

留学生日本語教育センター 40周年記念事業

外部評価報告書

2010（平成22）年度

東京外国語大学留学生日本語教育センター

はじめに

東京外国語大学留学生日本語教育センターは、1970 年 4 月に設置されました東京外国語大学外国語学部附属日本語学校と、1986 年 4 月に併設されました留学生日本語教育教材開発センターをその前身としております。この両者が統合改組されて、1992 年 4 月に東京外国語大学の学内共同教育研究施設として生まれ変わりました。

旧文部省が政策として海外からの留学生に目を向け始めた初期の段階に本校は開設され、我が国の留学生施策に基づき、学部進学留学生を受け入れて、今日まで継続して予備教育を行ってまいりました。その後、研究留学生や教員研修留学生、日本語・日本文化研修留学生、海外派遣の日本人教員研修生等を受け入れると同時に、本学に学ぶさまざまなカテゴリーの留学生のための全学日本語プログラムを実施するなど、広範囲な留学生教育に従事しております。また、この間に留学生教育のための数多くの教科書や教材の開発も使命と考えて行ってきました。

2010 年は、1970 年の附属日本語学校の設立時から数えまして、留学生日本語教育センター40 周年という記念の年に当たります。これまで、部分的な業務についての外部評価を行ったことはありましたが、本センターの業務全般についての外部評価は、初めてのものとなります。そこで、40 周年を機に学外の有識者に外部評価をお願いし、本センターが社会的にその役割を十分に果たし得ているか、厳しいご指摘をいただくことを覚悟して、検証を行うことにいたしました。

その結果、国立大学法人東京外国語大学の一部局である本センターが、改善すべき点や課題について、また、多面的な将来ビジョンを構築するための貴重なご助言やご提言をいただくことができました。今後どのように自らを律し、社会的な期待に応えていくべきかが、この報告書にはまとめられております。これ以後は、いただいた外部評価を道しるべとして、教職員一同心を合わせて邁進していく所存でございます。

外部評価委員の方々には大変なご苦勞をおかけしましたが、お蔭様で新しい方向性への示唆をいただくことができました。

委員の皆様には紙面を借りまして、心より厚く御礼申し上げます。

また、本報告書をご覧いただいた皆様からも忌憚のないご意見を伺うことができれば、幸いと存じます。今後ともご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

東京外国語大学
留学生日本語教育センター長
田山 のり子

目 次

はじめに		1
I. 外部評価の目的		5
II. 概要	1. 経緯	7
	2. 体制	7
	3. 大枠のスケジュール	7
	4. 外部評価WGの打ち合わせの日程	7
	5. 外部評価委員三名のプロフィール	10
	6. 第1回外部評価委員会 (1) 進行表	13
	(2) 議事録	13
	7. 最終報告書の総括	15
	8. 資料 外部評価資料 担当一覧	15
III. 外部評価委員による評価	1. 教育	17
	2. 研究・教材開発（研修を含む）	23
	3. 社会連携（大学内・大学外との連携を含む）	24
	4. 組織運営	25
	将来に向けてのご助言・ご提言	27
IV. 自己評価	1. 教育	32
	2. 研究・教材開発（研修を含む）	58
	3. 社会連携（大学内・大学外との連携を含む）	60
	4. 組織運営	61
V. 総括		65
○第1回外部評価委員会 写真		69
○参考資料	参考資料一覧	71
あとがき		210

I. 外部評価の目的

外部評価WGでは、「外部評価」の目的を作成し、2010年9月9日のセンター教授会で承認を得た。

今回の外部評価は、留学生日本語教育センター設立後の40年を節目に、これまでセンターが果たしてきた国費留学生に対する留学生教育を振り返り、センター規程第2条「目的」に照らして、日本語教育を中心とする留学生教育とそれに付随する研究が十全に果たされているか検証することを目的とする。

特に、住吉町キャンパスから朝日町キャンパスへの移転統合と機を一にする2004年の国立大学法人化以後に焦点を当て、第1期中期目標・中期計画期間のセンターの教育・研究にかかわる資料をもとに、学外の委員に外部評価をお願いする。

センターは、外国語学部・大学院のある朝日町キャンパスに移転統合後、新たに全学日本語プログラムを開講し、共同プロジェクト型の研究推進にも意欲的に取り組んできた。2010年度は第2期中期目標・中期計画の1年目となるが、外部評価の中から本センターが今後改善し、取り組むべき課題を明確にし、多面的な将来ビジョンを構築するための好機とする。

II. 概 要

Ⅱ．概要

1．経緯

外部評価の実施はセンター40周年記念事業の一環として提案されたものである。

2．体制

外部評価委員：ハンス ユーゲン・マルクス氏（学校法人南山学園理事長）

鮎澤孝子氏（国際教養大学教授）

吉野利雄氏（独立行政法人日本学生支援機構留学生情報センター長）

WGメンバー：伊東祐郎（チーフ）、田山のり子、小林幸江、鈴木美加、佐藤宏孝

大橋めぐみ（教務補佐）

3．外部評価における主なスケジュール

2010年4月～ 2011年3月	毎週1回ワーキンググループ（以下、WG）打ち合わせ （「5．外部評価WGの打ち合わせの記録」参照）
10月	センター内外部評価オリエンテーション、関係者による自己評価実施
11月17日	第1回外部評価委員会開催 （「6．議事録」参照）
10月～11月	自己評価の結果と関連資料に基づき外部評価委員に書面調査を依頼
11月～ 2011年3月	外部評価委員の意見取りまとめ。報告書案検討・作成
3月15日	第2回外部評価委員会開催 （東北地方太平洋沖地震の影響により中止）
3月16日	外部評価委員ならびにセンター教職員に外部評価をまとめた総括 （案）を送信（コメント締め切りは3月31日）
5月	「外部評価2010報告書」

4．外部評価WGの打ち合わせの日程

WG打ち合わせ：毎週水曜日（15:00～16:00）にセンター長室で開催。

◇第1回打ち合わせ（5/12）

5月～7月のWG打ち合わせ日時決定

◇第2回打ち合わせ（5/19）

外部評価の目的・評価対象についてブレインストーミング

◇第3回打ち合わせ（6/2）

II. 概要

外部評価の目的、評価の対象・外部評価委員候補者について検討

◇第 4 回打ち合わせ (6/16)

自己評価の必要性、外部評価でセンターの変化をどのように示すか等について検討

◇第 5 回打ち合わせ (6/23)

外部評価の概要について検討

◇第 6 回打ち合わせ (6/30)

外部評価委員 3 名を決定。外部評価委員への依頼内容検討

◇第 7 回打ち合わせ (7/7)

報告書の内容（概要・外部評価・資料）を検討

◇第 8 回打ち合わせ (7/14)

「目的」確定

センターの位置づけ、組織図など、従来全体ではあまり話し合われてこなかったことについて外部評価を機に検討していくことを確認

◇第 9 回打ち合わせ (7/21)

外部評価にかかわる予算計画書作成

◇第 10 回打ち合わせ (9/1)

評価項目について検討

◇第 11 回打ち合わせ (9/8)

評価に際しての資料について検討

◇第 12 回打ち合わせ (9/22)

業務内容、組織・評価項目について検討

◇第 13 回打ち合わせ (9/29)

外部評価項目を用いてセンター内で自己評価を実施することを確認

◇第 14 回打ち合わせ (10/6)

評価項目のフレーム検討

◇第 15 回打ち合わせ (10/7)

自己評価項目・資料について検討

◇第 16 回打ち合わせ (10/13)

評価項目について検討

◇第 17 回打ち合わせ (10/27)

第 1 回外部評価委員会のスケジュール大枠決定

◇第 18 回打ち合わせ (11/4)

第 1 回外部評価委員会の内容について検討（11 月 17 日 第 1 回外部評価委員会）

◇第 19 回打ち合わせ (11/10)

第 1 回外部評価委員会の進行について検討

◇（11 月 17 日 第 1 回外部評価委員会）

◇第 20 回打ち合わせ （11/24）

第 1 回外部評価委員会を振り返って意見交換

◇第 21 回打ち合わせ （12/8）

第 2 回外部評価委員会の日程を決定。追加資料

（コース・アンケート、修了生の就業先一覧）送付内容確認

◇第 22 回打ち合わせ （1/26）

報告書のまとめ方を検討

◇第 23 回打ち合わせ （2/9）

報告書の内容と分担を決定

◇第 24 回打ち合わせ （2/16）

報告書について検討（添付資料）

◇第 25 回打ち合わせ （2/24）

3 名の外部評価委員の評価内容を確認

◇第 26 回打ち合わせ （3/3）

報告書の内容検討

◇第 27 回打ち合わせ （3/7）

報告書の内容検討（Ⅴ．総括）

◇第 28 回打ち合わせ （3/9）

第 2 回外部評価委員会内容について

◇第 29 回打ち合わせ （3/14）

東北地方太平洋沖地震（3 月 11 日発生）に伴い、3 月 15 日開催予定であった第 2 回外部評価委員会の中止を決定・関係者に通知

◇第 30 回打ち合わせ （3/15）

報告書の総括部分の検討

◇第 31 回打ち合わせ （3/16）

報告書の総括部分を仕上げ、外部評価委員ならびにセンター内教職員にメール添付にて送信

II. 概要

5. 外部評価委員三名のプロフィール（敬称略；2011 年 1 月現在）

外部評価委員：Hans Jürgen Marx（ハンス ユーゲン・マルクス）

現 職：南山大学人文学部教授（神学博士）

略 歴：1968 年 聖アウグスティヌス哲学・神学大学 卒業
1972 年 南山大学文学部神学科 卒業
1975 年 グレゴリアナ大学修士課程組織神学専攻 修了
1976 年 グレゴリアナ大学博士課程組織神学専攻 修了
1977 年 南山大学文学部講師
1978 年 南山大学文学部助教授
1986 年 南山大学文学部教授
1993 年 南山大学学長（2008 年 3 月まで）
2000 年 学部改組に伴い南山大学人文学部教授、現在に至る
2008 年 南山学園理事長、現在に至る

主 要 業 績：著書 “Filioque und Verbot eines anderen Glaubens auf dem Florentinum.
Zum Pluralismus in dogmatischen Formeln.“ Steyler Verlag, 1977.
共著 “Ist Christus der einzige Weg Zum Heil?” Steyler Verlag, 1991.
『宗教の人間学』（現代思想社、1994 年）
『キリスト論論争史』（日本キリスト教団出版局、2003 年）
『キリスト教と人権思想』（サンパウロ、2008 年）

活動内容等：日本基督教学会理事
日本私立大学連盟理事
大学評価・学位授与機構評議員
中部経済同友会幹事
中部産業連盟評議員
民間外交推進協議会理事

外部評価委員：鮎澤 孝子（あゆさわ たかこ）

現職：国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域代表 教授

略歴：

1964 年 国際基督教大学教養学部卒
1964 年 海外技術協力事業団青年技術者派遣による日本語教師（マレーシア）
1969 年 国際基督教大学教育学研究科修士課程修了
1973 年 アイオワ大学大学院言語病理聴覚学部修士課程修了
1973 年 アイオワ大学中国東洋学研究科講師
1977 年 ハワイ大学東亜言語学科客員助教授
1978 年 ハワイ大学東亜言語学科助教授
1979 年 アイオワ大学大学院 Ph. D. 取得
1981 年 鹿児島大学教養部助教授
1987 年 国立国語研究所日本語教育センター第一研究室室長
1991 年 国立国語研究所言語教育部部長
1997 年 東京外国語大学外国語学部教授
2004 年 国際教養大学 教授
2008 年 国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域代表 教授 現在に至る

主な研究業績：

1) 著書

『タスク日本語教授法』1995 年、凡人社、編著、共著。

『国際化する日本語 話し言葉の科学と音声教育』1993 年、クバプロ、分担執筆。

2) 学術論文（1997-2010 現在）

1. 「ソウル出身日本語学習者の東京語アクセントの知覚」『日本学報』38、韓国日本学会、87-98、1997 年、共著。
2. 「北京語を母語とする日本語学習者の東京語アクセントの知覚」『日本語教育論文集－小出詞子先生退職記念－』69-81、凡人社、1997 年、共著。
3. "How do non-native speakers perceive Japanese pitch accent? results from 10 language groups"（「非母語話者は日本語のピッチアクセントをどのように聞くか？10 言語グループの結果」）Travaux de l'Institut de Phonétique d'Aix（『プロヴァンス大学音声学研究所報告書』）vol.17, 185-199. 1997 年、共著。
4. 「中間言語研究－日本語学習者の音声」『音声研究』第3巻第3号、4-12、日本音声学会、1999 年 12 月、単著。
5. 「フランス人日本語学習者の疑問イントネーションの習得」『日本語と外国語との対照研究 IX 日本語とフランス語 - 音声と非言語行動 - 』61-85、国立国語研究所、2001 年、単著。
6. 『CALL 副教材シリーズ 日本語韻律 Vol.1、東京語のアクセントとイントネーション、Vol.2 アクセントの聞き取り練習と外来語のアクセント』CD-ROM、2001 年、メディア教育開発センターとの共同作成。
7. 「東京語アクセントの聞き取りテスト－東京語話者と台湾における学習者との比較－」『2003 年度日本語教育学会春季大会予稿集』37-42、2003 年 5 月、共著。
8. 「台湾における日本語学習者の母音の無声化－日本語母語話者との比較において－」『日語日文学』第40輯、大韓日語日文学会 59-71、2008 年、共著。
9. 「台湾人学習者の日本語音声・教育実習クラスの事前・事後テスト」2010 年 7 月 31 日、世界日本語教育大会台湾国立政治大学、予稿集 CD、共著。

活動内容等：日本音声学会 評議員

Ⅱ. 概要

外部評価委員：吉野 利雄（よしの としお）

現職：独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部留学情報センター長

略歴：

昭和 58 年－財団法人日本国際教育協会 総務課、調査普及課、留学情報センター等を担当

平成 9 年 日本語・統一試験課課長補佐

平成 12 年 新留学生試験準備室主幹心得

平成 13 年 事業部試験課長

平成 16 年 独立行政法人日本学生支援機構留学生事業部 留学試験課長

平成 20 年 9 月 留学生事業部留学生事業計画課長

平成 22 年 4 月 留学生事業部留学情報センター長（留学生事業計画課長併任）

6. 第1回外部評価委員会（2010.11.17）

（1）進行表

13：00	第1会議室 集合	顔合わせ：評価委員、WG、事務局（課長、課長補佐）		
13：20	授業見学 各クラス 10 分程度 ↓		案内：小林、谷川	
			① 日本語（412 読解）	藤村
			② 日本語（700 口頭）	福田
			③ 数学	甕
			④ 物理	手束
			⑤ 日本史	内海
	施設見学	さくらホール、4階、3 階、IT 教室、研究室 ※国際交流会館（時間に余裕があったら）		
14：20	休憩 於センター長室 （外部委員、小林）			
14：30	会議 於第1会議室 （司会：伊東）			
	挨拶		センター紹介、外部評価の目的等	田山
	評価項目説明	教育	各コース説明後 ↓ 質疑応答	鈴木美加
		研究		小林
		連携		佐藤
		運営		田山
		評価の方法	提出期限 次回開催について	伊東
	16：00	質疑応答	伊東	

（2）議事録

1 日時・場所 2010年11月17日（水）14：30～ 第一会議室

2 出席者

外部評価委員 ハンス ユーゲン・マルクス（学校法人 南山学園 理事長）
鮎澤孝子（国際教養大学 教授）
吉野利雄（独立行政法人日本学生支援機構 留学生情報センター長）

外部 WG メンバー 田山のり子、伊東祐郎、小林幸江、鈴木美加、佐藤宏孝

本センター教員 伊集院郁子、大津友美、金子比呂子、加藤陽子、楠本徹也、
工藤嘉名子、小松由美、坂本恵、菅長理恵、鈴木智美、中村彰
藤村知子、藤森弘子、甕隆博、柳澤絵美

事務局 谷川かつ子、大橋めぐみ

3 挨拶（田山センター長）

- ・センターの紹介（沿革、概要等について説明）
- ・外部評価の目的：日本語教育を中心とする留学生教育とそれに付随する研究が十全に果たされているかを検証する。評価の中から、本センターが今後改善し、取り組むべき課題を明確にし、将来の発展に結び付けたい。
- ・評価項目について
教育：各コースの詳細と現況及び自己評価項目の説明をした。

II. 概要

研究・教材開発：項目に対しての教員の自己評価の視点や参照資料の説明をした。
社会連携：学外、学内連携の現状を説明した。
組織運営：各項目の掲げ方や評価の観点を説明した。

4 質疑応答（外部評価委員→センター教員）

- ・朝の9時から17時までと集中的な教育内容だが自習の時間はあるのか。
→1年コースの学生は全寮制で、自習の時間は十分にあると思う。
- ・学生がどの大学へ進学するのかについて、どのような過程、組織が係わるのか。
→進学委員会（教員5名）が、理系・文系に分かれ担当する。
試験の成績や面接を重ねて決定する。
- ・これまでに外部評価を行ったことがあるのか。
→センター全体業務についての実施は初めて。
- ・センターの成り立ち、存在意義、評価されることの意味はあるのか。
→センターの沿革を参照して頂きたい。文科省の国費留学生の予備教育機関として設立された。国策に基づくものである。
- ・国費留学生の受け入れについて、日本国側のニーズなのか或いは送り出す側（国）のニーズなのか。送り出す側（国）はいつも同じなのか。
→外務省を通じて、各大使館の推薦を受けて選出される。大使館の国情や、応募の際の取り組み方に差がある。日本は全包围外交の傾向があるようで、現在では地域的傾向はなく成績を重視して学生を選出している。
- ・センターの修了生の満足度の資料はあるのか？
→以前に行ったアンケート調査の結果がある。
- ・受け入れた大学側のフィードバックはあるのか。
→受け入れ先すべての先生の意見をまとめたものはない。
- ・留学生の大学教育は英語ですところもあり、センターの日本語予備教育機関としての役割も変化してきているのではないか。
→確かにその傾向はある。ただ、本センターの事業も重要だと考える。
- ・外部評価報告書をどのように活用しアピールするのか。
→センターの今後の存続を含めて、また、これまでの業績をまとめる際に活用したい。どこにアピールするかという具体的な事は決めていない。
- ・全学日本語プログラムには他のコースの学生もいるのか。
→コースの枠を超えて、各学生が（総合的に日本語能力を高める目的で）習熟度別にクラスに分かれ勉強している。
- ・学生の大学進学について、大学側は専門科目について試験を行っているのか。
→大学側が科目試験を行うケースは少なく、多くは面接によって可否を決めている。
センターでの科目試験の結果を大学に送り、それが書類選考の資料になる。
- ・大阪外国語大学と教育研究について連携をとっているか。
→進学については合同での打ち合わせ会があるが、教育研究については行っていない。
- ・国際日本研究センターの具体的な連携について知りたい。
→留学生日本語センターから5名の教員が5つの部門に分かれ帰属しており、日本語教育に関しての情報収集、研究等を行っている。

5 その他

- ・外部評価用紙への記入に関して説明をした。
- ・第2回外部評価委員会は、3月の中旬から下旬の開催を予定していることを伝えた。

7. 最終報告書の総括

3月15日に予定されていた第2回外部評価委員会は、東北地方太平洋沖地震に伴い中止せざるを得なかった。そのため、当日予定していた報告書の「総括」に関する外部評価委員との意見交換・内容確認は取りやめとなった。

上記委員会開催に代えて、「総括」の内容に関し、メールにより外部評価委員の意見を聴取した。それを踏まえ、また、センター教員の意見も取り入れ、外部評価WGで再度検討を行い「総括」をまとめた。報告書は、5月に刊行予定である。

8. 資料

外部評価資料 執筆担当一覧

センターの紹介			
概要	住所 電話番号 周辺地図 Web		事務局
沿革			事務局
業務内容	全体図		田山のり子、鈴木美加
施設	設備 活用状況		事務局
行事			事務局
組織	教職員数 担当教科 分掌		事務局
教育			◎ 鈴木美加
1 年コース	1. 受講学生（出身国、専門等） 2. 授業概要 3. 運営体制 4. サポート体制 5. 教育上の工夫、問題とその解決事例 6. コース外組織との連携 7. 教育研究プロジェクトとの連携		伊東祐郎、金子比呂子、宮城徹、谷和明
全学日本語プログラム			藤森弘子
研究留学生コース			鈴木智美
教研生コース			菅長理恵
日研生コース			中村彰
研究・教材開発			
1）教育研究開発プロジェクト			◎ 小林幸江
	プロジェクト一覧	開始の趣旨・経緯	小林幸江
	日本語スタンダードズ	1. プロジェクトの目的 2. 実施内容 3. 成果 4. 課題	坂本恵
	JLPTUFS 作文コーパス		鈴木智美
	JLC 1 年コース作文データベース		伊集院郁子
	e-Learning		藤村知子
	教科書改訂		藤村知子
	聴解教材		坂本恵
	初級教科書作成		鈴木智美
	中級教科書作成		菅長理恵、工藤嘉名子
	漢字教材開発		善如寺俊幸

II. 概要

2) 個人研究・共同研究			◎ 伊東祐郎
	個人研究・共同研究	各教員の研究に関する情報 センター論集題目リスト 海外出張・派遣 (年報データ使用)	事務局、大橋めぐみ
	科研費、 GP 等競争的経費取得情報		事務局
社会連携			◎ 佐藤宏孝
大学内外のセンター担当業務		事務局・・・何年度から業務を行っているか確認 各担当教員・・・業務の内容と位置づけ、実施状況を記述	
学内連携	総合科目	中村彰、谷和明、甕隆博、事務局	
	交換留学プログラム	鈴木美加	
	大学院日本語教育学専修コース	藤森弘子	
	大学院博士後期課程担当	鈴木智美	
	多言語多文化教育研究センター	伊東祐郎	
	国際日本研究センター	坂本恵	
	JPLANG	藤村知子	
	日本語教育支援・アドバイジング学内版	大津友美	
学外連携	REX 事前研修	菅長理恵	
	長春予備学校教員派遣	坂本恵	
	埼玉県長期派遣教員受入	菅長理恵	
	文科省国費留学生教育評価事業	小林幸江	
	文科省外国人児童生徒の総合的な学習支援事業	伊東祐郎	
	日本語教育支援・アドバイジング学外版	大津友美	
運営			◎ 田山のり子
	大学組織内のセンターの位置づけ	田山のり子、事務局	
	センターと大学の連携について	田山のり子、事務局	
	業務運営体制 事務局 業務分担 連携体制	田山のり子、事務局	

Ⅲ. 外部評価委員による評価

Ⅲ. 外部評価委員による評価

外部評価委員 3 氏の回答は、設問ごとに並列して表にまとめた。コメントは原文のままである。
なお、表中の M、A、Y は 3 氏の頭文字を示す。

M・・・・・・ハンス ユーゲン・マルクス氏
A・・・・・・鮎澤孝子氏
Y・・・・・・吉野利雄氏

また、評価点の基準は以下の通りである。

4	3	2	1
十分 行われて いる	ほぼ 行われて いる	あまり 行われて いない	ほとんど 行われて いない

評価項目 1～4 について、評価及びコメントが示されている。
Ⅲ.の最後にセンターの将来に向けての助言・提言が示されている。

1. 教育

○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、
それに基づいた教育が適切に行われているか。

<A. 目標>

①コースにおいて目標設定が適切になされているか。

M	4	5 種類の学習者を対象とするコースで、それぞれのニーズに応じて目標は、適切に設定されている。
A	3	履修案内が必要に応じて日英語で準備されている。科目によって、具体的な目標がはっきり書かれているがそうでない科目もあり、出来れば、全ての科目で具体的な目標が示されるとよい。
Y	4	全てのコースにおいて、適切な目標設定がなされている。

②それらが学習者に周知されているか。

M	4	各学期初めのオリエンテーションをはじめ、個人指導、履修案内の配布などによって、各学期の目標が履修者に周知されている。
A	4	履修者数がそれほど多数ではないうえ、コース担当教員が決まっているので、学習者に周知しやすいものと思われる。
Y	3	全てのコースにおいて、コース目標設定が周知されており評価できるが学部予備教育コースに関しては、来日前の周知ができると更に良いのではないか。

＜B. 教育内容・方法＞

①コースの目標に照らした授業科目の設定がなされているか。

M	4	各種学習者の語学力に合わせて授業科目が設けられており、とりわけ日研生が日本人学生と同じクラスで学べる機会が増えていることは喜ばしい。
A	4	それぞれのコースに必要で、適切な科目が開講されているようである。
Y	4	全てのコースにおいて、それぞれの目標に基づいて、適切な授業科目の設定がなされている。

②各授業科目の内容が適切なものになっているか。

学習者の文化的背景やニーズ、関心、既有的知識や学習スキル、日本語能力のレベルなど、学習者の特性やその多様性に配慮した科目設定、授業内容にしているか。

M	4	学習者の特性や多様性に配慮されており、授業科目の内容は適切なものになっている。
A	4	学習者にとって必要な科目が準備され、レベル別の科目が開講されている。
Y	4	全てのコースにおいて、多様性に配慮した適切な設定、内容で行われている。

③各授業科目の教育の方法が適切なものになっているか。

学習者の特性やその多様性に配慮した教育をしているか。(授業時間数・授業実施を含む)

M	4	学習者の特性や多様性に配慮されており、教育方法は適切である。授業を参観した時、学生の表現力・理解力に大変感心した。また、わけても全学日本語プログラムにおいて、発表やディスカッションに日本人学生が迎えられていること、また、2009 年度春学期までの研究留学生だけを対象にしたクラス設定が教研生、日研生を含むクラス設定に変わったことは喜ばしい。
A	4	日本語既習歴のある学生に対する対応もあり、履修科目も学習者の希望によって選択できる部分もあり、多様性に配慮されていると思われる。
Y	3	各科目とも、少人数制を活かして、きめ細やかな、適切な教育を行っており、評価できる。

④目標に合わせ、必要に応じ、科目間の連携がなされているか。(日本語内・日本語＋専門科目)

M	4	2010 年度春学期以降各レベルにおいてコーディネーターが科目間の連携を図ることになっており、その結果、学生の学習レベルの移動も円滑になった。また、柔軟な工夫の例として、研究留学生プログラムにおける「特別日本語」と「異文化コミュニケーションから日本語を考える」という科目に加えて、2010 年秋学期以降の日研・教研研究留学生担当者の連絡会議が特筆に価する。
A	2	学内評価によると、連携が不十分であるとのことである。専門用語と一般の日本語教育の内容とのずれはやむを得ないかもしれないが、学習者の立場からは、専門分野での日本語学習が重要であると思う。
Y	3	必要に応じ、科目間の連携がある程度なされているようであるが、今後特に、1 年コースで、更なる連携の可能性について模索されることが望ましい。

⑤(授業での活動の目標との関連で) 受講学生と日本人学生の交流を図る授業が行われているか。

M	4	1 年コースでは、他のプログラムの取り組みを参考に、日本人学生との交流機会の増加が望ましい。しかし、全体としては十分行われている。
A	3	学内評価によると十分に実施されていないようである。留学生も日本人学生も忙しい毎日であると思われるが、日本語学習のモチベーションを高め、進学してからの日本人との付き合いになれるためには重要であり積極的に交流の機会、時間を作るべきだと思う。日本人学生との会話ではくだけた日本語の使用も避けられない。「話し言葉の日本語」も積極的に教えたほうがよいのではないかな。
Y	3	それぞれのコースで、日本人と受講学生との交流を図る授業が行われているようで、評価できるが、更なる交流を期待したい。

⑥教育の環境は整っているか。(留学生日本語教育センター棟教室)

M	4	2004 年の府中キャンパスへの移転以来、十分に整っている。
A	4	新キャンパスの教室や、環境は非常に恵まれていてうらやましい。
Y	3	2004 年に移転して、整った環境が用意されており、問題ないが、今後教育内容の変化や受講生の増加などがあった場合の備えは必要である。

<C. 教育サポート>

①学習面及び精神的な面、事務手続き的な面で、学習者をサポートする体制は整っているか。

(情報提供も含む)

M	4	2004 年以降、すべての面で十分整っている。とりわけ「ライティング支援センター」の取り組みが高い評価に値しよう。
A	4	学習者数が少ないこと、教員、事務職員が留学生の対応経験を十分につんできていることなどが大きなメリットだと思われる。
Y	4	各コースにおいて、それぞれ適切なサポート体制が整っている。

- ②問題が生じた際に、解決のためのシステムがあり、適切に機能しているか。
(その際に、個人情報に対する配慮がなされているか。)

M	4	問題解決のための手続きが明確になっており、解決のための会議体も整っている。
A	3	個人情報の管理については、内部評価によると、改善の余地があるようであり、ぜひ、改善を進めるべきだと思う。
Y	4	問題が生じた場合の対応システムは構築されており、これまでのところ伝染病の流行等の場面で有効に機能している。また、個人情報についても配慮がなされている。

<D. 評価>

- ①コース各科目で、適正かつ公正に評価が行われているか。

M	4	各コース、各科目で適正かつ公正に評価されている。
A	4	評価基準がしっかり決められており、チェックされているようである。
Y	4	評価方法については、予め受講生に明示されており、学生からの評価に関するクレームがないことから公正に行われているものと思われる。

- ②学生に対して科目評価に関する情報が適切かつ平等に提供されているか。

M	4	全学生が情報を共有できる体制が整っている。
A	4	評価基準、出席日数などについて、十分に説明されているようである。
Y	4	履修案内で、科目評価に関する情報は適切に学生に提供されており、かつ、平等性も保持されている。

<E. 進学関連：1年コースのみ対象>

- ①進学に向けた指導、相談（オリエンテーションを含む）が、学生の専門やニーズに合わせ、適切に行われているか。

M	4	芸術など特殊な専門学部への進学を望む学生への対応は難しい場合もあるが、全体として指導体制は整っている。
A	3	丁寧なオリエンテーションがなされ、個人の希望、ニーズに対応しているようだが、特別な専門分野の学習者に対してはさらに手厚い対応が必要とされるようである。
Y	3	1年コースについては、進学指導も重要な部分であり、今後は、より多様性に対応した進学指導体制の構築が必要かと思われる。

- ②組織として進学に関わる手続きが、文科省、大阪大学、配置先国立大学との連携で適切に行われているか。

M	4	相違や誤解が生じた場合に協議する体制が整っている上、進学後の各学生について、1年コースの教員が各大学の教員・事務担当者と情報を交換するなど、フォローアップ体制さえも整っている。
A	4	十分に連絡を取り合っているようである。
Y	3	これまで行われてきた進学に係わる手続きに関して、適切に連携して来ているが、今後は、より透明性の高い進学手続きが課題ではないか。

< F. 教育体制・運営 >

- ①コースに関わる担当教員間の連絡体制、教育連携が機能しているか。
(コースに関わる全科目の教師)

M	4	教員間の連絡・連携が十分機能するための会議体が整っている。
A	4	コースごとの教員間の連絡体制は十分に出来ているようである。
Y	4	月に1回会議を開催する等、適切な連携のもと、コース運営を行っている。

- ②チーム・ティーチングによって行われる科目は、教師間の連携が機能しているか。

M	4	2010年度春学期以降、各レベルにおいて、コーディネーターが責任をもってチームティーチング型科目の教師間の連携を図り、それによって学生の学習レベルの移動も、それまでより円滑になった。
A	3	レベルごとにコーディネーターが置かれ、連携を取りやすくしているようであるが、多様なレベル別日本語クラス、技能別クラスの連携にはさらに情報交換が必要なようである。
Y	4	教師間の連携が適切に機能し、チーム・ティーチングが行われている。

< G. 教育実践に関する学習者評価の実施 >

- ①コース内で、受講学生のコースに対する意見や要望を把握できる体制ができているか。
(アンケートの実施と分析も含む)

M	3	毎学期末に受講者に対してアンケートが実施されているが、結果が教員（1年コース、全学日本語プログラム）あるいは運営委員会（研究留学生プログラム）のみに知らされているようである。受講者や一般人への公開が望ましい。
A	4	学期末アンケートなどで学習者のフィードバックを得ているとのことである。
Y	4	各コース毎に、受講学生に対し、アンケートを実施し、その結果を教員間で共有し、内容の改善につなげており、評価できる。

＜H. 教育改善のシステム＞

①コース、学期の区切りにおいて、課題の把握と解決、翌学期の授業の改善に向けた取り組みがなされているか。

M	3	問題が生じた際、または学期末の会議では、アンケートの結果をも踏まえて、改善に向けた取り組みがなされているものの、教員自身の技能向上（FD）へのいっそう組織的な取り組みが望ましい。
A	3	アンケートの結果を次の学期に生かすよう努力しているとのことである。できれば、各コース、教員からどのような改善をしたか報告してもらうようにすると、改善点がより明確になる。学期末アンケートなどで学習者のフィードバックを得ているとのことである。
Y	3	コース、学期の区切りにおいて、課題の把握、次期に向けた改善への取組がなされている。今後はさらに科目間の取組がより行われる事が期待される。

総括評価：

○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。

M	4	各教育プログラムにおいてきわめて多様な学習者の特性やニーズに十分配慮された教育が行われている。とりわけ 1 年コースの学習者が配置先大学の学部において日本人学生と一緒に勉学を円滑に行うことができる日本語力を身につけることは、完成度の高い教育が行われていることを物語る。また、全学日本語プログラムにおいて科目間の連携が十分になされていることに加えて、日本人学生との交流が活発に行われていることも特筆に値しよう。教育研修留学生プログラムが改革されたことも評価したい。以前には一体感が乏しかったようだが、2009 年度秋学期以降、教研生専従の教員が配置され、教研生のための科目が設けられ、レベルに応じた履修モデルもできているので、現在、受け入れから終了まで一貫した教育が行われている。しかしながら、各教育プログラムについては、学習者による授業評価のいっそう積極的な実施に加えて、授業の更なる改善のため、個人レベルを超えた組織的な取り組みが望ましい。
A	4	プログラムごとに異なる学習者のニーズに合わせた内容になっており、適切な指導がなされているといえる。
Y	4	留学生日本語教育センターにおける教育については、コースの目標設定、教育内容・方法、教育サポート、評価等いずれにおいても、高いレベルで行われており、評価できる。特に、1 年コースでは、まったく日本語を学んだ事がない学生でも 1 年後には大学の授業についていくだけの水準に到達させるだけの教育方法を蓄積しており、高く評価できるものである。今後は、その実績を如何に対外的にアピールし、新規国費減少の中で、新規のプログラムからの要請が来るようにしておくことが肝要ではないか。また、進学に関する手続きについては、今後、配置先大学とも協議の場を設け、学生にとってより透明性のある進学になるよう検討する必要があるのではないだろうか。

2. 研究・教材開発（研修を含む）

○教員が各自の専門領域の研究を深めつつ、教育と研究の連携を図っているか。

①個々の教員が研究テーマを持ち、個人であるいは共同で研究を進めているか。

M	3	研究成果の発表にばらつきがあり、とりわけ教授（2008-09 年度単行本 1 名、共著 1 名、研究論文 3 名）の一部には、研究成果の発信に向けて、いっそうの取り組みが望まれる。
A	4	センター年報など、研究発表の場が設けられており、教員の研究が推奨されているといえる。
Y	3	留学生教育、日本語教育に関わる領域の研究を活発に行っており評価できる。今後は、更にその成果を広めていただきたい。

②各教育研究プロジェクトの目的が明確で、適切に実施されているか。

M	4	2008 年度に 5 冊、翌年度には 6 冊の教科書が出版されたことから明らかに、教材開発が精力的に推進されている。また、教科書出版のほかに、2007 年度以降毎年平均 8 件の教育研究開発プロジェクトが計画・実施され、2 件ほど G P に採択された。
A	4	いくつかのプロジェクトが展開されており、それぞれの目標は明確で日本語教育界に大きな貢献ができそうである。
Y	4	毎年、手続きに従ってプロジェクトを進めており、評価できる。

③研究会やシンポジウムを開催し、活発に研究交流が行われているか。

M	4	G P 関連に加えて、毎年、数回の報告会、研究会、シンポジウムが開催されている。
A	4	日本語スタンダードの構築、E-ラーニングシステム、JPLANG 開発など、重要な研究テーマを推し進めてきており、日本語教育の世界に大きな貢献をしていると思う。
Y	3	毎年、プロジェクト報告会、研究会を開催しており、評価できる。なお、センターをアピールするには、更なる開催も検討されるとよい。

総括評価：

○教員が各自の専門領域の研究を深めつつ、教育と研究の連携を図っているか。

M	3	教育実践と深いかわりの領域を研究テーマとする教員が多いので、教科書の出版に加えて教育研究開発が精力的に推進されている。こうして教育と研究の連携を図り、また、報告会、研究会、シンポジウムなどの開催によって、研究の成果を社会に還元しよう、といった大学全体の真摯な姿勢がうかがわれる。しかしながら、教員の一部には、研究成果の発信に向けて、いっそうの努力が望まれる。
---	---	---

A	4	十分に日本語教育と日本語教育研究に貢献してきていると言える。
Y	3	大学の組織であるセンターは、教育に力を入れる一方で研究について期待にも答えていかなければならないが、毎年教育開発プロジェクトを進める一方で、「JLC 日本語スタンダード」、「e-ラーニングシステム JPLANG の開発」など GP に絡んだプロジェクトも進めており、評価できる。今後は、その成果がより一層、社会に還元されることを期待したい。 また、大学内での研究連携のみならず、他機関や海外との共同研究等の連携も模索されていけば、更に、センターの重要性の認識が高まるのではないかな。

3. 社会連携（大学内・大学外との連携を含む）

○大学内外からの依頼・委託の業務に対し、センターとして連携及び協力を積極的に推進しているか。

①委託業務や連携業務を適切かつ十分に果たしているか。

M	4	当センターの定員が減少する中、連携協力要請の増加に積極的に対応されている。
A	4	東京外国語大学学部、大学院の日本語教育関連科目の授業、学内の様々なセンターの職務を引き受けるなど、業務が多様化し、増加している。
Y	3	センターとして、社会的認知度をあげて、更に業務委託が依頼されるような、組織運営が求められているのではないかな。

②社会連携に対するセンターの受け入れ体制が整えられているか。

M	4	受け入れのための会議体が整っている。
A	4	REX プログラムの日本語教師教育、中国吉林省の教員派遣などのほか文部科学省からの依頼による業務が増加しているようである。
Y	3	運営会議或いは、将来企画検討委員会が関わって、検討しているので体制は整っているが、更に連携内容を増やす事を期待したい。

総括評価：

○大学内外からの依頼・委託の業務に対し、センターとして連携及び協力を積極的に推進しているか。

M	4	当センターは、東京外国大学附属日本語学校としてスタートして以来、大学内外からの連携・協力の要請に応え、そのDNAを 2003 年度末のキャンパス移転統合以来ますます精力的に生かしてきた。
---	---	---

A	4	東京外国語大学・大学院・各センター等との連携によるさまざまな職務、及び学外、文部科学省からの各種の業務を引き受けており、非常に多忙であることが推察される。
Y	3	大学の法人化により、大学と社会等との連携は、不可欠の要素であり、今後とも進めていかなければ、ならない事項である。センターとして生き残るためにも、このような連携は、さらに進めることが望ましい。組織体制、人員も問題もあるが、国費受け入れが減少している現時点では、業務委託を受け、社会連携を増やすことで、社会的認知度が向上することで、センターの社会的位置づけも増すことになるので、一層の努力が望まれる。

4. 組織運営

○組織運営が円滑に行われているか。

①業務分掌が明確か。

M	4	当センターは、外国語学部、大学院、アジアアフリカ言語文化研究所に加えての大学第四部局に位置づけられており、自前の教授会が組織されている。さらに、センター長が大学のトップ会議の委員であることから、業務分掌は普通の大学よりはるかに明快である。
A	4	組織はよくまとまっていると思われる。
Y	4	運営会議がセンターの運営を担っており、会議メンバーがそれぞれのセンター内の各分野の業務を担当しているので業務分掌は明確である。

②組織の運営体制が有機的に機能しているか。

M	4	当センター内の最高決定機関であり、予算委員会を兼務する運営委員会のもとに運営体制が有機的に機能している。当委員である副センター長は委託業務など、センター全体にかかわる部分について取りまとめを行い、センター長補佐の一人は1年学コースを、もう一人は全学日本語プログラムを担当し、運営委員会へのパイプ役を果たしている。
A	4	プログラムや委員会ごとの責任者の業務が明確にされており、有機的に機能しているようである。
Y	3	運営会議の管理のもと、人事、予算をはじめ、十分に有機的に機能して進められているが、今後、更に体制強化が必要である。

Ⅲ. 外部評価委員による評価

③組織として危機管理体制が機能しているか。

M	3	全学的に危機管理体制が十分機能しているものの、当センターについては責任主体が分からない。
A	4	組織内の連絡網が明確にされており、1年コースの留学生たちへの連絡網も明確であり、十分に体制が機能しているようである。
Y	3	大学の危機管理委員会と連動して、センターの危機管理が行われており、危機管理体制は、機能しているが、今後の危機管理が重要である。

総括評価：

○組織運営が円滑に行われているか。

M	3	常時、運営が円滑に行われる体制が整っているが、当センター内の取り組みについては、異常事態が生じた場合の対応責任主体を、今までより明確にする必要がある。
A	4	センター教員間の組織体制はしっかり出来ているようであり、信頼関係も出来ており、運営も円滑に行われていると思われる。
Y	3	運営会議をベースにセンター長のリーダーシップのもと、組織運営は円滑に行われているので、評価できる。 一方で、今回の新規国費留学生の減少は、まさに、センターの危機であり、その危機管理を如何にするかは、今後のセンターの行方を左右する大きな問題であり、今後、センターの生き残りを模索するためには、情報収集、対応策の検討などを行うための組織の検討が必要なのではないか。

◆ センターの将来に向けてのご助言、ご提言など忌憚のないコメントをお願い致します。

< マルクス氏 >

東京外国語大学が現在の府中キャンパスに移ったその頃、日本政府をはじめ国内世論は外国人留学生受け入れについて、大変前向きでした。これだけ立派なキャンパスが国立大学として出来たことも、そうした姿勢の表れでしょう。しかし、新政権のもとでは、事業仕訳などによって留学生受け入れや奨学金について、やや後ろ向きの情報が聞かれるのが気がかりです。

私は、第一回の会議のため、府中キャンパスを初めて訪れましたが、地域に開かれたキャンパスは大変印象的でした。このキャンパスができた 2000 年に、留学生日本語教育センター設立 30 周年の国際シンポジウムで中島先生がおっしゃったとおり、対話と交流を基本的なコンセプトとした「地域、社会、世界に開かれた大学」です。キャンパスには塀も垣根も、門もなく、地域の人たちもキャンパス内の図書館を利用でき、食堂で学生と一緒に食事ができるようになっていますし、そこは、世界各国の人たちが多く集まり、異文化交流の出会いの場となっていることが分かりました。まさにグローバル化の中で地域の役割の重要性を具現化しているように思いました。私が訪れたその日はあいにくの雨模様でしたが、子どもの姿も見えました。昼食を学生たちと一緒に食堂で頂き、これがまさしく心と心の触れ合いからなる国際化だと実感しました。会議の 1 時間以上前に着いたので、ゆっくりキャンパスを見て回り、資料を目にする前から、東京外大がどれだけ大きな役割を果たしているかが分かりました。やはり国立大学の力は違います、私立大学ではこれだけのスケールではできません。ぜひ、この方向で続けてほしいと願います。

将来、世界各地で働く人の中で、日本に理解があり、日本人の友だちを多く持つ人を増やすこと、これを積極的に進めるのがまさに国策であるはずです。祖国ドイツの例を申しますと、すでに、戦後で貧しかった 1950 年代から精力的に留学生を受け入れ、そのための奨学金制度を作りました。あの戦争の後、ドイツが再び世界の仲間入りが許され、欧州連合の中でリーダーシップを発揮できるのも、戦後半世紀以上続いて、教育を通じて多くの理解者、シンパを育てたからだと考えても間違いないでしょう。それに比べて日本の留学生受け入れ等はまだまだです。東京外大にはぜひこれを推進していただきたい、今の方向性を守るべく文部科学省等に強くアピールしてほしいと願います。

< 鮎澤氏 >

まず、中河原から現在のキャンパスに移転し、さまざまな面で恵まれた環境になったことを喜びたい。

教室も教員研究室も明るく、最新の設備が整っており、外大と同じキャンパスにあることで、留学生にとっても外大の日本人学生にとっても、相互に交流しやすい環境になった。センターが中河原にあったころは隔離された狭い世界に閉じ込められたような雰囲気があったが、現在は日本人学生や他のプログラムで来ている留学生たちとも日々交流ができる環境にあり、1年間の学部留学生、およびセンター教員にとって、この環境の変化は心理的にずいぶん違うのではないかと思われる。

評価のために多くの資料をいただいたが、これらの資料によって「外部評価記入用紙」に点数やコメントを記入することは困難であり、内部の自己評価によって記載されている点数、コメントを尊重し、コピーさせていただいた。内部の自己評価は、それぞれの項目について、納得できる評価になっていると思われる。なんと言っても、40年の経験の積み重ねに基づく留学生教育であり、日本語教育であり、日本語教材作成であり、日本語研究であって、他ではできない成果を挙げていることに疑いはない。

日本語教育・留学生教育に関しては、疑いなく素晴らしいものであると言えるが、気になったのは、果たして、その教育機関が送り出した国費学部留学生が、日本の国立大学に進学して、自分の望む分野での勉強・研究を遂行し、満足できる成果をあげてきているのだろうかということであった。これについては、1995年の『国費学部留学生に関する調査報告』、1999年の『国費学部留学生予備教育-その現状と課題-』、2001年の『留学が拓く 21世紀の国際文化交流』の報告によって、ある程度予測されるような問題はあったものの、優秀な留学生たちはそれを乗り越え、立派に成果をあげてきていることを知ることができた。今後もこのような、国費留学生のその後についての報告書刊行をお願いしたい。

最新の報告からはすでに10年が経過しているわけだが、留学生の直面した多くの問題点の元になっていた国立大学側の留学生受け入れ体制に大きな改善がなされていることを期待したい。2010年の『小レポート集』を読むと、世界各国から優秀な学生たちが日本の大学で学ぶために集まってきていることがわかる。この留学生たちの期待に応えるための体制が日本の大学側にできているのかが気になる。日本の大学が留学生にとって学びやすい環境を整えることによって、世界中の優秀な学生たちに高等教育の機会を与えることになるだけでなく、世界の優秀な人材を受け入れ、育てることで、日本も日本人も日本人学生も大いにその恩恵を受けることになる。センターとしては、もと国費留学生が日本だけでなく、それぞれの母国や世界の各地で活躍していることをもっと広く日本人、日本政府に宣伝すべきではないだろうか。センターの功績をセンターでの日本語教育・留学生教育の成果だけで計るのではなく、元国費留学生のその後の活躍ぶりも含めて計るべきだと思う。

ところで、今後、国費留学生の人数が減って、50名ぐらいになりそうだということを心

配する必要はないと思われる。センターとしては、以前のように少数精鋭での教育で、将来、しっかり活躍できる留学生を育てるのでよいと思う。外大キャンパスに移転したことに伴い、外大の多様な留学生の日本語教育を引き受けることとなり、国費留学生の日本語教育に専念するわけにはいかない現状である。国費留学生も多様化し、日本語既習者の人数もさらに増えていく可能性がある。センターでは、日本語教育の IT 化導入など、多様化する日本語教育に対応する方策も進められており、これからは、海外での日本語教育も盛んになり、来日前に日本語学習をしてくる留学生も増えるものと思われる。これによって、センターにおける来日後の日本語教育のありかたも大きく変化することが予想される。

センターとしては、日本語教育の実践だけではなく、これまでに蓄積してきている日本語教育のノウハウ、日本語教材をセンター以外の機関や個人の学習者にも広く活用できるようにしていくことが求められるだろう。その方向で、すでにいくつかのプロジェクトが進展しているようであるが、さらに、それを海外の日本語教育の現場で有効に生かせるようにするために、日本語教育・日本語教員養成大学院設置も検討していただきたい。海外でも日本語教育機関が増えてきており、派遣日本人教師だけではなく、現地の教師も日本語教育に携わるようになってきている。今後は、日本語既習留学生を受け入れ、現地の状況に対応した教材開発ができる日本語教師養成に力を入れていただきたい。センターの培ってきた教授法、教材作成のノウハウ、その教材の利用法などを日本語教育・日本語教員養成大学院で次世代に伝えていくこともセンター業務の一部になるだろう。海外の日本語教育にかかわっている国際交流基金の業務と重なる部分もあるかもしれないが、センターのこれまでの蓄積を広く、国内外で利用できるようにしていくことはセンターの重要な業務の一部ではないだろうか。

これをセンターの将来に向けての提言としたい。

< 吉野氏 >

国費留学生は、平成 23 年度概算要求において、一律 10%削減の政府の大方針に準拠して、約 9%の削減が行われることになり、それにともなって、次期新規渡日の国費留学生数は大幅減少することになった。この減少については、従来の状況を省みると、回復は困難な状況ではないかと思われる。

東京外国語大学留学生日本語教育センターは、国費留学生への予備教育を核として発展してきた組織であるので、この状況の変化は、組織にとって、まさに大問題であるといえよう。

更には、政府の留学生政策は、留学生 30 万人に見られるように積極的な側面が見られる一方で、国の財政状況が逼迫していることを受け、予算的には、思うように伸ばせない状況が続いている。また、無駄を省く観点から事業仕分け等も行われ、多くの留学生関連事業が廃止、縮減等の影響を受けている。

上記の状況を鑑みると、政府の留学生政策に大きく関与してきた同センターも、常に状況の変化に対応できる柔軟性を組織的に保有し、大学執行部にも理解を得てもらいながら、新たな状況の変化にも、ひるまずに、積極的に取り組んでいく姿勢を堅持することが必要であり、そのための組織強化を望みたい。

具体的には、国費学部留学生への日本語を始めとした予備教育は、相当の実績とノウハウの蓄積を有しているので、その経験を生かした委託業務の増加等、様々な可能性を検討することも考えられるのではないか。

また、国費留学生の予備教育を行っているところは、学部等のレベルで言えば、東京外国語大学留学生教育センター以外に、大阪大学日本語日本文化教育センター、日本学生支援機構東京日本語教育センター（高専）、日本学生支援機構大阪日本語教育センター（専修）、文化外国語専門学校（専修）等があるが、将来的に、学生数が少なくなる中で、教育内容が優れているところが残る、といった議論も起きかねないので、教育内容の向上に向けた不断の努力が望まれる一方で、留学生政策の教育的中心基地となるべく、留学生政策に精通した教員の育成、政府への積極的提言の実行なども、期待される。

さらには、2004 年の移転以来、大学の構成機関として、他の国立大学における留学生センター、国際教育センター同様、大学内の役割をより一層果たすことによって、センターの学内での地位向上への努力が期待される。

なお、国費 1 年コースの学生が減少しウェイトは減少したが、教育内容、評価方法について、同様の教育を行っている大阪大学日本語日本文化教育センターとの教育内容の情報の共有化について十分に行われておらず、評価についても、それぞれのセンター内の試験に基づき、評価が行われているとのことであるが、受け入れ大学は同じであるので、二重の評価が存在することは、公平性の確保の観点からも避けなければならない事項であり、今後の改善は不可欠であろう。

IV. 自己評価

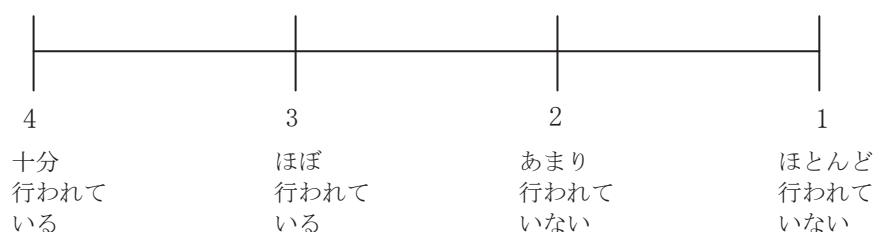
IV. 自己評価

今回、外部評価をしていただくにあたって実施した、本センターの各業務についての自己評価シートを以下に載せる。

自己評価シートは、外部評価シートと同様の書式で、「教育」「研究・教材開発」「社会連携」「組織運営」の4つについて評価を行った。「教育」はセンターの教育業務が、「1年コース（学部進学留学生予備教育課程）」「全学日本語プログラム（JLPTUFS）」「研究留学生プログラム（6か月コース）」「教員研修留学生プログラム」「日本語・日本文化研修留学生プログラム」と5つあり、その5プログラムについて、別々に評価を実施した。

自己評価は、各業務担当者が担当し、関連の各種資料に基づき、業務全体を見渡して、業務にかかわる全員の教員が確認し、評価シートを作成した。

評価点の基準は以下の通りである。



領 域	評 価 項 目
1. 教育	○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。 1－1）1年コース（学部進学留学生予備教育課程） <A. 目標> ①コースにおいて目標設定が適切になされているか。〔④・3・2・1〕 「本コースでは大学での勉学に必要な日本語力をつけること、また、それぞれの専攻に応じて、人文社会あるいは自然科学の基礎的な学力をつけることを目標に教育を行っている。各授業科目の目標は、『履修案内：1年コース』（毎年度発行）に記されている。さらに、各科目担当教師が効果的な教育を行うため、より具体的で詳細な目標設定をしてシートでの配付、口頭での通知をしている。 予備教育課程としての1年コースの到達目標は、40年の教育を通して確立され、センター修了生が卒業後の配置先大学の学部において、勉学を円滑に行うことができていることから、適切であると認められる。ただし、担当教員間で、それらの目標が自明のこととされ、改めて予備教育の諸段階における目標等について検討し直す機会があまりないが、日本の大学改革の状況を踏まえつつ、予備教育課程の今後についても検討していく時期に来ているのではないかと思われる。 資料：『履修案内：1年コース』 ②それらが学習者に周知されているか。〔④・3・2・1〕 本コースは3学期制をとっており、各学期初めのオリエンテーションにおいて、1年間、及び各学期の目標を学生に知らせている。また年度初めに『履修案内：1年コース』を配付、各科目の紹介を行う中で、1年コースにおける目標について説明している。年度初めに行うオリエンテーションでは、日本語・英語の2言語で行い、学生に周知をはかっている。本コースの学生は、約20ヵ国から来ており、教育背景が多様である。出身国によっては、英語・日本語ともに媒介語として使えない学生が年度により少数いるが、そのような場合には同国出身のセンター修了生を通して、知らせるようにしている。 <B. 教育内容・方法> ①コースの目標に照らした授業科目の設定がなされているか。〔④・3・2・1〕 来日時の学生の日本語学習歴や自国での専門関連科目の勉学経験の有無等を考慮して、科目設定を行っている。日本語科目は、学期により、メインクラス（文法・語彙や漢字の言語要素と運用力養成）に加え、技能別クラス（各技能の運用力を上げるための授業）、総合力養成クラス（複数技能を総合的に養成する授業）を設定し、

それらの受講により日本語の知識の増強、運用能力の大幅な向上を行うことができる。専門基礎科目は、一年を通して理系・文系科目を提供し、学生の専攻により専門基礎科目の知識向上をはかっている。

またこれらの科目は、コース開始当初から基本的に日本語で行われ、イマージョン教育としても捉えることができる。また、春学期には、異文化適応を促す科目として多文化コミュニケーション科目を開講し、日本やさまざまな出身国の文化や事情の理解に向けた活動を実施している。

②各授業科目の内容が適切なものになっているか。学習者の文化的背景やニーズ、関心、既存の知識や学習スキル、日本語能力のレベルなど、学習者の特性やその多様性に配慮した科目設定、授業内容にしているか。 [④・3・2・1]

1年コースの教育では、日本の大学で、日本人学生とともに講義を聴き、勉学を進めていくことができるよう、日本語及び専門科目において、初級から上級初めに至るまでの学習内容を精選し、カリキュラムを作成し、教育を実施している。

本センター開発の教材は、①大学学部で行われている教育及び入学者に求められる教育、②日本の高校生が大学入学前に各科目で受けている教育に関する調査を踏まえ、作成されたものである。各学期の学生の日本語の運用能力の伸びに合わせて、各科目において口頭発表やレポート作成を行ったり、理系科目では実験を実施している。科目によっては、学習内容に関して学生の興味が多様であるため、完全に学生のニーズに合わせた対応をすることが難しい場合もある。学部入学後、学生は学部を予定通り卒業していること、また大学院に進学している者が約4割、日本企業に就職している者も多く、予備教育の内容は適切といえよう。

資料：センター著作物一覧

③各授業科目の教育の方法が適切なものになっているか。学習者の特性やその多様性に配慮した教育をしているか。（授業時間数・授業実施を含む）

[4・③・2・1]

1年コースは日本語ゼロの初級初めからの教育を行っており、非常に集中的な教育であり、日本語科目・専門科目ともに学生の日本語レベルに合わせ、教育方法を工夫しながら授業を進めている。

日本語科目は、効果的な教育を行うため少人数でのクラス設定をしている。ここ数年、海外の日本語教育の普及にともない、日本語を数ヶ月～数年学習して来日する学生も少しずつ増え、未習者クラスがメインではあるが、既習者クラスも設置して、学生の日本語レベルに応じ、それらに対応した教育を行っている。教育背景が異なり、直接法の集中的な日本語学習の適性が低いと判断される学習者のために、個人指導、補講を行っており、適性に合わせた特別クラスを設け、効果を上げた実績もある。

専門科目については文理に分かれ、文系では経済・経営の専攻の学生には数学科目を提供し、そのほかの学生には日本史科目を学習できるようにしている。

④目標に合わせ、必要に応じ、科目間の連携がなされているか。

(日本語内・日本語＋専門科目)

[4・3・②・1]

教育内容について科目内での連携はとられているが、科目間の連携はその必要性を感じつつも、実現が難しい状況にある。近年、日本語と基礎科学や数学などにおいて連携の試みが行われており、科目間の有機的連携による教育実践も始まっている。

⑤(授業での活動の目標との関連で)受講学生と日本人学生の交流を図る授業が行われているか。

[4・③・2・1]

2003年度末の移転・統合後は日本人学生との授業運営が実施しやすい環境となった。科目により、TOFSIA(東外大国際交流サークル)の学生をゲストに迎え、授業を行う場合や、近隣の小・中・高の学校を訪問し、交流する授業もある。

また、初級会話の練習で、REX 事前研修に参加している日本の中・高の教員とがいっしょに話す活動を行っている。日々非常に多くの日本語の文法事項や語彙、漢字の学習を行い、技能養成のための活動も行うことが優先される集中教育においては、日本人学生との交流の回数は少ないが、大学進学後の勉学や生活をスムーズに行うのに役に立っていると言えよう。

⑥教育の環境は整っているか。(留学生日本語教育センター棟教室)

[④・3・2・1]

2003年度末の新キャンパスへの移転・統合の折に、普通教室(小・中・大教室)及びコンピュータ教室などの教育環境が整備されたため、現在の状況は充実したものになっている。日本語eラーニングの環境も整い、コンピュータ教室や図書館で、PC所有の学生は寮の個室でも、インターネット教材で学習を行うことができる。これにより、授業と自学自習の組み合わせによる効果的な学習が可能になっている。

<C. 教育サポート>

①学習面及び精神的な面、事務手続き的な面で、学習者をサポートする体制は整っているか。(情報提供も含む)

[④・3・2・1]

学習面は各科目担当教員が対応し、心理面では臨床心理を専門とするセンター教員のサポート体制もある。学生が行う事務手続き等については、センター棟一階に事務局があり、各学生に対して適切なサポートが行われている。例えば、学生の事情で緊急に一時帰国が必要な場合、日本の生活への適応に支障が出ている場合など、委員会組織での対応も必要に応じて行い、連携体制も整っている。

②問題が生じた際に、解決のためのシステムがあり、適切に機能しているか。

(その際に、個人情報に対する配慮がなされているか。)

[4・③・2・1]

年度初めのオリエンテーションや、『履修案内：1年コース』、『ガイドブック Guidebook 一国費外国人留学生のために』において、問題が生じた際にどのような手続きを行ったらいいかを知らせている。その問題の内容に応じて、どのような対応を行うか、一連の手続きが明確になっており、必要に応じて個々の教員、委員会組織、事務局、センター運営会議が対応している。

<D. 評価>

①コース各科目で、適正かつ公正に評価が行われているか。

[④・3・2・1]

年度ごとに各科目担当者が科目の評価方法を検討し、1年コース教務委員会が全科目の全学期評価方法を取りまとめ、1年コース担当教員がその情報を共有し、全学生にその情報を知らせている。定期試験の試験実施に関しては、2週間前に全科目の試験範囲及び試験日程の掲示を行い、学生への情報の通知を徹底している。当日の試験会場に複数の監督が入るとともに、日本語試験は複数の教員が採点を行い、公正な評価が行える体制になっている。各学期ともに各科目の評価は科目に関わる教員が責任を持って行い、評価の提出、教務委員会の承認、コース会議での承認が行われている。

②学生に対して科目評価に関する情報が適切かつ平等に提供されているか。

[④・3・2・1]

『履修案内：1年コース』の「学習の評価と修了認定」で全学期にわたる評価について学生に知らせるとともに、上記項目にあげた全科目評価方法の一覧、試験に関わる情報を学生掲示板及び各教室への掲示で知らせ、全学生が情報を共有できるシステムとなっている。

<E. 進学関連：1年コースのみ対象>

①進学に向けた指導、相談（オリエンテーションを含む）が、学生の専門やニーズに合わせ、適切に行われているか。

[4・③・2・1]

本センターへの入学直後から12月に至るまで、進学にかかわるオリエンテーションを含む指導及び相談のあり方については、1年コース進学委員会が通年のスケジュールを用意しており、学生に対する情報提供を適時に行うシステムができています。ただし、学生の専攻は文系・理系ともに多様であり、芸術学部など特殊な専門の学部に入る予定の学生に対しては、センター教員のみでは、その学部の入学要件とそそのための指導内容の把握、その対応が難しい場合があります、学生に対して適切な情報提供や指導が難しいケースもある。

②組織として進学に関わる手続きが、文科省、大阪大学、配置先国立大学との連携で適切に行われているか。〔④・3・2・1〕

東京（東京外国語大学）と大阪（大阪大学：旧大阪外国語大学）の2大学で学部進学予備教育学生を受け入れるようになってから、16年以上が経過した。

文部科学省と大阪大学、東京外国語大学の三者が、進学の手続きに関して合意、連携が行われ、手続きのルール化がなされている。それらに従い、東京、大阪相互の齟齬が生じないように進められる体制がほぼできている。評価や配置方法に対する見解の相違や誤解が生じた場合は、協議する体制も整っている。

配置先大学との連携については、センター学生の進学後、1年コース教員が必要に応じて、各大学の教員、事務担当者との連絡、面談も行い、学生の勉学状況等の調査および情報交換を行っている。これにより、進学大学へのサポート及び1年コースの教育内容・方法の妥当性の確認も行うことが可能になっている。

<F. 教育体制・運営>

①コースに関わる担当教員間の連絡体制、教育連携が機能しているか。
(コースに関わる全科目の教師)〔④・3・2・1〕

1年コースにかかわる業務に関しては、1年コース会議で報告及び審議が行われている。コース運営のために、教務委員会、学生委員会、進学委員会を置き、その委員会を統括する1年コース運営委員会が設置され、月1回程度定期的に委員会を開催している。

また、日本語科目に関しては教員数が多く、カリキュラム作成及び試験、クラス運営などに際して合意形成、協同態勢が必要であるため、月1回程度日本語担当教員全員参加による1年コース日本語科会議を開催している。

②個人情報を適切に管理しているか。〔4・③・2・1〕

1年コースでは、各科目スケジュール、試験日程など、教員間で共有しなければならない情報が非常に多いが、それらの情報は、教員用のLANのネットワーク上の共有フォルダで管理している。教員用共有フォルダは学生からのアクセスはできないネットワークである。また、学生の個人情報を含むファイルはパスワードで管理し、学生の成績はネットワークから切り離れたPCを施錠のできところで保管している。これらの配慮はあるものの、組織としての管理体制という点からするとさらに改善の余地があると思われる。

<G. 教育実践に関する学習者評価の実施>

①コース内で、受講学生のコースに対する意見や要望を把握できる体制ができているか。(アンケートの実施と分析も含む)〔④・3・2・1〕

1年コースの期間中に、2回春学期の終了時と年度修了時に、主に教育に関わるアンケートを行っている。アンケート結果は1年コース担当教員全員が共有し、受講学生の科目受講の状況を知り、翌学期及び翌年度の教育への参考にしており、その年度の教育の振り返りができる体制が整っている。

＜H. 教育改善のシステム＞

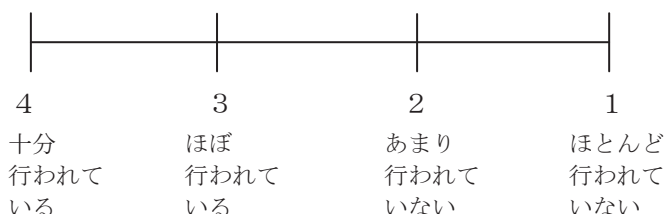
①コース、学期の区切りにおいて、課題の把握と解決、翌学期の授業の改善に向けた取り組みがなされているか。 [4・③・2・1]

定期的実施している委員会及び1年コース会議において、コース運営上の課題の確認、問題が生じた際の解決に向けた対応を協議し、対応内容を決定しており、1年コース担当者が問題およびその対応に関する情報が共有できている。春学期に行う授業アンケートの結果及び各学期の学生の勉学の状況等の把握を踏まえ、翌学期以降のコース運営に生かしている。各科目の運営は科目担当教員が行っており、教育改善は、基本的に各科目担当教員に任されているため、科目ごとに異なる状況にあることは今後の課題と考える。

総括評価：教育

○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。

評価



[4・③・2・1]

コメント：

本コースはセンター在籍中の1年間で、日本語力ゼロの学生が、年度の終わりには上級初めのレベルに到達することを可能にするコースである。「1年コース」というコース名ではあるが、センターとして、学部進学後の4年間も視野に入れた5年コースの1年目という意識で教育を行っており、教育目標と教育内容および教育方法等については、完成度が高い一つのシステム、あるいはパッケージと捉えることが可能である。しかしながら、科目間の連携や情報の共有については、改善の余地がある。また、科目担当者の個人レベルでの授業の改善は行われているものの、もう一歩進めて教育改善への組織的な取り組みが必要であると考えられる。

領 域	評 価 項 目
1. 教育	○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。 <u>1－2) 全学日本語プログラム (JLPTUFS)</u> <A. 目標> ①コースにおいて目標設定が適切になされているか。〔④・3・2・1〕 全学日本語プログラム (JLPTUFS) は春学期 (4～8 月) と秋学期 (10～2 月) の 2 学期制で、本学受け入れの留学生 (ISEP 学生・特別聴講学生、国費研究生、私費研究生、研究留学生、教員研修留学生、日本語日本文化研修留学生) に対して、日本語の運用能力向上を目指して開講されているプログラムである。JLPTUFS の目標は大学レベルの勉学に必要な日本語の言語知識及び技能別能力の向上であり、批判的思考力や問題解決能力など大学教育で一般に必要とされる能力の向上も視野に入れている。各日本語レベルにおいて科目ごとに目標が設定され、『全学日本語プログラム履修案内』に記載している。科目ごとの目標記述にあたっては、JLC スタンダードにある日本語の各段階の目標記述を参照し、取り入れて記載している。 資料：『全学日本語プログラム履修案内』 2010 年度春学期全学日本語受講学生データ ②それらが学習者に周知されているか。〔④・3・2・1〕 毎学期授業開始前に、JLPTUFS 受講新規受講希望の全学生に対して、オリエンテーションで全学日本語の概要の説明をするとともに、『全学日本語プログラム履修案内』の冊子を配布し、周知をはかっている。 <B. 教育内容・方法> ①コースの目標に照らした授業科目の設定がなされているか。〔④・3・2・1〕 JLPTUFS は留学生を対象に日本語科目に限定して開講しているプログラムであり、日本語力ゼロレベルから超級レベルのクラスまで合計 8 レベル設定されている。 初級レベルは日本語を集中的に学ぶ、10 コマ/週×15 週のクラスである。中～上級では総合日本語クラス (言語運用＋言語要素拡充クラス：レベルにより週 5～2 コマ) と技能クラス (各技能重視型クラス：週 1 コマ) を設定しており、各レベルで受講可能なコマ数は、10 コマ程度である。中～上級レベルでは、漢字の知識に応じた 4 レベルの漢字クラス、上級レベルの学生対象の発音クラスも設定されている。 このように、日本語中～上級レベルの学生にとって、日本語の知識、運用能力の総

合的なアップが可能になるような科目が揃っている。

学生の履修状況は、カテゴリーによる履修要件やニーズに応じて多様で、総合日本語（中級5コマ）のみを履修する学生もいる一方で、そのレベルで受講可能な授業すべての科目と漢字クラス履修をする学生もいる。学生の履修平均コマ数は、各学期6～7コマ程度である。超級（800：能力試験のN1（旧1級）合格レベルの者対象）では、「ドラマ」「ビジネス日本語」「アカデミック・ライティング」など、より洗練された高度の運用能力をつけるクラスが開講されている。

資料：『全学日本語プログラム履修案内』

2010年度春学期全学日本語受講学生データ

②各授業科目の内容が適切なものになっているか。学習者の文化的背景やニーズ、関心、既存の知識や学習スキル、日本語能力のレベルなど、学習者の特性やその多様性に配慮した科目設定、授業内容にしているか。〔④・3・2・1〕

初級レベル（100、200レベル）では本センター開発の初級教材『大学生の日本語』を使用し、集中的（1学期：週10コマ×15週）に初級段階すべての日本語が学べるようになっており、受講学生にも好評である。

中～上級の総合日本語クラスでは、各レベルで履修学生のニーズに合った教材の選定、シラバスの決定、スケジュールの作成が行われ、各レベルで扱う内容も関係教員で事前に協議して、決定している。使用教材の利点と不足する点双方を考慮の上、目標に合わせて追加教材の作成を行い、授業を進めている。

技能クラスでは、ある技能に焦点を当てながらも、ほかの技能練習も有機的に取り込んだ活動も行っている。各科目において、言語運用能力を伸ばすための活動だけでなく、その基礎となる言語知識の習得も重視した授業内容になっており、対象学生の日本語レベルを考慮しながら、発表やディスカッションなど、発信型の活動も行っている。また、新聞や印刷物、身近なトピックの会話やe-Learning教材なども授業で活用している。

超級（800レベル）では、上記項目でも示した通り、「ドラマ」「ビジネス日本語」「アカデミック・ライティング」などを取り上げ、自然な談話の流れや表現、日本人の意識、論文作成上の手順や注意点など、言語面・文化面・学術上の実用的な知識と練習などを可能にする内容となっている。

JLPTUFSは、上記項目に示したように多様な留学生を対象にしたプログラムであり、受講者数の多いカテゴリーである短期留学生（ISEP・特別聴講学生：受講全学生の約4割）と国費・私費研究生（短期留学生と同様約4割）について、①短期留学生は日本語運用能力の向上を目指すとともに日本文化への関心を強く持っている、②国費・私費研究生は大学院への進学を希望する者がほとんどで、日本語能力を短期間で集中的に伸ばしたいと考える学生も多い、という特徴がある。

言語知識面と運用面、さらに文化面も含めた教育を行い、各レベルの目標に合わせた授業内容としている。

資料：『全学日本語プログラム履修案内』

③各授業科目の教育の方法が適切なものになっているか。学習者の特性やその多様性に配慮した教育をしているか。(授業時間数・授業実施を含む)

[4・③・2・1]

JLPTUFS の各科目の授業は、基本定員 15 名として効果的な教育を行えるようにしている。初級の集中日本語、中～上級の総合日本語は、チームティーチングで 3～4 名の教員が協力して授業を進めている。

各科目においては、①学期はじめの授業でオリエンテーションを行う、②担当教員が受講学生に授業スケジュールを配付し、授業進度とともに、予習・復習の内容、試験日と範囲などを知らせる、といったことを行い、学習の見通しをつけやすくしている。

各科目の授業は、基本的に直接法で行い、必要に応じて英語などの訳を付している。授業では、言語要素（文法・語彙）の理解と適切な使用の学習とともに、①ペア・ワークやグループ活動、プロジェクト型の活動（あるテーマに関する調査、発表、ディスカッションなどを組み合わせた活動）の活用、②発表やディスカッションなどに日本人学生を迎えて一つの場で意見や情報の交換を行うこと、なども行っている。日本人学生参加の授業では、受講学生が日本人学生と日本語で社会問題や身近な問題についてやりとりをすることにより、同世代の日本人学生とのやりとりにより、日本事情の理解、日本語学習動機の上昇につながり、日本人学生にとっても、多様な国の学生と接することによる日本文化の知識の不足や日本とそれらの国との異なりや共通性への気づきにつながっている。

授業では、そのほかに口頭表現の練習機会を増やす目的で、授業や自学自習、試験において e-Learning の活用を行っているレベルも複数ある。

授業に対する学生アンケートでは、全体として概ね授業に満足しているという回答が得られているが、初級、中級、上級により回答の傾向に違いが見られる。

学生の声を聞くとともに、今後、海外の諸大学での日本語教育の方法と、JLPTUFS での教育方法とのつき合わせを行い、より効果的な教育方法の検討を進めたいと考えている。

④目標に合わせ、必要に応じ、科目間の連携がなされているか。

(日本語内・日本語＋専門科目)

[4・③・2・1]

①各日本語レベル内のチームティーチング型の科目の教師間の連携と、②各レベルにおける科目担当者の連携、③新規学生の日本語レベル移動希望に対する対応の円滑化、などを目指し、2010 年度春学期より、各レベルに専任教員 1 名が、1 つのレベル・コーディネーター兼授業担当として入り、チームティーチング型授業を含むレベル各科目の運営を、責任をもって行う体制にした。それにより、100 から 800 までの各レベルにおける各科目の授業内容の明確化と特色の明示がなされるとともに、学生の学習レベルの移動がスムーズになった。今後さらに、各技能の日本語レベル間の連続性に配慮した教育を行うための連携を行う予定である。

⑤（授業での活動の目標との関連で）受講学生と日本人学生の交流を図る授業が行われているか。〔4・③・2・1〕

現在、全学日本語の各レベルの授業において、科目の内容により、インタビュー、口頭発表、ディスカッション、ディベートなどの活動に日本人学生を招いて、相互の意見や情報を交わす機会を設定している。また、授業での統合的な活動の一部として、日本人学生へのアンケートやインタビュー調査を組み込み、留学生と日本人学生の接触の機会を増やす一助にしている。全学日本語受講学生は、このような日本人学生との交流に積極的であり、活動も効果的に行うことができている。

本学は、留学生と日本人学生がともに学べる環境作り（IJ 共学：International & Japanese Students）を理念として掲げており、本学の留学生数は約 600 名で、そのうち全学日本語を履修している学生は約 200 名である。IJ 共学の具体化の場として、本プログラムの授業のあり方をさらに検討していく必要があると考える。

⑥教育の環境は整っているか。（留学生日本語教育センター棟教室）

〔4・③・2・1〕

各教室には PC、プロジェクター、MD、CD、DVD、実物投影機など教育機器が完備されており語学教育に適した施設であるといえる。将来的には、30 名前後の学生を収容できる中教室の数の不足が予想される。

<C. 教育サポート>

①学習面及び精神的な面、事務手続き的な面で、学習者をサポートする体制は整っているか。（情報提供も含む）〔4・③・2・1〕

学習面では、JLPTUFS のレベル・コーディネーターが日本語科目の履修について相談に応じている。また、2008 年度より留学生のために「ライティング支援センター」と称する文章表現サポート・スペースが設けられ、毎週 2 回日本語教育専攻の大学院生が受講学生のレポートや作文のチェック、作文を書く上での支援の体制が整えられた。精神的な面のサポート体制としては、全学日本語プログラムとしては個々の教員の対応できる範囲で行っており、主には学生の受け入れ教員や学生相談室や留学生相談室が行っている。

情報提供については、JLPTUFS 関連事項などを各科目担当者によって連絡するとともに、本センター棟一階に JLPTUFS 掲示板があり、そこに随時必要な連絡事項を貼り出し、受講学生に履修関連事項や試験関連日程、各レベルでの連絡事項などを知らせている。

②問題が生じた際に、解決のためのシステムがあり、適切に機能しているか。

（その際に、個人情報に対する配慮がなされているか。）

〔4・③・2・1〕

何らかの問題が発生した時には担当教員が対応するとともに、必要に応じて、全学日本語プログラム運営委員会で共有し、迅速に対応している。

情報共有については、JLPTUFS 担当教員（常勤教員・非常勤講師）のメーリングリストがあり、それを例えばインフルエンザ発症時の対応や台風時の予告など、その

事態に対する対応について、クラスの学生への伝達に使っている。

履修学生への緊急連絡が必要な際には、留学生課が受講学生の連絡先（個人情報）を管理しており、個人的に連絡を取る必要がある場合は、留学生課の職員と協力して行うことができている。授業中に何か不測の事態が生じたときにどう対処するかなど、連絡の手続きの大まかな合意はあるものの、はっきりとしたマニュアル作成はまだしていない。

<D. 評価>

①コース各科目で、適正かつ公正に評価が行われているか。 [4・③・2・1]

『履修案内』に予め、各科目担当教員により、科目の評価方法が明示されており、それにしたがって成績評価をつけられるシステムになっている。ただ各レベルの科目において、成績評価の算定方法がはっきりと適正かつ妥当かといえるかという点に関してはもう少し検討が必要であろう。なお、成績について不満を申し出てきた学生は JLPTUFS 開始以来ほとんどいない。今後の可能性として、一つの評価基準として JLC 日本語スタンダードの項目を参照し、各レベルでそれらの基準を利用し、評価に活用することも挙げられる。

②学生に対して科目評価に関する情報が適切かつ平等に提供されているか。

[4・③・2・1]

『履修案内』に各科目の評価に関する情報を載せており、学生にも周知している。口頭で、あるいは配付シートにより、各科目担当教員から全受講学生に詳細な評価についても知らせている。

<E. 教育体制・運営>

①コースに関わる担当教員間の連絡体制、教育連携が機能しているか。

(コースに関わる全科目の教師) [④・3・2・1]

JLPTUFS 運営のために、専任教員 7 名により構成される全学日本語プログラム運営委員会が設置され、月 1～2 回の会議が開催されている。会議のほかに、メールによる審議、情報交換も随時行い、迅速な対応を行っている。

日本語 8 レベルそれぞれに、レベルコーディネーター（専任教員）が充てられている。その教員は担当レベルの学生の履修状況の把握、総合クラスのコーディネーター、該当レベル担当教師間の連絡、情報提供などを行い、担当レベルの円滑な運営につなげている。

②個人情報を適切に管理しているか。

[4・③・2・1]

JLPTUFS の受講学生の個人情報に関わる内容の含まれるデータファイルは、問題が生じないよう慎重に管理している。該当ファイルにはパスワードをかけ、使用可能者を JLPTUFS 担当の専任教員及び教務補佐に限定し、それ以外の者からのアクセスを防いでいる。また、センターの外からの侵入を防ぐような設定にしている。

＜F. 教育実践に関する学習者評価の実施＞

- ①コース内で、受講学生のコースに対する意見や要望を把握できる体制ができているか。(アンケートの実施と分析も含む) [④・3・2・1]

毎学期末に受講全学生を対象にした全学日本語プログラムアンケートを実施し、全学日本語運営委員会教員がその結果についての情報を共有している。

また、授業担当教員を対象にしたアンケートを実施し、反省課題を抽出し、次学期への改善へつなげるようにしている。

＜G. 教育改善のシステム＞

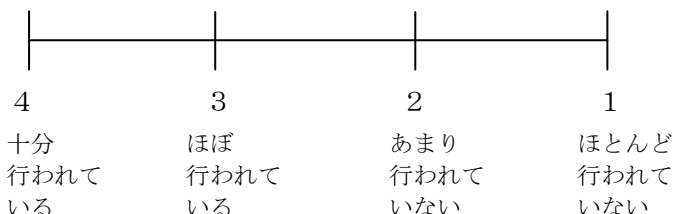
- ①コース、学期の区切りにおいて、課題の把握と解決、翌学期の授業の改善に向けた取り組みがなされているか。 [4・③・2・1]

運営委員会定例会議でアンケート結果をもとに、改善策について協議し、実施している。全学運営委員会の成績判定会議では、履修上、問題が生じていた学生の状況についても、翌学期の運営に向けて検討している。

総括評価：教育

○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。

評価



[4・③・2・1]

コメント：

全学日本語プログラム（JLPTUFS）は、上記項目に挙げた5つのカテゴリーの、また多様な出身国からの学生が受講している。そのため、受講学生たちのニーズを常に意識しながら、コースシラバスを立て、運営委員会が全体を見渡してコース運営を行っている。

7名のレベル・コーディネーターが各レベル内の授業科目の連携や教材選定、授業連絡など、非常勤教員との連絡を密に行い、授業を進めており、コースとしていくつかの改善が行われ、その成果が徐々に見られている。

本プログラムに対する学期終わりの学生アンケートの結果にもとづき、①日本人との交流の場はどの学生も重要だと考えていること、②科目の設定や教育方法については、学生によって肯定的評価と否定的な評価双方がみられることがあり、学生のカテゴリーなどによる評価の違いに起因する場合も考えられること、③授業での日本文化の情報の提供を求める声があったこと、といった点がわかり、今後のJLPTUFSの課題として、検討を続けながら改善を行っていきたいと考える。

領 域	評 価 項 目
1. 教育	○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。 1－3) 研究留学生プログラム(6か月コース) <A. 目標> ①コースにおいて目標設定が適切になされているか。〔④・3・2・1〕 大使館推薦による国費外国人留学生（研究留学生）については、「日本政府（文部科学省）奨学金留学生募集要項：研究留学生」が公的に発行されており、その6－（3）に「予備教育」の目的が示されている。その目的に従えば、研究留学生を対象とする日本語予備教育は、配置大学より日本語能力が十分でないと判断された研究留学生に対して、来日後6か月の間に、日本語の教育を行うこととなる。 この目的を踏まえ、本センターでは研究留学生を受け入れ、半年間の予備教育を行っている。6か月コースの概要については、『6か月コース履修案内』を参照いただきたい。『6か月コース履修案内』p. 1にあるとおり、本センターにおいては「文部科学省国費研究留学生の予備教育プログラム」を「6か月コース」あるいは「研究留学生コース」としている。本コースの目標については、基本方針として、①日本語に関しては、各学生の日本語レベルによって、そのレベルの授業履修を行い、日本語の言語面の知識を増やすことと運用能力を伸ばすこと、②各学生の専門性を生かした発表を行うこと、を目標としている。受け入れる個々の留学生の日本語レベルが様々であるため、「どこまでできるようになればよいか」という具体的な目標という形では設定していない。 ②それらが学習者に周知されているか。〔4・③・2・1〕 各自、上記の募集要項の内容を踏まえているものとし、学期初めのコースオリエンテーションにおいては、上記にあげた『履修案内』に沿って説明を行っている。上記に示した通り、受け入れる留学生の日本語レベルが様々であるため、具体的なレベル目標という形では設定していない。これらのことを文章化して示す必要があるかどうかは今後の検討課題になる。 <B. 教育内容・方法> ①コースの目標に照らした授業科目の設定がなされているか。〔④・3・2・1〕 『6か月コース履修案内』p. 3の「受講科目について」参照 （修了要件については、同p. 3「履修のしかた」参照） ・日本語については「全学日本語プログラム」の日本語科目を受講。 ・専門科目については、本センター内開講の専門科目（研究留学生・日研究生・教研究生対象科目）を受講。

②各授業科目の内容が適切なものになっているか。

学習者の文化的背景やニーズ、関心、既存の知識や学習スキル、日本語能力のレベルなど、学習者の特性やその多様性に配慮した科目設定、授業内容にしているか。

〔④・3・2・1〕

全学日本語プログラムは、入門から超級までのレベル設定がなされ、総合的に日本語を学ぶクラスのほか、各技能別クラスも設定されている。研究留学生だけでなく、他の様々なカテゴリーの留学生とともに学ぶプログラムで、予備教育期間に様々な文化背景や留学目的を持った他の留学生と接することが可能。

専門科目も、初級レベル対象の日本語の学習を補うクラスから、日本文化、日本社会、日本語、日本語教育等に関わる多様な科目が開講されている。ただし、あくまで日本語予備教育コースであるため、必ずしも個々の研究留学生の本来の専門に細かく合致した分野の科目がすべて提供されているわけではない。

受け入れる研究留学生の専門は文系、理系ともに広範囲にわたり、例として、文系では言語学、文学、芸術、経済、理系では土木工学、情報工学、建築、バイオテクノロジーなどが挙げられる。

資料：『全学日本語プログラム履修案内』

『留学生日本語教育センター 専門科目授業概要（研究留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生）』

③各授業科目の教育の方法が適切なものになっているか。学習者の特性やその多様性に配慮した教育をしているか。（授業時間数・授業実施を含む）〔④・3・2・1〕

授業期間は日本語科目・専門科目とも1学期15週で、科目ごとに15週に見合う授業内容を設定している。日本語科目については、先述したとおり、他のカテゴリーの学生とともに全学日本語プログラムを受講している。専門科目については、2009年春学期まで基本的に研究留学生だけを対象にしたクラス設定としていたが、研究留学生が選択できる科目を増やし、学生の興味、ニーズに合った科目の設定を考慮し、2009年度秋学期から、教員、日研生の留学生プログラムとその専門科目群を統合し、共通開講のクラスを増やしている。（2009年春学期は10科目であったが、2010年秋学期現在計13科目となった。）

6か月コース修了要件は、日本語および専門科目を計12コマ履修（日本語レベルに合わせ科目構成を考慮）＋修了発表（発表準備および発表）2コマ履修＝総計14コマ履修及び各科目に合格することと定めている。（1コマ＝週あたり90分の履修時間）修了発表の指導は、運営委員会の教員による個人指導体制を組んでいる。

・上記資料、および「6か月コース履修案内」pp.3-4の「履修のしかた」を参照

④目標に合わせ、必要に応じ、科目間の連携がなされているか。

（日本語内・日本語＋専門科目）

〔④・3・2・1〕

日本語科目の連携として、全学日本語プログラムの日本語科目と、専門科目の1つとしている「特別日本語」クラスの連携が挙げられる。「特別日本語」クラスは、日本語レベルが入門、初級レベルの者（全学日本語プログラムの100および200レベル

を受講している者)を対象とした日本語学習の補いをするクラスである。全学日本語クラスとコースの進度表を共有し、対象学生の日本語レベル、ニーズに合わせ、担当教員間で連絡をとり、授業をすすめている。

専門科目の1つである「異文化コミュニケーションから日本を考える」科目担当者と全学日本語担当者の連携も挙げられる。受講対象者の日本語のレベル、学習内容を踏まえ、受講要件となる目安の日本語レベルを、中級あるいは上級に設定するというように臨機応変な対応をとっている。

⑤(授業での活動の目標との関連で)受講学生と日本人学生の交流を図る授業が行われているか。〔④・3・2・1〕

日本語科目、専門科目ともに、学期の間に複数回授業内で日本人学生の参加を取り入れた活動を行っている。日本語については「全学日本語プログラム」自己評価シートを参照いただきたい。専門科目においては、科目ごとに、適宜日本人学生を招いた授業が行われ日本、日本人についての理解を深める機会になっている。

⑥教育の環境は整っているか。(留学生日本語教育センター棟教室)〔④・3・2・1〕

使用教室は、上記各資料における時間割表を参照。
 いずれの教室も設備は整っている。

<C. 教育サポート>

①学習面及び精神的な面、事務手続き的な面で、学習者をサポートする体制は整っているか。(情報提供も含む)〔④・3・2・1〕

教員3名により構成される6か月コース運営委員会を設置し(『6か月コース履修案内』参照)、履修全般についての相談、日本語科目についての相談、専門科目についての相談、留学生生活全般についての相談を担当する体制をとっている。事務手続きについては本センター事務室が対応する体制を整えている。

②問題が生じた際に、解決のためのシステムがあり、適切に機能しているか。

(その際に、個人情報に対する配慮がなされているか)〔④・3・2・1〕

上記運営委員会が対応している。
 学習困難者などの例にも対応してきた実績がある。これは、2009年春学期に、学習態度は非常に熱心であるが、習熟に大きな困難の生じた学生が1名在籍した例で、この時、コース開始直後より運営委員会では対応を検討し、修了に至るまで随時対応を続けた。具体的にはコース開始直後より時間外に日本語の補講クラスを設定し、受け入れ大学(東京外大)の受け入れ指導教員とも、当該学生の日本語習得の度合いについて、およびコース修了後の進路やそこで必要とされる日本語レベル等について情報交換を行い、夏休み中には本人の目指すレベルに見合った課題を課し、その達成を促すなどの措置を講じ、コース修了を無事認定するまでに至った。

<D. 評価>

- ①コース各科目で、適正かつ公正に評価が行われているか。〔④・3・2・1〕

日本語については『全学日本語プログラム履修案内』を参照。
専門科目については『留学生日本語教育センター 専門科目授業概要（研究留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生）』を参照。
いずれも評価方法が明記されている。

- ②学生に対して科目評価に関する情報が適切かつ平等に提供されているか。

〔④・3・2・1〕

上記資料および『6か月コース履修案内』p.4「学習の評価」に明記されている。

<E. 教育体制・運営>

- ①コースに関わる担当教員間の連絡体制、教育連携が機能しているか。

（コースに関わる全科目の教師）

〔④・3・2・1〕

先に挙げたように、教員3名より構成される6か月コース運営委員会を設置
（『6か月コース履修案内』参照）。
学期中に3～6回の運営委員会（学期初め、学期中間（field tripの前後）、学期終わり等）を開催し、必要事項の打ち合わせを行っている。このほか、密にメール連絡・対面連絡を実施している。

- ②個人情報を適切に管理しているか。

〔④・3・2・1〕

学生の個人情報はセンター事務室で一括管理している。

<G. 教育改善のシステム>

- ①コース、学期の区切りにおいて、課題の把握と解決、翌学期の授業の改善に向けた取り組みがなされているか。〔④・3・2・1〕

学期末にアンケートを実施して、学生自身が達成したいと考えていた日本語レベルに照らし、コース全体、受講した日本語および専門科目、および修了発表についての満足度を5段階評価および自由記述で回答してもらっている。

アンケートは学生全員から回答を得ることができている。

アンケート結果は、運営委員会内で回覧し、当該学期の振り返りと次学期以降のコースに関する検討の材料にしている。（人数が少なく、学期により5名～25名であるため、特に集計・統計の処理はしていない。）

＜H. 教育改善のシステム＞

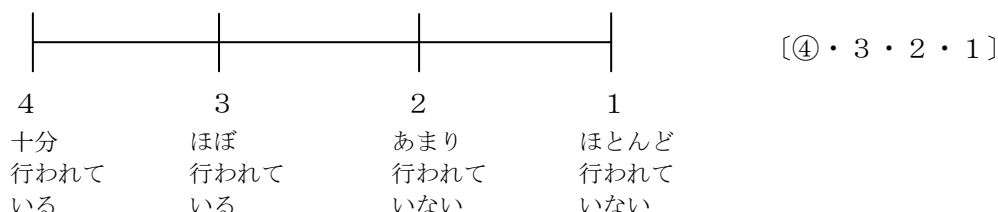
①コース、学期の区切りにおいて、課題の把握と解決、翌学期の授業の改善に向けた取り組みがなされているか。 [④・3・2・1]

問題があれば、随時運営委員会で取り上げ、解決に向けて取り組んでいる。
専門科目の複数コースにおける科目共通化は、一つの改善事例である。他に、春学期の都内見学(研修)の実施時期等について、現在検討課題としているところである。
(春学期は、都内見学の日程(学内競漕大会による休講日)が、日本語の中間試験前と重なるため、学生への負担を考慮する必要があるのではないかという点が検討課題となっている。)

総括評価：教育

○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。

評価



コメント：

上記各項目の評価を総合的にまとめると、「6か月コース」(文部科学省国費研究留学生予備教育プログラム)では、その目的に照らした教育が適切に行われていると考える。運営体制および教育体制もシステムとして整っていると言えるだろう。

受け入れる研究留学生の日本語レベルが初級(未習)から上級に至るまで幅があり、またその専門分野も多岐にわたるため、本コースにおける6か月間に「どこまでできるようになればよいか」という具体的な形では、コースの目標を明文化はしていない。公的に発行されている「日本政府(文部科学省)奨学金留学生募集要項：研究留学生」における予備教育の目的を、各留学生がふまえているものとしてコースの教育を行っているが、このことを、再度本コースの履修案内に明文化する必要があると指摘されれば、改善したいと考える。

領 域	評 価 項 目
1. 教育	○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。 1－4) 教員研修留学生プログラム <A. 目標> ①コースにおいて目標設定が適切になされているか。〔④・3・2・1〕 教員研修留学生（以下「教研生」）プログラムは文科省が行っている1年半のプログラムで、海外の中高の教員を受入れ日本の大学において学校教育に関する研究・研修を行うものである。本センターではプログラムの目標を、日本語教師として日本語力を向上させること及び教師としての力量を上げることにおいており、個々に研究・研修目標を設定させ達成を支援するプログラムとなっている。 資料：日本政府（文部科学省）奨学金留学生教員研修留学生ガイドブック 教研生ガイドブック（2010年秋学期 履修の手引き） ②それらが学習者に周知されているか。〔④・3・2・1〕 各学期のはじめにオリエンテーションおよび履修相談を実施し、教研生が各々、研修の1年半の全体像と各学期にすべきことを明確に捉えられるようにしている。 資料：同上 <B. 教育内容・方法> ①コースの目標に照らした授業科目の設定がなされているか。〔④・3・2・1〕 日本語・専門科目とも、プレースメントテストの結果に基づき、適切なレベルの科目が受講できる。学習者の専攻やニーズ、関心に合わせて、日本語の技能別クラス・専門科目が自由に選択できる。また、日本語上級レベルの学生は、学部授業科目の履修も可能である。全学日本語プログラムの受講により日本語教師としての日本語力を向上させる他、幅広く専門科目を履修することにより、専門性を高め、教師としての総合力を上げることができる。 資料：教研生ガイドブック（2010年秋学期 履修の手引き） 日本語について：全学日本語プログラム履修案内 専門科目について：専門科目授業概要 ②各授業科目の内容が適切なものになっているか。 学習者の文化的背景やニーズ、関心、既有的知識や学習スキル、日本語能力のレベルなど、学習者の特性やその多様性に配慮した科目設定、授業内容にしているか。〔④・3・2・1〕

教研生は、帰国後、出身国の中高の教師として復帰するが、その際に多くは日本語科目を教える。すでに来日時に上級レベルの者もいるが、未習で研修開始をする者もここ数年多くなっている。そのような学生には、初級の集中日本語科目は大変効果的で、日本語の運用能力は1年半で非常に伸びている。

また、専門科目は日本語レベルに合わせて設定されており、各教研生は自分のレベルに合った形で日本文化や日本事情、言語学を学べるようになっている。

教研生プログラム独自の活動として、日本の小中高への訪問（日本語教育研究Ⅰ）があり、日本の学校教育への理解を深め、自国の教育と比較することによって教育研究を深める機会となっている。

③各授業科目の教育の方法が適切なものになっているか。学習者の特性やその多様性に配慮した教育をしているか。（授業時間数・授業実施を含む）〔④・3・2・1〕

日本語・専門科目ともに、クラスの人数が多くなりすぎないように、必要に応じて調整が行われる。初級レベルの学生に対しては、より効果的に運用能力を伸ばすことを目的に、全学日本語プログラム初級クラスの受講（週10コマ）のほかに「特別日本語」クラスの2コマ受講を教研生の履修要件としている。

④目標に合わせ、必要に応じ、科目間の連携がなされているか。（日本語内・日本語＋専門科目）〔④・3・2・1〕

教研生対象のゼミ、全学日本語プログラム、日研生・研究留学生・教研生対象の専門科目の受講について、教研生担当教員が各学生についての科目の履修状況、全学日本語のカリキュラム進行状況などを把握して本プログラムを進めており、連携がとれている。日本語初級レベルの教研生が受講する「特別日本語」クラスに、日本語上級レベルの教員研修留学生がサポート役として参加し、授業での手厚い指導を可能にするとともに学習者相互の学び会を行うことができている。

サポート役の学生は、教研生プログラムの教育実習の活動として修了必要コマの一つとすることができる。

⑤（授業での活動の目標との関連で）受講学生と日本人学生の交流を図る授業が行われているか。〔④・3・2・1〕

教員研修生プログラムでは、REX 事前研修プログラム、埼玉県長期派遣プログラムとの連携により、日本人教員との交流を図っている。日本語科目は、全学日本語プログラムの各レベルの授業で交流の機会が科目ごとに設定されており、東外大学生の参加を得てディスカッションや口頭発表などを行っている。

⑥教育の環境は整っているか。（留学生日本語教育センター棟教室）〔④・3・2・1〕

教室および教研生研修スペース（5階511号室）にはAVC関連機材（ネットに接続されたコンピュータ、プリンタ、学習用の机、ミーティングテーブル）が揃っており、研修に有効活用できている。

<C. 教育サポート>

- ①学習面及び精神的な面、事務手続き的な面で、学習者をサポートする体制は整っているか。(情報提供も含む) [④・3・2・1]

教員研修留学生 10 名につき教研生担当として教員が 2 名配置され、きめ細かな指導・学習支援が行える体制になっている。また、学生相談支援室では、来日前から e メールによる情報提供、情報交換を行っており、日本での生活の開始時の問題の発生を未然に防ぐことができています。

- ②問題が生じた際に、解決のためのシステムがあり、適切に機能しているか。(その際に、個人情報に対する配慮がなされているか。) [④・3・2・1]

個々の教員の対応とともに、教研生プログラム運営委員会で情報収集、対応の検討、実施を行うことのできる体制になっている。センター事務室の協力も得られ、以前、教員研修留学生の出産等、生活に関わる件の問題が生じた際、適切な対応ができた。

<D. 評価>

- ①コース各科目で、適正かつ公正に評価が行われているか。 [④・3・2・1]

日本語科目については、全学日本語プログラムにおいて責任を持って評価が行われており、専門科目については、各授業担当者が評価を担当している。

また、教研プログラム運営委員会成績判定会議において最終成績を定めており、適正かつ公正に評価を行っているとは判断している。

- ②学生に対して科目評価に関する情報が適切かつ平等に提供されているか。 [④・3・2・1]

全体的な評価の要件は「教研生ガイドブック（履修の手引き）」およびオリエンテーションを通じて通知される。また、各科目については、試験実施前に個別に詳細が通知され、試験実施後は答案返却の時間が設定されている。

<E. 教育体制・運営>

- ①コースに関わる担当教員間の連絡体制、教育連携が機能しているか。(コースに関わる全科目の教師) [④・3・2・1]

教研生担当教員 2 名を含む教研プログラム運営委員会が設置されており、コース運営に関わる事項について話し合いが行われている。

- ②個人情報を適切に管理しているか。 [④・3・2・1]

共用パソコンには個人情報を残さないというルールを定め、パソコン本体にはパスワードをかけて管理している。

< F. 教育実践に関する学習者評価の実施 >

- ①コース内で、受講学生のコースに対する意見や要望を把握できる体制ができているか。(アンケートの実施と分析も含む) [④・3・2・1]

各教研生に指導担当の教員がついており、学生の意見・要望を把握できるシステムが整っている。全学日本語の科目については学期ごとにアンケートが実施されている。

< G. 教育改善のシステム >

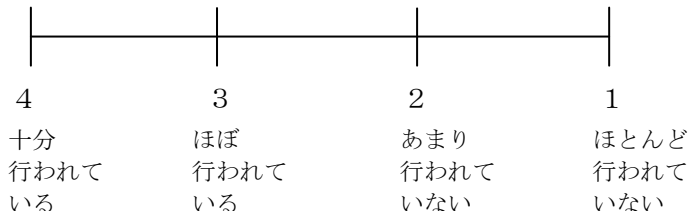
- ①コース、学期の区切りにおいて、課題の把握と解決、翌学期の授業の改善に向けた取り組みがなされているか。 [④・3・2・1]

教員研修プログラムでは、課題解決の取組みとして、2008年から2010年にかけて、プログラムの大幅な再編を行った。

総括評価：教育

○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。

評価



[④・3・2・1]

コメント：

教員研修留学生プログラムは2009年度に大幅な再編を行い、2009年10月に新たな体制で新規教研生を受け入れ、スタートしたところであり、真の成果がみられるのは今期の教研生の修了の後になる。従来のプログラムでは、半年間の予備教育終了後、教研生1名につき1名の教員が指導に当たり、合計10名の教員で指導に当たっていたが、教員により指導の内容にばらつきがある、教研生全員が参加する授業がなくプログラムとしての一体感がない、日本語のレベルに応じた科目履修ガイダンスが不十分という課題があった。それらを改善するため、教研生専従の教員を配置し、教研生科目の新設、レベルに応じた履修モデルの構築等を行い、年間最大20名の教研生の研修を受入から修了まで一貫して行える体制をとることとした。従来の教研生プログラムの良い点であるきめ細かな指導を踏襲しつつ、課題解決のための改善を盛り込んでのスタートであるため、現在のプログラムは現時点での最善の教育が行われていると言える。

領 域	評 価 項 目
1. 教育	○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。 1－5) 日本語・日本文化研修留学生プログラム <A. 目標> ①コースにおいて目標設定が適切になされているか。 [④・3・2・1] 日本語・日本文化研修留学生（日研生）プログラムは、海外の大学で日本語や日本文化を専攻している学生を対象に、日本語運用能力の向上と日本事情及び日本文化に関する理解を深めることを目的とした最長1年間の文科省のプログラムであり、本学は受け入れ大学の1つとして毎年度24名を定員として受け入れている。本学では、1980年度より受け入れを開始し、2005年度から留学生日本語教育センターにおいて、プログラムの運営を行っている。日研生は、日本語技能の更なる向上と、日本語、日本事情・文化に関する科目履修を通して日本に関する深い理解が出来るようになることを目標として履修の目安を定めており、日本語科目と日研生専門科目を履修している。プログラムの概要は、『日本語・日本文化研修留学生コース案内』および『東京外国語大学 留学生日本語教育センター専門科目授業概要（以下、専門科目授業概要）』（各学期作成）に記載している。日研生科目については『専門科目授業概要』に科目ごとの目標が示されている。日研生プログラムでの履修の必須要件は、修了レポート・エッセイの作成および修了発表を行うことであるが、各日研生の日本語レベルに応じて、科目履修の目安を設定している。日本語科目については、『全学日本語プログラム履修案内』に各科目の目標が定められている。 資料：『日本語・日本文化研修留学生 コース案内』 『東京外国語大学 留学生日本語教育センター 専門科目授業概要』 ②それらが学習者に周知されているか。 [④・3・2・1] 日研生オリエンテーション時に上記2種類の冊子を配布し、口頭で、詳しく説明している。 <B. 教育内容・方法> ①コースの目標に照らした授業科目の設定がなされているか。 [④・3・2・1] 日研生は、日本語については全学日本語プログラムを受講し、日研生専門科目については、研究留学生・日研生・教研生向けの専門共通科目と日研生のみ対象の科目が受講できるようになっている。これまで日研生科目としてきた専門科目、研究留学生・

IV. 自己評価

1. 教育

5) 日本語・日本文化研修留学生プログラム

教研生のプログラムであった専門科目を、2010 年度秋学期より 3 カテゴリーの留学生が履修できる専門共通科目（以下、専門科目）とし、学生にとって履修科目の幅が増え、ニーズや関心にあった科目の履修が可能になった。

日研生専門科目は、2004 年秋学期まで外国語学部地域専門科目として開講し、2005 年春学期から日本人学生も受講できる総合科目 VII となり、ここ数年その数が増えたことにより、日研生が日本人学生と同じクラスで学べる機会も着実に増えつつある。2010 年秋学期では、これまで総合科目であった「対照言語学入門」、「現代日本語意味論入門」に加えて、あらたに「第二言語習得研究 I」、「日本語と日本語教育研究」、「マンガ文化論」も新たに総合科目 VII となり、外国語学部生（日本人・留学生正規生）の受講も増えている。なお、日本語上級レベルの日研生については学部の授業を受講することもできる。

資料：『全学日本語プログラム履修案内』

『専門科目授業概要』

『東京外国語大学外国語学部授業科目概要 2010』 pp. 949～950.

②各授業科目の内容が適切なものになっているか。

学習者の文化的背景やニーズ、関心、既存の知識や学習スキル、日本語能力のレベルなど、学習者の特性やその多様性に配慮した科目設定、授業内容にしているか。

〔④・3・2・1〕

日本語に関しては、全学日本語プログラムを受講することによって日研生の様々な日本語のレベルや特に強化したい技能に充分対応できるようになっている。専門科目についても、日研生に年に 2 回アンケートをとるなどして、ニーズ調査を行い、また日研生運営委員会で会議を開いたり、教研生、研究留学生プログラムの運営委員会委員長と日研・教研・研究留学生担当者の連絡会議を開いて、日本語、日本文化の様々な面をカバーできるよう専門科目についても改革、改良に努めている。専門科目については、受講レベルを中級レベルと上級レベルの二つに分け、日本語能力のレベルに対応して受講するようになっている。日本語、専門科目とも、日本語能力のレベルに応じて、それぞれ受講しなければいけない最低コマ数が規定されている。

資料：『全学日本語プログラム履修案内』

『専門科目授業概要』

③各授業科目の教育の方法が適切なものになっているか。学習者の特性やその多様性に配慮した教育をしているか。（授業時間数・授業実施を含む）〔4・③・2・1〕

日研生専門科目に関しては、日研生の多様性に配慮したり、多様性を積極的に活用した授業科目も一部ではあるが設定されている。また、逆説的ではあるが、学習者の特性、多様性に関わらず受講出来るような汎用性のある授業科目をも目指している。

資料：『専門科目授業概要』

④目標に合わせ、必要に応じ、科目間の連携がなされているか。

(日本語内・日本語＋専門科目)

[4・③・2・1]

日研運営委員会が各科目担当者と連絡、調整を行い、日本語学、日本文化社会などの専門科目の内容のバランスをとりつつ、運営している。2010 年秋学期より日研・教研・研究留学生担当者の連絡会議をつくり、従来のプログラムの枠を超えた形で専門科目間の連携ができるように努めている。

⑤(授業での活動の目標との関連で) 受講学生と日本人学生の交流を図る授業が行われているか。

[④・3・2・1]

日研専門科目を日本人学生も受講出来る総合科目 VII にすることを積極的に進めており、効果が出てきている。

資料:『専門科目授業概要』

⑥教育の環境は整っているか。(留学生日本語教育センター棟教室) [④・3・2・1]

2003 年度末の留学生日本語教育センター移転後以降、効果的な教育を行うための設備が整っている。

<C. 教育サポート>

①学習面及び精神的な面、事務手続き的な面で、学習者をサポートする体制は整っているか。(情報提供も含む)

[④・3・2・1]

学習面ではオフィスアワーを設けたり、日研のみ受講する「日本語・日本文化研究」科目などでサポートを行ない、また修了レポートに関しては、各日研のテーマに応じた指導教員を割り当てて指導にあたり、作成に向けた支援を行なっている。精神的な面については全学的な学生相談及び留学生相談、留学生課、日研運営委員会が協力してサポートを行なっている。事務手続きにおいては、留学生課、及び留学生日本語教育センター1階にある事務局により、適切なサポートが行なわれている。

②問題が生じた際に、解決のためのシステムがあり、適切に機能しているか。

(その際に、個人情報に対する配慮がなされているか。)

[④・3・2・1]

上記のサポート体制が適切に機能している。

<D. 評価>

- ①コース各科目で、適正かつ公正に評価が行われているか。〔④・3・2・1〕

『専門科目授業概要』に各授業科目の評価方法が明記され、各科目担当教員が責任を持って公正に評価している。

- ②学生に対して科目評価に関する情報が適切かつ平等に提供されているか。

〔④・3・2・1〕

『専門科目授業概要』に各授業科目の評価方法が明記されており、日研生オリエンテーションで学生に周知させている。また学期終了後に、各学生に成績表が配付される。

<E. 教育体制・運営>

- ①コースに関わる担当教員間の連絡体制、教育連携が機能しているか。

(コースに関わる全科目の教師)

〔④・3・2・1〕

日研生運営委員会が本センター教員4名により構成され、日研生コースを円滑に運営している。

- ②個人情報を適切に管理しているか。

〔4・③・2・1〕

日研生の個人情報は専任教員のみ閲覧可能のサーバーで、さらにパスワードをかけるなどして管理している。

<F. 教育実践に関する学習者評価の実施>

- ①コース内で、受講学生のコースに対する意見や要望を把握できる体制ができているか。(アンケートの実施と分析も含む) 〔4・③・2・1〕

各学期に日研生に対してアンケートを実施し、学生の意見や要望を聞くシステムにしており、個別に学生からの希望があった時に、担当教員が面談、対応を行い、コースの状況を把握できるようにしている。アンケートについては日研生の人数が最大でも24名ということで、統計処理はせず、詳細な分析はしていない。

<G. 教育改善のシステム>

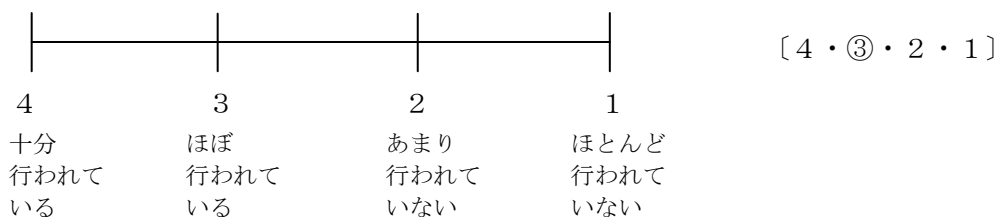
- ①コース、学期の区切りにおいて、課題の把握と解決、翌学期の授業の改善に向けた取り組みがなされているか。 〔④・3・2・1〕

日研生に、プログラムアンケートを行ない、日研生運営委員会によってコース運営にかかわる課題やその解決に向けての取り組みがなされている。

総括評価：教育

○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。

評価



コメント：

今年度（2010 年度）は昨年度に引き続き、24 名の日研生を受け入れ、これまで述べたような体制で教育を行っている。

「日本語・日本文化」といっても、日研生各々の興味には非常に大きな幅がある。学生の学習したい分野が、日本語（言語に関わる研究）であれば本センターの日本語専任教員が行い、日本文化・日本事情の場合、本センター内の日本語以外の専任教員が担当、あるいは学内外の非常勤講師に授業や修了レポート指導を依頼し、協力体制ができています。日本事情・日本文化についてのさまざまな面に興味を持つ学生が増え、年度によりその傾向が異なる場合もあるが、学生の知的好奇心に応えられるよう、今後も授業科目設定の工夫を行っていきたいと考える。

修了レポート指導に関しても、日研生運営委員会委員 4 名が中心になり、そのほかにも本センターの常勤教員、非常勤講師に協力を得て指導を行っている。

領 域	評 価 項 目
2. 研究・教材開発 (研修を含む)	○各教育プログラムにおいて、学習者の特性及びニーズを的確に把握し、それに基づいた教育が適切に行われているか。 < A. 目標 > ①個々の教員が研究テーマを持ち、個人であるいは共同で研究を進めているか。 〔4・③・2・1〕 センター教員の専門分野は多岐にわたり、留学生教育、日本語教育という教育実践と深くかかわりのある領域を研究対象にしている。研究の成果は世に発信することによってその意義が一層深まるものである。 センターの独自性や特殊性を活かし、社会のニーズに応えるためにも研究成果を外部に向けて一層発信する努力が必要である。 資料：「2008 年度留学生日本語教育センター年報 JLC ANNUAL REPORT 2008」 「2009 年度留学生日本語教育センター年報 JLC ANNUAL REPORT 2009」 ②各教育研究プロジェクトの目的が明確で、適切に実施されているか。 〔④・3・2・1〕 教育研究開発プロジェクトがセンター内に立ち上がって以来、個々のプロジェクトを進める手続きは以前にくらべだいぶ整ってきた。手続きに沿って、毎年平均8件ほどの新規・継続プロジェクトが走っている。 今後、教材開発にかかわるプロジェクトをさらに円滑に遂行し、成果を実のあるものとするため、センターとしての教材開発の方針のさらなる検討が必要と思われる。 資料：外部評価資料「Ⅱ. 研究・教材開発 留学生日本語教育センターの教育研究開発プロジェクト」 ③研究会やシンポジウムを開催し、活発に研究交流が行われているか。 〔④・3・2・1〕 1) 教育・研究・運営と多忙なセンター教員であるが、教育開発プロジェクトのプロジェクト遂行状況に関し、毎年プロジェクト報告会・研究会を開催している。 資料：外部評価資料「Ⅱ. 研究・教材開発 留学生日本語教育センターの教育研究開発プロジェクト」

2) センター内では 2003 年以来、「JLC 日本語スタンダード」の開発を行っている。2008 年度に「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」が教育 GP に採択された。GP 協議会の開催する研究会が毎月 1 回研究会を開催しスタンダードをめぐる活発な意見交換を行っている。それに関連したシンポジウムも毎年開催している。

資料：教育 GP 現状報告「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」

活動内容 2010 年 11 月現在

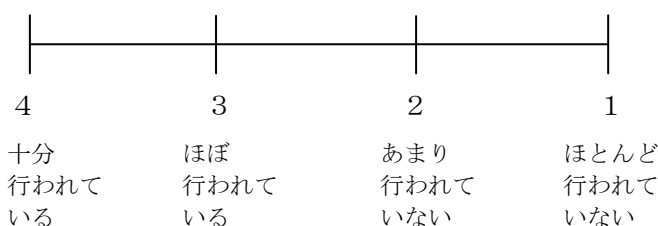
3) 学内の情報コラボレーションセンターとで共同で e-ラーニングシステム JPLANG の開発を行っている。これは二つの文部科学省 GP を獲得し、期間何に 2 回ずつ計 4 回のシンポジウムを開催し、学内外から毎回 100 名程度の参加者があった。本センターからは、JPLANG を使った授業運営や、現代 GP、教育 GP のプロジェクトを通じて改訂を重ねた教材の紹介や教授法について発表している。

資料：外部評価資料「Ⅲ. 社会貢献」 「7. e-ラーニングシステム JPLANG の開発」

総括評価：研究

○教員が各自の専門領域の研究を深めつつ、教育と研究の連携を図っているか。

評価



[4・③・2・1]

コメント：

センター教員の研究領域は多岐にわたるが、教育実践と深くかかわりのある領域を研究対象にしている教員が多い。そのような状況の中で、教育研究開発プロジェクトの共同研究を通して、教育への還元を目指し、教員は各自の専門領域の研究を深めつつ教育と研究の連携を図っているとと言える。しかし、教員各自においても、大学教員として社会のニーズにこたえるため今後その研究成果を世に発信していくことが求められているだろう。

領 域	評 価 項 目
3. 社会連携 (大学内・大学 外との連携 を含む)	○大学内外からの依頼・委託の業務に対し、センターとして連携及び協力を積極的に推進しているか。 ①委託業務や連携業務を適切かつ十分に果たしているか。〔④・3・2・1〕 本センターの教員数は、本学定員削減計画等により、この10年間に4名減少した。一方、学内外からの本センターへの連携協力要請は増加し続けている。このため余裕ある状況ではないが、社会連携業務を積極的に推進してゆく方針のもと、現在、「業務説明資料」にある通り（学内連携8項目・学外連携6項目）の業務を行っている。 ②社会連携に対するセンターの受け入れ体制が整えられているか。〔④・3・2・1〕 新しい社会連携業務の受け入れに際しては、運営会議が中心となって立案する場合と将来計画検討委員会が立案・検討する場合とがある。どちらの場合も、教授会の議を経て最終的に決定される。このような体制は、1992年のセンター化以後徐々に整えられ現在の形に落ち着いているものである。 総括評価：社会連携 ○大学内外からの依頼・委託の業務に対し、センターとして連携及び協力を積極的に推進しているか。 評価 4321 十分ほぼあまりほとんど 行われて行われて行われて行われて いるいるいないいない 〔④・3・2・1〕 コメント： 本センターの前身である附属日本語学校は、ほぼ国費学部留学生予備教育のみを行う教育機関であった。しかし、留学生日本語教育センターへの改組後は、あらたに「日本語教育推進」の業務が加わり、それに伴って、学内外からの連携協力要請に積極的にこたえる方針に転換した。 この傾向は、2003年度末のキャンパス移転統合および2004年の独立法人化によってさらに強まり、今日に至っている。

領 域	評 価 項 目
4. 組織運営	○組織運営が円滑に行われているか。 ①業務分掌が明確か。 〔④・3・2・1〕 センターの運営は、センター長、副センター長、センター長補佐2名に留学生課長を加えた5名からなる運営会議（留学生課長補佐はオブザーバー）が担っている。 センター長は、センター全体の統括ならびに学内各種委員会委員・学外との対応等の業務を担当。 副センター長は、センター内の統括に関与し、委託業務部分と教育研究プロジェクトを分掌している。また、教育研究評議会委員となり、センター長とともに学内の教育運営に関与する。 センター長と副センター長は、管理職としての位置づけである。 センター長補佐1名は、学部進学留学生の1年コースを分掌する。 センター長補佐1名は、全学日本語プログラムならびに研究留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生の各プログラムを分掌する。 留学生課長ならびに留学生課長補佐は業務運営上の事務的側面を担う。 なお、本センターは大学内においては外国語学部、大学院、アジア・アフリカ言語文化研究所、留学生日本語教育センターからなる4部局の一つに位置づけられており、自前の教授会も組織しているなど、他の留学生センターと大きく異なっている。大学執行部とは、月に1回開かれる役員会との懇談会において運営に関する意見交換を行っている外、センター長は最高決議機関の経営協議会メンバーであり、経営戦略会議や教育研究評議会委員でもあるので、全学的な情報をセンター構成員につなぐ役割を担っている。 資料： 2010年度各種委員会等委員名簿、東京外国語大学データ集 ②組織の運営体制が有機的に機能しているか。 〔④・3・2・1〕 組織運営において中核となる人事と予算に関して、初めに述べる。 センター内の各コース・プログラム担当に係る人員配置については、毎年秋に見直しが行われ、人事委員会で案が練られた後、運営会議に上げられ検討の後、決定となる。そして、当事者への事前伝達、その後の調整を運営会議が行い、教授会で報告される運びである。 また、委員会委員については、選挙で選出する人事委員会、人事評価委員会、将来計画検討委員会以外は、運営会議において配置を行い、教授会に報告している。任期は2年間である。 予算委員会委員は、運営会議メンバーであるセンター長、副センター長とセンター長補佐2名、留学生課長（留学生課長補佐はオブザーバー）からなっている。

毎週、定例会議を持っている運営会議と一体化しているので、予算執行状況、予算執行計画、あるいは突発的な事業計画にも対応がスムーズにできる。

各プログラム間の調整については、センター長補佐2名が1年コースならびに全学日本語プログラムに係る3つのプログラムを分担しており、運営会議とそれぞれのコースやプログラムとのパイプ役を果たしている。委託業務にかかる部分と教育研究プロジェクトについては、副センター長がとりまとめを行い、円滑に進むように調整している。

さらに、各教育コースやプログラムには運営委員会を設けて、委員長を置き、運営にあたって担当者間で協議する体制が整っている。特に、1年コースでは、運営委員会の下に教務委員会、進学委員会、学生委員会が設置され、その委員長が運営委員となっている。

センター事務局は、センター内の運営ならびに学内、学外との連携がスムーズに進むように常にサポート体制をとっており、有機的に動くように運営会議との連携を密にしている。

資料： 2010年度人員配置リスト

③組織として危機管理体制が機能しているか。

〔④・3・2・1〕

学長の指揮の下、大学全体に係る危機管理委員会が設置され、キャンパス110番システムが整備されている。センター長は危機管理委員会委員であり、センター内に情報を伝達するとともに運営会議に諮って、速やかに指示を出し、事に当たっている。

センター内で教育上、運営上、安全上の問題が発生した場合にも、関係者の意見を聴取し、パイプ役の副センター長やセンター長補佐ならびに事務局と一致協力して問題解決に前向きに対処している。このためには、センター内の意思疎通を常に図っていくことが重要だと認識している。連絡については教職員間の連絡網としてメーリングリストが整備され、活用されているし、教員緊急連絡網も作って緊急時の連絡に備えている。学生に対しても緊急連絡ができるメールでの連絡システムを整備している。また、センター内では情報交換会を毎月行うなど教職員間のコミュニケーションがうまくいくための融和的環境作りを心がけている。

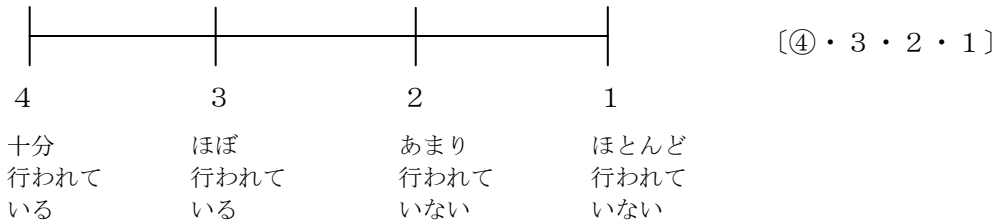
このほか、センターに所属する1年コースの学生については民間の傷害保険に入らせている。それ以外の学生については学生教育研究災害傷害保険にセンター予算で加入している。また、学生に対しては、新型インフルエンザや麻疹、大麻、個人情報保護等に関する注意喚起を掲示やオリエンテーションなどを通して行っているし、全学の教職員向けには個人情報保護・情報セキュリティ研修への参加を促すなどの取り組みを行っている。

資料： 学生向け掲示物、キャンパス110番システム、教員緊急連絡網

総括評価：組織運営

○組織運営が円滑に行われているか。

評価



コメント：

組織運営に関する上記3つの評価観点においては、組織運営体制が明確になっているため、課題や問題への対応が取りやすい状況にあることから、十分に行われていると考えている。しかし、実際の運営上では、委員会等で人事異動に伴う引継ぎがきちんと行われなかったり、人間関係からくる軋轢が生じる場合もままあるのは事実であるが、それらに直面した際の調整システムはほぼ機能していると言える。

V. 総括

V. 総 括

外部評価委員に評価をお願いするにあたり、外部評価ワーキンググループでは以下のことを事前に実施することにした。最初に、評価対象となる業務を「教育」「研究・教材開発」「社会連携」「組織運営」の四つのカテゴリーに分けて、全体を俯瞰できるようにした。また、四分野それぞれについて評価の観点を掲げた評価シートを作成し、それに基づきセンター側で自己評価を行った。自己評価は、各業務の担当者全員の見解を集約する形で代表者が記載した。センターがキャンパス移転をした 2004 年は、ちょうど国立大学が国立大学法人化された年にあたるが、主として法人化以後を念頭に、必要に応じてそれ以前と対照させながら、自己評価を実施した。

外部評価委員には、参考としてご覧いただくために自己評価シート(自己評価結果)と、関連の各種資料を添えてお送りし、自己評価シートと同じ内容の外部評価シートへの記載をお願いした。また、これ以外に、今後のセンターの将来ビジョンにつながるようなコメントの記載を是非にと依頼した。

外部評価委員からいただいた評価結果は、3 氏とも全体として本センターをポジティブに評価してくださっている。ここでは、ご指摘いただいた本センターの、(1) 優れた点、(2) 問題点(課題)、(3) 将来ビジョンの三つに分けてまとめた。そのあとで、センターとしてのまとめの見解を示す。

I. 外部評価委員からの評価結果のまとめ

(1) 優れた点

- ・留学生日本語教育センターは、教育・研究・社会貢献において大きな役割を果たしている。
- ・40 年にわたる留学生教育の積み重ねによって、他ではできない成果を挙げている。
- ・政府の留学生政策に貢献してきた。

【教育】

- ・各プログラム・コースに即した科目設定、教育内容・方法および評価を行っている。
- ・多様性に対応し、かつ少人数制のきめ細かい教育が行われている。
- ・学習者をサポートする体制が整っている。
- ・教育環境(施設等)が整っている。

V. 総括

【研究】

- ・各教育研究プロジェクトの目的が明確で適切に実施されている。

【社会連携】

- ・委託事業や連携業務を適正かつ十分に果たしている。

【組織】

- ・業務分掌が明確で、運営体制は適切に機能している。

(2) 問題点（課題）

【教育】

- ・科目間のさらなる連携が望まれる（1年コース）。
- ・教育内容、評価について、大阪大学日本語日本文化教育センターとは別々に行われているが、公平性の観点から改善が求められる（1年コース）。
- ・留学生と日本人学生が共に学ぶ学習環境への一層の取り組みを期待する。
- ・授業評価を授業改善につなげる取り組みを強化することが望まれる。

【研究】

- ・教員によって研究業績にばらつきがある。
- ・国内外の教育研究機関との共同研究の推進が望まれる。

【社会連携】

- ・留学生教育の実績とノウハウを生かせるよう、委託業務に対応できる体制作りが求められる。

【組織】

- ・情報収集体制、危機管理体制の強化が必要である。

(3) 将来ビジョン

- ・これまで蓄積してきた日本語教育のノウハウ、日本語教材を、国内外の教育関係者、学習者に向けて、広く利用に供することが期待される。
- ・留学生政策に精通した教員を育成するよう努め、政府へ積極的に提言をしていくことが求められる。
- ・センターの功績をセンターの日本語教育・留学生教育の成果だけで計るのではなく、元国費留学生のその後の活躍も含めて計れるようなデータの蓄積と公開が望まれる。
- ・日本の理解者を増やすことは日本の国策と考え、国費留学生政策の重要性を文部科学省等に強くアピールすることが大切である。

II. 今後のセンターの取り組みに向けて：外部評価を経て

お断り：東北地方太平洋沖地震の影響により第2回外部評価委員会を中止とした。そのため外部評価委員と教員による意見交換が行われなかった事は非常に残念であった。しかし外部評価委員から頂いたご助言やご提言を真摯に受け止めセンターの今後に生かしていきたい。

◇教育面について

本センターの留学生教育については、40年間の国費学部留学生に対する教育実践（1年コース）をもとに、教育内容、教授法、それらにかかわる教材開発まで一貫した教育を構築してきた。1年間の集中教育を通して日本の大学で日本人と肩を並べて授業に参加できるための日本語力及び基礎学力を身につけるという教育目標のもと、限られた期間内での学習が最大限効率的に行えるような教材、教授法が追求されてきた。それにより日本国内における留学生教育の草分け的存在となり、きめ細かい指導も高く評価されてきたと言えるだろう。とりわけ日本語教育においては、センター設立時より「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動し、国内屈指の日本語教育機関として成長した。

2004年のキャンパス移転・統合は、センターに大きな変革をもたらした。それまで1年コース中心に教育が行われていたセンターは、これを機に学内に在籍するさまざまなカテゴリーの留学生を対象とする教育プログラムも実施することになり、日本語教育の多様化に取り組んできた。

国費留学生の数の減少に伴い、今後この状況はますます進むものと思われる。センターの蓄積を生かし多様化への対応を推進していくことが求められる。

◇研究面について

国費留学生に対する日本語教育を目的として設立されたセンターにとって、研究対象は留学生教育および日本語教育に関連したものが中心となっている。

1年間の予備教育という特徴ある教育実践を通して開発された教材は、実践と研究を統合させた成果物として多方面で活用されており、本センターが行ってきた教育実践と研究の証左となり、これからも意欲的に取り組んでいきたい。

また、教員個人レベルの研究については、業績が個人によってばらつきのあることが指摘されている。センター教員の場合は、言語学や教育学をはじめ社会学や数学など研究対象領域は広範囲にわたっている。研究手法と成果の公表のあり方は学問領域によって異なっている。今後は特にそれぞれの教員が、自らの専門分野での研究を活性化し、継続的に研究成果をまとめ上げる努力をすることが必要であるし、センター全体としても研究に対する姿勢をこれまで以上に高めることが必要とされる。

研究費の確保については、科学研究費をはじめとする外部資金申請の機会が与えられており、一層の活用が求められる。

◇情報発信について

センターの社会的役割と留学生教育における存在価値を一層高めるためには、研究実践についてもできるだけ発信していく必要がある。一人ひとりが研究領域における専門性を発揮した教育成果を発信し、社会に還元することが必要不可欠である。具体的には学会等での発表や、学会誌への投稿、出版、また電子媒体などの形でその成果を広めていくことが期待されている。

◇拠点形成について

東京外国語大学のグランドデザインに「日本語教育研究の拠点」が挙げられている。センターはその実現に向けて大きな役割を果たすことが求められている。センターが拠点機能を有するには、学内外からセンターの存在が認められ、なおかつ教育研究業績が社会貢献に資するものとして受容されていくことが肝要となってくる。

日本語教育の拠点形成の第一歩は、研究成果や開発教材の発信ということが重要である。これまで以上に、蓄積（ノウハウ）を大いに活用し、関係機関（学会や財団、研究機関、他大学など）への情報提供を行うことが求められる。同時に、日本語教育の拠点化を推進するためには、センターだけでなく、大学全体としての具体的なマスタープランが不可欠である。そこから新たな事業の実施や組織改編などが行われることになろう。また、留学生教育、日本語教育の両面において様々な形で学外との連携が実現されているので、拠点化によりそれらを大きく発展させていくことが可能となろう。

◇情報収集について

最近の留学生教育・日本語教育を取り巻く状況は流動的で多面的な様相を呈しており予測不可能である。短期留学生の受け入れ事業の開始や、国公立大学による海外との学術交流協定締結などに見られる留学生政策の活発化等がある。文部科学省をはじめとする関連省庁の留学生政策に関する動向を踏まえた上で、新たな展開に踏み出せるような態勢作りが必要になる。最近の動向は急速に変化しているので常に注視していなければならない、情報の収集に努めなければならない。

◇体制の強化

センターがこのような社会的ニーズに応え、センターの持つ機能を維持発展させていくためには、人的リソースと物的リソースを効率よく活かせる体制を整える必要がある。と同時に、国費留学生を受け入れる機関として40年間、維持存続してきた組織から全学的に有効活用できる柔軟な組織体制への移行が、今後議論されるべき課題としてまさに浮上しており、それが急務である。そのためには、将来を展望した事業の計画とそれを推進する組織作りへの全学的検討が不可欠である。

第1回外部評価委員会 写真

第1回外部評価委員会 写真



第1回外部評価委員会 写真



参 考 資 料

※教員及び学生の個人情報は、
本報告書では削除してあります。

参考資料一覧

外部評価及び自己評価に際しては以下の資料を参照した。なお、資料 1～23 については、本報告書に掲載した。それ以外の冊子体の資料については、本報告書には含めていない。本センターで保管している。

1. 教育

資料 1	東京外国語大学留学生日本語教育センター（JLC）の教育に関して
資料 2	2010 年度春学期全学日本語受講学生データ
資料 3	留学生日本語教育センター専門科目授業概要 （研究留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生）
資料 4	2011 年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 教員研修留学生ガイドブック pp.169-172.
資料 5	教研生ガイドブック 2010 年秋学期 履修の手引き
資料 6	日本語・日本文化研修留学生 2010 年秋学期 コース案内
資料 7	東京外国語大学 外国語学部 授業科目概要 pp. 949-950.
資料 8	各コース・アンケート概要 集計結果

2～4. 研究・教材開発、社会連携、組織運営

	「著作物一覧 2010」 ※東京外国語大学留学生日本語教育センターHP / センター事業プロジェクト / http://www.tufts.ac.jp/common/jlc/project/index.html
資料 9	日本語 e ラーニング
資料 10	JPLANG（学生用/教師用）
資料 11	留学生日本語教育センターの教育研究開発プロジェクト
資料 12	教育 GP「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」活動内容
資料 13	留学生日本語教育センター教員の学内外における社会連携業務
資料 14	平成 22 年度留学生日本語教育センター教育研究組織及び運営体制
資料 15	留学生日本語教育センター事務組織
資料 16	2010 年度全学の委員会等
資料 17	留学生日本語教育センター業務内容一覧 2003/2010
資料 18	留学施策に係わる留学生日本語教育センターの推移
資料 19	留学生募集要項（学部留学生、研究留学生、教研生、日研生）＜文部科学省＞
資料 20	2010 年度留学生日本語教育センター留学生数
資料 21	2009 年度学部進学留学生進学先大学一覧
資料 22	科学研究費補助金 2010 年度
資料 23	修了生情報：本センター終了年度および現在の職業一覧

冊子体

1. 教育

『履修案内：1年コース』東京外国語大学留学生日本語教育センター
『ガイドブック Guidebook ー国費外国人留学生のためにー』
『東京外国語大学留学生日本語教育センター 小レポート集』
『全学日本語プログラム履修案内』
『6か月コース履修案内』
『留学生日本語教育センター 専門科目授業概要 (研究留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生)』
『日本語・日本文化研修留学生修了レポート集』東京外国語大学

2～4. 研究・教材開発、社会連携、組織運営

『2008年度留学生日本語教育センター年報』東京外国語大学留学生日本語教育センター
『2009年度留学生日本語教育センター年報』東京外国語大学留学生日本語教育センター
『平成20年度年次報告書』東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター
『平成21年度年次報告書』東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター
『国際日本研究センター ニュースレター1号』東京外国語大学 国際日本研究センター
『国際日本研究センター ニュースレター2号』東京外国語大学 国際日本研究センター
『国際日本研究センター ニュースレター3号』東京外国語大学 国際日本研究センター
『国際理解教育の展望ーREX 事前研修20年の歩みー』(REX 事前研修20周年記念報告書) 東京外国語大学留学生日本語教育センター
『日本語・日本文化研修留学生修了レポート集』東京外国語大学
『東京外国語大学データ集』東京外国語大学
『センター概要』東京外国語大学留学生日本語教育センター
『ISEPTUFS Students & Special Auditing Students Guidebook of Class Registration : 2010 Fall Semester ISEPTUFS・特別聴講学生 履修案内 2010年秋学期』東京外国語大学

東京外国語大学留学生日本語教育センター(JLC)の教育に関して

1. 東京外国語大学の留学生

東京外国語大学 学生総数： 約 4,000 名

そのうち留学生： 約 600 名

(『平成 22 年度東京外国語大学データ集』参照)

1) 留学生のカテゴリー

東京外国語大学における留学生は、以下の(a)から(i)のカテゴリーに分けられる。
そのうち、留学生日本語教育センター所属の学生は、(f)から(i)の学生となっており、
学生の受け入れおよび教育（日本語科目および専門科目）を留学生日本語教育センター
が担っている。なお、(f)の受け入れ組織は外国語学部である。

(c)から(e)の学生は、学部で受け入れを行っており、留学生日本語教育センターで実
施している全学日本語プログラムの日本語科目を履修している。

(a)学部学生

(b)大学院学生

(c)研究生（国費・私費）

(d) ISEP 学生

(e) 特別聴講学生

(f) 日本語・日本文化研修留学生

(g) 国費研究留学生

(h) 国費教育研修留学生

(i) 国費学部進学留学生

→ 受け入れ：学部＋教育実施：J L C

→ 受け入れ＋教育実施：J L C

表1 東京外国語大学で受け入れている学生の 카테고리

学生の 카테고리			修了要件
学部学生	正規生	4年間の学部教育を受ける	有
大学院学生	正規生	大学院コースの教育を受ける	有
研究生（国費・私費）	非正規生	学部あるいは大学院受け入れで、研究に必要な教育を受ける	無
ISEP学生	非正規生	学部あるいは大学院受け入れで、交流協定校の学生が一学期間東外大で教育を受ける（6ヵ月～1年）	有
特別聴講学生	非正規生	学部あるいは大学院受け入れで、交流協定校の学生が一学期間東外大で教育を受ける（6ヵ月～1年）	無
日本語・日本文化研修留学生	非正規生	学部受け入れで大使館推薦・大学推薦により東外大で教育を受ける（1年）	有
国費研究留学生	非正規生	受け入れ大学が半年間の予備教育を必要とした場合の予備教育を受ける	有
国費教育研修留学生	非正規生	海外の中等教育の教員が日本の大学で研修を受ける（1年半）	有
国費学部進学留学生	非正規生	日本の大学（主に国立大学）学部に進学する前の予備教育を受ける（1年間）	有

2. J L C の教育に関して

本センター（JLC）では、以下のプログラムを業務として行っている。

各コースの授業は1コマ90分で、授業日は月曜から金曜である。

- ・国費学部進学留学生（学部進学留学生予備教育）→1年コース
- ・国費研究留学生（研究留学生予備教育）→研究留学生コース（6ヵ月コース）
- ・国費教育研修留学生 →教員研修留学生プログラム（教研生プログラム）
- ・日本語・日本文化研修留学生 →日本語・日本文化研修留学生プログラム
（日研生プログラム）
- ・上記1年コース以外の留学生対象の日本語科目を提供
→全学日本語プログラム

3. J L C の教育環境

本センター（JLC）棟には、以下の施設を備えている。各プログラムの各科目、履修学生数授業科目（日本語・専門科目）の多様性に対応可能な設備となっている。

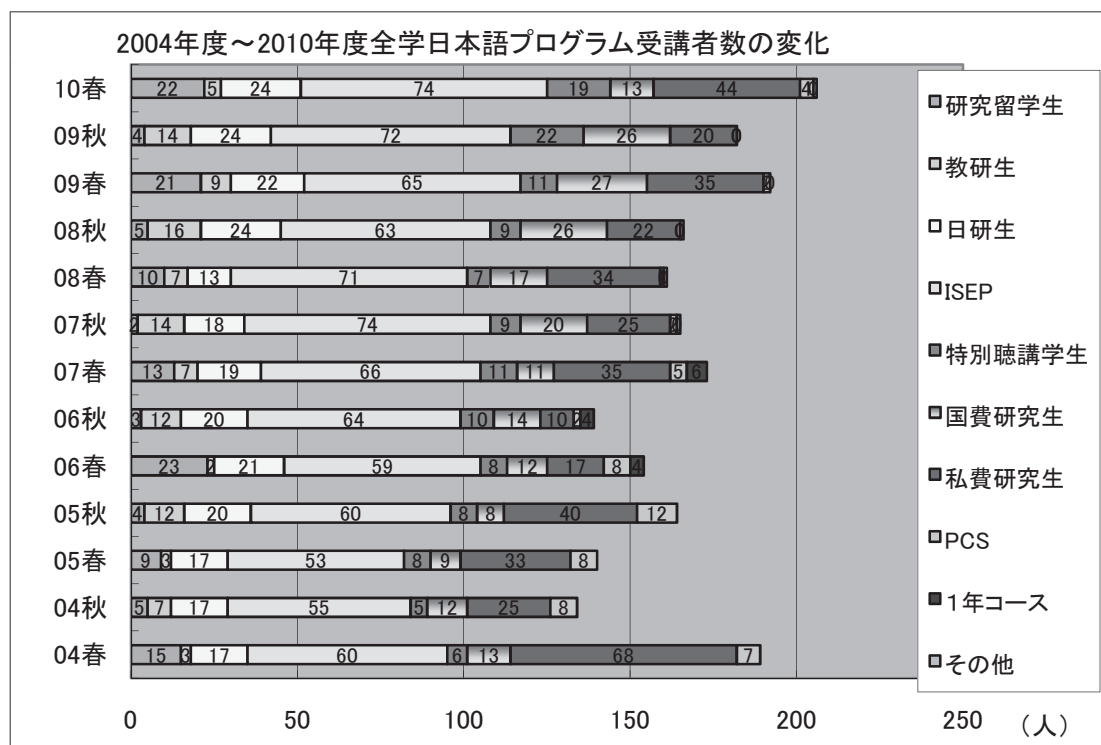
- ・小教室（10名前後）
- ・中教室（15名～30名）
- ・大教室（30名～50名）
- ・コンピュータ室
- ・交流室
- ・理科実験室
- ・さくらホール

2010年度春学期全学日本語受講学生データ

2004年度～2010年度全学日本語プログラム受講者数及びカテゴリー

	04春	04秋	05春	05秋	06春	06秋	07春	07秋	08春	08秋	09春	09秋	10春
研究留学生	15	5	9	4	23	3	13	2	10	5	21	4	22
教研究生	3	7	3	12	2	12	7	14	7	16	9	14	5
日研究生	17	17	17	20	21	20	19	18	13	24	22	24	24
ISEP	60	55	53	60	59	64	66	74	71	63	65	72	74
特別聴講学生	6	5	8	8	8	10	11	9	7	9	11	22	19
国費研究生	13	12	9	8	12	14	11	20	17	26	27	26	13
私費研究生	68	25	33	40	17	10	35	25	34	22	35	20	44
PCS	7	8	8	12	8	2	5	2	1	0	2	0	4
1年コース					4	4	6	0	0	0	0	0	0
その他								1	1	1	0	0	1
登録者数	189	134	140	164	154	139	173	165	161	166	192	182	206
授業科目数	36	34	41	43	42	43	42	42	44	44	44	44	45
総コマ数	70	68	77	76	73	76	75	75	82	88	87	93	87
学生登録コマ平均	5.6	5.7	5.7	6.5	6.3	6.5	6.1	6.2	5.7	6.9	6.3	6.7	5.9

※全学日本語：2004年度開始



東京外国語大学

留学生日本語教育センター

専門科目授業概要

研究留学生
日本語・日本文化研修留学生
教員研修留学生

2010 年度 秋学期

(2010 年 10 月～2011 年 2 月)

留学生日本語教育センター専門科目（研究留学生／日本語・日本文化研修留学生／教員研修留学生対象）

	月	火	水	木	金
3 限		○★特別日本語 *100-200 早矢仕 Rm308 ○●★現代日本語意味 論入門(総合科目 VII) *600 以上 鈴木智美 Rm216	○初級 日本事情 *300 小松 Rm211 ○●★第二言語習得研 究 I (総合科目 VII) *600 以上 藤森 Rm217	○●★日本文 化の諸相 *600 以上 宮城 Rm216	○★特別日本語 *100-200 熊田 Rm308
4 限	●文章の理 解とその分 析 *600 以上 鈴木美加 Rm214	○●★日本語と日本語 教育研究(リレー講義) (総合科目 VII) *日研生全員 Rm214 (103)	○異文化コミュニケーシ ョンから日本を考える *600 以上 小松 Rm211 ★教研生ゼミ A *500 以下 善如寺 Rm203 ★教研生ゼミ B *600 以上 菅長 Rm204	○●★マンガ 文化論 (総合科目 VII) *600 以上 小山 Rm103	○●★日本事情 I *400-500 内海 交流室/さくらホール ○●★対照言語学 入門 (総合科目 VII) *600 以上 中村 Rm214
5 限	○数学の言 葉 *300 以上 佐藤・甕 Rm211	○●★現代日本社会文 化論 I *400-500 谷 Rm213	★日本語教育研究 I 菅長		●日本語・日本文化 研究 I *日研生全員 中村 Rm214

対象 { ○研究留学生
●日本語・日本文化研修留学生
★教員研修留学生

* は日本語レベル

Academic Courses at JLP-TUFS for Research Students, Japanese Studies Students, and Teacher Training Students

	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri
3		○★Special Japanese *100-200 Hayashi Rm308 ○●★Introduction to Japanese Semantics *600- Suzuki Tomomi Rm214	○Japanese Studies for Novice Learners *300 Komatsu Rm211 ○●★Studies in Second Language Acquisition I *600- Fujimori Rm217	○●★Aspects of Japanese Culture *600- Miyagi Rm216	○★Special Japanese *100-200 Kumada Rm308
4	●Analyses of Reading Process and Comprehension *600- Suzuki Mika Rm214	○●★Studies in Japanese Language and Japanese Language Education (Sequence of lectures by JLC faculty) *Compulsory for Japanese Studies Students Rm214 (103)	●Selected Topics on Japan and Intercultural Communication *600- Komatsu Rm211 ★Teacher Training Students Seminar *100-500 Zennyoji Rm203 ★Teacher Training Students Seminar *600- Suganaga Rm204	○●★Manga Culture Theory *600- Koyama Rm103	○●★Japanese Studies I *400-500 Utsumi Rm106 & Sakura Hall ○●★Introduction to Contrastive Linguistics *600- Nakamura Rm214
5	○Japanese for Mathematics *300- Motai & Satō Rm211	○●★Socio-Cultural Studies of Contemporary Japan I *400-500 Tani Rm213	★Advanced Research on Teaching Japanese to Speakers of Other Languages I Suganaga		●Studies in Japanese Language and Culture I *Compulsory for Japanese Studies Students Nakamura Rm214

for { ○Research Students * Japanese level
 ●Japanese Studies Students
 ★Teacher Training Students

授業科目名：日本の言語と文化C I

講義題目名：文章の理解とその分析

開講時間：月曜4限

教室：留学生日本語教育センター棟 214 教室

対象学生：日本語・日本文化研修留学生

対象レベル：600 以上

担当教員：鈴木美加

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標：

- 1) 文章を読む時に頭の中でどのようにその意味が作られていくのでしょうか。文章の理解のプロセスと、理解に影響を与える要因について、認知心理学や読解教育の先行研究と、受講者自身の日本語学習経験や母語での読みの経験や洞察をもとに検討したり、諸要因を関連づけた説明ができるようになることが目標です。
- 2) 可能であれば、文章の理解に関して、何らかのミニ調査・実験を行い、その結果の分析も課題としたいと思います。これについては、授業の中で担当教員と受講生が相談の上、決めます。

授業の内容・形式：

講義と並行して、関連するトピックについて、小グループ・ペアでの共同作業や話し合いを行います。積極的に参加してください。

授業で扱う内容は以下のものを含みます。

- ・文章の理解のプロセス：トップダウン処理とボトムアップ処理
- ・理解に影響を与える要因：
 - 1) 文字、語などの文章の要因
 - 2) 読み手側の要因
 - 3) そのほかの要因（学習、絵、図など）
- ・記録方法：理解度テスト、発話プロトコル、アイカメラ

教科書・参考書等：プリント配布。

成績評価の方法：授業出席・参加度（授業での課題を含む）60%

中間・期末レポート 40%

資料3

授業科目名：6か月コース専門科目

講義題目名：数学の言葉

開講時間：月曜5限

教室：留学生日本語教育センター棟 211 教室

対象留学生：研究留学生

対象レベル：日本語 300 以上

担当教員：甕隆博・佐藤宏孝

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標：

基本的な数学の内容を日本語で「話す・聞く・読む・書く」ことができるようになることを目標とします。

授業の内容・形式：

高校～学部1、2年レベルの線形代数および微分積分に題材をとって、講義およびセミナー形式で行う。

教科書・参考書等：

適宜プリント等を配布。

成績評価の方法：

授業出席・参加度 50%

期末試験 50%

80点～100点=A 70点～79点=B

60点～69点=C 59点以下=不合格

その他受講上の注意

数学的内容を日本語で「話す・聞く・読む・書く」が必要な学生を対象とします。

授業科目名：特別日本語 (Special Japanese)

講義題目名：特別日本語1・2 (Special Japanese1, 2)

開講時間：火曜3限、金曜3限 (3rd period, Wednesdays and Fridays)

教室：留学生日本語教育センター棟 308 教室 (JLC308)

対象留学生：研究留学生／教員研修留学生

(for Research Students and Teacher Training Students)

対象レベル：日本語100, 200 レベル (Japanese language level 100, 200)

担当教員：早矢仕香 (HAYASHI Kaori)・熊田道子 (KUMADA Michiko)

授業の目標 (Course objectives) :

初級レベルの文法・語彙を定着させ、コミュニケーションにつなげていくことを目標とします。
(The goal of this course is for students to firmly understand elementary-level grammar and vocabulary so that their communicative skills improve.)

授業の内容・形式 (Course description) :

身近なトピックについて読んだり、書いたり、話したりする活動を行います。
(Students will read, write, and discuss topics that are familiar to them.)

教科書・参考書等 (Textbooks) :

適宜指示します (To be introduced in class.)

成績評価の方法 (Evaluation) :

授業出席・参加度と、課題・宿題を総合的に評価します。
(attendance, assignments (paper, presentation, etc.), in-class performance)

その他受講上の注意 (Important notice)

100 レベルと 200 レベルの学生を対象に、日本語の勉強を補うクラスです。

100 および 200 レベルの研究留学生と教員研修留学生は、全員、週2回受けてください。

(This course is complementary to Japanese language classes of JLPTUFS.

Research Students and Teacher Training Students taking Level 100 and 200 classes must also take this course twice a week.)

授業科目名：日本の言語と社会 I（総合科目 VII と共通）

講義題目名：現代日本語意味論入門

開講時間：火曜 3 限

教室：留学生日本語教育センター棟 216 教室

対象留学生：日本語・日本文化研修留学生／研究留学生／教員研修留学生／外国語学部生

対象レベル：日本語 600 以上

担当教員：鈴木智美（SUZUKI, Tomomi）

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標

現代日本語の多義語・類義語・連語・慣用句などを見ながら、“意味”のおもしろさを発見し、意味分析の基本姿勢を学ぶことを目標とします。

授業の内容・形式

参考図書やプリントに基づき、日本語の意味に関わるいくつかの項目を順に授業で取り上げ、具体的な例について考えながら皆で議論していきます。

日本語・日本文化研修留学生の皆さんは、母語との対照の観点からも、それらの問題を考えてみてください。

詳しい予定は初回に配布します。

教材・参考書等

プリント等配布。その他、適宜指示します。

成績評価の方法

授業出席・参加度（授業中の課題を含む） 60%

レポート 40%

（A4 版 2～3 枚（2000～3000 字）程度。

授業で扱った内容に関連のあることで、各自興味を持ったこと。

日本語あるいは自分の母語を材料として記述する。）

授業科目名：日本語・日本文化特論Ⅰ（総合科目Ⅶと共通）

講義題目名：日本語と日本語教育研究の諸相

開講時間：火曜4限

教室：留学生日本語教育センター棟 107 教室

対象留学生：日本語・日本文化研修留学生／研究留学生／教員研修留学生／外国語学部生

対象レベル：日本語 500 以上

担当教員：中村彰

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標：

日本語研究および日本語教育研究における様々な興味深い研究テーマを、順に学んでいく。日本語を媒介言語として、日本語・日本語教育に関わる講義を聴き、各自の興味に合わせてさらに理解を深めていくことを目標とする。

授業の概要：

本学留学生日本語教育センターの専任教員がリレー講義形式で、日本語及び日本語教育という広い枠組みの中において、それぞれ専門とする内容、あるいは特に興味深く研究しているテーマを取り上げ、講義する。

授業の計画：（予定）

以下の計画に従ってリレー講義を行う。

- | | | |
|------|-------------|--------------------------|
| (1) | 10月5日：中村彰 | <u>外国語学部の学生のための概要説明。</u> |
| (2) | 12日：小林幸江 | 留学生日本語教育センターの日本語教育 |
| (3) | 19日：伊東祐郎 | 日本語教育におけるテストニング |
| (4) | 26日：金子比呂子 | 文型と日本語教育 |
| (5) | 11月2日：菅長理恵 | 俳句 |
| (6) | 9日：花菫悟 | 日本語の「助詞」について |
| (7) | 16日：工藤嘉名子 | アカデミック・プレゼンテーションの技法 |
| (8) | 30日：善如寺俊幸 | 漢字学入門 |
| (9) | 12月7日：藤村知子 | 日本語による講義の談話 |
| (10) | 14日：土屋順一 | 日本で生活する外国人と日本語 |
| (11) | 21日：楠本徹也 | 日本語の特質-言語と文化の視点より- |
| (12) | 1月11日：伊集院郁子 | 会話研究入門 |
| (13) | 18日：大津友美 | 異文化間会話の特徴 |
| (14) | 25日：加藤陽子 | 話し言葉の中の引用表現 |
| (15) | 2月1日：田山のり子 | 日本語の語構成について |

資料3

2月15日： 期末試験

教科書・参考書等：

プリント等使用。他、授業の中で適宜紹介する。

成績評価の方法：

出席 20% 試験 80%

* 試験： 多肢選択^{たしせんたく}(multiple-choice)式の期末試験を行う。

その他受講上の注意

日本語 500（中上級）～600（上級1）レベルを目安として講義を行うが、日研究生は全員受講すること。

授業科目名：日本の社会と文化 I

講義題目名：現代日本社会文化論 I

開講時間：火曜 5 限

教室：留学生日本語教育センター棟 213 教室

対象留学生：研究留学生／日本語・日本文化研修留学生／教員研修留学生

対象レベル：日本語 400-500

担当教員：谷 和明

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標

現代日本の社会文化的特徴を学ぶ

授業の内容・形式

日本社会文化の原型・基底について論じたテキストのうちから、受講生の関心と日本語能力に最も適したものを選び、それを精読し、討論する。

教材・参考書等

成績評価の方法

毎回の授業への参加状況（報告準備、発言など）を総合的に評価する。

資料3

授業科目名：6か月コース専門科目 (Six-Month-Course Academic Course)

講義題目名：初級 日本事情 (Japanese Studies for Novice Learners)

開講時間[class hour]：水曜3限 (3rd period, Wednesdays)

教室[classroom]：留学生日本語教育センター棟 211 教室(JLC 211)

対象留学生：研究留学生 (for Research Students)

対象レベル：日本語 300 (Japanese language level 300)

担当教員[lecturer]：小松由美 (KOMATSU, Yumi)

所属：留学生日本語教育センター (JLC)

授業の目標 (Objectives)

予備教育課程の在籍中・修了後を通じてのコミュニケーションに役立つ日本の文化や生活についての基本的な知識を得る。

This subject aims to develop basic knowledge of Japanese culture and life style for communicating with the Japanese during and after the preparatory education in Japan.

授業の内容・形式 (Description)

日本でのコミュニケーションにおける文化的な手がかりとして役立つ日本の文化・社会諸事情について、概念や実例から学ぶ。

Students learn ‘cultural clues’ in the Japanese society for communicating better in Japan through theories and practice.

教材・参考書等 (Textbook)

授業中に指示する。

To be introduced in class.

成績評価の方法 (Evaluation)

出席 (80%以上必要)、課題 (レポート、口頭発表)、授業参加

80% over attendance, assignments (paper, presentation, etc.), in-class performance.

授業科目名：総合科目Ⅶ

講義題目名：第二言語習得研究Ⅰ

開講時間：水曜3限

教室：留学生日本語教育センター棟 217 教室

対象留学生：日本語・日本文化研修留学生／研究留学生／教員研修留学生／外国語学部生

対象レベル：日本語 600 以上

担当教員：藤森弘子

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標：

応用言語学の一分野として、母語以外の言語がどのように習得されるのかに関する研究分野について理解を深める

授業の概要

第二言語習得研究の基礎として主な言語習得理論を概観し、議論も行う。

授業の計画

第1回	第二言語習得研究とは
第2回	第二言語習得における誤用①
第3回	第二言語習得における誤用②
第4回	第二言語習得の発達①
第5回	第二言語習得の発達②
第6回	第二言語習得の発達③
第7回	第二言語習得の理論・モデル①
第8回	第二言語習得の理論・モデル②
第9回	第二言語習得の理論・モデル③
第10回	第二言語習得の理論・モデル④
第11回	第二言語習得に関わる要因①
第12回	第二言語習得に関わる要因②
第13回	第二言語習得に関わる要因③
第14回	第二言語習得に関わる要因④
第15回	第二言語習得に関わる要因⑤

成績の評価

授業参加 50% 発表及びレポート 50%

受講上の注意

第二言語習得理論を始めて学ぶ人向き

テキスト・教材

迫田久美子（2001）『日本語教育に生かす第二言語習得研究』アルク

授業科目名：6か月コース専門科目 (Six-Month-Course Academic Course)

講義題目名：異文化コミュニケーションから日本を考える

(Selected Topics on Japan and Intercultural Communication)

開講時間 [class period]：水曜4限 (4th period, Wednesdays)

教室 [classroom]：留学生日本語教育センター棟 211 教室 (JLC 211)

対象留学生：研究留学生 (for Research Students)

対象レベル：日本語 600 以上 (Japanese language level 600 and above)

担当教員 [lecturer]：小松由美 (KOMATSU, Yumi)

所属：留学生日本語教育センター (JLC)

授業の目標 (Objectives)

異文化コミュニケーションの視点から、日本で留学生生活をスムーズに送るための概念やその実際への応用を学ぶ。

This subject is aimed to enhance students' skills to analyze the fundamental aspects of Japan from the viewpoints of intercultural communication for life and study in Japan.

授業の内容・形式 (Description)

文化とコミュニケーション、価値観、異文化間コンフリクト等。日本語のほかに英語の教材も使用する。

Culture and Communication, Values, Intercultural Conflicts, etc. Materials in Japanese and English are used in class.

教材・参考書等 (Textbook)

授業でプリントを配布

Handouts

成績評価の方法 (Evaluation)

出席 (80%以上必要)、課題 (レポート、口頭発表)、授業参加

80% over attendance, assignments (paper, presentation, etc.), in-class performance.

授業科目名：教研ゼミ（Aクラス）
講義題目名：教研ゼミ
開講時間：水曜4限
教室：留学生日本語教育センター棟 203 教室
対象留学生：教員研修留学生
対象レベル：日本語 500 以下

担当教員：善如寺俊幸
所属：留学生日本語教育センター

授業の目標：

教員研修生各自の教育経験や日本で学んだことを互いにシェアし合いながら、帰国後より良い教育を行うために必要なことを考えます。

修了研究について中間報告を行い、よりよい研究成果を挙げられるよう意見交換を行います。

授業の内容・形式：

それぞれの国や地域の教育事情や課題について発表したり、日本語教育について教材研究、教授法研究を行ったりなど、幅広い活動を行います。

修了研究を実り多いものにするため、また、帰国後の教育活動に役立つ情報やスキルを身につけるため、積極的に参加してください。

教科書・参考書等：

必要な教材や参考文献等は、その都度紹介します。

適宜、プリント等も配布します。

成績評価の方法：

授業出席・参加度 40%

修了発表および修了レポート 60%

80 点～100 点＝A 70 点～79 点＝B

60 点～ 69 点＝C 59 点以下＝不合格

その他受講上の注意

講義ではなく少人数のゼミ形式で行います。

資料3

授業科目名：教研ゼミ（Bクラス）

講義題目名：教研ゼミ

開講時間：水曜 4 限

教室：留学生日本語教育センター棟 204 教室

対象留学生：教員研修留学生

対象レベル：日本語 600 以上

担当教員：菅長 理恵

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標：

教員研修生各自の教育経験や日本で学んだことを互いにシェアし合いながら、帰国後より良い教育を行うために必要なことを考えます。

修了研究について中間報告を行い、よりよい研究成果を挙げられるよう意見交換を行います。

授業の内容・形式：

それぞれの国や地域の教育事情や課題について発表したり、日本語教育について教材研究、教授法研究を行ったりなど、幅広い活動を行います。

修了研究を実り多いものにするため、また、帰国後の教育活動に役立つ情報やスキルを身につけるため、積極的に参加してください。

教科書・参考書等：

必要な教材や参考文献等は、その都度紹介します。

適宜、プリント等も配布します。

成績評価の方法：

授業出席・参加度 40%

修了発表および修了レポート 60%

80 点～100 点＝A 70 点～79 点＝B

60 点～ 69 点＝C 59 点以下＝不合格

その他受講上の注意

講義ではなく少人数のゼミ形式で行います。

授業科目名：日本語教育研究Ⅰ

講義題目名：日本語教育研究Ⅰ

開講時間／教室：不定

対象留学生：教員研修留学生

対象レベル：日本語 600 以上 第3期の教員研修留学生全員

担当教員：菅長 理恵

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標：

日本の教育現場を訪問し、交流や研究を行うものです。

全ての留学生が参加できる「交流目的」のイベントと、教研生のみが対象の「研究目的」の訪問があります。教研生は両方に参加できます。また、修了年度の教研生（第3期）は2回の学校訪問と1回の見学発表会が必修で、1単位となります。日本の教育現場を見て、自国の教育と比較することで、双方の良い点、問題点を発見し、意見交換をしましょう。

授業の内容・形式：

近隣の小学校、中学校、高等学校を訪問します。

研究目的の訪問では、プレゼンテーションのための事前準備、もしくは訪問見学後のレポート提出が必要です。

成績評価の方法：

- ・第3期の必修課題 学校訪問2回 11月24日・3月1日
見学発表会1回 12月17日 全部に参加して1単位となります
- ・「特別日本語」のTA 1学期間通してTAを勤めると1単位とします
- ・その他の訪問・見学
「見学1回＋レポート1本」を3時間分にカウントします 15時間分で1単位になります

80点～100点＝A 70点～79点＝B

60点～69点＝C 59点以下＝不合格

その他受講上の注意

学校訪問のスケジュールはオリエンテーション・掲示板等で案内します。

変わることがあるので、最新情報に注意してください。

資料3

授業科目名：多言語社会と文化 I

講義題目名：日本文化の諸相 (Aspects of Japanese culture)

開講時間：木曜 3 限

教室：留学生日本語教育センター棟 216 教室

対象留学生：日本語・日本文化研修留学生／研究留学生／教員研修留学生

対象レベル：日本語 600 以上

担当教員：宮城 徹 (Dr. MIYAGI Toru)

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標

日本にはたくさんの「日本論」「日本人論」が存在します。それらは、果たして日本や日本人の持つ特徴を的確にとらえることができているのか、皆さんそれぞれが持っている「たくさんの別の視点」からの批判も含めて、再検討していきます。

授業の内容・形式

授業に先立ち、指定文献を読んで来てください。クラスでは、文献のポイントだけを説明します。次にクラスメートとのディスカッションを中心に、さまざまな日本文化、日本人の特徴について考えていきます。その際、参考図書やプリント、インターネットなども活用して行います。

受講生の人数や関心領域によって、初回授業以降に内容・形式を調整します。

教材・参考書等

松岡正剛、エベレット・ブラウン『日本力』パルコ

プリント等は適宜配布します。

成績評価の方法

授業出席・参加度（授業中の課題を含む） 70%

期末テスト 30%

授業科目名：現代文化特論（総合科目Ⅶと共通）

講義題目名：マンガ文化論

開講時間：後期 木曜 4 限

教室：留学生日本語教育センター棟 103 教室

対象学生：日本語・日本文化研修留学生／研究留学生／教員研修留学生／外国語学部生

対象レベル：日本語 600 以上（但し留学生）

担当教員：小山昌宏（こやま まさひろ）

授業の目標

- ・ 「鳥獣戯画」から絵巻物、風刺画、現代マンガまで、そのルーツから現代までの文化形成を追う。
 - ・ マンガの構造、物語表現について、その世界像を把握する。
 - ・ 戦後日本マンガの社会的影響力について理解する
- 1 マンガとは何か ―その語源、ルーツから形式まで（講義）
 - 2 絵巻物と漫画 ―絵巻物から物語漫画への表現形式について（講義）
 - 3 近代日本漫画の成立と西欧風刺精神 ―江戸の漫画と明治の漫画（講義）
 - 4 マンガを編集し、制作してみよう ―4 コママンガ編集とストーリーマンガ批評（演習）
 - 5 手塚治虫と宮崎駿 ―現代マンガ・アニメの巨匠の人生について（講義）
 - 6 SFとマンガ ―SFマンガとアニメの関係（講義）
 - 7 サブカルチャーとマンガ ―「COM」と「ガロ」の時代（講義）
 - 8 日本のマンガの未来は明るい？ ―マンガ産業とマンガ文化？（討論）
 - 9 少年ジャンプから同人誌文化へ、かわいい文化から萌え文化へ（講義）
 - 10 現代社会とおたく文化 ―サブカルチャーからおたく文化へ（講義）
 - 11 著作権とマンガ ―著作権とマンガの関係（講義）
 - 12 世界のマンガ・アニメについて語ろう ―学生によるグループ発表（報告&討論）
 - 13 マンガの物語性 ―底流する神話、伝説、昔話（講義）
 - 14 マンガ批評の歴史と論争 ―マンガ論争と文化観（講義）
 - 15 マンガ表現の進化と表現論 ―マンガ表現技法の進化を追う（講義）

授業の内容・形式

視聴覚メディア（マンガ）をみながら、解説をおこないます。討論、演習、報告（発表）の回は、それぞれ個別に指示いたします。

教材・参考書等

毎回、講義時にレジュメを配布いたします。

テキスト：小山昌宏『戦後「日本マンガ」論争史』（現代書館）を購入いただきます。

参考図書：

『漫画大博物館』松本零士・日高敏編著 小学館クリエイティブ

『マンガ学入門』夏目房之介・竹内オサム編 ミネルヴァ書房

『ポップカルチャーは世界を救うか』小山昌宏 蒼天社／文藝書房

『宮崎駿マンガ論 一風の谷のナウシカ精読』小山昌宏 現代書館

成績評価の方法

出席 40%、テーマ選択性のレポート評価 60%で総合評価いたします。体験レポート、批評、研究、調査、散文など形式は自由。400 字で 5 枚～15 枚を目安とします。

注意：

10 月 7 日の第 1 回目の授業に出席できない留学生のために 10 月 15 日の 5 限に 1 回目の授業の補講を行います。

授業科目名：日本の歴史と社会 I

講義題目名：日本事情 I

開講時間：金曜 4 限

教室：留学生日本語教育センター棟 交流室（106）；さくらホール(111)

第 1 回目の授業は交流室で行う。

対象留学生：研究留学生／日本語・日本文化研修留学生／教員研修留学生

対象レベル：日本語 400-500

担当教員：内海孝

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標

日本の近現代にかかわる事項についての、さまざまな同時代的あるいは歴史的な資料のもつ意味と位置づけを、現状分析的、歴史的視点から考察し、議論を深めていくことを目的とする。

また、文献資料だけにとどまることなく、映像資料とりわけ日本近現代の優れた映画を鑑賞し、その映像分析を通じて当時の日本が置かれていた歴史的背景と意味を考察する。

授業の内容・形式

資料精読および議論、映像資料の鑑賞と分析。

本講義への参加者は日研生だけでなく、学部の日本人学生やその他の外国人学生も含む。多様な視点からの議論と意味づけが期待されており、積極的な受講が望まれる。

教材・参考書等

適宜指示する。

成績評価の方法

総合的に判断する。

授業科目名：日本の言語と文化BI（総合科目 VII と共通）

講義題目名：対照言語学入門

開講時間：金曜 4 限

教室：留学生日本語教育センター棟 214 教室

対象留学生：日本語・日本文化研修留学生／研究留学生／教員研修留学生／外国語学部生

対象レベル：日本語 600 以上

担当教員：中村彰

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標：

日本語およびその他の言語のデータを使って、対照言語学の基本的な方法論を理解する。歴史的な関係を考慮せず、音声、音韻、形態、文法、語彙などを比べることにより、いろいろな言語の共通点や相違点を明らかにし、それにより、日本語の特徴がなんであるかを理解する。その際、生成文法の視点を取り入れた対照言語学的な分析も紹介する。

授業の内容・形式：

対照言語学的に言語を見ていくやり方を紹介してから、具体的なテーマに沿って考えていく。

授業は次の計画によって行われる。

- 第1回 対照言語学とは何か
- 第2回 言語普遍性と、言語の多様性
- 第3回 言語の類型
- 第4回 人称代名詞
- 第5回 代名詞の省略 Pro-drop parameter
- 第6回 自分、自分自身、彼自身 vs himself ; 束縛理論
- 第7回 疑問詞、wh-移動の有無
- 第8回 移動の制約
- 第9回 語順と句構造
- 第10回 「私の娘は男の子でした。」 うなげ文
- 第11回 自動詞文 vs 他動詞文 「なる」言語と「する」言語
- 第12回 時制 1
- 第13回 時制 2
- 第14回 敬語表現 1
- 第15回 敬語表現 2

教科書・参考書等：

特にテキストは使用しないが授業中に関係する文献を紹介する。プリント等配布。

成績評価の方法：

授業出席・参加度 50%

期末レポート 50%

80点～100点=A 70点～79点=B

60点～69点=C 59点以下=不合格

その他受講上の注意

言語学の予備知識は特に必要としないが、受講者には積極的な参加が求められる。自分の母語（専攻語）や日本語などに対する好奇心が必要。

授業科目名：日本語・日本文化研究Ⅰ

講義題目名：日本語・日本文化研究Ⅰ

開講時間：金曜 5 限

教室：留学生日本語教育センター棟 214 教室

対象留学生：日本語・日本文化研修留学生（必修）

担当教員：中村彰（NAKAMURA Akira）

所属：留学生日本語教育センター

授業の目標

日本語学、日本語教育学、日本社会文化論等、広く「日本」に関わる領域において、各自興味・関心のあるテーマに従い研究・調査を進めていく。日本語・日本文化研修留学生は、1年間の研修修了時に提出する研究報告書（修了レポートあるいは修了エッセイ）作成のための準備を進めていくことになる。

授業の内容・形式

2008年度および2009年度等の日本語・日本文化研修留学生の修了レポートを分析するとともに、グループディスカッションを重ねながら、各自テーマを掘り下げ、レポート執筆の計画を立てる。詳しい予定については初回に配布する。

図書館ガイダンスも実施する予定。

教材・参考書等

『日本語・日本文化研修留学生修了レポート集』2008年度

『日本語・日本文化研修留学生修了レポート集』2009年度

2009年度発表ハンドアウト集、発表ビデオその他

成績評価の方法

授業出席・参加度（発表、授業中の課題、宿題等を含む） 70%

研究テーマに基づくレポート（第一段階の調査のまとめ＋今後の展望）

A4 3枚以上 30%

履修上の注意

日本語・日本文化研修留学生は全員受講すること。

最終的に提出された研究計画が不完全な場合は、春学期の修了レポートの執筆は許可されない。よって、十分に研究計画を立てること。興味・関心のあるテーマを自覚的に掘り下げる意欲と努力が求められる。

授業予定

- ① 10月8日 図書館ガイダンス(16:30 図書館2階ロビー集合)(学生証とパスワードが必要。
10月7日(木)の18:30から研究講義棟226で開かれる「コンピュータ利用
 講習会」に必ず参加すること。)
- ② 10月15日 授業オリエンテーション、グループ討論(興味あるトピック)
- ③ 10月22日 日研生のレポート例(1) 日本社会と文化①
- ④ 10月28日 日研生のレポート例(2) 日本社会と文化②
- ⑤ 11月5日 日研生のレポート例(3) 文化と言語
 (いずれもグループ討論と課題提出)
- ⑥ 11月14日 日本語・日本文化研修留学生のレポートの例(4) 日本の文学
 (グループ討論と課題提出)
- (11月19日 外語祭) 宿題：第一段階の調査
- ⑦ 11月26日 口頭研究発表の例、ハンドアウトの例
- ⑧ 12月3日 興味あるトピックについて
 (グループ討論+第一段階調査結果提出)
- ⑨ 12月10日 個人指導(研究計画について)
- ⑩ 12月17日 個人指導(研究計画について)
- (冬休み)
- (1月14日 センター試験準備日)
- ⑪ 1月21日 個人指導(研究計画について)(日時は別に決める)
- ⑫ 1月28日 研究計画について(1)(クラス発表：一人5～6分)
 (アウトライン提出)
- ⑬ 2月4日 研究計画について(2)(クラス発表：一人5～6分)
- *2月15日(火) 研究テーマに基づくレポート提出 17:00まで
 (研究室にある袋に提出すること)
- (この内容が不完全な場合は、春学期のレポート執筆は許可されない。)

2010年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 教員研修留学生ガイドブック

p. 169-172



東京外国語大学（東京都）

多言語・多文化キャンパスにおける充実した日本語教師研修



◇大学紹介

本学の歴史は古く、その直接の前身は明治32年（1899）創立の東京外国語学校であるが、その源をたどれば、遠く安政年間の「蕃書調所」まで遡ることができ、まさにわが国の国際文化交渉史上最古の学府といえる。

本学の前身の東京外国語学校が海外に活躍する多くの人材を養成するとともに、異文化の受容と外国語教育の向上・普及に多大な貢献をしてきたことは周知のことである。こうした伝統を踏まえて第二次世界大戦後新発足した本学は、「世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実践にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的とする」（学則第1条）との理念のもとに、様々のレベルの国際接触の第一線を担う多くの有能な卒業生を社会に送り出している。現在、本学は外国語学部を中心に、地域文化博士課程前期、後期課程の大学院研究科、外国人留学生のための留学生日本語教育センター及びアジア・アフリカ言語文化研究所から構成されており、外国の言語・文化・社会及び国際関係の学習・研究を専門とする「外国学」（Foreign Studies）の大学として、日本の多くの大学のなかで独自の地位を占めている。国際交流の実績（2008年5月1日現在）：留学生数：583名

学生数：学部生3,769名 大学院生530名 計4,299名

◇教員研修コースの概要

1. プログラムの特色：教員研修生一人ひとりのレベルに合わせ、日本語運用能力を伸ばしつつ、教授法などの教師教育をきめ細かく行う。
2. 受入定員：10名
3. 日本語教育：2009.10～2010.03（半年）留学生日本語教育センターで行われるレベル別日本語コース（8段階・週延べ78コマ開講）から受講
4. 専門教育：2010.04～2011.03（1年）指導教員のもと、各教員研修留学生の研究計画にしたがって、リサーチペーパーまたは教材作成等修了研究を行う。
その他、研修生の日本語能力に応じて以下のようなコース受講や、見学、実習などを行う。
 - ・必要に応じて、レベル別日本語コースを引き続き受講
 - ・現職日本人教員を対象とした日本語・日本文化・日本語教授法コースの受講
 - ・近隣地域の小中高校の見学および積極的な国際理解教育への参加
 - ・e-Learning（eラーニング）教材の活用
 - ・修了研究発表・専門教育報告書の作成
 - ・学部レベルの日本語学・日本研究・日本語教授法等の授業にも出席可能
5. その他：留学生向け行事への参加

◇宿 舎

本学敷地内に国際交流会館を設置しているが、必ずしも入居できるとは限らない。その際は、日本学生支援機構の宿舎等を紹介することがある。本学国際交流会館の概要は以下のとおりである。

部屋数：210室（単身室） 宿舎費：17,700円（管理費含む・光熱費は別途）

設備：シングルベッド、引出し付きの机、椅子、本棚、物置、洋服掛け、靴置き場、コンロ付きキッチン、冷蔵庫、洗面台、電話、インターネット、イーサネット回線、コンセント、デスクランプ、換気口、冷暖房

周辺の生活情報：キャンパスが位置する東京の多摩地域は閑静でありながらも、開発が進む地域でもあり交通の便も良く複数のバス、電車が周辺を通っている。緑にも恵まれ、複数の広く美しい公園、川岸、運動場がある。また、日常生活品を揃えるために必要なコンビニエンスストア、スーパー、又はレストラン等も徒歩距離内に揃っている。

◇問い合わせ先

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 東京外国語大学学務部留学生課

Tel : +81-42-330-5184 Fax : +81-42-330-5189

E-mail : ryugakuseika@tufs.ac.jp URL : <http://www.tufs.ac.jp/>

大学名：東京外国語大学

◇研修内容、受入可能人数、資格及び条件など

留学生日本語教育センター				
教員名	分野	研修の内容	受入可能数	当該教員が留学生を受け入れるにあたっての条件、受入実績（過去5年間）
荒川 洋平 准教授	認知言語学	日本語教育学・日本語教授法	大学全体で10名	中国2名
藤森 弘子 教授	応用言語学・日本語教育学			韓国2名、タイ1名
藤村 知子 准教授	日本語教育			ロシア1名、モンゴル1名、カザフスタン1名
花蘭 悟 准教授	日本語学			
伊丹 千恵 准教授	日本語教育			インド1名
伊東 祐郎 教授	日本語教育学			モロッコ1名
金子 比呂子 准教授	日本語教育学			インド1名、タイ1名
小林 幸江 教授	日本語教育			タイ1名、韓国1名
工藤 嘉名子 准教授	日本語教育学・第二言語習得論			カンボジア1名
楠本 徹也 准教授	日本語学・日本語教育学			韓国1名
中村 彰 准教授	理論言語学・日本語学			アフガニスタン1名、韓国1名、アメリカ1名
坂本 恵 教授	日本語学・日本語教育			タイ1名、ロシア1名
菅長 理恵 准教授	文法論・古典日本語			韓国1名
鈴木 美加 准教授	日本語教育学・教育方法学			韓国1名
鈴木 智美 准教授	現代日本語意味論・日本語教育			韓国1名
田山 のり子 教授	日本語教育学			韓国1名
土屋 順一 准教授	日本語教育			モンゴル1名、韓国1名
横田 淳子 教授	日本語教育学			インドネシア1名、タイ1名
善如寺 俊幸 教授	日本語教育学			タイ1名
伊集院 郁子 講師	日本語教育			
大津 友美 講師	日本語学・日本語教育学			

資料4

外国語学部				
教員名	分野	研修の内容	受入可能数	当該教員が留学生を受け入れるにあたっての条件、受入実績（過去5年間）
工藤 浩 教授	日本文法学	日本語教育	大学全体で10名	
野本 京子 教授	日本近現代史			
村尾 誠一 教授	日本古典文学			
早津 恵美子 教授	日本語学			
柴田 勝二 教授	日本近代文学			韓国2名
望月 圭子 教授	言語学			
風間 伸次郎 准教授	言語学			
吉田 ゆり子 教授	日本近世史			韓国1名
海野 多枝 准教授	応用言語学			タイ1名、モンゴル1名
川村 大 准教授	日本文法学			
米谷 匡史 准教授	日本思想史			



東京外国語大学
留学生日本語教育センター
Japanese Language Center for International Students
Tokyo University of Foreign Studies

教研プログラム運営委員会
(荒川洋平・菅長理恵・善如寺俊幸・藤村知子)

もくじ

きょういんけんしゅうせいめいぼ	
1. 教 員 研 修 生 名 簿 (※)	1 ページ
Students List	P 1
なが	
2. 研修の 流れ	2 ページ
Program Outline	P 3
だい き りしゅう	
3. 第1期の履 修 のしかた	4 ページ
About the first term	P 5
4. 第2期の履 修 のしかた	6 ページ
About the second term	P 7
5. 第3期の履 修 のしかた	8 ページ
About the third term	P 9
6. スケジュール 時間割	14 ページ
Schedule, Time Table	P 15

(※) 本報告書では掲載しない。

2) 研修の流れ

☆^{きょういんけんしゅう}教員研修プログラムは、^{だい き}第1期（10月～3月）、第2期（4月～9月）、第3期（10月～3月）の3期で構成されています。2010年10月からの6ヶ月は、2009年10月来日の教員研修留^{らいにち りゅうがくせい}学生（以下「教^{い か}研^{きょうけんせい}生」）には第3期、2010年10月来日の教^{い か}研^{きょうけんせい}生には第1期となります。

☆第1期（10月～3月）

^{しゅうちゅうてき}集中的に日本語を^{べんきょう}勉強し、日本語力を高めます。

^{すで}既に高い日本語能^{のうりよく}力を身につけている人は、^{せんもん}専門の勉強をはじめることができます。

☆第2期（4月～9月）

^{ひ つづ}引き続き日本語を勉強しながら、R E X^{じぜん}事前研修（*1→p6）に^{さんか}参加して、日本文化について研修し、日本人の中学・高校の先生方と^{こうりゅう}交^{じょうほうこうかん}流・情^{こくさい}報^{ききん}交換を行います。国際交流基金（Japan Foundation）日本語国際センター^{けんがく よてい}見^{けんがく}学も予定しています。

日本語力が十分ある研修生は、^{がくぶ}学部・^{だいがくいん}大学院で^{かいこう}開講されている科目を^{かもく}聴^{ちようこう}講することができます。

☆第3期（10月～3月）

1年半の研修^{せい か}成果をまとめます。週に1回、「教^{けんきゅう}研^{せいか}ゼミ」が開講されます。また、「日本語教育研究」では、日本の小学校・中学校・高等学校を^{ほうもん}訪問・見^{ほうもん}学したり、センターの日本語授業を見学したりします。見学後は^{はつびよう}発^{ていしゆつ}表^{ぎ む}もししくはレポ^{ほんすう}ート提出が義務です。レポートの本数により、^{たんいすう}単^{たんいすう}位数が変わります。

第2期に引き続き、学部・大学院開講科目を聴講することができます。

研修の最後^{さいご}に、口頭で^{こうとう}修了発表を行います。また、研修の成果をまとめた修了レポートを提出します。レポートは^{さつし}冊子にまとめて^{はいふ}配布します。

☆研修プログラム修了^{ようけん つぎ とお}の要件は次の通りです。

- 1) 第1期～第3期に、それぞれの日本語レベルに合わせて全学日本語プログラムを^{りしゅう}履修すること。（全学日本語プログラムと専門科目を合わせた^{さいてい}最低^{すう き}コマ数が決められている。）
- 2) 第3期に「教^{しゅつせき}研^{しゅつせき}ゼミ」に出^{しゅつせき}席し、修了発表を行い、修了レポートを提出すること。
- 3) 第3期に「日本語教育研究Ⅰ」で1単位^{いじょうしゅとく}以上取得すること。

☆^{せいせき}成績

第1期・第2期・第3期それぞれに履修した単位についてA～Dで^{ひょうか}評価します。A～Cが^{ごうかく}合格、Dは^{ふごうかく}不合格です。出席^{りつ}率が80%未満の場合、^{みまん}成績はつきません。出席^{きろく}率も記録されます。

学部・大学院等の聴講科目には成績はつきませんが、^{ひょう}成績表の^{びこうらん}備考欄に^{きさい}記載することができます。

☆The teacher training program has three terms; the first term (October – March), the second term (April – September), the third term (October – March).

The current term is the first term for the students of the teacher training program who came to Japan in October 2010, and the third term for the student who came in October 2009. (We call the students of the teacher training program Kyoh-ken-sei.)

☆The first term (October – March) :

Students study Japanese intensively to raise the ability of Japanese.

Students who have already acquired high Japanese ability can begin own special study.

☆The second term (April – September):

Students continue to study Japanese and participate in the REX-program.

In that program you study about Japanese cultural training and exchange information with the teachers of the Japanese junior high school, senior high school. A visit to Japan Foundation is scheduled, too.

Students who have the ability of Japanese fully can attend the subject of the college, graduate school.

☆The third term (October – March) :

Students have to provide each training result.

“Kyoh-ken seminar” is held once a week. And in “Japanese education research” students visit Japanese schools (elementary, junior high, senior high) and can also visit Japanese classes of JLC for research. Report after visit will be required. The number of units you can get varies according to the number of the report.

Students can continue to attend subject of the college, graduate school.

All students have to do final presentation and write the completion report at the end of the program. All reports will be collected to make a booklet. The booklets will be distributed to everyone.

☆The requirement:

Students have to attend suitable Japanese classes through all terms and fulfill minimum requirement.

Students have to attend “Kyoh-ken seminar” in the third term, and do final presentation and write the completion report at the end of the program.

Students have to get a unit or more in “Japanese education research” .

☆The record:

A-C : passed D : not passed

A record isn't added when the percentage of attendance is under 80%.

3) 第1期の履修のしかた

日本語レベル(100-800)に応じて、履修のしかたを決めます。全学日本語プログラムのプレースメント・テストを受けてください。ひらがな未習の人は、100 レベルです。プレースメント・テストを受ける必要はありません。代わりに、ひらがな教室に出席してください。
 ★プレースメント・テスト 10月6日 10:30～12:00・215 教室
 ひらがな教室 10月6日 10:00～12:00・211 教室
 履修相談 10月6日 15:30～17:00 交流室 (オリエンテーションと同じ部屋)

100 レベル～200 レベル：全学日本語プログラムの集中コース（週10コマ）を履修してください。専門科目の「特別日本語」（2コマ）も合わせて履修してください。

300 レベル～400 レベル：全学日本語プログラムの総合クラス（週5コマ）と技能別クラス（週5コマ）、漢字クラス（1コマ）、専門科目の「初級日本事情」（1コマ）を合わせて全部で12コマ履修できます。この中から、少なくとも10コマ履修するようにしてください。

500 レベル：全学日本語プログラムの総合クラス（週5コマ）と技能別クラス（5コマ）、漢字クラス（1コマ）、発音クラス（1コマ）を合わせて全部で12コマあります。少なくとも10コマ履修してください。このほかに、専門科目も履修できます。（『専門科目授業概要』参照）

600 レベル：全学日本語プログラムの総合クラス（週3コマ）と技能別クラス（6コマ）、漢字クラス（1コマ）、発音クラス（1コマ）を合わせて全部で11コマあります。専門科目も履修できます。（『専門科目授業概要』参照）日本語と専門科目を合わせて10コマ以上履修してください。

700 レベル：全学日本語プログラムの総合クラス（週2コマ）と技能別クラス（6コマ）、漢字クラス（1コマ）、発音クラス（1コマ）を合わせて全部で10コマあります。専門科目も履修できます。（『専門科目授業概要』参照）日本語と専門科目を合わせて10コマ以上履修してください。

800 レベル：全学日本語プログラムの技能別クラス（6コマ）漢字クラス（1コマ）発音クラス（1コマ）を合わせて全部で8コマあります。専門科目も履修できます。（『専門科目授業概要』参照）日本語と専門科目を合わせて10コマ以上履修してください。

☆600 レベル以上の人は、「日本語教育研究Ⅰ」で提供している日本の教育現場訪問・見学にも参加できます。

★授業には、休まず出席してください。

☆Classes to register in the first term
--

You have to study Japanese suitable to your Japanese level. Please take the placement text of

“JLPTUFS (Japanese Language Program of TUFs)” . “JLPTUFS” classes are divided into 8 levels; 100-800.

If you are just the beginner, you are placed 100-level. 100-level student not need to take placement test but have to attend HIRAGANA-class. The test and HIRAGANA-class will be held in 6th October.

Placement test	:	6 th Oct.	10:30~12:00	at room 215
HIRAGANA-class	:	6 th Oct.	10:00~12:00	at room 211
Consultation	:	6 th Oct.	15:30~17:00	at student lounge(106)

100-200 level : Enroll intensive course (10/a week) of “JLPTUFS” .

Enroll “Special Japanese” (2/a week), too. 【total 12】

300-400 level : Enroll integrated class (5/a week) of “JLPTUFS” , skill-learning class (1-5/a week) and kanji class (1/a week) .【total 11】 The minimum requirement is 10/a week.

Aside from these, academic subject for 300 level (1/a week) is also provided.

500 level : Enroll integrated class (5/a week) of “JLPTUFS” , skill-learning class (1-5/a week), kanji class (1/a week) and pronunciation class (1/a week). 【total 12】 The minimum requirement is 10/a week from these.

Aside from these, academic subject for beyond 500 level (1/a week) is also provided.

600 level : “JLPTUFS” provides Integrated class (3/a week), skill-learning class (1-6/a week), kanji class (1/a week) and pronunciation class (1/a week) for 600. 【total 11】 Students can enroll some academic subjects. See “Overview Academic Courses” . The minimum requirement is 10/a week from all these.

700 level : “JLPTUFS” provides 10 classes.

Students can enroll some academic subjects. See “Overview Academic Courses” .
The minimum requirement is 10/a week from all these.

800 level : “JLPTUFS” provides 8 classes.

Students can enroll some academic subjects. See “Overview Academic Courses” .
The minimum requirement is 10/a week from all these.

☆Above 600 level students can participate in the Japanese education spot visit, study tour as well in “Japanese education research I”.

★Regular attendance is required in every class.

4) 第2期の履修のしかた

☆日本語科目・専門科目について

全学日本語プログラムでは、第1期の成績によって上のレベルに進むことができます。詳しいことは、『全学日本語プログラム履修案内』を見てください。また、第2期に履修できる専門科目は、『専門科目授業概要(春学期)』を見てください。日本語600レベル以下の研修生は、日本語と専門科目を合わせて10コマ以上履修してください。

☆学部・大学院科目の聴講について

日本語力が700レベル以上の研修生は、『東京外国語大学 授業科目概要』から希望の科目を選び、聴講願いを出すことができます。授業担当の先生から許可が出た科目は、聴講することができます。単位および成績は出ません。700レベル以上の研修生には、聴講科目を入れて8コマ以上の履修を勧めます。

☆「REX事前研修」(*1)への参加について

(*1)「REX事前研修」とは

REXプログラムは、日本の地方自治体の中学・高校の教員が、海外の姉妹都市の学校に日本語を教えに行く、文部科学省・総務省の共同プログラムです。東京外国語大学ではこの派遣教員のための事前研修プログラムを4月から7月まで行っています。

教員は、この研修の一部に参加することができます。日本文化関係の研修をはじめ、日本人の先生方との情報交換、模擬授業、教材・教授法研究等の授業に出ることができます。ほとんどの授業は日本語で行われます。科目や日程、履修のしかたなどの詳しい情報については、4月のはじめにオリエンテーションを行います。プログラムの一環として、国際交流基金日本語国際センターの見学も予定しています。

以下のような研修に参加します。全学日本語プログラムの授業と重なる時は、授業担当の先生に欠席届けを出してください。無断で休まないようにお願いします。

・REX日本語教授法研修

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| (1) マイクロティーチング生徒役 | 日本語を学ぶ側に立ってアドバイスを行います |
| (2) 教育事情情報交換 | 日本人の先生方と情報交換を行います |
| (3) 教授法・教材研究 | 講義を聞き、授業に参加します |

・REX日本文化研修

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 書道・生け花・折り紙 | プロの先生方に日本文化を習い、実習をします |
| (2) 伝えたい日本文化 | 日本人の研修生に日本文化を習います |
| (3) アニメ・歌舞伎 | 講義を聞きます |

・国際交流基金日本語国際センター見学(必修 全員参加)

※15時限分の参加で1単位とします

☆Classes to register in the 2nd term

☆ Japanese and special subject

Students who finished a Japanese course of JLP in the first term can enroll upper level. See “JLP Outline”, as for the necessary conditions.

Some academic subjects are provided in the 2nd term. See “Overview Academic Courses”.

Students of Japanese 600 level and under are requested to enroll Japanese and a special subject together beyond 10 frames.

☆ College, graduate school subject

Students beyond 700 level can attend classes of college, graduate school subject if they get permission from the teacher of the class. See ‘Subject Outline of Tokyo University of Foreign Studies’ and apply. Units and records will not come out.

We suggest students beyond 700 level to enroll beyond 8 frames (Japanese, academic subject, and college, graduate school subject) in a week.

☆ “REX, training in advance” (*1)

REX program is provided by The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and Ministry of International affairs and Communications. It lets teachers of the junior high school, high school go to foreign countries to teach Japanese and Japanese culture.

A training program in advance for these teachers is held in Tokyo University of Foreign Studies from April until July.

Kyoh-ken students can participate in some of this training. An orientation will be held in the beginning in April. You can get more information at that time.

Examples of the training program:

- Japanese culture Calligraphy, flower arrangement, origami by professional teachers
- Japanese teaching method training (Most classes are held in Japanese.)
- Study tour to The Japanese-Language Institute of The Japan Foundation

5) 第3期の履修のしかた

第3期は、1年半の研修の成果をまとめる大切な時期です。

日本語レベルを上げるとともに、修了発表・修了レポート作成に向けて、計画的に研究活動を進めてください。指導担当の教員とこまめに連絡を取り、教研ゼミには欠かさず出席してください。

☆全学日本語プログラムの履修について

第2期の成績によって上のレベルに進むことができます。詳しいことは、『全学日本語プログラム履修案内』を見てください。

第1期、第2期に700、800レベルを履修した人は、履修の義務はありません。

600レベル以下の人は、最低4コマを履修しなければなりません。日本語の力をつけたい人は、5コマ以上の履修をおすすめします。

☆専門科目について

第1・2期に履修できなかった人は、秋学期に開講される専門科目をとることができます。(『専門科目授業概要』参照)

☆学部・大学院科目の聴講について

日本語力が700レベル以上の研修生は、『東京外国語大学 授業科目概要』から希望の科目を選び、聴講願いを出すことができます。授業担当の先生から許可が出た科目は、聴講することができます。単位および成績は出ません。第2期に聴講していた科目が通年開講の場合、引き続き聴講することができます。

☆教研ゼミについて

毎週水曜日 4限(14:40～16:20) Aクラス 203教室

Bクラス 204教室

10月13日(水)～

500レベル以下のAクラスと600レベル以上のBクラスに分れて週1回、教研ゼミを行います。

ABクラス合同で行うこともあります。最終回にはさくらホールで修了発表会を行います。

各自の教育経験や日本で学んだことを互いにシェアしながら、修了研究を多いものにするため、また、帰国後の教育活動に役立つ情報やスキルを身につけるため、情報交換、研究報告、教材研究、教授法研究ほか、幅広い活動を行います。

☆Classes to register in the 3rd term

The third term is the most important to make the certain result of this training course.

Proceed with the research activities and do good completion presentation and write excellent completion report in the end of the program. Attend Kyoh-ken seminar diligently and take frequent contact with the supervisor. It is also important to raise your ability of Japanese.

☆ Japanese (JLP)

Students who finished a Japanese course in the 2nd term can enroll upper level.

Students who finished 700, 800 level need not to enroll JLP.

Minimum requirement for students 600 level and under is 4 frames. We suggest them to enroll more than 4 to increase their abilities.

☆ Special subject

Students can enroll some academic subjects. See “Overview Academic Courses” .

☆ College, graduate school subject

Students beyond 700 level can attend classes of college, graduate school subject if they get permission from the teacher of the class. See ‘Subject Outline of Tokyo University of Foreign Studies’ and apply. Units and records will not come out.

☆ Kyoh-ken seminar

Every Wednesday 4 period (14:40 - 16:20) A class : 203 classroom

B class : 204 classroom

Starts 13th October (Wed)

A class : for 500 level and under B class : for beyond 600 level

Kyoh-ken seminar is held once a week. It is sometimes done by the AB class combination. Final presentation will be held at the end of the term.

Students will do information exchange, a research report, subject research, teaching method research, and others. Share your experiences and knowledge to make your completion research paper fruitful and to gain good information and teaching skills. They will be useful after you return to your countries.

☆修了発表

○修了発表会 2月23日(水) 13:10～ 於：さくらホール

- ・発表は一人20分(質疑応答10分)を予定しています。
- PC(PPT)やAV機器等を使うことができます。
- ・配布用のハンドアウト・レジюме(A4サイズ)を用意してください。

☆修了レポート

○提出締切り 2月23日(水) 17:00

- ・電子データ および プリントアウト の形で提出してください。
- ・研究テーマや研究の進め方については、各自、指導教員とよく相談してください。
- ・レポートの形式、必須事項等の詳細については教研ゼミで扱います。
- ・国で使うための教材を作成する場合は、目的、使用方法、教材の特徴等についてのレポートを付けてください。教材だけでは修了レポートとして認められません。
- ・作成した教材が大部にわたる場合、もしくは映像・音声など紙媒体以外の形式である場合には、抜粋をプリントしたものに上記のレポートを合わせてまとめてください。
- ・提出された修了レポートもしくは教材は、『2010年度教員研修生修了レポート集』という冊子にまとめ、印刷して配布します。
- ・印刷用のプリンターや用紙は、511(教研生研究室)に用意してあります。
図書館のプリンターも使えます。

☆指導教員

- ・善如寺俊幸(ぜんによじ としゆき)
- ・菅長理恵(すがなが りえ)

☆ The final presentation

○ Final presentation : February 23 (Wed), 13:10 ~ SAKURA hall

- twenty-minute/ one person ten-minute for Q and A
PC (PPT) and AV machine are available.
- Prepare the handout, summary (A4 size) for the distribution.

☆ Completion report

○ Deadline : February 23 (Wed), 17:00

- Submit it in the electronic data and the form of printing out.
- As for the way of proceeding with the research theme and the research, give a consultation with the supervisor often.
- You get information about the details such as indispensable items, form of the report at Kyoh-ken seminar.
- If you want to make learning item such as textbook, reference handbook, workbook, you have to add a report about a purpose, a usage and the characteristics of the item.
- If the item you made has large quantity or contains much image or sound, you have to make printed material of extractions and add a report about a purpose, a usage and the characteristics of the item.
- All submitted completion reports will be print as 'the 2010th teacher trainee completion report collection'. The booklet distribute to everyone.
- Some printers for the printing and papers are prepared in 511 (Kyo-ken student laboratory).

Printers of the library can be used, too.

☆ Supervisor

ZENNYOJI Toshiyuki

SUGANAGA Rie

☆日本語教育研究について

日本の教育現場を訪問し、交流や研究を行うものです。

全ての留学生（教研生も）が参加できる「交流目的」のイベントと、教研生のみが対象の「研究目的」の訪問があります。日本の教育現場を見て、自国の教育と比較することで、双方の良い点、問題点を発見し、意見交換をしましょう。見学で得たことを、修了研究に活かしてください。

交流目的：全留学生対象

- 10月14日（木）14:30～16:15 小金井市立東小学校 放課後子ども教室
“ちＱ人と体育館で遊ぼう”
- 10月25日（月）10:35～12:15 小金井市立東小学校 3年生 総合学習
- 11月 5日（金）13:30～15:40 小金井市立東中学校 2年生
- 11月25・26日（木・金）10:35～12:15 小金井市立東小学校 5年生 総合学習
- 12月10日（金）13:30～15:40 小金井市立東中学校 1年生
- 12月22日（水）14:30～16:15 小金井市立東小学校 放課後子ども教室
“ちＱ人とカウントダウン”
- 1月22日（土）10:35～12:15 小金井市立東小学校 1年生 総合学習
- 2月17日（木）10:35～12:15 小金井市立東小学校 2年生 総合学習

研究目的（事前準備orレポート提出が必要）：教研生のみ

- 10月21日（木）13:30～15:30 聖徳学園中学・高等学校 学校訪問
(学校説明会・施設見学)
- 10月25日（月）8:30～12:15 小金井市立東小学校 授業見学
- 11月 6日（土）8:30～12:30 東京都立立川国際中等学校 土曜講座（留学生講話）
- 11月18日（木）or19日（金）聖徳学園中学・高等学校 授業見学・懇談
- ※11月24日（水）13:15～17:00 埼玉県立伊奈学園総合高等学校
学校訪問・授業見学・懇談
- 11月25・26日（木・金）8:30～12:15 小金井市立東小学校 授業見学
- ※12月17日（金）15:00～17:00 学校見学発表会（JLC）
- ※3月4日（金）聖徳学園中学・高等学校 国際理解教育授業
- 10月8日～2月25日 特別日本語（金曜3限）TA
(初級レベルの留学生にTAとして日本語を教える実習です。)
- 10月～2月 全学日本語プログラム・授業見学
(研究目的を明確にして申請し、担当教員の許可があれば見学できます)

※（太字）の3つは2009年来日の教研生が対象で必修です。全部参加して1単位とします。
特別日本語のTAは1学期間で1単位とします。
その他の「見学1回＋レポート1本提出」で3時限とし、15時限分で1単位とします。

☆ Japanese education research

Students can visit some Japanese schools and study about Japanese education.

There are two types of visit. One is the visit of "the interchange purpose" which all students from overseas can participate in, and the other is "the research purpose" which only Kyoh-ken students can participate in. Let's see the Japanese education spots, compare with those of your own country, discover good points and problems of both, and do opinion exchanges each other. Please use things you gain in this program to make your completion research fruitful.

The interchange purpose: for all the student from overseas
--

October 14 (Thu) 14:30 - 16:15	: HIGASHI elementary school
October 25 (Mon) 10:35-12:15	: HIGASHI elementary school 3 rd grade class
November 5 (Fri) 13:30 - 15:40	: HIGASHI junior high school the 2 nd -grade class
November 25, 26 (Thu, Fri) 10:35-12:15	: HIGASHI elementary school 5 th grade
December 10 (Fri) 13:30-15:40	: HIGASHI junior high school the 1 st grade
December 22 (Wed) 14:30-16:15	: HIGASHI elementary school
January 22 (Sat) 10:35-12:15	: HIGASHI elementary school 1 st grade
February 17 (Thu) 10:35-12:15	: HIGASHI elementary school 2 nd grade

Research purpose (preparation or report in advance is necessary) : only for Kyoh-ken student
--

October 21 (Thu) 13:30-15:30	: SHOTOKU-GAKUEN junior/senior high school
October 25 (Mon) 8:30-12:15	: HIGASHI elementary school
November 6 (Sat) 8:30-12:30	: TACHIKAWA international junior high school
November 18 (Thu) or 19 (Fri)	: SHOTOKU-GAKUEN junior/senior high school
※November 24 (Wed) 13:15-17:00	: INA-GAKUEN senior high school
November 25, 26 (Thu, Fri) 8:30-12:15	: HIGASHI elementary school
※December 17 (Fri) 15:00-17:00	: presentation of visit report (JLC)
※March 4 (Fri)	: SHOTOKU-GAKUEN junior/senior high school
October 8 - February 25, special Japanese (Friday, 3 period) TA	
(It is the practice which teaches the student from overseas Japanese as TA.)	
October - February, JLP study tour	
(Show your research purpose definitely to apply for permission.)	

Three of ※ are <u>requirement for 2009 years (the 3rd term) students.</u> : 1 unit TA of special Japanese during one term : 1 unit 5 times "a study tour + a report" : 1 unit
--

6) 全体スケジュール (10月～4月4日)

	2010 年来日教研生	2009 年来日教研生
10月5日 (火)	入学式	
	オリエンテーション	オリエンテーション
10月6日 (水)	プレースメント・テスト	
	ひらがな教室	
	履修相談	
10月8日 (金)	授業開始	
10月13日 (水)	健康診断	第1回教研ゼミ
10月14日 (木)	(東小学校・交流会)	
10月21日 (木)	履修科目登録締切り	
	聖徳学園中学・高等学校訪問	
11月6日 (土)	(都立立川国際中等学校訪問)	
11月24日 (木)		埼玉県立伊奈学園高校訪問
12月17日 (金)	学校見学報告会	学校見学報告会 (発表)
12月23日～1月10日	冬期休業	
2月23日 (水)	教研生修了発表会	修了発表会 (発表)
3月4日 (金)		国際理解教育授業
2月26日～4月3日	春期休業	
3月11日 (金)		修了式
4月4日 (月)	第2期オリエンテーション	

■授業以外でも、Net Academy2, JPLANG で、いつでもどこでも日本語の勉強ができます

J L C 時間割

1 限	:	9:00	～	10:30
2 限	:	10:40	～	12:10
3 限	:	13:10	～	14:40
4 限	:	14:50	～	16:20
5 限	:	16:30	～	18:00

Schedule (October ~ 4th April)

	Students Oct. 2010~Mar. 2012	Students Oct. 2009~Mar. 2011
5 th October (Tue)	Entrance Ceremony	
	Orientation	Orientation
6 th October (Wed)	Placement Test	
	Hiragana Class	
	Consultation on Course Registration	
8 th October (Fri)	Classes start	
13 th October (Wed)	Physical Check-up	Seminar starts
14 th October (Thurs)	(Exchange Higashi-elementary school)	
21 st October (Thurs)	Course registration deadline	
	Visit to Shohtokugakuen junior/senior high school	
6 th November (Sat)	(Visit to Tachikawa-international junior high school)	
24 th November (Thurs)	Visit to Ina high school	
17 th December (Fri)	see Presentations : Visiting Reports	do Presentation Report
23 th Dec. ~10 th Jan.	Winter Vacation	
23 th February (Wed)	see Final Presentations	do Final Presentations
4 th March (Fri)	Presentations for high school students	
26 th Feb. ~3 rd Apr.	Spring Vacation	
11 th march (Fri)	Graduation Ceremony	
4 th April (Mon)	Orientation for the second term	

■Net Academy2, JPLANG are available. You can study Japanese on PC in all time.

Time Table

1 period	:	9:00	~	10:30
2 period	:	10:40	~	12:10
3 period	:	13:10	~	14:40
4 period	:	14:50	~	16:20
5 period	:	16:30	~	18:00

東京外国語大学

日本語・日本文化研修留学生

2010 年 秋学期

(2010 年 10 月～2011 年 3 月)

コース案内

目 次

日本語・日本文化研修留学生 2010 年 秋学期 10 月の大切な日程	1
受講のしかた	2
受講の手続き	3
日本語・日本文化研修留学生研修報告書（修了レポート・修了エッセイ） について	4
日本語・日本文化研修留学生校外研修について	4
・外国語学部 「聴講依頼」用紙（書き方見本）	
・外国語学部 「聴講依頼」用紙	
・2010 年 秋学期「日研生授業時間割」用紙	

日本語・日本文化研修留学生 2010 年 秋学期

10 月の大切な日程

- 1 2010 年度 10 月期外国人留学生入学式に出席する
10 月 5 日（火）10:00～11:00 本部管理棟 2 階大会議室
- 2 日本語のプレースメントテストを受ける。
10 月 6 日（水）10:30～12:00 留学生日本語教育センター棟 2 階 214 教室
- 3 日本語のレベルを知る。（400、500、600、700、800）
10 月 6 日（水）15:00 頃 留学生日本語教育センター棟 1 階 掲示板
- 4 日研生オリエンテーションに出る。
10 月 6 日（水）15:30～17:00 留学生日本語教育センター棟 2 階 214 教室
- 5 情報コラボレーションセンターによるインターネット・アカウント講習会にでる。
10 月 7 日（木）18:30～研究講義棟 226 大講義室 （学生証（キャンパス・カード）を必ず
持って行くこと）
- 6 日本語の受講クラスを決める。
 - ・ 日本語の授業に関しては『全学日本語プログラム履修案内』^{りしゅう}（Japanese Language Program of
TUFS Policies & Procedures for TUFS International Students 2010 Fall Term）を見てください。
- 7 日本語・日本文化研修留学生のために開講されている専門科目を受講する。
 - ・ 『東京外国語大学 留学生日本語教育センター 専門科目授業概要』を見てください。
- 8 全学日本語プログラムのプレースメントテストで 600～800 にプレースされた日研生は外国
語学部の授業の中からも、自分の専門分野に関連のある科目を選び、各自の興味・関心に従って
受講できます。（「聴講依頼」用紙を提出すること）
 - ・ 『東京外国語大学 外国語学部 授業科目概要 2010』を見てください。

●受講のしかた（秋学期（10月～2月））

- (1) 「日本語」（全学日本語プログラム）
400～500 レベルは週 8 以上（総合 5+技能 3 以上）
600 レベルは週 6 以上（総合 3+技能 3 以上）
700 レベルは週 5 以上（総合 2+技能 3 以上）
800 レベルは週 3 以上（技能別）
- (2) 日研生専門科目
400～500 レベルは 2 科目まで可（400～500 対象クラス）
600 レベルは 2 科目以上（600 以上対象クラス）
700 レベルは 2 科目以上（600 以上対象クラス）
800 レベルは 4 科目以上（600 以上対象クラス）
- (3) リレー講義
「日本語と日本語教育研究の諸相」（火曜日 4 限）
全員受講
- (4) 修了レポート・エッセイへの準備
「日本語・日本文化研究 I」（金曜日 5 限）
全員受講
- (5) 外国語学部科目
原則 600～800 レベルの学生に限り適宜受講可
（＊ただし、秋学期の授業は 10 月 1 日から既に始まっています。）

<受講パターン>

- 400 日本語 8（+日研生科目 1～2）+リレー講義 1+修了レポート・エッセイへの準備 1=
10+α
- 500 日本語 8（+日研生科目 1～2）+リレー講義 1+修了レポート・エッセイへの準備 1=
10+α
- 600 日本語 6+日研生科目 2+リレー講義 1+修了レポート・エッセイへの準備 1（+
外国語学部）=10+α

700 日本語 5 + 日研生科目 2 + リレー講義 1 + 修了レポート・エッセイへの準備 1 (+ 外国語学部) = 9 + α

800 日本語 3 + 日研生科目 4 + リレー講義 1 + 修了レポート・エッセイへの準備 1 (+ 外国語学部) = 9 + α

*授業は 10月8日(金) から始まります。

*留学生課の掲示板と、留学生日本語教育センター1階の掲示板の両方を、必ず見るようにしてください。

*日研生のためのメーリングリストを作ります。日本に留学している間、使う電子メールのアカウントから中村先生宛にメールを送ってください。メールには自分の名前と日研生であることを書いてください。携帯番号が決まった人はそれも連絡してください。

*授業の取り方については、10月6日(水) 15:30-17:00 のオリエンテーション(留学生日本語教育センター 214 教室)で説明します。

*質問がある場合は、留学生日本語教育センター棟 6階(中村彰)まで来てください。

●受講の手続き

(1) 「全学日本語プログラム」の“日本語”科目は、マークシート用紙で登録します。10月21日(木)までに留学生課に出してください。

(2) 「日研生授業時間割」用紙に、自分が受講するすべての科目を(日本語も日研生科目も(外国語学部の科目も)全部)記入して、10月29日(金)までに、留学生課に出してください。

→ 「大使館推薦」の日研生は、指導教員(=日研生担当(中村))のサインをもらってください。

→ 「大学推薦」の日研生は、外国語学部の指導教員と、日研生担当(中村)の両方のサインをもらってください。

(3) 外国語学部の授業を受講する場合は、「聴講依頼」の用紙に指導教員のサインをもらってから、授業を担当する先生にその紙を提出し、許可をもらってください。10月29日(金)までに、(2)の時間割とともに留学生課に出してください。

● 日本語・日本文化研修留学生研修報告書（修了レポート・修了エッセイ）について

日本語・日本文化研修留学生は、1年間の研修修了時に、「日本語・日本文化研修留学生研修報告書」（修了レポートあるいは修了エッセイ）を提出します。

「修了レポート」は、各自が1年間の研修期間に、日本語あるいは日本文化に関わる興味のあるテーマに取り組み、その研究成果を約8000～12,000字（A4版6～8枚）のレポートにまとめて提出するものです。

「修了エッセイ」は、1年間の研修を終えて得たもの、研修期間に学んだことを1,200～2,000字程度（A4版1～2枚）にまとめるものです。

8月初めには、レポートの内容に基づいた研究発表、およびエッセイの内容に基づいたスピーチも行います。レポートおよびエッセイは、『日本語・日本文化研修留学生 修了レポート集』として冊子にまとめられます。

原則として、秋学期（入学時）の日本語レベルが500（中上級）以上の人が、レポート執筆の対象者となります。ただし、研究テーマがしっかりして、意欲がある場合は入学時の日本語レベルが400でも修了レポート執筆を認める場合もあります。また、秋学期終了時（2月）に、十分な研究計画ができていない場合には、日本語レベルが上級以上でもレポート執筆は許可されませんので注意してください。

1年間の研修期間を有意義な実りあるものとするために、興味・関心のあるテーマについて、今から着実に勉強を進めていってください。

● 日本語・日本文化研修留学生校外研修について

日研生は秋学期の授業が終わったあと2月下旬、あるいは3月上旬に校外研修を行います。全員参加してください。詳しい日程や場所はあとで連絡します。参考までに、昨年度は2月24日に、池坊お茶の水学院で生け花の体験実習を行いました。

日本語・日本文化研修留学生用

Request for International Students to attend classes

授業担当教員 殿

指導教員(Academic Advisor)

外国人留学生の授業聴講依頼について

このたび、下記の日本語・日本文化研修留学生が、先生ご担当の授業科目の聴講を希望しております。

指導教員として、同人の研究・学修上、必要とされますので、聴講の許可をいただけますようお願いいたします。

記

ここから

聴講希望科目名:

(

Title of the Lecture

code:

学 生 氏 名:

Student's Name

在 籍 身 分:

Student ID No.

国 籍:

Nationality

単位取得の有無:

Earning Credits

単位取得を

希望する

wish

希望しない

do not wish

単位は、普通
"希望しない"

上記学生の聴講を許可します。

授業担当教員

※ Students should submit this form to Student Exchange Division.

※ You do not need to submit this form to your academic advisor.

⑤時間割表といっしょに留学生課に出す

Deadline: October 29, 2010

④日研究生担当教員(中村先生)のサインをもらう

日

印

曜日 限)

①聴講したい授業の名前を書く

②あなたの名前

③あなたの国籍

④その授業の先生にサインをもらう

印

2010 年秋学期 日研生授業履修票
2010 Fall Semester Japanese Studies Student Class Registration Form

入学時期 (Entry): 2010 年 10 月 入学	(フリガナ) 氏名 (Name)
学籍番号: (Student ID No.)	指 導 教 員(Academic Adviser's Signature) 印
所属身分 (Status): 日本語・日本文化研修留学生	
日研生担当教員 印	
住所(Address): 〒	
Tel / Mobile phone: E-mail:	

* Please circle 'Credit' or 'Audit'.

* 'Audit' is not accepted in the Japanese Language Program.

Fill out this form with a pen.

	月 (MON)	火 (TUE)	水 (WED)	木 (THU)	金 (FRI)
1 時限 9:00 ~ 10:30	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:
	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit
	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講
	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:
2 時限 10:40 ~ 12:10	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:
	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit
	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講
	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:
3 時限 13:10 ~ 14:40	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:
	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit
	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講
	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:
4 時限 14:50 ~ 16:20	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:
	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit
	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講
	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:
5 時限 16:30 ~ 18:00	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:	Class Code:
	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit	Credit / Audit
	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講	通年開講 春開講 秋開講
	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:	Instructor:

- 注意: 1. JLC で開講される日本語科目は、Audit (聴講) のみの受講はできません。
 2. 大使館推薦の日研生は、指導教員 (= 日研生担当教員) の指導のもとに授業科目を選定すること。
 大学推薦の日研生は、指導教員と日研生教員と両方の指導のもとに授業科目を選定すること。
 3. 作成した時間割に、指導教員と日研生教員の印鑑をもらうこと。
 4. 科目名と教員名は履修案内を見て正確に記入すること。日研生専門科目以外の科目は必ずクラスコードも記入すること。
 5. 提出先: 留学生課

Deadline: October 29, 2010

東京外国語大学 外国語学部

授業科目概要 2010

P 949-950

9452	総合科目Ⅶ	2 単位
日本語生成文法入門		
中村 彰	前期金 4	
授業の目標 生成文法の基本的な考え方、方法論を理解し、それを日本語の分析に利用し、日本語の文の構造を理解する。その際、英語、その他の言語のデータも利用し、対照的に見ることによって日本語に対する理解を深める。		
授業の概要 講義と並行して、さまざまな日本語の統語現象について、受講者とディスカッションする。		
授業の計画 授業は次の計画に従って行われる。初回、ガイダンス、受講上の注意なども行う。 第1回：オリエンテーション 生成文法の言語観 第2回：階層性と反復性；日本語の句構造 第3回：自動詞と他動詞；項と付加詞 第4回：意味役割 第5回：X バー理論 第6回：格助詞と後置詞 第7回：語彙範疇と機能範疇 第8回：移動規則 第9回：非対格動詞と非能格動詞、Burzio の一般化 第10回：「する」 第11回：「は」 vs 「が」；移動の原則 第12回：かき混ぜ規則 第13回：補文構造、空範疇 第14回：モダリティ 第15回：複文構造		
成績の評価 授業出席・参加度（授業中の課題、宿題等を含む）50％ 期末試験 50％		
受講上の注意 ・総合科目Ⅶ(日研究生科目)なので、日本語・日本文化研修留学生に加えて、学部3年次以上の学生も受講可。 ・言語学の予備知識は特に必要としないが、受講者には積極的な参加が求められる。日本語だけでなく、自分の母語や専攻語などに対する好奇心が必要。 ・授業は留学生日本語教育センターで行う。		
テキスト・教材 特にテキストは使用しないが授業中に関係する文献を紹介する。 参考図書：渡辺明『生成文法』東京大学出版会 岸本英樹『ベーシック生成文法』ひつじ書房 三原健一／平岩健『新日本語の統語構造』松柏社 Tsujimura Natsuko. Introduction to Japanese Linguistics. Blackwell Publishers.		

9453	総合科目Ⅶ	2 単位
比較教育学概論		
岡田 昭人		前期金 3
<u>授業の目標</u> 日本の教育制度や学校教育が抱える問題点を諸外国との比較を通して認識を深めることを主たる目的とする。		
<u>授業の概要</u> 本講義では日本語・日本文化研修留学生と日本人学生が共に学ぶ「IJ 共学」の形式をとるため、学生主体の口頭発表を中心とした授業を行う。		
<u>授業の計画</u> 第1回：オリエンテーション 第2回：日本の教育① 第3回：日本の教育② 第4回：日本の教育③ 第5回：口頭発表説明 第6回：比較教育学① 第7回：比較教育学② 第8回：比較教育学③ 第9回：口頭発表Ⅰ 第10回：口頭発表Ⅱ 第11回：口頭発表Ⅲ 第12回：口頭発表Ⅳ 第13回：口頭発表Ⅴ 第14回：口頭発表Ⅵ 第15回：総括		
<u>成績の評価</u> 出席 20% 授業への積極性 30% 口頭発表・ディベート 30% 最終レポート 20%		
<u>受講上の注意</u> 適切な理由がなく 3 回以上無断で欠席した場合には、最終成績の対象から除外する。		
<u>テキスト・教材</u> 適時プリントを配布する。		

9454	総合科目Ⅶ	2 単位
現代日本語意味論入門		
鈴木 智美	後期 火 3	
授業の目標 現代日本語の多義語・類義語・連語・メタファーなどを題材としながら、言葉の“意味”のおもしろさを発見し、意味分析の基本姿勢を学ぶことを目標とします。		
授業の概要 参考図書や配布プリントに基づき、日本語の意味に関わるいくつかの項目を順に取り上げ、具体的な例に沿って考えていきます。様々な背景の受講者が想定されますので、グループディスカッションも積極的に行います。		
授業の計画 参考図書や配布プリントに基づき、日本語の意味に関わるいくつかの項目を順に取り上げ、具体的な例に沿って考えていきます。配布された資料を必ず予習した上で、授業に参加してください。毎回、まとめの課題を出しますが、それについて答えていくことが、最終レポートの作成につながります。理解の確認と発展のために、グループディスカッションも多く取り入れていきます。 日本語・日本文化研修留学生など、留学生の皆さんは、母語との対照の観点からも、それぞれの問題を考え、積極的に意見を提出してください。日本人学生の皆さんも、日頃何気なく使っている言葉に対して、その意味に関する直観を磨くように心がけてください。日本語以外に、自分の勉強している外国語を対象に考えてみることも歓迎します。 詳細な日程は初回に配布しますが、主として以下のような項目を扱います。 意味分野／語彙の対照／単義・多義・同音異義／多義の構造／メタファー／連語（コロケーション）／類義語		
成績の評価 授業出席・参加度（授業中の課題、宿題等を含む） 60% レポート 40% （授業で扱った内容に関連付け、日本語あるいは自分の母語、あるいは自分の勉強している外国語を材料として記述する。）		
受講上の注意 指定された文献は、必ず予習してくる。 学部生の受講は3年生以上が対象です。履修単位は「自由科目」として認定されます。		
テキスト・教材 プリント等配布。 その他、適宜指示します。		

9455	総合科目Ⅶ	2 単位
対照言語学入門		
中村 彰		後期 金 4
授業の目標 日本語およびその他の言語のデータを使って、対照言語学の基本的な方法論を理解する。歴史的な関係を考慮せず、音声、音韻、形態、文法、語彙などを比べることにより、いろいろな言語の共通点や相違点を明らかにし、それにより、日本語の特徴がなんであるかを理解する。その際、生成文法の視点を取り入れた対照言語学的な分析も紹介する。		
授業の概要 対照言語学的に言語を見ていくやり方を紹介してから、具体的なテーマに沿って考えていく。		
授業の計画 授業は次の計画によって行われる。 第 1 回：対照言語学とは何か。 第 2 回：言語普遍性と、言語の多様性 第 3 回：言語の類型 第 4 回：人称代名詞 第 5 回：代名詞の省略 Pro-drop parameter 第 6 回：自分、自分自身、彼自身 vs himself ; 束縛理論 第 7 回：疑問詞、wh-移動の有無 第 8 回：移動の制約 第 9 回：語順と句構造 第 10 回：「私の娘は男の子でした。」うなぎ文 第 11 回：自動詞文 vs 他動詞文 「なる」言語と「する」言語 第 12 回：時制 1 第 13 回：時制 2 第 14 回：敬語表現 1 第 15 回：敬語表現 2		
成績の評価 授業出席・参加度（授業中の課題、宿題等を含む）50% 期末レポート 50%		
受講上の注意 言語学の予備知識は特に必要としないが、日本語と学生の母語・専攻語を対照的にみていくので、受講者には積極的な参加が求められる。自分の母語や専攻語などに対する好奇心が必要。総合科目Ⅶ・日研生科目なので、日研生、教研生などの留学生だけでなく 3 年次以上の外国語学部学生等も受講可能。		
テキスト・教材 特にテキストは使用しないが授業中に関係する文献を紹介する。		

各コース・アンケート概要 集計結果

- 1：1 年コース
- 2：全学日本語プログラム
- 3：6 か月コース：研究留学生プログラム
- 4：日本語・日本文化研修留学生プログラム

※教育研修留学生プログラムに関しては、現在新しいプログラムが進行中で、
今年度末にアンケート実施の予定で、本資料には含まれていない。

コース・アンケート概要 1：1 年コース（国費学部進学留学生予備教育コース）

アンケート名称： 第 1 回 春学期のセンターの教育についてのアンケート
第 2 回 センターでの 1 年の教育に関するアンケート（修了時アンケート）

1. アンケートの目的

- 1) 春学期終了時：来日直後の生活面、学習面での支援のあり方、春学期日本語等の授業について振り返り、改善点を探る
- 2) 1 年終了時：1 年間を通したセンターの教育を振り返り、以後の改善点を探る

2. 調査内容

- 1) 春学期終了時アンケート：質問項目数 選択式 18、記述式 15
 - ① 来日前の日本語学習歴と来日直後困ったこと、また困難を感じた時の支援の受け方についての質問
 - ② 春学期における授業内容、授業のやり方、宿題などに関する質問
 - ③ 日本での生活、センターでの勉学生活への適応についての質問
- 2) 1 年終了時アンケート：質問項目数 選択式 50、記述式 27
 - ① 1 年間を通した授業内容、授業のやり方、宿題などに関する質問
 - ② 1 年間を通したセンターの教育方針・実施方法に対する意見や感想

3. アンケート実施の日程及び方法

以前はアンケートシートを全学生に配付し、記入及び回収箱への提出を依頼していたが、2009 年度より春学期終了時、1 年終了時と 2 回のアンケートのいずれもコンピュータ入力による実施が可能になり、50 名前後のほぼ全員から回答を得られるようになった。

4. アンケート調査結果、および考察（2009 年度 学生数 51 名）

- 1) 春学期終了時アンケート
 - ① 来日後の困難、および支援の受け方について

10%程の学生が、日本語力がないために来日直後に困難を感じているが、JLC の友人、先輩、JLC の教員、「事務室の人」から適切な支援を受けて、日本の生活になれていくことが窺える。ただ適切な処置のおかげで大事には至っていないが、来日してから病気やけがをしたことのある学生が半数以上いる。以前のアンケート結果から、自転車関連のけがの多さを重大視し、最近では 4 月の終わり頃、従来より行ってきた避難訓練に加えて、自転車交通安全講習会を開くようになっている。

また、これは JLC1 年コースの国費留学生の特徴であろうが、奨学金があるということで、経済的に困ったという学生はゼロである。

② 春学期における授業内容、授業のやり方などについて

日本語ゼロから始める学生にとって、教科（政治経済、基礎科学）の学習はやや難しいようである。もっとも「興味を持って勉強できている」と、76%の学生が教科を含む春学期の授業について肯定的に答えており、自由記述では自分の日本語力が伸びたと、達成感を表現しているものが数多く見られる。近年、整いつつあるコンピュータを利用した課題や、JPLANG で自律学習できる環境への評価も高い。

③ 日本での生活、センターでの勉学生活への適応

春学期は進学配置のための競争試験などがなかったために、日本の生活に慣れてしまえば、比較的ストレスも少なく、楽しい時期を過ごせるようである。ゼロからの学生にとっては、目に見える日本語の上達があるし、ここ数年の超既習者に対するプログラムも順調で、超既習者、既習者も JLC での勉学生活に概ね満足していることが窺える。

2) 1 年終了時アンケート

① 1 年間を通した授業内容、授業のやり方などについて

[日本語]

日本語のクラス授業については、少人数教育が功を奏しているのか、満足度が高く、「やり方」「内容」とともに、「あまり満足しなかった」という学生が 2 人(4%)いるだけで、他はみな「普通」から「大変満足している」という結果が出ている。

秋学期に入ってくる技能系のクラス「聴解」「口頭表現」「読解」、冬学期の「総合日本語」の「やり方」についても、「満足しなかった」と否定的な回答をしている学生は、4 人(8%)で、他は「普通」から「大変満足している」と回答している。個人差がより反映されるのか、技能系のクラス「聴解」「口頭表現」「読解」の「内容」については、否定的な回答が 14%とやや増える。だが、「1 年間、日本語の授業に対して、興味を持って参加することができたか」の問いには、「全然興味を持って参加できなかった」という回答はゼロ、「あまり興味を持って参加できなかった」という回答が 3 人(5.9%)で、日本語の授業には概ね満足しているということが窺える。

冬学期は、大学配置が決まると授業での意欲が落ちる傾向が以前は見られた。だが、4 技能をバランス良く伸ばすべく 1 年間の総仕上げとの意味づけで「総合日本語」という授業が設定されてからは、「総合日本語で学んだのは大学に入るのに必要な知識だった」というような意見が増え、肯定的な冬学期観が形成されたことが見て取れる。

[教科]

教科の授業に対しては、個人差があるためか多少意見が分かれるが、当然ながら学生の

日本語修得度に応じた語彙遣い、話し方などに配慮してくれる授業への満足度が高い。内容的に高度であっても、言語的な側面に配慮が必須なのは、予備教育ならではのことであろう。特にはじめから日本語力というものが大きく影響する文科系科目、例えば「政治経済」では、日本語既習者、未習者でクラス分けをして対応しているが、さらに、学生の日本語習得度への配慮をどのように形にするかが課題であろう。

理科系科目では、その科目の学力の個人差が日本語習得度の問題と絡んでより複雑である。出身国の理科系科目の教え方、その内容によっても、成績に影響が出る。そのため、単に学生たちの満足度、要望を聞いても、よりよい授業への指針に直結しない。ただ理科系はもちろん、文科系でも、国際数学オリンピックに参加したことのある優秀な学生など、厳しい試験によって選抜されてきた JLC の学生には、高度であっても、言語の制約を比較的受けない数学は、満足感を得られる科目として歓迎されている。

② 1年間を通したセンターの教育方針・実施方法に対する意見や感想

教育システムについての意見としては、「理科系（物理、化学、生物）の授業が2時50分から6時まで続く（2限続き）のは大変だ」、「7科目の試験の日程が3、4日では詰め込みすぎではないか」といったものがあるくらいで、オリエンテーションなどによる情報の知らせ方、出欠の管理については、特に目立つようなものはない。なお今年度は6時までの授業は極力減らし、週1回となっている。試験日程についても、例えば文字語彙の試験は試験期間以外にも分散して行う、またかなり重い負担となる試験は1日に重ねないように工夫するなど、できるだけよい方向へと努力はしている。

進学関連では、学生の大学配置は基本的に文部科学省が行うことになっているため、こちらとしては学生に言えることと言えないことがある。それをある程度は理解してもらっているが、やはり進学は学生の最大の関心事であるため、進学相談への期待度は高い。それだけに、「話しても話さなくても全ては決まっていたのだろう。相談には意味がないと思う」といったシニカルな意見も見られるが、進学相談が「役に立たなかった」と言っている学生は13.7%で、進学の結果に「あまり満足ではない」と言っている学生も4人(8%)だけだった。肯定的な回答としては「自分の能力に合う大学を選ぶことができた」「私の専攻と選ぶ大学について大変助けていただいた」などがある。

学習環境、生活面では、日本人学生が数多くいるキャンパスでともに学んでいるのに交流の機会がなかったこと、日本人学生と一緒にする活動があまりなかったことを残念に思うという意見がいくつか見られた。

最後に「センターの1年の生活で心や行動などが変わったか」という質問に対しては、「一人で生きていけるようになった」と JLC での1年間を自らの成長における大切な時期と位置づけ、精神的にも自立する機会となったことを表しているものが目立った。

以上、1年コースアンケートの概要を述べたが、このアンケートは自由記述部分が非常に多いことからわかるように、数少ない学生から記述式ヒヤリングを行うようなもので、記述した個人が特定可能な場合もあること、むしろ名前を書いて建設的な意見を述べようとする者もいるくらい、JLC や後輩を大切に思って建設的な意見を述べてくれている学生がほとんどであるというやや特殊なアンケートであるとも言える。その意味では、数量的な分析になじまず、書かれているものを中心に考察を進めることの方が意味があると思われ、このような形式の概要となったことを付記しておく。

(文責 金子比呂子)

コース・アンケート概要 2：全学日本語プログラム

アンケート名称：全学日本語プログラム春・秋学期末学生アンケート

1. アンケートの目的

まず 1 つ目の目的は本プログラムの日本語授業についての満足度と学生自身による日本語能力の上達度を調べることにより、授業への改善を図ることである。2 つ目は授業外で日本留学という日本語環境を生かして学習リソースとして環境にアクセスしているかどうかを調べることにより、より日本学習環境を取り入れたシラバスカリキュラムの開発につなげることである。3 つ目に IJ 共学（外国人留学生と日本人学生が共に学び交流し合うこと）が実現されているかどうかを調べることにより、今後の課題を探ることである。

2. 調査内容

- 1) 学生自身について：本プログラム受講レベル、来日時期、日本語学習開始時期、一日の平均日本語学習時間、学習動機など。
- 2) 本プログラムの日本語授業について「授業への満足度」「授業の速度の適切性」「教師の説明に対するわかりやすさ」「教科書の使用に関する適切性」について
- 3) 学生自身の日本語能力 7 項目（文法能力、聴解能力、読解能力、文章表現能力、口頭表現能力、会話能力、日本社会文化についての知識）の伸びについての自己評価
- 4) 授業外での JSL 環境における日本語学習リソースとの接触頻度
- 5) 東京外国語大学の日本人学生との交流について（場所、頻度、現状認識など）
- 6) その他自由記述欄

3. アンケート実施の日程及び方法

春・秋学期末授業の終了時に、日英語版のアンケート票を全学生に配布し、記入及び教員による回収または回収箱への提出。

4. アンケート配付数・回収数・回収率

2010 年度春学期受講学生 206 名に対して配布し、回収数は 137 名で、回収率は 67% である。

5. 2010 年春学期末学生アンケート調査結果

5-1. 学生自身について

a. カテゴリー

カテゴリー	人数	割合
研究留学生	14	10%
教員研修留学生	5	4%
研究生	35	26%
特別聴講学生	56	41%
日本語・日本文化研修留学生	18	13%
その他	4	3%
未回答	5	4%
合計	137	100%

b. 日本語レベル

レベル	人数	割合
100	7	5%
200	9	7%
300	16	12%
400	15	11%
500	30	22%
600	21	15%
700	11	8%
800	28	20%
未回答	0	0%
合計	137	100%

c. 性別

性別	人数	割合
女性	76	55%
男性	58	42%
未回答	3	2%
合計	137	100%

d. 国籍

地域	人数	割合
アジア	65	47%
ヨーロッパ	41	30%
北米	11	8%
中南米	5	4%
豪州	2	1%
その他	8	6%
未回答	5	4%
合計	137	100%

g. 一日あたりの平均学習時間(時間)

4.26

5-2. 習熟度別にみた学生の授業に対する満足度、自己の日本語能力に対する上達認識度
初級は 100, 200 レベル、中級は 300, 400, 500 レベル、上級は 600, 700, 800 レベルである。

	初級		中級		上級	
満足度	mean	sd	mean	sd	mean	sd
1. 授業には満足していますか	4.13	1.088	3.39	1.097	3.97	0.809
2. 授業の速度は適当でしたか	4.13	1.147	3.24	1.071	3.90	0.915
3. 先生の説明は分かりやすかったですか	3.81	1.424	3.82	1.025	4.37	0.637
4. 教科書は適切でしたか	4.13	0.915	3.62	1.051	3.85	0.906
5. 漢字の勉強は適当でしたか	4.25	0.775	3.62	1.051	3.96	0.963
上達認識度	mean	sd	mean	sd	mean	sd
1. 文法能力	4.13	0.885	3.51	0.868	3.58	0.743
2. 聴解能力	4.13	0.719	3.66	0.854	4.14	0.706
3. 読解能力	4.25	0.683	3.64	0.895	3.81	0.776
4. 文章表現能力	3.94	0.929	3.51	0.994	3.53	0.947
5. 口頭発表能力(プレゼンテーション等)	4.19	0.834	3.30	1.006	3.78	0.744
6. 会話能力(コミュニケーション能力)	3.63	1.258	3.28	1.051	3.80	0.783
7. 日本社会文化についての知識	3.31	1.195	3.37	1.104	4.00	0.803

5-3 日本人との交流について (IJ 共学について)

「友達のおかげで私の能力は上がりました」と本学の日本人学生との交流に満足している人から「交流のチャンスがない」といった不満の声まで個人による差が大きかった。学生からの提案として以下のようなものがみられた。

- ・日本人の学生と留学生と一緒に「言語交換」という活動やクラスをする。留学生もクラブに入らせるためクラブやサークルの紹介をする。
- ・日本人の学生と直接ディベートがあれば、もっと勉強になれるかなと思います。
- ・話し言葉や日常生活の文字や言葉をもっと勉強してもらえばいいと思います。そして、時々、普通の記事など読んでもらえばいいと思います。

6. 考察

全体的にみると、満足度及び上達認識度ともすべて 5 段階スケールのうち、3 以上の平均値であった。まず満足度についてみると、初級は 5 項目のうち 4 項目の平均値が 4 以上である。しかし標準偏差のばらつきが上級に比べると大きい。中級は初・中・上級の中で最も満足度が低くなっている。標準偏差値も他に比べて大きいことから、満足している人とそうでない人の差が大きいといえる。上級は「先生の説明がわかる」という満足度が 4.37 と最も高くなっており、教師の発話内容を理解できることから満足を得ているようだ。一方、中級はばらつきが多く、全員に満足のいく授業を行うのは他のレベルより難しいともいえる。

次に上達認識度については、初級は 7 項目のうち 4 項目が 4 以上で、もっとも高い。これは殆どゼロの状態から半年で集中的に日本語を学ぶために、上達したという意識が高くなるのかもしれない。特に読解能力が最も高いのは興味深い。それに対して、7. 日本社会文化についての知識については 3.31 と最も低くなっている。これは初級の言語能力ではまだ十分に社会文化的な知識を得るまでには至っていないことが起因しているのではないか。中級は上達度においても他のレベルに比して低い。特に会話能力は 3.28 と上達認識度の中で最も低い平均値となっている。このように、会話能力については初級・上級レベルでも他の能力に比べて伸びたという認識が低いことから、「話す」「書く」などの産出能力は、「読む」「聞く」などの受容能力に比べて、伸びを自覚しにくいのではないか。上級では「聴解能力」を最も伸びたと感じており、文章表現能力の伸びが比較的低いことから「産出」能力の向上は自覚しにくく、自分では測りにくいともいえる。

「全学日本語プログラム」は、多様なカテゴリーの学生に対して、アカデミック・ジャパニーズ能力を高めることを目指してシラバスを組んで授業を行っている。それだけに課題や問題点もある。自由記述でも多様なニーズがみられ、今後取り組むべき課題が見えてくる。今回のアンケート調査は一例であるが、学生にとってよりよい教育のため、今後も学生の評価に常に耳を傾けながら、改善を図っていきたい。

以上（文責：藤森弘子）

コース・アンケート概要3：研究留学生プログラム（6か月コース）

アンケート名称：研究留学生日本語予備教育プログラム（6か月コース）アンケート

1. アンケートの目的

6か月コース（研究留学生予備教育プログラム）の教育内容を点検し、必要に応じ改善を図る。

2. 調査内容

全8項目（別紙参照）

3. アンケート実施の日程及び方法

- ・コース修了時
- ・会場で配布、無記名式回収

4. アンケート配付数・回収数・回収率

- ・22名配布、19名分回収、86%

（2010年春学期在籍者数22名：日本語レベル内訳は100レベル6名、200レベル4名、300レベル2名、400レベル4名、500レベル4名、700レベル1名、800レベル1名）

5. アンケート調査結果

別紙集計結果の通り。

6. 考察

- ・アンケート最初の項目として、「日本語予備教育プログラムにおける、あなた自身の勉学の目的は何でしたか」という質問項目を設けている。

日本語レベルも、専門分野も様々な多様な研究留学生を受け入れているため、それぞれのニーズがどのあたりにあり、その結果どのような満足度をこのコースから得たかを探ることで、翌学期以降の教育内容に可能な限り改善を加えることができればという目的があるためである。

- ・全体として満足度は高いと思われるが、日本語のレベルによっては、クラスの進度を速いと感じたり、逆に遅いと感じたりする学生がいることがわかる。
- ・集中コースであるためか、ストレスを感じたというコメントが1名から見られ、この点のケアについては今後もよく注意して見ていきたい。

よ び
研究留学生日本語予備教育プログラム（6 か月コース）アンケート
The Six-Month Course for MEXT Research Students Feedback Form
集計結果（2010 年春学期）

（以下、スケール下の（ ）内の数字は人数、コメント末尾の（ ）内は日本語レベル（100～800）、コメントの解読不可能部分は「///」で示している）

あなたの日本語のレベル：

Japanese language level

100	200	300	400	500	600	700	800
(6)	(4)	(2)	(1)	(4)		(1)	(1)

1. 日本語予備教育プログラムにおける、あなた自身の勉学の目的は何でしたか。

(What was your goal of the preparatory education of Japanese language?)

- ・ To get sound background on Japanese Language. (100)
- ・ To better living in Japan. (100)
- ・ To talk to Japanese. (100)
- ・ To learn Japanese. (100)
- ・ Daily communication. (200)
- ・ Begin to work to words fluency in Japanese. (200)
- ・ Improving my Japanese. (200)
- ・ Try to study Japan by myself and to know more Japan culture. (300)
- ・ Gain language confidence. (400)
- ・ 専門の勉強のために(500)
- ・ 自然な話し方をすること(800)

2. このコース全体の満足度はどのぐらいですか。

(How satisfied with the Six-Month Course?)

非常に満足	普通	非常に不満
Very much	Satisfied	Very poorly
5 _____ 4 _____ 3 _____ 2 _____ 1		
(9)	(6)	(4)

3. このコースを通じて、いちばん良かったこと、自分にとってプラスになったことは何ですか。

(What was the most beneficial of the course for you?)

- I gradually understand what Nihon-jin said and acquired background knowledge for advance studies in Nihongo. (100)
- Be able to speak a language in short time. (100)
- Learning Japanese for daily life. (100)
- I improved all my skills in Japanese. (100)
- I passed. (100)
- All. (100)
- Learning more grammar and vocabulary and inteaching with Japanese readers. (200)
- Over all, good structure well prepared. (200)
- Grammar and kanji courses. (200)
- Reading comprehension. (200)
- General, Japan culture, Grammar. (300)
- Intensive Japanese exposure. (300)
- Grammar review. (300)
- Japanese introduction. (400)
- Studying Japanese every day, using Kanji everyday, the teachers were all very nice and it was good the classes were all in Japanese. (500)
- Studying with students from other countries together. (500)
- Kanji (500)
- 先生が優しい(500)
- 日本語で世界中から人とコミュニケーション出きたこと(700)
- イントネーションの勉強 (800)

4. このコースを通じて、残念だったことや、足りなかったことは何ですか。

(Was there any disappointing matter of the course?)

- Nil. (100)
- No. (100)
- Yes. (100)
- No. (100)
- These wasn't many opportunities to use the language for pa/// ////. (200)
- No. (200)
- Insufficient conversation practice in class. (200)
- The speed, it was too fast. (200)
- Kanji class not so good. (300)
- Pace (too slow), commute, activities (in class). (300)
- Not really. (400)
- Some topics we studied were a bit long and depressing. (500)

- Speed of 総合クラス was too slow. (500)
- Too intensive. (500)
- ない(500)
- 特にない(700)

5. 日本語の授業（「JLPTUFS」の日本語の授業）の満足度はどのぐらいですか。

(How satisfied are you with the Japanese language classes [JLPTUFS] ?)

非常に満足		普通		非常に不満	
Very much		Satisfied		Very poorly	
5_____	4_____	3_____	2_____	1_____	未記
(10)	(3)	(5)			(1)

満足（5～3）だと答えた方は、どのような点が良かったか教えてください。

(If you circled 5, 4, or 3, what was/were the positive factor(s)?)

- Time was very limited for learning but, teaching method is very systematic so we improve in///. (100)
- Learned a lot. (100)
- Content of classes. (100)
- SUZUKI 先生は素晴らしいです(100)
- The method and content. (100)
- It was intensive so we learned a lot in a short time. (200)
- Fujimura sensei. (200)
- N/A (200)
- Diversity in courses and care of the teachers. (200)
- Grammar is very importance. (300)
- Learned a lot. (300)
- My level really improved. (400)
- It provided me good opportunities to improve my Japanese. (500)
- I could rehearse things that I had forgotten. (500)
- よく勉強したから(500)
- 授業の流れ(700)
- 色々な分野の日本語に接したこと(800)

不満（2～1）だと答えた方は、どのような点が良くなかったか教えてください。

(If you circled 2 or 1, what was/were the negative factor(s)?)

- The afternoon classes were too week. (100)
- /////. (100)

6. 専門科目の授業（「日本事情」など）の満足度はどのぐらいですか。

(How were you satisfied with the academic course (“Japanese Culture and Society” , etc.)?)

非常に満足	普通	非常に不満	
Very much	Satisfied	Very poorly	
5 _____	4 _____	3 _____	2 _____ 1
(3)	(6)	(1)	(2) 未記入 (7)

(注：日本語が 100 および 200 レベルの者は、専門科目は履修しないため、未記入者の数が多くなっている。)

満足（5～3）だと答えた方は、どのような点が良かったか教えてください。

(If you circled 5, 4, or 3, what was/were the positive factor(s)?)

- Very systematic in teaching. (100)
- Good i///// for Japanese culture. (100)
- We got to do a lot of presentations in Japanese which was very helpful. (200)
- Not applicable. (200)
- N/A (200)
- Very interesting. (300)
- Fun, interesting. (300)
- Interesting and different. (400)
- おもしろいから(500)
- 日本人や日本人事情についてより理解(700)
- アカデミックな、色んなテーマに触れることが出来たこと(800)

不満（2～1）だと答えた方は、どのような点が良くなかったか教えてください。

(If you circled 2 or 1, what was/were the negative factor(s)?)

- Didn't take it. (100)
- The timing for the classes was a little troublesome for me! too late!. (500)
- It was a waste of time. (500)

7. コース修了発表について、満足度はどのぐらいですか。

(How satisfied are you with the final presentations?)

非常に満足	普通	非常に不満	
Very much	Satisfied	Very poorly	
5_____4_____3_____2_____1		未記入	
(9)	(5)	(4)	(1)

満足（5～3）だと答えた方は、どのような点が良かったか教えてください。

(If you circled 5, 4, or 3, what was/were the positive factor(s)?)

- ・ Everybody can speak as their interest and free. (100)
- ・ Good organization. (100)
- ・ It was nice to write something to others. (100)
- ・ It was interesting to hear everyone present their viewpoint. (200)
- ・ It was interesting. (200)
- ・ Very interesting presentations. (200)
- ・ I can show what kind I will study in Japan. (300)
- ・ Chance to speak about what interests me. (300)
- ・ Everyone よくできた!(400)
- ・ It was very good for me. (500)
- ・ It was fun to talk about my research. (500)
- ・ 伝えない事を伝えたから
- ・ 様々な事が聞けた(800)

不満（2～1）だと答えた方は、どのような点が良くなかったか教えてください。

(If you circled 2 or 1, what was/were the negative factor(s)?)

(記述なし)

8. その他、何かあれば自由に書いてください。

(Other comments (if any))

- ・ Nil. (100)
- ・ ありがとう! (400)
- ・ Thanks! (500)
- ・ Too much stress. (500)

どうもありがとうございました。

6 か月コース運営委員会 2010 年 7 月

Thank you for your cooperation. Six-Month Course Steering Committee 7/2010

コース・アンケート概要4：日本語・日本文化研修留学生プログラム

アンケート名称： A 日本語・日本文化研修留学生アンケート（2009年12月実施）
B 日本語・日本文化研修留学生プログラムアンケート（2010年7月実施）

1. アンケートの目的

日研生プログラムについて振り返り、改善点を探る

2. 調査内容

- 1) 授業（日本語及び日研生専門科目）についての満足度
- 2) 生活についての満足度
- 3) 日研生プログラム全体についての満足度
- 4) 1年間を通した日研生プログラムに対する意見や感想

A 日本語・日本文化研修留学生アンケート 6項目
B 日本語・日本文化研修留学生プログラムアンケート 15項目

3. アンケート実施の日程及び方法

- A 2009年12月3日に日研生全員に配付し、記入及び回収箱への提出を依頼した。
B 2010年7月16日に日研生全員に配付し、記入及び回収箱への提出を依頼した。

4. アンケート配付数・回収数・回収率

- A 配布数 24、回収数 21、回収率 88%
B 配布数 24、回収数 17、回収率 71%

5. アンケート調査結果

日研生は本日研生プログラムに対して概ね満足している。（非常に良い 18%、良い 64%、普通 18%、良くない 0%、非常に良くない 0%）日研生が受講する全学日本語プログラム及び日研生専門科目にたいしても、好意的な評価が多い。問題点として日本文化の授業が少なかったことや旅行など校外活動が少なかったこと日本人と一緒にの授業が少なかったことを挙げる学生もいた。

6. 考察

2009年10月入学の日研生のアンケート結果を見ると、日本語や日研生科目については概ね好評であるが、日本文化の科目数や校外活動や日本人との交流の点で不満に感じている日研生がいることが伺える。

日本文化についてはこのアンケート結果を踏まえて、今年度2コマ増やす予定である。校外活動については2月に一度だけ行った。予算の関係で回数を増やすことが難しいが、2回に増やせるか検討の余地はあると思われる。日本人との交流については、日研生専門科目で学部学生も受講できる科目を増やし、できるだけ日本人と留学生が同じ教室で学べる環境を作るようにしている。

東京外国語大学 文部科学省・現代的教育ニーズ取組支援プログラム・質の高い大学教育推進プログラム採択

e-日本語インターネットで拓げる日本語の世界

グローバル戦略としての日本語eラーニング

世界中いつでも・どこでも・だれでも日本語学習。
教科書・指導書・eラーニングを組み合わせた日本語指導が可能に。

- 初級から上級まで一貫した総合教材をeラーニング化
- ユーザー登録者数 **7,650名**
アクセス数 **6,143,913件**（世界**78**の国と地域）
（2006年4月17日～2010年2月12日の累計）
- <http://jplang.tufs.ac.jp>にて無料公開
- 録音機能つき。パソコン1台でLL機能実現

東京外国語大学留学生日本語教育センターは、1970年に外国語学部附属日本語学校として設立され、以来40年間にわたり、大学で学ぶに足る日本語力をわずか1年で国費学部留学生に習得させ、日本全国の国立大学に送り出してきました。JPLANGはその教育に使用してきた『初級日本語』『中級日本語』『日本事情テキストバンク』をもとに開発しています。

5-1A-1 ~は~から~までVます:わたしは12時
から7時までねます

▶ 目 パーティー (6じ~9じ)

A こたえ

▶ 目 パーティーは 6じに 1はじまりました。そして、9じに おわりました。

▶ 目 わたしたちは 6じから 9じまで パーティーを しました。

● れんしゅう

もんだい1

▶ 目 ひろの しゃくじ (11じはん~1じ)

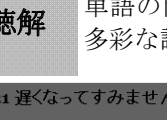
A こたえ

聴解

単語の聞き取りから複雑な独話まで
多彩な談話理解の練習が可能に。

10-21 遅くなってすみませんー問 01

▶ 前へ
◀ START ▶
次へ ▶



a b c d

🔊
ごたえ

おとこ： いち

おんな： おんなの ひとは どうして おそく になりましたか。

おんな： すみません。 おそく になりました。

おとこ： いえ。 わたしも しま、 きました。 だしじょうぶですよ。

おんな： じゃあが おそく になって。。。 さんじゅうぶんぐらい ました。

おとこ： それほ たいいへん でしたね。

おんな： ええ。 とても つかれました。

読解

日本語で書かれた文章を読み慣れる。
文章の枠組みを利用して、短い作文を書く練習も可能。

3 かんじのはなし The Story behind Kanji

▶ 前へ ◀ START ▶ 次へ ▶

◀ すぐ ▶

🔊 📖 かんじのはなし

かんじ 音 「よむ」 🔊 START ▶

🔊 📖 日本人が毎日つかっている文字とか、かんじ、ひらがなと、かなながあります。🔊

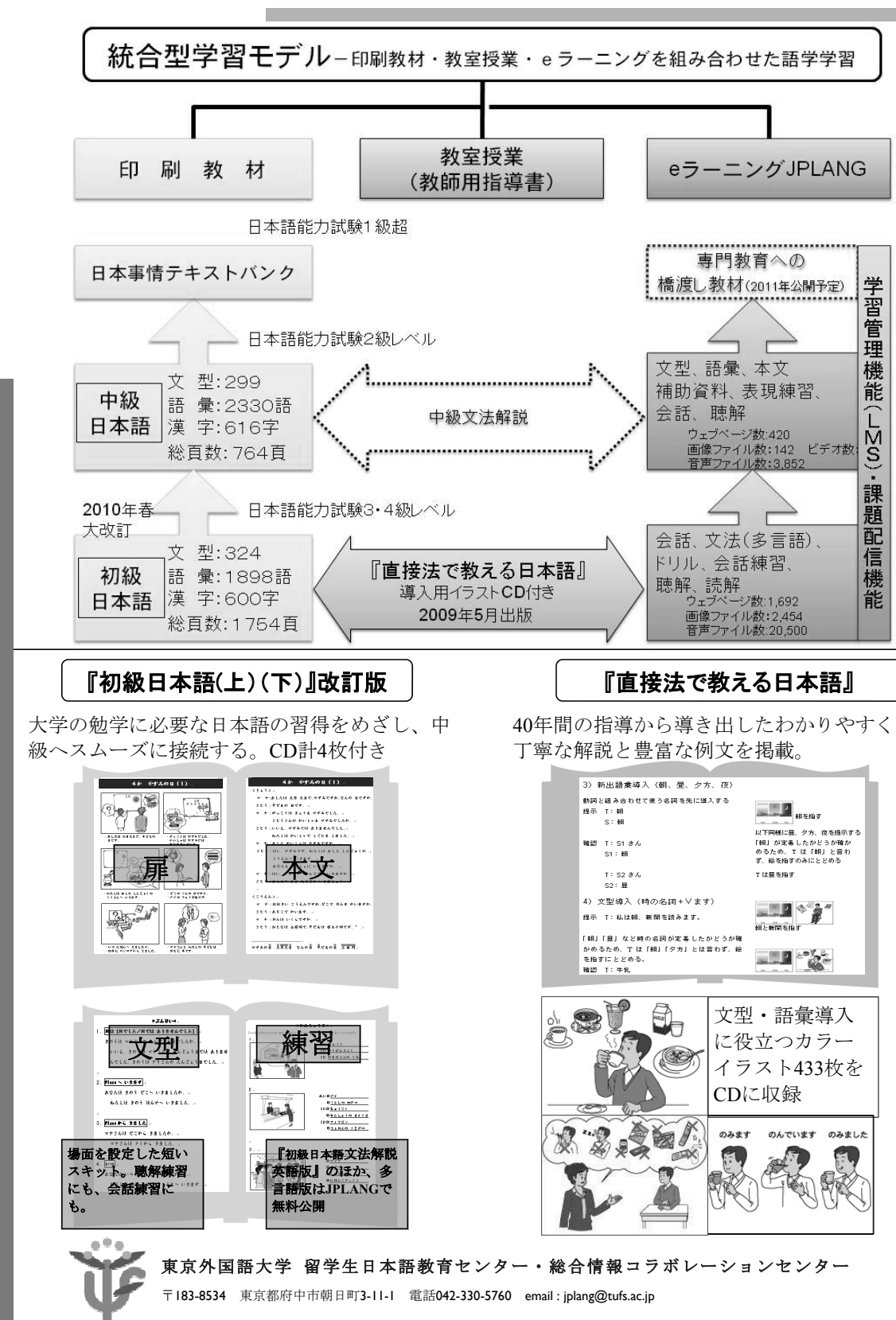
📖 📖 ローマ字もありますけど、文の中ではあまりつかいません。🔊 📖 かなは、こぼしの音をあらわします。🔊 📖 たとえば、「まど」の「ま」という音は、「まえ」の「ま」とおなじです。🔊 📖 しかし、かんじは、かなとちがって、いももあらわします。🔊 📖 たとえば、「木」は「き」という音をもっていますけど、「カ」といういももあります。🔊 📖 「氣」も「き」とおなじですが、いみがちがいます。

🔊 📖

🔊 📖 かんじは、中国で生まれた古い文字です。🔊 📖 日本人は、1700年ぐらい前に、かんじを知りました。🔊 📖 中国かんじを覚える前に、日本人は文字が知りませんでした。🔊 📖 日本人は、中国語のまのつらなかないよみ方で、かんじをよみました。🔊 📖 たとえば、「水」は「すい」とよみました。🔊 📖 しかし、日本語にも、おなじいよみをあらわす「みず」ということがありました。🔊 📖 今、「水」のよみ方が二つあります。🔊 📖 「すい」というよみ方は、昔まよひって、「みず」というよみ方は、くんよひといいます。

eラーニングを採り入れた日本語の学習





東京外国語大学 文部科学省・現代的教育ニーズ取組支援プログラム・質の高い大学教育推進プログラム採択

e-日本語インターネットで広げる日本語の世界

グローバル戦略としての日本語eラーニング

中級レベル

中級日本語	会話 Conversation	聴解 Listening	● 録音 Recording	⇄ 初級日本語	HOME
文型 Sentence Patterns	新しいことば New Words	本文 The Main Body of the Text	補助資料 Supplementary materials	表現練習 Exercises	

第20課 誤差 文型6 やむをえない

← 前へ START 次へ →

例文	意味	用法
▶ 外国語で論文を書くのだから、少しぐらい誤りがあるのはやむをえない。		
▶ 体の具合が悪いのなら、(仕事、休む、やむをえない)だろう。		
▶ (工場、増える)につれて、(公害、出てくる)もやむをえない。		
▶ (やむをえない、用事、ある)、(会議、欠席する)		
▶ (用事、ある)、(やむをえない、会議、欠席する)		

● 練習1

【 】の中のことばを使って、文を作りなさい。

【環境・守る】ため、【少し・ぐらい・不便な・なる・やむ】だろう

A こたえ

世界中いつでも・どこでも・だれでも日本語学習。
教科書・指導書・eラーニングを組み合わせた日本語
指導が可能に。

- 初級から上級まで一貫した総合教材をeラーニング化
- ユーザー登録者数 7,650名

東京外国語大学留学生日本語教育センターは、1970年に外国語学部附属日本語学校として設立され、以来40年間にわたり、大学で学ぶに足る日本語力をわずか1年で国費学部留学生に習得させ、日本全国の国立大学に送り出してきました。JPLANGはその教育に使用してきた『初級日本語』『中級日本語』『日本事情テキストバンク』をもとに開発しています。

eラーニング教材JPLANG中級のコンテンツ(I)

東京外国語大学留学生日本語教育センター編『中級日本語』準拠
全21課・文型299・語彙2,330・漢字616字
著作権の関係から「本文」の公開を見合わせている課もあります。

文法

文法の復習ができるよう、「例文」に「意味」「用法」「練習」「音声」を付した。例文から規則を導き出し、「意味」や「用法」をクリックして確認する。「用法」には学習者が間違えやすく注意を要する点、文体情報が示されている。「練習」は、短文を作ることにより、理解を深められるようになっている。

第20課 誤差 文型6 やむをえない

例文	意味	用法
○しかたがない。 ○できればそうしたいが、状況を見ると、そうなの(は)しかたがない。のような意味。		

例文	意味	用法
○(文)の(は)やむをえない(り)「やむをえない」N[で／が]あって「(り)やむをえず」Vの形で使うことが多い。 ○状況や理由を説明する表現といふ(り)使うことが多い。 ○「しかたない」よりも「かたい」表現		

本文

予習・復習用に辞書機能を付ける。音声は全文・1段落・1文単位で再生可能。

5-2. 桜の花

本文を読み終え、みんなで話し合おう。

1. あなたの国の(伝統的)花は何ですか。

2. いつ、どんなところで、桜の花を見たことがありますか。

3. 桜の花は、どんな色で、どんな形をしていますか。

4. どうして、日本人は桜の花が好きなのだと思いますか。

5. 花見、という行事について聞いたことがありますか。

桜の木は学校、公園、お寺、神社などに植えてある。○(人)たさんの桜が一度に咲くと、東京の上野公園や新宿御苑などではピンクの花でいっぱいになる。○(人)しかし、花は、開いてからたった四日か、五日で散ってしまう。○(人)人々には、美しい花が散る(り)うれし、桜の木の下に集まり、お酒を飲んだり、(ごちそう)を食べたり、歌を歌ったりして楽しむ。○(人)これは花見という行事で、三月から五月にかけて各地で行われる。

○(人)花見は昔から行われてきた行事だが、(最近)ことによってはもっと重要な意味もあった。○(人)農民たちは、道端の桜を見て、(秋)は米が(たくさん)実る、(食)べ物は(不自由)ない(と)喜んだ。○(人)そして、それを楽しみ、(満開)の花の下でおなかいっぱい飲んだり、食べたりして(居)った。

○(人)桜の花は、見て楽しむ(り)すべしではない。○(人)人々には、桜の(花)から作った(餅)を飲み、桜の葉を(巻)いた(餅)も(食)べたりして、春という季節を感じる。○(人)桜の花は、日本人にとって春を象徴する(花)である。

新しいことば

予習の際の意味確認に。復習の際、覚えたかどうかのチェックに。ボタンをクリックすることにより情報が表示される。音声つき。

5. 桜の花

巻いた・巻く 読み方 まいた・まく 辞書機能 辞書 to wrap; to roll

桜もち 読み方 辞書

感じる 読み方 辞書

象徴する 読み方 辞書

辞書機能：本文の青字のことばをクリックすると、別ウィンドウに意味が表示される。

5

桜もち 読み方 辞書

5 桜もち 読み方 辞書 桜の葉を巻いたもち 読み方 辞書 a rice cake stuffed with sweet bean paste wrapped in a cherry leaf

補助資料

本文の理解に役立つ画像を用意。本文導入終了後、画像を見ながら、短くまとめて説明する練習ができる。

第1課 りんご

資料 # 2 / 14

P1-L01 青森県と長野県

りんごの生産量

日本料理を ありますか。材料は？

りんごの生産量

日本料理を ありますか。材料は？

表現練習

一貫性のある文章が書けるように、また、説明できるようになるため、本文の枠組みを利用して、短い文章を書いたり、説明をしたりする。発表やプレゼンテーションの第一段階の練習に。

● れんしゅう

第15課 表現練習 次のテーマから一つ選び、下の文章を参考にして文章を書きなさい。

1. インターネットの普及にともなって、新聞や本などいなくなるか。

2. 電子辞書の普及にともなって、「紙」の辞書はなくなるか。

3. メールの普及にともなって、手紙はなくなるか。

【意見の紹介】【1】(A)の普及にともなって、()という意見がある。

【傷れた点】【2】確かに()。

【賛成か反対か】【3】しかし、私は()と思う。

【その理由】【4】というの(は)、()からである。

eラーニング教材JPLANG中級のコンテンツ(2)

『中級日本語』とは別立てのコンテンツ

会話

依頼と承諾・断り、入試面接など機能的な場面を取り上げる。
待遇表現の違いを示すため、留学生と日本人学生、留学生と大学教員を設定。
ロールプレイ機能、録音機能を使い、自学自習も可能に。
文化的要素の解説→ビデオクリップを見て練習→理解確認問題という順番で学習。

2. 依頼の会話 (1)となりの学生に頼む

のようなどき、どうすればいいの、考えてください。
あなたも、講義(こうぎ)を聞きましたか、わからないことがありました。
それで、となりにあった学生からノートを取りたいと思っています。
あなたの人の名前は、わかりません。

● れんしゅう

1) 「ていねいな形(ていねいながた)です。ます」を使い、また、「普通体(Plain Form)」

A こたえ

2) どんな順番で頼むつもりですか。

お礼を言う 確認する 声をかける 自分の名前を言う 頼む

A こたえ

3) 次の場合、どんな表現を使えばいいと思いますか。

名前のわからない人に声をかけるとき

A こたえ

解答例のう

事情を説明するとき

A こたえ

解答例(男) 2) 〜けど/〜んです

ウィーン sound text 山田 sound text

手風 かな かんじ 音 止む PLAY



頼まれる人	頼む人(留学生)
声をかける	国 国 ヴィン
返事を返す	国 山田
事情を説明する	国 ヴィン
頼む	国 国
依頼を受ける	国 山田
条件をつける	国 国
条件を確認する	国 ヴィン
条件を確認する	国 国
答える	国 山田
お礼を言う	国 ヴィン
自分の名前を言う	国 国
自分の名前を言う	国 山田

● れんしゅう

1) 男子学生はこの国の学生ですか。

A こたえ

ラオスの学生。

2) 男子学生は、日本人の学生にどんなことを頼みましたか。

A こたえ

ノートを貸して欲しい。

3) どうして頼みましたか。

A こたえ

授業でわからなかったことがあるので。

4) 日本人の学生は、どうしますか。

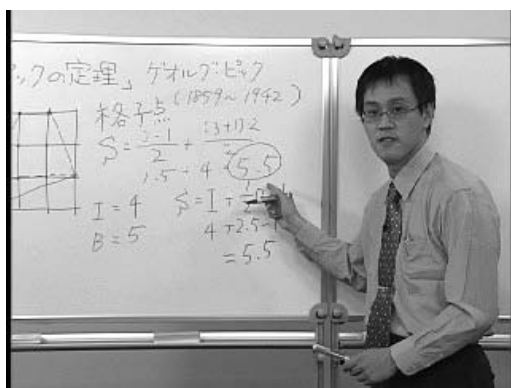
A こたえ

5) 男子学生は、そのあと、どうしますか。

A こたえ

聴解

専門教育への橋渡しとして、数学、生物、心理学など1テーマ10分から20分の「ミニ講義」を視聴して、講義の聞き取りのコツをつかむ。



17. 理解確認問題(ノートを見ながら書いてもいいです。)

2008年11月12日(水) クラス 氏名

1. ピックの定理の公式を書きなさい。

$$S = I + \frac{1}{2}B$$

2. 次の①～④は、前のページの説明を文字化したものである。
・経路(top)が変わるときに L を入れない。
・重要な文に下線を引きなさい。

3. 右の図で、ピックの正しいものを線で結べ。

I = 4, B = 5, S = 5.5

4. 図のような多角形(途中の式も書きなさい)。

① えー、ピックの定理という、定理について、お話をします。
② えーこれは、ゲオルグ・ピック(Georg Pick)という人が、えー1899年に発表した定理です。
③ えーまずゲオルグ・ピックについてお話しします。えー1859年に生まれて、1942年に亡くなった、オーストリアの数学者です。
④ えー、非常に、な、名前の知れた、有名な数学者というわけではありませんが、えーアインシュタイン、物理学者のアインシュタイン、と、えー親交があったということが知られています。
⑤ えーアインシュタインは、えープラハの、大学にいたことがあるんですね。
⑥ その時に、えーピックと、同僚だったと。
⑦ で、えー二人ともバイオリンを弾くのが、趣味だったんですけど、えー一緒に、えー音楽家や、楽士などという、アインシュタインの相談に書かれています。
⑧ えー音楽家だけでなく、学問的な交流も、こうあったということが、えー、言われています。
⑨ えーその人の定理について、説明をします。えー、まず一つ、言葉を、えー、定義します。
開始を示す : えー、へについて話します/説明をします
話題が変わることを示す : えー
「で」は文脈によく使われ、すべての「で」が話題の転換を示すわけではないが、「で、まあ」「で、(前置きの)が」では話題の転換や提示を行う場合が多い。
3. 上の部分で、聞き流していいのは、どの部分か。
上記の②～⑧は、話の枝(教師用 39～41 頁参照)なので、聞き流してよい。そのため、学生用シートにルビを振っていない。
4. ⑨のあとには、どんな話題が話されるか、予想しなさい。
定理の定義についての説明があるはず。

eラーニング教材JPLANG中級のコンテンツ(3)

口頭表現
1分スピーチ
(初級)

大学・大学院での研究発表や卒業後の職業生活でも求められる能力の一つである簡潔でまとまりのある話ができるようになるための教材。(2011年度公開予定)

口頭表現
発表教材
(中級)

初級の内容から発展させ、プレゼンテーションができるよう、レジュメの作り方なども含めた指導教材(2011年度公開予定)



基礎科学

専門教育への橋渡し教材。理科実験を通して、実験の基本操作・基本測定に関する基礎知識と、そこで用いられる基本的な科学のことばを学ぶための教材。(2011年度公開予定)



「いつでも」「どこでも」「どことでも」—さらに使いやすく、新たな可能性へ

電子
会議

遠隔授業も可能に！
海外の大学で日本語を学んでいる学生と日本の大学で外国語を学んでいる学生を直接結んだ合同授業も可能です。必要な機材は、JPLANG・Webカメラ・マイク・スピーカー、そしてプロジェクタだけです。(画像ははめ込みです。)

電子会議 Skit

room actor scenario

こんにちは。きょうは、言語表現におけるジェンダーについて...

そうですね、タイ語では自分をさすとき、女性だとDi-Chanとか...

iPhone
iPad
対応

iPhone, iPadでも使えるようになりました。パソコンがなくても、ちょっとした空き時間に、また、通学電車の中でも使えます。「いつでも」「どこでも」がさらに使いやすくなりました。



東京外国語大学 留学生日本語教育センター・総合情報コラボレーションセンター

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 電話042-330-5760 email: jplang@tufs.ac.jp

JPLANG 初級—2010 年 3 月より多言語版が使えるようになりました

Vidie.時, V2

V: dic 時, V: た

せつめい

Verba bentuk kamus ditambah 時 menunjukkan waktu akan melakukan perbuatan tersebut, jadi bisa dipadankan dengan "ketika akan melakukan....." Sedangkan verba bentuk た diikuti dengan 時 menunjukkan waktu telah dilakukannya perbuatan tersebut sehingga bisa dipadankan dengan "setelah melakukan....."Kemudian diikuti dengan kalimat lainnya yang menyatakan perbuatan lainnya.

☒ 国 ビザを とる時、大使館に 行かなければ なりません。
☒ 国 駅を 出る時、駅員に きっぷを わたします。
☒ 国 よる、人と 会った時、「こんばんは。」と あいさつを します。

ことば	やくご
せい かいつ	život
からだ	telo
けんこう	zdravlje
けんこう 保険	zdravstveno osiguranje
い 保険	osiguranje
しゅうかん	običaj, navika
がくせいしゅう	studentska legitimacija, indeks
がいこくじんとうろうくしゅうめいしよ	legitimacija za strance
ていぎけん	povlaštena karta za prevoz
JR	Japanska železnica
してつ	privatna železnica

英語、中国語（簡体字）、中国語(繁体字)、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、マレー語、アラビア語、ポーランド語、セルビア語

やまだ 国 sound 国 text マナ 国 sound 国 text

あ な かんじ 音 よ む や く START

はい

☒ 国 やまだ ☒ 国 はほんの しゅうかんは あたの くこと たいい ちがいますか。
 هل العادات اليابانية مختلفة كثيرا عن عادات بلدك؟
☒ 国 マナ ☒ 国 はい ☒ 国 はじめて りよへ また とき ☒ 国 ほんかんで くつを ゆがなければ なりません。 ☒ 国 その とき ちよと べんだと おもいましたが ☒ 国 はい しゅうかんだと おもって います。
 نعم.
 في البداية عند حضوري لمكن الطلاب،
 وجب علي خلع الحذاء عند المدخل.
 في ذلك الحين اعتقدت انه شيء غريب، لكن الآن اعتقد
 انها عادة حسنة.

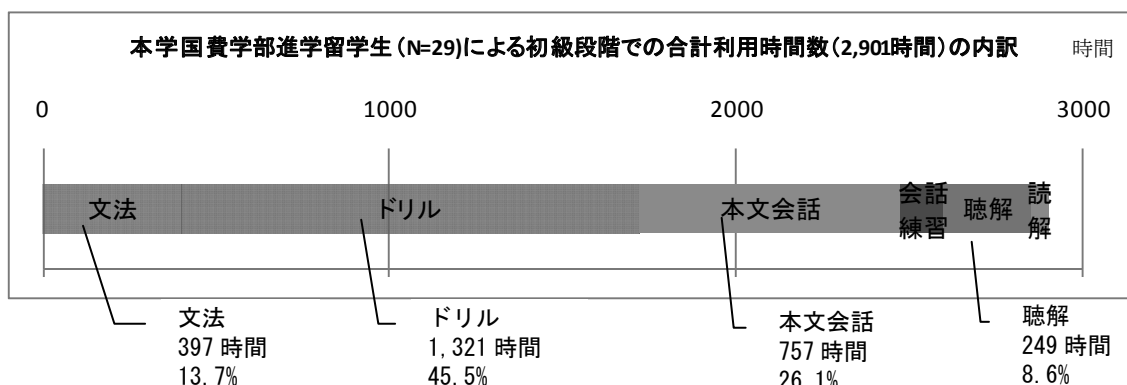
ครับ ตอนที่เพิ่งมาถึงหอเป็นครั้งแรก ต้องถอดรองเท้าที่หน้าประตู ตอนนั้นรู้สึกแปลกๆนิด
 น้อยครับ แต่ตอนนี้คิดว่า เป็นธรรมเนียมที่ดีครับ
 是的。第一次来宿舍的时候，必须要在门口脱鞋。那个时候觉得有点奇怪，但是
 现在我认为这是好习惯。

東京外国語大学 e ラーニング教材 JPLANG 多言語版が使えるようになりました。
<http://jplang.tufs.ac.jp> にアクセスしてください。どなたでも無料で使うことができます。

e ラーニング導入のメリット—授業時間の不足を補うことができます。—

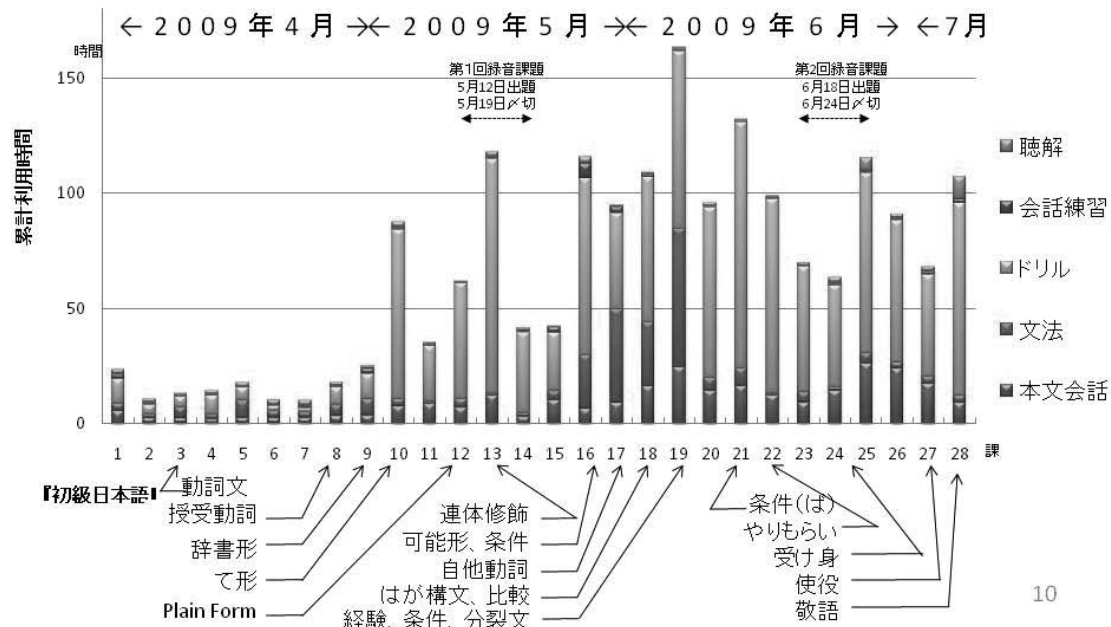
東京外国語大学留学生日本語教育センターの国費学部留学生の学習履歴を分析したところ、初級段階の場合、1 課あたり 10 時間の教室授業のほかに、JPLANG を利用して 1 課あたり約 3.6 時間、復習していたことがわかりました。

JPLANG 初級には、「会話」「文法」「ドリル」「会話練習」「聴解」「読解」の教材が用意されていますが、本センターの留学生が最も多く利用していたのは、基本練習である「ドリル」でした。正確な文を産出するのに必要な基本的な練習は、JPLANG「ドリル」を利用して学習者が行い、教室授業では教師がいなければできない運用練習を中心に行えば、授業時間の不足を補えるようになるのではないのでしょうか。

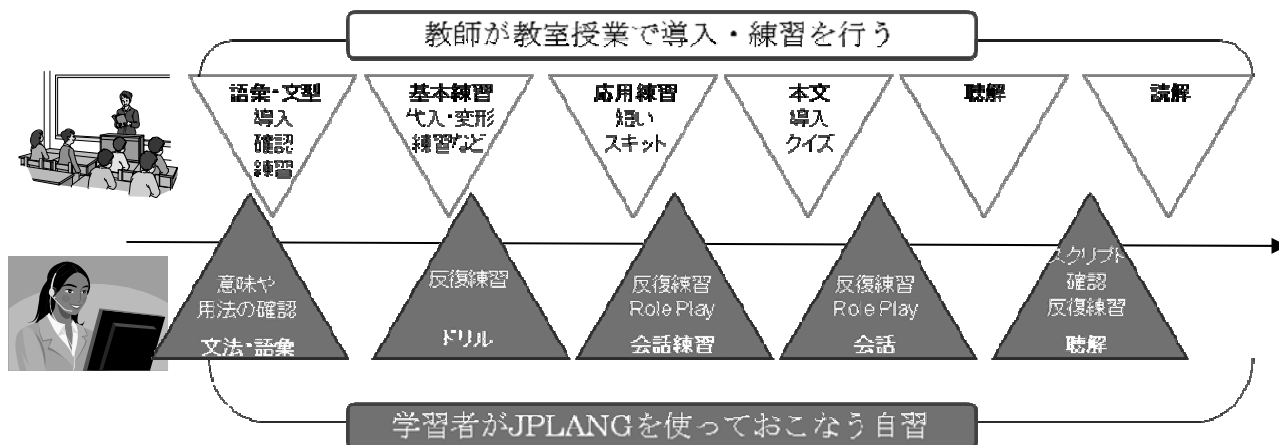


本学の学習者のアクセスログの分析ー利用コンテンツ

学部進学留学生(予備教育)未習者クラス29名の『初級日本語』課別累計利用時間数



下図の ▲ は JPLANG を使って学習者ができる予習や復習の内容を表しています。



学生にサイトの紹介をして、「使ってください」というだけではあまり利用してくれません。本学の場合、JPLANG を使った課題を2回入れたところ、利用時間が増え、以後は利用を強制しなくても、初級レベルの場合、1人1課平均3.6時間ずつ利用するようになりました。

参考文献

藤村知子・芝野耕司・佐野洋・藤森弘子(2009)「学習者の気づきを促すeラーニングの活用」『2009年度日本語教育学会秋季大会予稿集』pp. 279-280

藤村知子・芝野耕司・佐野洋「教室授業との併用におけるeラーニングの効果的な利用ー学習履歴の分析よりー」『2010年度日本語教育学会秋季大会予稿集』pp. 291-296

東京外国語大学

教育GP e-日本語

JPLANG (学生用/教師用)

使い方説明書

まず JPLANGでできること

- 1 <http://jplang.tufs.ac.jp> (アクセス先)
- 2 いつでも・どこでも日本語学習ができます
- 3 日本語初級・中級教材が使えます
- 4 無料で使えます
- 5 LL教室と同じ機能が使えます
- 6 課題の配信や回答の送信ができます

日本語学習に必要なものは？

1. ウェブブラウザが利用できるコンピュータ(読む、書く)
2. そのコンピュータで利用するヘッドセット(聴く、話す)



All in One

『初級日本語(上)』CD2枚付	(¥2,800)	『中級日本語』	(¥2,345)
『初級日本語(下)』CD2枚付	(¥2,800)	『中級日本語語彙文型例文集』	(¥1,631)
『初級日本語れんしゅう』	(¥2,243)	『中級日本語 文法 練習帳』	(¥1,262)
『初級日本語かいわ』	(¥1,326)	『中級日本語 漢字 練習帳Ⅰ』	(¥1,165)
『初級日本語文法解説 英語版』	(¥2,100)	『中級日本語 漢字 練習帳Ⅱ』	(¥1,553)

※英語以外の言語はJPLANGをご利用ください。

■ 一般学習者として (自己学習)

- ・文法の学習(10言語の説明付き)ができます
- ・ドリルや会話の練習ができます
- ・聴解(ちょうかい)の練習ができます

■ 教師として (クラス学習)

- ・クラスを作ることができます
- ・学習者が勉強しているかどうかチェックできます
- ・クラスの学習者に「お知らせ」を出すことができます
- ・クラスの学習者に宿題やテストなどを出すことができます
- ・学習者が宿題やテストを出したかどうかチェックできます

■ クラスの学生として (クラス学習)

- ・文法の学習(10言語の説明付き)ができます
- ・ドリルや会話の練習ができます
- ・聴解(ちょうかい)の練習ができます
- ・予習や復習ができます
- ・教師が出した「お知らせ」を読むことができます
- ・教師が出した宿題やテストなどを出すことができます

JPLANGは初級から中級まで学ぶことのできる日本語学習e-Learningシステム

ご利用の前に下記の「登録の仕方」と「自己学習とクラス学習」をお読み下さい。

登録の仕方

はじめて使うときは、[ユーザ登録](#)をクリックします。JPLANG|Registerが表示されるので、Login ID、User Nameなど必要事項を入力します。Registerボタンをクリックすると、E-mail AddressにLogin IDとPasswordが書かれたe-mailが送られます。

自己学習とクラス学習

ユーザ登録をすると「自己学習」ユーザになります。一般学習者としてJPLANGが利用できます。「クラス学習」は1人以上の教師と1人以上の学生によってクラスを開き、クラス単位でJPLANGを利用します。クラスを登録するには、jplang@tufs.ac.jp宛に「クラス名」「教師Login ID」「学習者Login ID(複数)」を送ります。開講通知が送られます。

使い方 JPLANGの機能

教材の選択



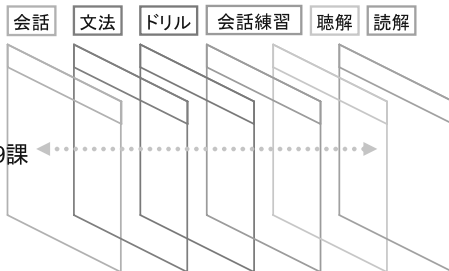
教材ナビゲーションは画面左側の項目(初級は1〜28課、中級は1〜21課)



ナビゲーション(左側)

タブによる教材選択では、課番号が維持されます(右図)。

タグ(上側)と教材の関係(初級教材の場合)



初級教材

文型: 324、語彙: 2000語、漢字: 600字
(日本語能力試験N4相当)

中級教材

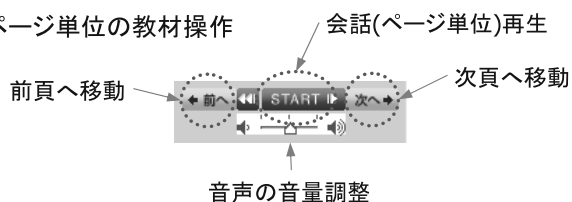
文型: 229、語彙: 2330語、漢字: 615字
(日本語能力試験N2相当)

左側のナビゲーションを使って学習を進めます。ログインすると個人のポータル画面が現れますから、「学習を続ける」ボタンを選択して、日本語学習をします。



個人ポータルページへのアクセス

ページ単位の教材操作



ページ内の教材操作(1)

START ▶

ページの会話をすべて聞く



1文ずつ聞く

かな かんじ 音

▶ やまだ

▶ なんにんで いきますか。

ひらがなだけの文を読む・音を聞く

かな かんじ 音

▶ やまだ

▶ 何人で 行きますか。

漢字とひらがなの文を読む・音を聞く

かな かんじ 音

▶ やまだ



音だけ聞く

ページ内の教材操作(2)

よ む

テキストの表示/非表示

や く

外国語訳の表示/非表示

タン: sound text

(タンの)音声再生をする/しない

タン: sound text

(タンの)テキスト表示をする/しない

「こたえ」ボタン

こたえ

[こたえ]ボタンを押すと、ドリルや問題の答えがわかります。

こたえ

▶ ほんにほん たかい 山が

「?せつめい」ボタン

? せつめい

[?せつめい]ボタンを押すと、説明を読むことができます。

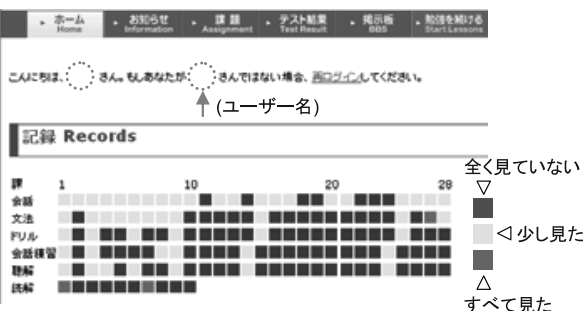
? せつめい

The above pattern is used when the which indicates the speaker's conje

(1) 一般学習者：初級教材と中級教材を使って自己学習ができます。

(2) クラス学生：クラス学習ができます。クラスを担当する教師から「お知らせ」が届きます。学習進捗を教師が見ます。教師が出した宿題やテストなどを出すことができます。

ログアウトボタン

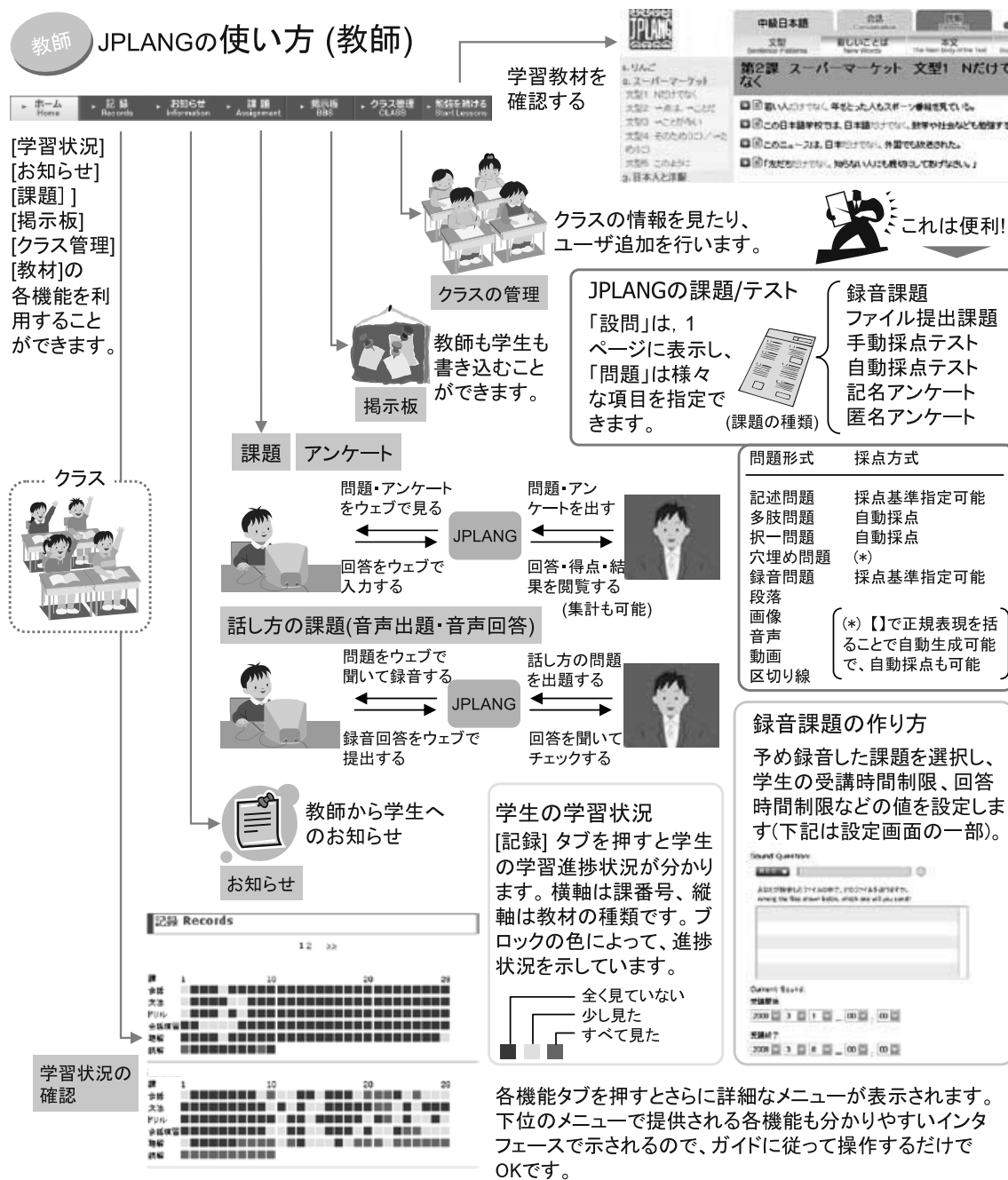


● 録音 Recording ボタンを押すと音声録音ができます。以下の図の表示が現れるので、[REC]ボタンを押して、マイクを使って音声を録音します。何回でも録音でき、

[PLAY]ボタンを押すと録音した音声再生されます。日本語母語話者の発音との比較や音声での回答ができます。その

場合、うまく録音されている録音ファイルを、チェックボタンを使って選択して送信します。

終了 ボタンを押すと課題がクラスの教師に提出されます。



■ 留学生日本語教育センター

Japanese Language Center for International Students
<http://www.tufs.ac.jp/common/jlc/index-j.php>
 電話 : +81-(0)42-330-5760, FAX: +81-(0)42-330-5762
 電子メール : jplang@tufs.ac.jp
 3-11-1 Asahi-cho, Fuchu-shi, Tokyo, Japan 183-8534

■ 総合情報コラボレーションセンター

Information Collaboration Center
<http://www.tufs.ac.jp/common/icc/index.html>
 〒183-8534 府中市朝日町3-11-1
 3-11-1 Asahi-cho, Fuchu-shi, Tokyo, Japan 183-8534

留学生日本語教育センターの教育研究プロジェクト

1. センターの教育研究プロジェクト

東京外国語大学留学生日本語教育センター（以下、センター）は、留学生に対する日本語や専門科目の教育の他に、教員研修や教材開発などの事業も展開している。教育以外の部分は、プロジェクトとして推進している。これは、センター教員の日々の教育実践の中から生まれ、また、将来的な視点からの発案に基づくもので、共同研究の形で取り組まれている。その成果は出版、公開等を通じて広く社会にも還元されている。

センターは 2004 年に府中市の中河原キャンパスから朝日町キャンパスへ移転統合したが、それにより業務も拡大し、意欲的に取り組もうという姿勢が顕著となった。2007 年度になってようやくセンターの教育研究プロジェクトを統括する「教育研究開発プロジェクト」が組織された。そして、2008 年度からはこの下で本格的な活動を始めている。

2. 教育研究開発プロジェクトの実施体制

教育研究開発プロジェクトの統括責任者には副センター長があたり、プロジェクト全般にわたる取りまとめを行う。新規プロジェクトは 4 月に関係者、センター全体の承認を得るというプロセスを経て、5 月にセンター執行部より成る運営会議で最終的に決定される。その際、教員のエフォート、予算、プロジェクトの意義など多角的に検討され、決定される。

センタープロジェクトとして認定された後、各プロジェクトは計画に従って実行に移る。毎年、継続プロジェクトも含めて報告会を開催し、センター全体に情報提供を行う。進捗状況・成果・課題などを報告し、他の教員からもコメントをもらう。

次に、教育研究開発プロジェクトが立ち上がって以降、センタープロジェクトとして認定されたものを挙げる。

3. 2008 年度のプロジェクト

【2008 年度新規プロジェクト】

	1	2	3	4	5	6
プロジェクト名	新・中級日本語作成	JLPTUFS 作文コーパス作成	系統別漢字学習教材作成	JPLANG	NetAcademy2	ライティング支援
内 容	「JLC 日本語スタンダード」に基づき、アカデミック・ジャパニーズ養成に焦点を当てた総合教材として『新・中級日本語』を開発・作成する。	使用許諾の得られた全学日本語プログラム受講者の作文データ収集、電子コーパス化。学習者の母語、日本語レベル等の要因に着目しながら、日本語学習者の文章表現力向上に向けた分析を可能とするためのデータを整備する。	『初級日本語』に準拠した、同じ系統の字形構造を持った漢字を単漢字から複合漢字へとシステマティックに学習できるように編まれた漢字教材を作成する。	現代 GP で開発し e-learning 教材 JPLANG の維持管理、口頭表現・理科教育用の映像教材、指導書を出版する。	センター所属学生への使用説明と利用促進を図る。	センターで学ぶ留学生の作文・レポート等日本語の文章作成を支援する。
チームの人数	◎菅長・伊東・楠本・工藤・小林・坂本・土屋・中村・花 薊・横田・柳澤 11 名	◎鈴木智美・中村・伊集院 3 名	◎善如寺・柏崎・小林 3 名	◎藤村・藤森・伊丹・柏崎・伊東 5 名	◎藤村・伊丹・坂本 3 名	◎柳澤・小林 2 名
実 施 期 間	2008 年 4 月～2014 年 3 月	2008 年 7 月～2011 年 3 月	2008 年 7 月～2010 年 3 月	2008 年 4 月～2011 年 3 月	2008 年 5 月～2011 年 3 月	2008 年 6 月～2010 年 3 月
予 算	学内措置〈日本語力高度化推進プロジェクト経費〉→スタンダード GP	学内措置〈日本語力高度化推進プロジェクト経費〉→スタンダード GP	センター経費	e-ラーニング GP 経費	センター経費	学内措置〈日本語力高度化推進プロジェクト経費〉→スタンダード GP
成 果	2009 年度に継続	2009 年度に継続	2009 年度に継続	2009 年度に継続	2009 年度に継続	2009 年度に継続

上記のプロジェクトのうち、1.「新・中級日本語作成」、2.「JLPTUFS 作文コーパス作成」、6.「ライティング支援」の3件は、2008年8月に採択されたセンターの教育 GP「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」の事業内容となっている。また、4.「JPLANG」は、同じく8月に採択されたセンターと本学の情報コラボレーションセンターとの共同による教育 GP「グローバル戦略としての e ラーニング」においてセンターが担っている e ラーニング教材開発である。

【2008 年度継続プロジェクト】

教育研究開発プロジェクトが立ち上がる以前から開発が進められていた2件が2008年度の継続プロジェクトとなっている。

- ①「新・初級総合教材開発」(2003年10月～2009年3月：全学日本語プログラム受講者のためのアカデミック日本語力の獲得を目指す初級の総合日本語教材開発・作成6名)(センター経費)
- ②「聴解教材開発」(2005年9月～2010年3月：中、上級聴解教材作成、聴解教材データベース作成・整備、教材用ミニ講義ビデオ作成4名)(センター経費→スタンダード GP)

4. 2009 年度のプロジェクト

【2009 年度新規プロジェクト】

	1	2	3
プロジェクト名	初級総合教材開発試用版発行	JLC 1年コース作文データベース作成	REX 事前研修 20 周年記念企画
内 容	新・初級総合教材(上下2分冊)の全学日本語プログラムでの試用(2009年度春・秋学期)を継続し、2010年度に向けて試用版の印刷・製本を完成させる。	1年コース学生の作文の収集・データベース化。これにより、JLC 所属の教員が、研究や教育改善のために幅広く活用できるリソースを整備する。	REX 事前研修 20 周年を記念して、20 年間の成果・動向をとりまとめ、また蓄積された資料の分析研究を行う。
チームの人数	◎鈴木智美・伊集院・鈴木美加・田山・大津・藤森 6 名	◎伊集院・横田・伊丹 3 名	◎荒川・菅長・楠本・小林・鈴木美加・藤村・藤森 7 名
実 施 期 間	2009 年 4 月～2010 年 3 月	2009 年 4 月～2011 年 3 月	2009 年 4 月～2010 年 3 月
予 算	センター経費	スタンダード GP 経費	学長裁量経費・センター経費
成 果	『大学生の日本語』の Vol1・Vol2 の2冊を試用版として製本	2010 年度に継続	シンポジウム開催(2009/11/15) 報告書「国際理解教育の展望－REX 事前研修 20 年の歩み－」作成

【2009 年度継続プロジェクト】

上記の「2008 年度新規プロジェクト」に挙げられた 6 件と、2005 年から開発が行われている「聴解教材開発」の計 7 件が 2009 年度の継続プロジェクトとなっている。

	1	2	3	4	5	6	7
プロジェクト名	聴解教材作成プロジェクト	新・中級日本語作成	JLPTUFS 作文コーパス作成	系統別漢字学習教材作成	JPLANG	NetAcademy2	ライティング支援
内 容	「JLC 日本語スタンダード」に準拠した授業、試験に使える聴解教材の作成、及び、過去の教材のデータベースの整備・聴解教材ミニ講義」ビデオの作成。	「JLC 日本語スタンダード」に基づき、アカデミック・ジャパニーズ養成に焦点を当てた総合教材として『新・中級日本語』を開発・作成する。	使用許諾の得られた全学日本語プログラム受講者の作文データ収集、電子コーパス化。学習者の母語、日本語レベル等の要因に着目しながら、日本語学習者の文章表現力向上に向けた分析を可能とするためのデータを整備する。	『初級日本語』に準拠した、同じ系統の字形構造を持った漢字を単漢字から複合漢字へとシステムティックに学習できるように編まれた漢字教材を作成する。	現代 GP で開発の e-learning 教材 JPLANG の維持管理、口頭表現・理科教育用の映像教材、指導書を出版する。	センター所属学生への使用説明と利用促進を図る。	センターで学ぶ留学生の作文・レポート等日本語の文章作成を支援する。
チームの人数	◎坂本・菅長・中村・藤村 4 名	◎菅長・伊東・大津・楠本・工藤・小林・坂本・土屋・中村・花 菡・柳 澤・横田 12 名	◎鈴木智美・中村 3 名	◎善如寺・小林 2 名	◎藤村・藤森・伊丹・金子・工藤・大津 6 名	◎藤村・伊丹 2 名	◎柳澤・小林 2 名
実 施 期 間	2005 年 9 月～2010 年 3 月	2008 年 4 月～2014 年 3 月	2008 年 7 月～2011 年 3 月	2008 年 7 月～2010 年 3 月	2008 年 4 月～2011 年 3 月	2008 年 5 月～2011 年 3 月	2008 年 10 月～2010 年 3 月
予 算	センター経費	スタンダード GP 経費	スタンダード GP 経費	センター経費	e-ラーニング GP 経費	センター経費	学内措置〈日本語力高度化推進プロジェクト経費〉→スタンダード GP
成 果	・教材、試験問題として活用 ・聴解教材「ミニ講義」	2010 年度に継続	2010 年度に継続	漢字教材「やさしい漢字」系統的に学ぶ初級日本語の漢字」「やさしい漢字・中級編」内部印刷	2010 年度に継続	2010 年度に継続	2010 年度に継続

5. 2010 年度のプロジェクト

【2010 年度新規プロジェクト】

	1	2	3
プロジェクト名	附属日本語学校・留学生日本語教育センター資料デジタル化	『決定版：日本語教育』出版企画プロジェクト	語彙・文型プロジェクト
内 容	JLC 1 年コース作文データベースプロジェクトで収集の対象外となった 2007 年度以前の作文をスキャナーで読み込んでデジタル化し、次世代へ継承することを目指す。	大学 3 年生以上の学生や、日本語教育を経験者、あるいは海外からの国費研究生等を対象に、日本語教育の概説書をセンター教員で分担執筆し、出版することを目指す。日本語教育の歴史的背景から最先端の研究までを視野に入れ、読み手に「読んで考えさせる」ことが可能となるような「内容のある・読みごたえのある」1 冊を作成	JLC 日本語スタンダードの付表として文型・語彙の一覧表を作成し、GP 報告書に収録する。中～上級教科書を中心とする日本語教科書の語彙・文法項目を調査し、中級レベルの文法項目を抽出、日本語能力試験（旧）の項目・高校教科書などのコーパスと比較する。
チームの人数	◎藤村・坂本・伊集院 3 名	◎鈴木智美・小林・大津 3 名	◎花 菡・菅長・楠本 3 名
実 施 機 関	2010 年 7 月～2011 年 3 月	2010 年 4 月～2011 年 3 月	2010 年 4 月～2011 年 3 月
予 算	センター経費	センター経費	スタンダード GP 経費
成 果	2011 年度に継続予定	2011 年度に継続予定	スタンダード GP 最終報告書（2010）に盛り込む予定

【2010 年度継続プロジェクト】

	1	2	3	4	5	6
プロジェクト名	新・中級日本語作成	JLPTUFS 作文コーパス作成	JLC 1年コース作文データベース作成	NetAcademy2	e ラーニング教材開発	ライティング支援
内 容	「JLC 日本語スタンダード」に基づき、アカデミック・ジャパニーズ養成に焦点を当てた総合教材として『新・中級日本語』を開発・作成する。	全学日本語プログラムの各クラスで書かれた作文のうち、使用許諾の得られた学習者の作文を収集し、電子コーパス化を行う。2010 年度春学期・秋学期ともに作文を収集するが、テキスト化は 2010 年度春学期収集の作文までとする。	1 年コースの学生が教育課程内で執筆した作文を取りため、データベース化する。	1 年コース及び全学日本語プログラムでの使用説明と利用促進を図り、日本語学習環境を整備する。	JPLANG 教材の見直しや e ラーニング化を進めることにより、日本語学習環境を整備する。	東京外国語大学に在籍する留学生を対象とした「書く」ことの支援（全学日本語プログラムの文章表現の授業との連携）。
チームの人数	◎菅長・伊東・大津・楠本・工藤・坂本・中村・花薊・柳澤 9 名	◎鈴木智美・中村 2 名	◎伊集院・伊丹 2 名	◎藤村・伊丹・坂本 3 名	◎藤村・伊丹・金子・工藤・大津・藤森・鈴木美加 7 名	◎柳澤・小林 2 名
実 施 期 間	2008 年 4 月～2014 年 3 月	2009 年 4 月～2011 年 3 月	2009 年 4 月～2011 年 3 月	2009 年 4 月～2011 年 3 月	2008 年 10 月～2011 年 3 月	2008 年 10 月～2011 年 3 月
予 算	2011 年 3 月まではスタンダード GP 経費	スタンダード GP 経費	センター経費	センター経費	e ラーニング教育 GP 経費	スタンダード GP 経費
成 果	2011 年 3 月までに完成した分をスタンダード GP の最終報告書に載せる。引き続き、2011 年度に継続予定。	スタンダード GP の最終報告書 (2010) に盛り込む予定。	スタンダード GP の最終報告書 (2010) に盛り込む予定。また、成果物として、データベース (試用版) を教員に配布する予定。	2011 年度以降は 1 年コース・全学日本語プログラムの教育の中に組み込んでセンター予算で申請。	『直説法で教える日本語』『初級日本語』（改訂版）出版 初級・中級・上級までの一貫した教材の公開・中級文法指導書作成。	日常的な文章を書くことから、文章表現の授業との連携に至るまで「書く」ことの幅広い支援体制の構築。スタンダード GP の最終報告書 (2010) に盛り込む予定。

6. 今後の課題

センター教員は多忙な日常の中でプロジェクト遂行に精力的に取り組んでいる。それは、センターの教育をはじめとするその他の事業を支える大きな力となっている。しかし、教育研究環境は必ずしもそれに応えるものとはなっていない。特に国立大学法人化後、大学の一員としてセンター教員に求められる期待が高まるとともに教員にかかる負担が増えている。教員個人の研究の成果が重みを増す中で、センターとしての教育研究をどのように今後も活性化していくか。多忙な業務の中で、センター教員のプロジェクトへのかかわり方、また、その内容に関し、今後も引き続き検討が必要と思われる。

教育 GP「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」活動内容

2010 年 11 月現在

【平成 20 年度】

- 20 年 秋 全学日本語プログラムクラス組み替え実施
 新版初級教科書使用開始
 ライティング支援コーナー開設(週 1 回 2 時間)
 新中級教科書作成開始
 作文コーパス設計開始
- 21 年 1 月 12 日 平成 20 年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」
 ポスターセッション出展

○研究会、講演会

1 月 29 日 講演会開催

日 時：1 月 29 日（木）16：00～18：00

題 目：「学習者コーパスは役に立つか」

講演者：独立行政法人国立国語研究所 日本語教育基盤情報センター 宇佐美洋氏

場 所：1 階さくらホール

2 月 19 日 作文コーパス研究会(1)

日 時：2 月 19 日（木）16：30～18：00

場 所：103 教室

テーマ：作文コーパスに望むこと

—現場の日本語教員の目から考える—

講 師：家田章子氏（桜美林大学）

2 月 23 日 作文コーパス研究会(2)

日 時：2 月 23 日（月）16：00～17：30

場 所：103 教室

テーマ：教育分野における Web デザイン実践のプロセスについて

講 師：角南北斗氏（ウェブディレクター・デザイナー）

○国際シンポジウム

3 月 14 日 シンポジウム開催

教育 GP「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」国際シンポジウム 08 年度

テーマ「初級から中級へのアカデミック・ジャパニーズ」

○スタンダード改訂版出版

3 月 JLC 日本語スタンダード 2009 年度改訂版、英語版作成

○協定校訪問出張 イタリア トルコ 香港

【平成 21 年度】

○スタンダード GP 研究会

21 年 4 月 28 日 スタンダード GP 研究会第 1 回

テーマ：シンポジウム報告

5 月 26 日 スタンダード GP 研究会第 2 回

テーマ：協定校情報報告(出張報告)

6 月 30 日 スタンダード GP 研究会第 3 回

テーマ：プロジェクト報告

9 月 29 日 スタンダード GP 第 4 回研究会

テーマ：スタンダードについて

10 月 27 日 スタンダード GP 第 5 回研究会

テーマ：語彙、文法など要素的なものをスタンダードにどう取り入れるか

12 月 3 日 スタンダード GP 第 6 回研究会

テーマ：レベルを考える GP 終了に向けて

2 月 9 日 スタンダード GP 第 7 回研究会

テーマ：プロジェクト報告

○国際シンポジウム

2 月 27 日(土) テーマ 「大学におけるアカデミック・ジャパニーズの現状と課題」

○講演会、研究会

新中級教材作成プロジェクト研究会

4 月 22 日(水) テーマ：人型ロボット

講師：羽多野正俊（はたの・まさとし）氏（日本大学理工学部）

4 月 24 日(金) テーマ：五重塔

講師：西川英佑（にしかわ・えいすけ）氏

（東京工業大学大学院 理工学研究科 建築学専攻博士課程）

○協定校訪問

11 月 ロシア

3 月 イタリア フランス

【平成 22 年度】

○スタンダード GP 研究会

4 月 20 日 スタンダード GP 第 1 回研究会

テーマ：協定校情報

5 月 18 日 スタンダード GP 第 2 回研究会

テーマ：プロジェクト報告

6 月 22 日 スタンダード GP 第 3 回研究会

テーマ：シンポジウムのテーマについて

9月28日 スタンダード GP 第4回研究会

テーマ：シンポ準備 パネルディスカッションのテーマ

10月19日 スタンダード GP 第5回研究会

テーマ：シンポ準備 スタンダードについて

11月9日 スタンダード GP 第6回研究会

テーマ：シンポ準備 パネル2の内容

○シンポジウム

2009年3月14日 日本語教育国際シンポジウム開催

テーマ「初級から中級へのアカデミック・ジャパニーズ」

①日時：3月14日（土）13：00～16：30

②会場：東京外国語大学留学生日本語教育センター1階さくらホール

③プログラム

第一部 パネルディスカッション

トピックシラバス、コミュニケーション手段としての日本語

九州大学留学生センター 小山悟氏

理系の立場から

金沢大学 深澤のぞみ氏

外交官等目的別日本語 国際交流基金関西国際センター

野畑理佳氏（都合により欠席）

予備教育、総合的認知活動の一環として

イーストウエスト日本語学校 嶋田和子氏

第二部 東外大協定校における日本語教育 初級から中級にかけて

中国 東北師範大学

桂玉植氏

トルコ アンカラ大学

テキメン・アイシェヌル氏

イタリア ローマ大学（出張報告）

東京外国語大学留学生日本語教育センター 菅長理恵氏

自由討論

2010年2月27日（土）日本語教育国際シンポジウム開催

テーマ 「大学におけるアカデミック・ジャパニーズの現状と課題」

①日時：2010年2月27日（土）13：00～17：00

②会場：東京外国語大学留学生日本語教育センター1階さくらホール

③プログラム

司会 藤森弘子（本学留学生日本語教育センター教授）

開会の挨拶

第1部：単位互換を目指した取組み例

東京学芸大学と海外協定校における日本語科目の対応づけ

—Can-do statements 調査を利用して—

東京学芸大学留学生センター准教授 島田めぐみ氏

単位互換を目指した取組み：東京外国語大学における事例

東京外国語大学大学院 総合国際学研究院 准教授 降幡正志氏

第2部：can-do statements によるスタンダードに基づいた実践報告

スタンダードに基づく HKU 日本語カリキュラム

中国 香港大学日本研究学科学科長 萬 美保氏
専門分野に生かす能力を伸ばすとは：事例をもとに

オランダ ライデン大学人文学部日本語学科 語学教員・研究員 吉岡慶子氏
アカデミック・プレゼンテーション能力を養うために

—コンテンツベース教材を用いた段階的指導法—

東京外国語大学留学生日本語教育センター 准教授 工藤嘉名子氏
全学日本語プログラム（JLPTUFS）の事例—運用能力を総合的に高める試み—

東京外国語大学留学生日本語教育センター 准教授 鈴木美加氏 准教授 中村 彰氏
全体への質疑応答

閉会の辞

2010 年 11 月 27 日（土） 日本語教育国際シンポジウム開催

「JLC 日本語スタンダードズの今後の展望」

①日時：2010 年 11 月 27 日（土）10：00～17：00

②会場：東京外国語大学留学生日本語教育センター1 階 さくらホール

③プログラム

報告「JLC 日本語スタンダードズについて」

東京外国語大学留学生日本語教育センター教授 坂本恵氏
講演「ヨーロッパにおける CEFR と日本語教育」

国際基督教大学教授 前ロンドン大学 SOAS 田中和美氏
パネル 1「日本語スタンダードズをめぐる動き」

「言語教育における到達度評価制度について—CEFR を利用した大阪大学の試み—」

大阪大学世界言語教育センター教授 真嶋潤子氏
「JF 日本語教育スタンダード教育現場での活用と今後の課題」

国際交流基金日本語国際センター専任講師 島田徳子氏
「教育現場でのスタンダード活用の現状と今後の課題」

イーストウエスト日本語学校副校長 嶋田和子氏
「日本語スタンダードズをめぐる動き」

東京外国語大学留学生日本語教育センター教授 坂本恵氏
ディスカッション

質疑応答

パネル 2「JLC 日本語スタンダードズのその先にあるもの」

「事例報告：1 年コース・文章表現」

東京外国語大学留学生日本語教育センター専任講師 伊集院郁子氏
「事例報告：1 年コース・口頭表現」

東京外国語大学留学生日本語教育センター准教授 工藤嘉名子氏
「事例報告：全学日本語プログラム」

東京外国語大学留学生日本語教育センター助教 柳澤絵美氏
質疑応答

留学生日本語教育センター教員の学内外における社会連携業務

A. 学内連携.

1. 学部総合科目

【業務】

(1) 外国語学部総合科目の授業を担当。現在開講している科目は以下の通り。

総合科目Ⅲ 「数学の考え方」

総合科目Ⅳ 「生涯学習論Ⅰ・Ⅱ」

総合科目Ⅶ 「現代日本語意味論入門」、「日本語生成文法入門」、「対照言語学入門」

総合科目Ⅷ 「HAIKU・俳句」

【参考資料】

- ・ 『2009 年度センター活動記録』 pp. 178-182

2. 交換留学プログラム (ISEPTUFS・特別聴講学生)

【業務】

(1) 交換留学プログラム運営

- ・ 対象学生に向けた日本語コースの概要説明と履修確認、履修相談
- ・ ISEP プログラム運営委員会への出席

【参照資料】

- ・ ISEPTUFS Students & Special Auditing Students Guidebook of Class Registration 2010 Fall Semester

3. 大学院総合国際学研究科博士前期課程言語応用専攻日本語教育学専修コースの兼任

【業務】

(1) 日本語教育学専修コースの教育運営業務 (2002 年 4 月～2009 年度)

(2) 同コースの授業科目担当 (必修及び専攻関連課目) (2002 年度～2009 年度)

(3) 同コースの修士論文・修士修了研究指導 (2002 年 4 月～現在)

【参照資料】

- ・ 『2008 年度センター活動記録』 pp. 176-181
- ・ 『2009 年度センター活動記録』 pp. 174-177

4. 大学院総合国際学研究科 博士後期課程

【業務】

- (1) 授業科目担当
- (2) 主任指導教員および副指導教員として、博士論文執筆に向けた継続的指導、および投稿論文等について随時指導
- (3) 博士論文指導委員会による審査 (D2) および面接指導 (D1)
- (4) 後期課程入試業務
- (5) 大学院博士後期課程論叢『言語・地域文化研究』投稿論文の査読

【参照資料】

- ・『2009 年度センター活動記録』 pp. 176-177

5. 多言語・多文化教育研究センター

【業務】

- (1) 運営委員会への協力
 - ・留学生日本語教育センター教員の副センター長兼務 (2006 年 4 月～現在)
- (2) 協働実践研究プログラムへの協力
 - ・留学生日本語教育センター教員の運営委員兼務 (2006 年 4 月～現在)
- (3) 多文化社会コーディネーター養成プログラムへの協力
 - ・留学生日本語教育センター教員の運営委員兼務 (2007 年 9 月～20010 年 3 月)
- (4) 在日外国人児童生徒のための教材開発への協力
 - ・留学生日本語教育センター教員の教材開発に対する日本語アドバイザー指導・助言 (2006 年 9 月～2009 年 3 月)

【参照資料】

- ・『平成 20 年度 年次報告書』東京外国語大学 多言語・多文化教育研修センター
- ・『平成 21 年度 年次報告書』東京外国語大学 多言語・多文化教育研修センター

6. 国際日本研究センター

【業務】

- (1) 運営への協力
 - ・留学生日本語教育センター教員の副センター長兼務
 - ・留学生日本語教育センター教員 5 名 (副センター長を含む) がセンター教員として協力
 - ・留学日本語教育センター教員 2 名が 5 つある部門の部門長を兼務
- (いずれも 2009 年 4 月～現在)

【参照資料】

- ・ 国際日本研究センターホームページ <http://www.tufs.ac.jp/common/icjs/>
- ・ 「国際日本研究センター ニュースレター」1号 東京外国語大学 国際日本研究センター
- ・ 「国際日本研究センター ニュースレター」2号 東京外国語大学 国際日本研究センター
- ・ 「国際日本研究センター ニュースレター」2号 東京外国語大学 国際日本研究センター

7. e ラーニングシステム JPLANG の開発

【業務】

- (1) 平成17年度～平成19年度 文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)「e-日本語—インターネットで広げる日本語の世界—」(取組責任者：アジア・アフリカ言語文化研究所 芝野耕司教授)の以下の業務を担当
 - ・ 教材コンテンツ作成 (『初級日本語』『中級日本語』をeラーニング化する。
 - ・ 教材・システムを1年コースにおいて、教室授業を補完する教材として使用し、評価を行い、改良を行う。
 - ・ 教師用指導書『直接法による日本語指導書』を作成する。
- (2) 平成20年度～22年度文部科学省 質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)「グローバル戦略としての日本語eラーニング」(取組責任者：アジア・アフリカ言語文化研究所 芝野耕司教授)の以下の業務を担当
 - ・ 教材コンテンツ(聴解、口頭表現)作成及び教材・システムの評価
 - ・ 10言語による初級文法解説の作成
 - ・ 学習履歴の分析
 - ・ 初級教科書の改訂
 - ・ 中級文法解説書の作成

【参考資料】

- ・ JPLANG ホームページ <http://jplang.tufs.ac.jp>
- ・ 文部科学省ホームページ(選定理由)
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/08/05080601/010/002.htm
http://www.jsps.go.jp/j-goodpractice/data/sentei_daigaku/houhou/houhou12.pdf

8. 日本語教育支援・アドバイジング

【業務】

- (1) 日本語授業の見学の受け入れ
- (2) 日本語教育関係等の訪問者の受け入れと情報提供
 センターの教育内容の紹介、日本語教育研究や開発教材についての情報提供、教育プログラムに関するアドバイス等

- (3) センター施設見学の受け入れ
- (4) センター開講講義の開放
- (5) その他、メール等による日本語教育等の情報提供

【参照資料】

- ・「2009 年度留学生日本語教育センター年報」

B. 学外連携

1. REX 事前研修

【業務】

- (1) 外国教育施設日本語教員派遣事業（REX プログラム）事前研修の計画・実施
 - ・ 1990 年～文部省委託事業
 - ・ 2008 年～文部科学省・競争公募による委託事業
- (2) 外国教育施設日本語教員派遣事業（REX プログラム）派遣教員選考
 - ・ 1 月に行われる最終面接に面接官として参加
- (3) 派遣中の相談（研修アフターケア）
 - ・ 月例報告へのフィードバック、メールでの相談などへの返信
- (4) 帰国後の教員組織との連携
 - ・ REX-NET との協力、連携

【参考資料】

- ・『国際理解教育の展望－REX 事前研修 20 年の歩み－』（REX 事前研修 20 周年記念報告書）2010.3 東京外国語大学留学生日本語教育センター
- ・ 文部科学省 Web http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/rex/main.htm

2. 中国赴日本国留学生予備学校への教員派遣（文部科学省）

【業務】

- (1) 中国吉林省長春市にある東北師範大学 中国赴日本国留学生予備学校博士班基礎日本語教育に留学生日本語教育センター教員が団長として、2 名の非常勤講師とともに派遣（期間：昭和 54 年から毎年 3 月～9 月）

【参考資料】

- ・「2009 年度留学生日本語教育センター年報」

3. 埼玉県長期派遣教員受入れ

【業務】

- (1) 埼玉県教育委員会からの長期研修教員受入れ要請に応え、指導教員 1 名をつけて研修指導を行う
 - ・ 2006、2007、2009、2010 の各年度に高校教員 1 名を受入れ、研修を実施した
 - ・ 主な研修内容 前期 RE X 事前研修に参加、 後期 教研ゼミに参加

4. 文部科学省国費留学生教育評価事業

【業務】

- (1) 「文部科学省国費学部留学生教育評価事業」への協力

5. 文部科学省初等中等教育局『外国人児童生徒の総合的な学習支援事業』

【業務】

- (1) 「学校において利用可能な日本語能力測定方法の開発」
(期間：平成 22 年 8 月～平成 25 年 3 月)

【参考資料】

- ・ 文部科学省ホームページ
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/008/toushin/1297513.htm

6. 日本語教育支援・アドバイジング

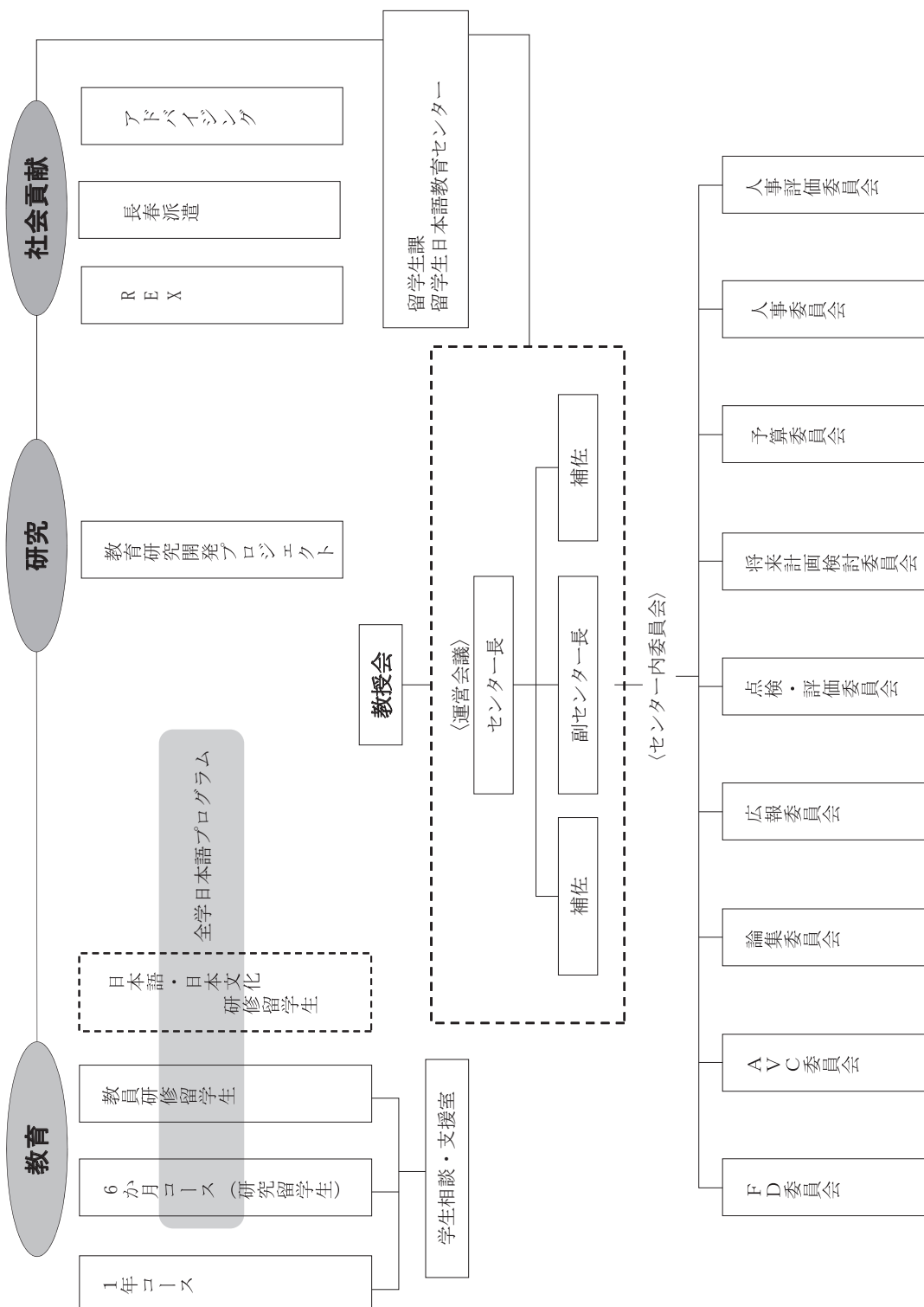
【業務】

- (1) 日本語授業の見学の受け入れ
- (2) 日本語教育関係等の訪問者の受け入れと情報提供
センターの教育内容の紹介、日本語教育研究や開発教材についての情報提供、教育プログラムに関するアドバイス等
- (3) センター施設見学の受け入れ
- (4) その他、メール等による日本語教育等の情報提供

【参照資料】

- ・ 「2009 年度留学生日本語教育センター年報」

平成22年度 留学生日本語教育センター 教育研究組織及び運営体制



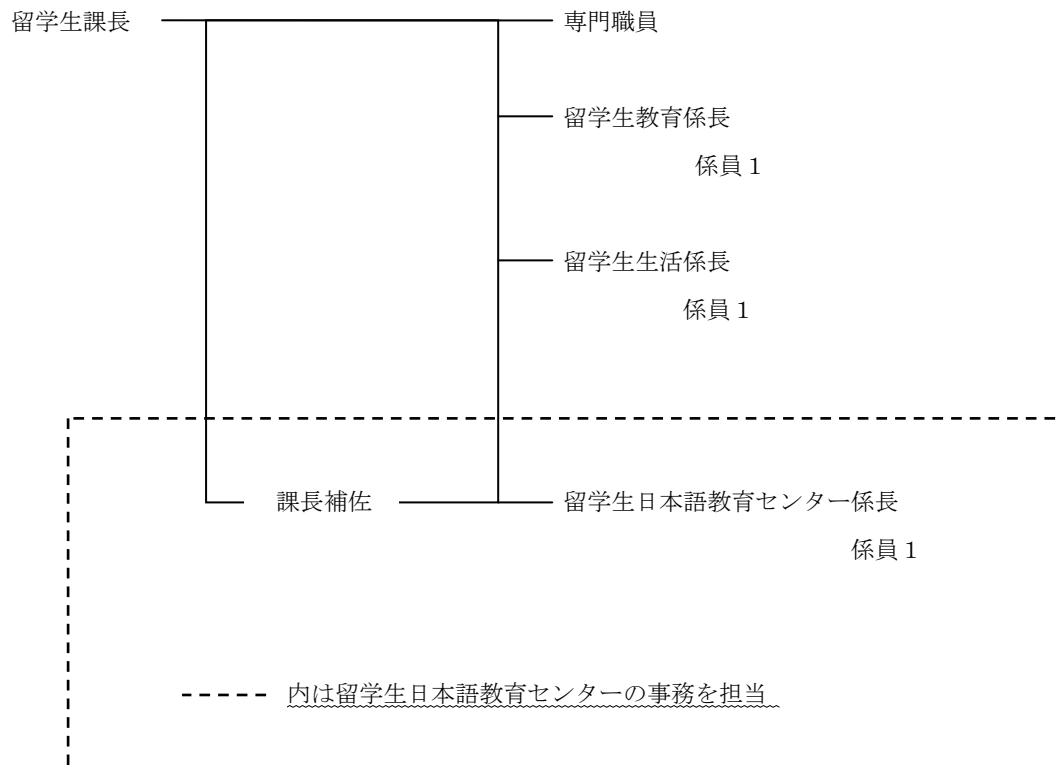
【現 在】

留学生日本語教育センター事務組織

2010年4月から

留学生日本語教育センター事務担当常勤3名

非常勤職員他2.5名



2004年2月に移転し事務組織が一元化し、学生寮と食堂管理業務は担当外となる。

【参考：移転前】

留学生日本語教育センター事務組織

2000年3月まで

所在地：中河原キャンパス

留学生日本語教育センターでの事務はセンター事務部で実施

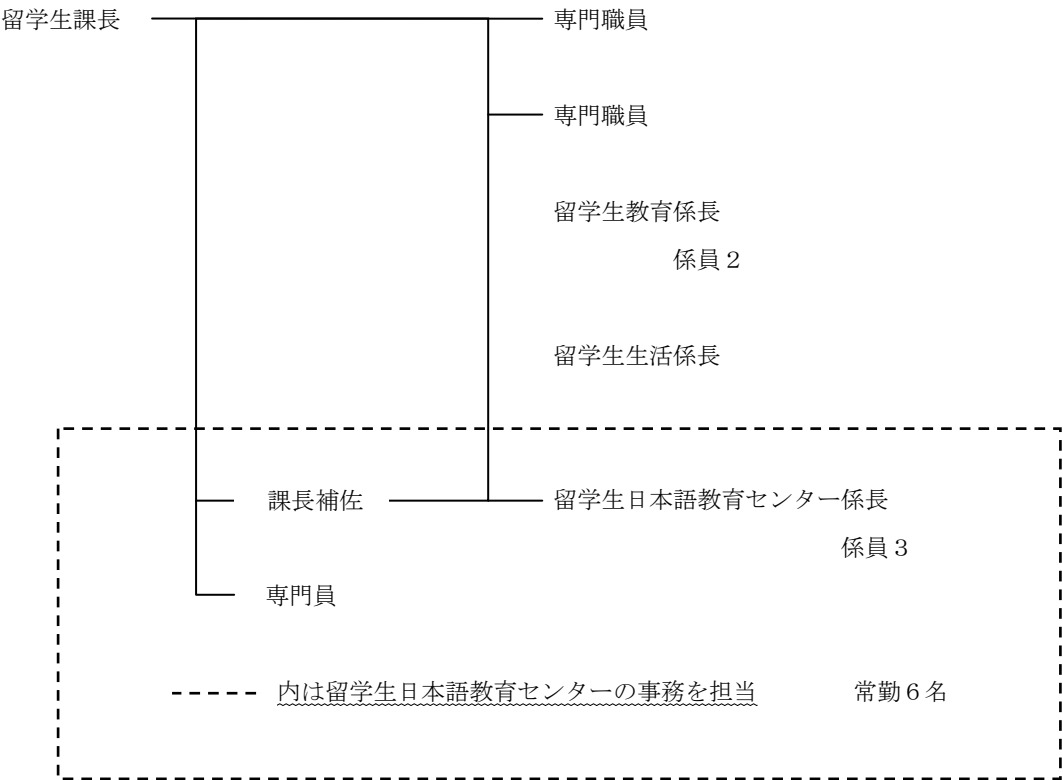
留学生日本語教育センター事務部

(留学生課とは別組織 常勤8名 学生寮(約70室)、食堂も管理 食堂担当調理師 常勤2名(朝・昼・晩食事提供))



2000年4月～2004年3月

留学生課と留学生日本語教育センター事務部が統合



2010 全学の委員会等

委員会・会議等名称	委員等
経営協議会	田山
経営戦略会議〈OMS〉	田山
OMS 知的財産・産学官連携推進部会	伊東
OMS 戦略企画部会	甕
OMS 多言語多文化教育研究推進部会	田山・伊東
OMS 教育改革部会	田山・坂本
OMS 男女共同参画推進部会	小林
OMS 将来構想部会	藤村
学長選考会議	田山
教育研究評議会	田山・小林
役員会との懇談会	田山・小林
キャンパス・グローバル推進室会議	田山・小林
CG 化推進室・連絡調整会議	鈴木智美・鈴木美加・中村・藤森
学生支援室	田山
広報マネジメント室	荒川
社会連携事業室	谷、荒川
学術情報室（学術情報/図書館担当）	楠本
学術情報室（情報基盤/ICC 担当）	藤村・花薊
総合情報コラボレーションセンター員	藤村・花薊
点検評価室	中村
施設マネジメント室	土屋
国際学術戦略本部	藤森
情報公開・個人情報保護委員会	田山
ハラスメント防止委員会	田山・藤森
ハラスメント防止相談員	金子・谷
情報マネジメント委員会	田山・藤村
基金委員会	田山
苦情処理委員会	佐藤
危機管理委員会	田山
保健管理センター運営委員会	田山・小松
国際日本研究センター運営委員会	田山・坂本（副センター長）
多言語・多文化教育研究センター運営委員会	伊東（副センター長）
学術情報基盤委員会（図書館）	田山
学生相談室学生相談員	宮城
国際交流会館運営委員会	甕、宮城、小松

留学生日本語教育センター 業務内容一覧

2010 年度現在

教材開発・研究

教育

社会連携・貢献

教育研究開発プロジェクト

■ 日本語作文コーパス作成

■ e-Learning 教材開発

■ 中級教科書作成

J L C 日本語スタンダードズ

個人研究
共同研究

学部進学留学生
(1 年コース)

研究留学生(6 ヶ月コース)

教員研修留学生

日本語日本文化研修留学生

ISEP・特別聴講学生

国費・私費研究生

全学日本語プログラム

REX プログラム事前研修

日本語教育支援・アドバイジング

長春予備教育課程教員派遣(文科省)

REX プログラム事前研修(文科省)

埼玉県長期派遣教員受入れ

国費留学生教育評価事業(文科省)

外国人児童生徒の総合的な学習支援事業(文科省)

国際日本研究センター

共同研究: JPL ANG(日本語 e-Learning)

多言語・多文化教育研究センター

外国語学部(総合科目)

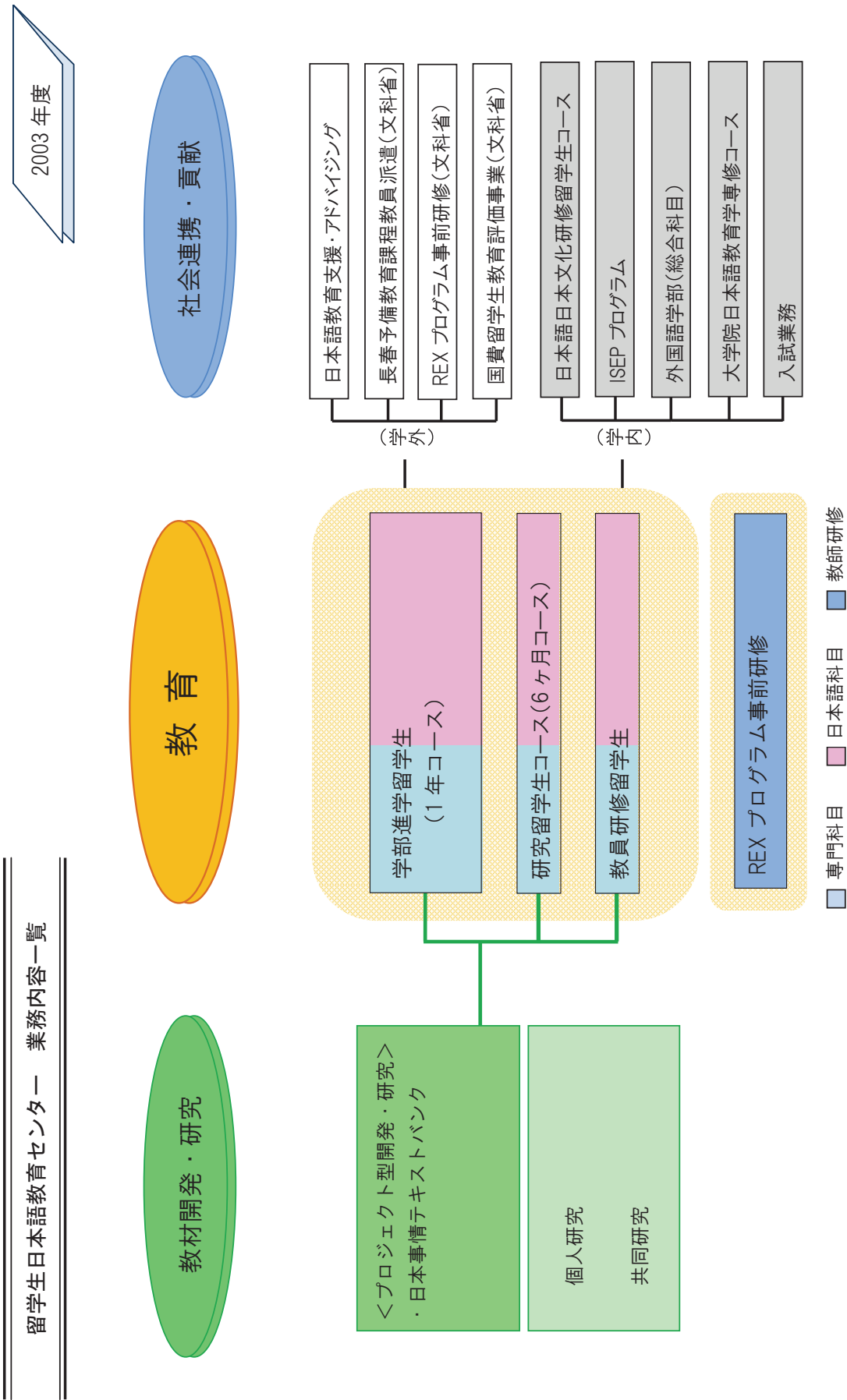
大学院日本語教育学専修コース

大学院博士後期課程

入試業務

■ 専門科目 ■ 日本語科目 ■ 教員研修

□ センター科目としては開講せず



留学施策に係わる留学生日本語教育センターの推移

- 1949年 5月 東京外国語大学、新制大学として発足する
- 1954年 4月 政府、国費外国人留学生制度はじめる（文部省調査局国際文化課担当、定員枠30名であったが、実際には23名の出発であった）
- 東京外国語大学、大阪外国語大学に留学生別科（1年課程）できる（東京外国語大学の設置、実際は9月）
- 1960年 4月 東京外国語大学、千葉大学に留学生課程（3年課程）できる（文科系の学部留学生は前者、理科系は後者に配置）。東京外国語大学留学生別科は廃止、大阪外国語大学留学生別科は研究留学生の教育のみをおこなうことになる
- 1962年 4月 大学設置基準の一部改正、いわゆる留学生特例規定できる（「日本語科目」、「日本事情に関する科目」が設けられる）
- 1963年 6月 文部省調査局、はじめて「留学生資料」昭和38年版をつくる
- 1964年 4月 文部省、調査局に留学生課を新設する。千葉大学に留学生部できる（独立部局）
- 1968年 4月 東京外国語大学に特設日本語学科できる
- 8月 「外国人留学生問題調査研究に関する会議」の最終報告、「日本語学校・日本語教育研究センターの設立について」が文部省大学学術局長に提出される（東京外国語大学はこの二者の予算要求をする）
- 1970年 4月 東京外国語大学外国語学部附属日本語学校（1年課程）できる
- 12月 私費外国人留学生統一試験はじまる
- 1972年 3月 東京外国語大学留学生課程、千葉大学留学生部が廃止される
- 1974年 4月 国立国語研究所に日本語教育部できる（76年10月日本語教育センターと改称、2001年4月日本語教育部門に改組）
- 1975年 5月 外国人留学生5000人を超す（5573人）
- 1979年 3月 日本語学校、中国（長春）の赴日留学生予備学校（東北師範大学）に日本語教官派遣はじまる
- 1983年 8月 「21世紀への留学生政策懇談会」、「21世紀への留学生政策に関する提言」を内閣総理大臣と文部大臣に答申する
- 1984年 6月 「留学生問題調査・研究に関する協力者」、「21世紀への留学生政策の展開について」の報告書できる（21世紀初頭における10万人の留学生受入れを想定する）
- 7月 文部省、上記の提言にもとづく留学生政策を策定する
- 12月 日本語能力試験はじまる
- 1985年 4月 東京外国語大学外国語学部日本語学科できる（特設日本語学科の改組）
- 1986年 4月 東京外国語大学に留学生教育教材開発センター（学内共同教育研究施設）できる（人文・社会系、理工系、視聴覚の研究部門）
- 1990年 4月 留学生教育教材開発センター、REX計画の事前研修はじまる
- 6月 留学生教育教材開発センターに日本語の研究部門できる

- 1991年 4月 大阪外国語大学に留学生日本語教育センターできる（留学生別科の改組、学部留学生の受入れもはじまる）
- 1992年 4月 東京外国語大学に留学生日本語教育センター（学内共同教育研究施設）できる（留学生教育教材開発センターと日本語学校と統合改組）
- 1993年 5月 外国人留学生はじめて5万人を超す（5万2405人）
- 1995年 3月 「国費学部留学生に関する調査報告」作成
- 1998年 3月 「外国人子女の日本語指導に関する調査研究」報告書作成
10月 国際教育プログラム（I S E P T U F S）担当教員採用
- 2000年 4月 教官会議から教授会に移行
8月 文部省、「日本留学のための新たな試験について―渡日前入学許可の実現に向けて―」報告書発表
9月 東京外国語大学が北区西ヶ原キャンパスから府中朝日町キャンパスに移転
11月 設立30周年記念シンポジウム「留学が拓く21世紀の国際文化交流―留学生の体験から学ぶ」
- 2001年11月 留学生受入れ制度100周年記念式典（1901年11月11日文部省令第15号が根拠）
- 2002年 6月 日本留学試験の実施（第1回）
- 2004年 2月 住吉町から朝日町キャンパス留学生日本語教育センター棟に統合移転（6F建て）
4月 国立大学法人東京外国語大学に移行
留学生日本語教育センターに移転を機に全学日本語プログラムを新たに開講
11月 移転記念シンポジウム「アカデミック・ジャパニーズを考える」
- 2006年 3月 J L Cシンポジウム「日本語スタンダードを考える」
- 2009年 3月 国際シンポジウム「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」（教育GP）
11月 R E X事前研修20周年記念シンポジウム「R E X事前研修が培う国際理解教育推進の原動力」
- 2010年10月 留学生日本語教育センター設立40周年記念事業として外部評価ならびに修了生ネットワーク構築を実施
11月 国際シンポジウム「J L C日本語スタンダードの今後の展望」（教育GP）予定

2011 年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生募集要項 学部留学生

日本政府文部科学省は、2011 年度日本政府（文部科学省）奨学金により、日本の大学において学部留学生として勉学する外国人留学生を下記により募集する。

記

1. 募集分野

学部留学生として日本での勉学を希望する者については、以下の（1）及び（2）から専攻分野を選択すること。第 3 希望まで選択することができる。

（1） 文科系

文科系 A：法学 政治学 教育学 社会学 文学 史学 日本語学 その他

文科系 B：経済学 経営学

（注 1）「その他」の専攻を希望する者は、専攻内容によっては受入れ大学がない等により受入れが困難な場合がある。

（注 2）「その他」の専攻には、文科系 B の「経済学」、「経営学」に関する専攻内容は含まれない。

（2） 理科系

理科系 A：理学系（数学、物理、化学） 電子電気系（電子工学、電気工学、情報工学）

機械系（機械工学、造船学） 土木建築系（土木工学、建築工学、環境工学）

化学系（応用化学、化学工学、工業化学、繊維工学） その他（金属工学、鉱山学、商船学、

生物工学）

理科系 B：農学系（農学、農芸化学、農業工学、畜産学、獣医学、林学、食品学、水産学）

保健学系（薬学、保健学、看護学） 理学系（生物学）

理科系 C：医学、歯学

（注）理科系の専攻分野を希望する者にあつては、複数の専攻分野を希望する場合、同一の系列（理科系 A、理科系 B 及び理科系 C）の専攻分野の括弧内から選択して記入すること。ただし、理科系 C を第 1 希望として希望する者は専攻分野が限られているため、第 2 希望として理科系 B 又は C から、第 3 希望として理科系 B から選択することが可能。

2. 応募者の資格及び条件

（1） 国籍：日本国政府と国交のある国のものを有すること。その際、無国籍者についても対象とする。ただし、申請時に日本国籍を有する者は、募集の対象とはならない。なお、選考は応募者が国籍を有する国に所在する日本大使館等（以下、「在外公館」という。）で行う。（兼轄が生じている地域についてはこの限りではない。）

（2） 年齢：1989 年 4 月 2 日から 1994 年 4 月 1 日までの間に出生した者。

（3） 学歴：学校教育における 12 年の課程を修了した者又は高等学校に対応する学校の課程を修了した者。（2011 年 3 月までにこの条件を満たす見込みの確実な者を含む。）

（注）上記以外の資格により日本の大学入学資格を有する者を含む。

（4） 日本語：日本語を学習し、かつ、原則として日本語で大学教育を受けようとする者。

（5） 健康：心身ともに大学における学業に支障がない者。

（6） 渡日時期：原則として 2011 年 4 月 1 日から 4 月 7 日までの定められた時期に必ず出国し、日本到着可能な者。（自己の都合により所定の時期以前に渡日する場合は、渡日旅費を支給しない。また、所定の時期に渡日できない場合は、採用を辞退すること。）

（7） 査証取得：渡日時に「留学」の査証を必ず取得していること。また、採用された者が、例外的に、採用前に「留学」以外の在留資格で日本に在留し日本国内で資格変更する場合は、奨学金支給開始予定月の前月末日までに在留資格を「留学」とする必要があるので留意すること。（本邦入国後在留資格を「留学」以外に変更した者についても、在留資格変更時点で日本政府奨学金留学生としての資格を喪失するので留意すること。）

（8） 次に掲げる者については、対象外とする。採用以降に判明した場合には辞退すること。

[1] 奨学金支給開始時において現役軍人又は軍属の資格の者。

[2] 本制度による奨学金と重複し、日本政府（文部科学省）以外の機関（自国政府機関を含む。）から奨学金等を受給する（している）者。

[3] 過去に日本政府奨学金留学生であった者で、前回、本奨学金の支給を受けた最後の月の翌月 1 日から起算して、2011 年 4 月 1 日現在で 3 年未満の者。

[4] 原則として既に、在留資格「留学」で日本の大学等に在学している者及び自国における申請時から奨学金支給期間開始前までに既に私費外国人留学生として本邦大学等に在学又は在学予定の者。ただし、現在日本に留学中の私費外国人留学生であっても、年度内に修了し帰国することが確実な者についてはこの限りではない。

3. 奨学金支給期間

2011 年 4 月から 2016 年 3 月までの 5 年間（渡日直後から 1 年間の日本語等予備教育を含む。）とする。ただし、医学、歯学、獣医学又は 6 年制の薬学専攻の者は、2018 年 3 月までの 7 年間とする。

（注 1）ただし、相当程度の日本語能力を有する者又は日本語能力を求めない大学に入学を希望する者に対して、予備教育を省略し、直接大学への入学を認める場合（直接配置）には、奨学金支給期間は 4 年間（医学、歯学、獣医学又は 6 年制の薬学専攻の者は 6 年間）となる。また、早期卒業又は大学院への飛び入学のための学部退学の場合には、奨学金支給期間は卒業又は退学の時点までとなる。

（注 2）6 年制の薬学専攻については、実務実習前に実施される共用試験（CBT:Computer-based Testing、OSCE:Objective Structured Clinical examination）を受験し、実務実習に必要な一定基準を満たすことが不可能な場合は、奨学金の支給を取り止めることがある。

（注 3）学部における勉学を終えた後、大学院の正規課程（修士課程又は博士課程前期）に入学を許可された者で、一定の基準を満たす特に成績優秀な者については、進学に伴う奨学金支給期間の延長審査を受け、奨学金支給期間が延長されることがある。

4. 奨学金等

（1）奨学金：2010 年度は月額 125,000 円、（特定の地域において修学・研究する者に対し、月額 2,000 円又は 3,000 円を月額単価に加算。なお、予算の状況により各年度で金額が変更となる場合がある。）を支給する。ただし、大学又は日本語等予備教育機関を休学又は長期に欠席した場合、奨学金は支給しない。

なお、次の場合には、奨学金の支給を取り止める。また、これらに該当するにもかかわらず奨学金を受給した場合、該当する期間に係る奨学金の返納を命じることがある。

[1] 申請書類に虚偽の記載があることが判明したとき。

[2] 文部科学大臣への誓約事項に違反したとき。

[3] 大学又は日本語等予備教育機関において退学等の懲戒処分を受けたとき、あるいは除籍となったとき。

[4] 学業成績不良や停学等により標準修業年限内での卒業（若しくは修了）が不可能であることが確定したとき。

[5] 入管法別表第一の四に定める「留学」の在留資格が他の在留資格に変更になったとき。

[6] 他の奨学金（使途が研究費として特定されているものを除く。）の支給を受けたとき。

[7] 採用後、進学に伴う奨学金支給期間延長の承認を受けずに上位の課程に進学したとき。

（2）旅費：

[1] 渡日旅費：文部科学省は、旅行日程及び経路を指定して、渡日する留学生の居住地の最寄りの国際空港から成田国際空港（又は配置大学が通常の経路で使用する国際空港。）までの下級航空券を交付する。なお、渡日する留学生の居住地から最寄り国際空港までの旅費、空港税、空港使用料、渡航に要する特別税、日本国内の旅費等は留学生の自己負担とする。（「留学生の居住地」は原則として申請書に記載された住所とする。）また、国籍国以外からの航空券は支給しない。なお、2011 年 3 月 31 日以前に渡日する場合の渡日旅費は支給しない。

[2] 帰国旅費：奨学金支給期間終了月内に帰国する留学生については、本人の申請に基づき、成田国際空港（又は配置大学が通常の経路で使用する国際空港。）から当該学生が帰着する場所の最寄りの国際空港までの下級航空券を交付する。

（注）渡日及び帰国旅行の際の保険金は、留学生の自己負担とする。また、出発及び到着空港は留学生が国籍を有する国の空港に限る。

（3）授業料等：大学における入学検定料、入学金及び授業料は日本政府が負担する。

5. 選考

(1) 日本政府在外公館は、当該国政府の協力を得て、申請書類、面接及び学科試験（科目は下記参照）により第1次選考を行う。

〔学科試験科目〕

文科系は、数学、英語及び日本語の3科目を全員が必ず受験する。

理科系は、数学、英語及び物理・化学・生物のうち2科目（選択）並びに日本語を含めた5科目を全員が必ず受験する。

ただし、物理・化学・生物については、専攻分野に応じて、次の2科目を選択すること。

理科系A：物理、化学 理科系B及びC：化学、生物

(2) 第1次選考の結果については、在外公館が別途指定する日に通知する。

(3) この第1次選考合格者は、文部科学省に推薦される。

(4) 文部科学省は、この推薦された候補者について最終選考を行い、採用者を選定する。

6. 大学進学前の予備教育

(1) 予備教育の内容：最初の1年間、文部科学省が指定する日本語等予備教育機関に入学し、大学進学のために集中的な日本語教育その他の予備教育を受ける。予備教育の修学年数は1年間であり、授業の内容は、日本語教育を中心として日本事情、数学、英語、及び文科系は社会、理科系は物理・化学・生物等である。予備教育機関において所定の課程の修了が不可能と判断された場合は、大学への進学はできないので注意すること。（修了が不可能と判断された時点で帰国することとなる。）

また、相当程度の日本語能力を有し、予備教育が不要と認められる者又は日本語能力を求めない大学等に入学を希望する者に対して、これを省略し、直接大学への入学を認める場合がある（直接配置）。

(2) 専攻分野の変更：文科系及び理科系相互間の専攻分野の変更は認めない。また、文科系のA、B間の変更及び理科系のA、B、C相互間の変更も認めない。

(3) 履修科目の取扱い：予備教育機関において定められた必修科目は、留学生が既に日本以外の国の大学で履修したものであっても、重ねて履修しなければならない。

7. 大学教育等

(1) 大学への進学：予備教育を修了した者は、文部科学省の指定する大学の行う入学試験に合格の後、当該大学に進学する。留学生が受験する大学は、第1次選考の学科試験結果、予備教育機関における成績、留学生の専攻、大学の収容力等を総合的に考慮の上、文部科学省が予備教育機関及び当該大学と協議して決定する。この決定に対する異議の申立ては認めない。

(2) 学年：学年は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(3) 授業の使用言語：授業はすべて日本語で行われる。

（日本語能力を求めない大学への直接配置の場合を除く。）

(4) 学位：進学大学に所定年数以上在学し、その在学する大学の定める単位を修得した者には、その専攻分野に従い学士の学位が与えられる。

(5) 専攻分野の変更及び履修科目の取扱い：上記6. (2) 及び6. (3) と同様である。

（注）直接配置による配置大学の決定は、文部科学省が当該大学と協議して決定する。

なお、直接配置を希望する場合は、予備教育を経て大学に入学することはできない。したがって、志望した直接配置による大学が受入れを不可とした場合には不採用となるので、申請に当たっては直接配置可能大学の学部・学科、受入れ枠等に注意し、志望大学を申請すること。直接配置可能大学については、在外公館に照会すること。

8. 応募手続

応募者は、下記の書類を、在外公館にその指定する期限までに提出する。提出した書類は一切返却しない。

	(正本)	(写し)
(1) 申請書（所定の用紙による）	2	
(2) 申請書（別紙）（所定の用紙による。ただし、直接配置希望者のみ提出）	1	

(3) 写真（最近 6 カ月以内に撮影したもので 4.5×3.5 cm 上半身・正面・脱帽。その写真の裏面に国籍及び氏名を記入し申請書類に貼付すること。※電子データの貼付可）	3 葉（申請書・別紙に貼付）
(4) 最終 3 年間の学業成績証明	1 1
(5) 最終出身学校の長又は担任教員の推薦状	1 1
(6) 最終出身学校の卒業証明書（卒業見込みの者は卒業見込証明書）	1 1
(7) 大学入学資格等認定試験合格証明書（該当者のみ）	1 1
(8) 在学証明書（大学等に在学中の者）	1 1
(9) 健康診断書（所定の用紙による。）	1 1

（注 1）これらの書類は、日本語又は英語により作成し、他の言語によるものについては、日本語又は英語の訳文を添付すること。

（注 2）（6）、（7）については、卒業証書及び合格証書の写しでもよい。ただし、当該出身学校、試験施行機関等による確認証明を付すこと。

（注 3）上記の申請書がすべて完全にかつ正確に記載されていない場合、又は付属書類が完全に揃っていない場合は審査に付さない。ただし、（7）大学入学資格等認定試験合格者が応募する場合、（7）を提出し、

（4）、（5）、（6）については提出を省略することができる。

9. 注意事項

（1）留学生は、渡日に先立ち、日本語を学習し、日本の気候、風土、習慣、日本と母国との法制度の違い、大学の状況等について、あらかじめ承知しておくこと。

（2）渡日後、当座の生活資金として、差し当たり必要となる費用を 1,500 アメリカドル程度用意すること。

（3） 宿舎について

[1] 予備教育期間中の宿舎については、留学生が在学する東京外国語大学又は大阪大学の宿舎に入居することができる。

[2] 独立行政法人日本学生支援機構が運営する宿舎

東京、大阪及び神戸には、独立行政法人日本学生支援機構の運営する留学生宿舎があり、これらの各地区の大学に入学する者は、希望すれば、所定の条件の下に入居することができるが、居室数に限りがあり、希望者全員が入居できない場合もある。

[3] 国立大学の留学生宿舎

国立大学には、留学生のための専用宿舎が設置されており、それらの宿舎が利用できる国立大学に入学する者は、希望すれば、所定の条件の下に入居することができる。ただし、居室数に限りがあり、希望者全員が入居できない場合もある。

[4] 民間の宿舎等

上記の宿舎に入居しない場合は、大学の一般学生寮や、大学があっせんする民間の宿舎に入居することになる。なお、家族用の宿舎の確保は極めて困難な状況にあるので、まずは採用者が渡日し宿舎を確保した後、配偶者・家族を呼び寄せること。

（4）この要項に記載してある事項について、不明な箇所、又はこれ以外で疑問があれば、在外公館に照会し、その指示に従うこと。

2011 年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生募集要項 研究留学生

日本政府文部科学省は、2011 年度日本政府（文部科学省）奨学金により、日本の大学において研究留学生として研究を行う外国人留学生を下記のとおり募集する。

記

1. 募集分野

日本の大学で研究できる分野とする。

ただし、医学、歯学及び福祉学等を専攻する者は、日本の法律に基づき、厚生労働大臣の許可を得るまでは、診療、手術等臨床研修に従事できない。また、歌舞伎や日本舞踊などの伝統芸能、工場等における特定の技術、技能等の実務研修を目的としたものは含まない。

2. 応募者の資格及び条件

(1) 国籍：日本政府と国交のある国のものを有すること。その際、無国籍者についても対象とする。ただし、申請時に日本国籍を有する者は、募集の対象とはならない。なお、選考は応募者が国籍を有する国に所在する日本大使館等（以下、「在外公館」という。）で行う。（兼轄が生じている地域についてはこの限りではない。）

(2) 年齢：1976 年 4 月 2 日以降に出生した者。

(3) 学歴：日本の大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者。

なお、日本の大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者は、以下に該当する者とする。

[1]外国において、学校教育における 16 年（医学、歯学、獣医学及び 6 年制学部・学科に基礎を置く薬学を履修する博士課程への入学については、18 年）の課程を修了した者。（見込みの者を含む。）

[2]大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳（医学、歯学、獣医学及び 6 年制学部・学科に基礎を置く薬学を履修する博士課程への入学については、24 歳）に達した者。（見込みの者を含む。）

（注）上記以外の資格により日本の大学院入学資格を有する者を含む。（見込みの者を含む。）

なお、博士課程修了者については、学位取得を目的としない者は、原則、応募不可とする。

(4) 専攻分野：大学において専攻した分野又はこれに関連した分野とする。日本の大学で研究が可能な分野であること。

(5) 日本語等：積極的に日本語を学習しようとする意欲のある者。日本について関心があり、渡日後も進んで日本に対する理解を深めようとする意欲があること。また、日本で研究に従事し、生活に適応する能力を有すること。

(6) 健康：心身ともに大学における学業に支障がないこと。

(7) 渡日時期：2011 年 4 月 1 日から 4 月 7 日までの間、又は同年日本の大学が定める各学期の始まる最初の日から数えて前後 2 週間以内で、受入れ大学の指定する期日（原則として 9 月若しくは 10 月）に必ず出国し、渡日可能な者。（自己の都合により所定の時期以前に渡日する場合は、渡日旅費を支給しない。）

なお、本人がいずれかの渡日時期を希望していても、受入大学の都合により希望に沿えない場合がある。

(8) 査証取得：渡日時に「留学」の査証を必ず取得していること。また、採用された者が、例外的に、採用前に「留学」以外の在留資格で日本に在留し日本国内で資格変更する場合は、奨学金支給開始予定月の前月末日までに在留資格を「留学」とする必要があるので留意すること。（本邦入国後在留資格を「留学」以外に変更した者についても、在留資格変更時点で日本政府奨学金留学生としての資格を喪失するので留意すること。）

(9) その他：次に掲げる者については、対象外とする。採用以降に判明した場合には辞退すること。

[1]奨学金支給開始時において現役軍人又は軍属の資格の者。

[2]受入大学の指定する期日に渡日できない者。

[3]過去に日本政府（文部科学省）奨学金留学生であった者については、終了後奨学金支給開始時までに 3 年以上の教育研究の経歴がない者。ただし、帰国後、在籍大学を卒業した日本語・日本文化研修留学生及び日韓共同理工系学部留学生が、研究留学生として応募する場合はこの限りではない。

[4]既に在留資格「留学」で日本の大学に在籍している者及び自国における申請時から奨学金支給期間開始時までに私費外国人留学生として本邦大学に在籍、又は在籍予定の者。ただし、現在日本に留学中の私費外国人留学生であっても、年度内に修了し帰国することが確実な者についてはこの限りではない。

[5]本制度による奨学金と重複し、日本政府（文部科学省）以外の機関（自国政府機関を含む。）から奨学金等を受給する（している）者。

[6]各資格及び条件において、「卒業見込みの者」にあつて、所定の期限までに当該資格及び条件が満たされない者。

3. 奨学金支給期間

奨学金支給期間は、渡日後に在籍するそれぞれの課程によって次のように異なる。

（1）渡日後、研究生、科目等履修生、聴講生等（以下「研究生等」という。）として在籍する場合

[1]2011 年 4 月に渡日する場合：2011 年 4 月から 2013 年 3 月までの 2 年間

[2]2011 年 10 月に渡日する場合：2011 年 10 月から 2013 年 3 月までの 1 年 6 か月間

（いずれの場合にも、日本語予備教育が必要な者は 6 か月間の日本語予備教育期間を含む。）

（2）渡日後、大学院修士課程、博士課程及び専門職学位課程に在籍する場合は、渡日時期にかかわらず、それぞれの正規の課程を修了するのに必要な期間（標準修業年限）とする。（日本語予備教育が必要な者は 6 か月間の日本語予備教育期間を加算する。）

また、研究生等から大学院の正規課程に、あるいは大学院修士課程又は専門職学位課程から博士課程に進学希望の者、で、一定の基準を満たす特に成績優秀な者については、進学に伴う奨学金支給期間の延長審査を受け、奨学金支給期間が延長されることがある。（研究生等として奨学金支給期間を延長することはできない。また、進学に伴う奨学金支給期間の延長申請の承認を受けずに上位課程に進学する者は、奨学金の支給を取り止める。ただし、この場合にあって私費留学生として進学又は在籍することは可能。）

なお、研究生等から大学院の正規課程へ進学する場合には、研究生等から正規課程へ進学できる期間に制限があり、以下に該当する場合は、延長申請が不可となるので留意すること。

[1]理系修士課程に進学する場合：渡日月から起算して 24 月目の末日までに正規課程へ進学できない者

[2]文系修士課程に進学する場合：渡日月から起算して 25 月目の末日までに正規課程へ進学できない者

[3]理系博士課程に進学する場合：渡日月から起算して 13 月目の末日までに正規課程へ進学できない者

[4]文系博士課程に進学する場合：渡日月から起算して 24 月目の末日までに正規課程へ進学できない者

4. 奨学金等

（1）奨学金：2010 年度は月額 152,000 円（研究生等）、154,000 円（修士課程及び専門職学位課程）、155,000 円（博士課程）、（特定の地域において修学・研究する者に対し、月額 2,000 円又は 3,000 円を月額単価に加算。なお、予算の状況により各年度で金額は変更される場合がある。）を支給する。ただし、大学を休学又は長期に欠席した場合、奨学金は支給されない。

なお、次の場合には、奨学金の支給を取り止める。また、これらに該当するにもかかわらず奨学金を受給した場合、該当する期間に係る奨学金の返納を命じることがある。

[1]申請書類に虚偽の記載があることが判明したとき。

[2]文部科学大臣への誓約事項に違反したとき。

[3]大学又は日本語等予備教育機関において退学等の懲戒処分を受けたとき、あるいは除籍となったとき。

[4]学業成績不良や停学等により標準修業年限内での修了が不可能であることが確定したとき。

[5]入管法別表第一の四に定める「留学」の在留資格が他の在留資格に変更になったとき。

[6]他の奨学金（使途が研究費として特定されているものを除く。）の支給を受けたとき。

[7]採用後、進学に伴う奨学金支給期間延長の承認を受けずに上位の課程に進学したとき。

（2）旅費：

[1]渡日旅費：文部科学省は、旅行日程及び経路を指定して、渡日する留学生の居住地最寄りの国際空港から成田国際空港（又は受入大学が通常の経路で使用する国際空港。）までの下級航空券を交付する。なお、渡日する留学生の居住地から最寄りの国際空港までの旅費、空港税、空港使用料、渡航に要する特別税、日本国内の旅費等は留学生の自己負担とする。（「留学生の居住地」は原則として申請書に記載された現住所とする。）また、国籍国以外からの航空券は支給しない。なお、2011 年 3 月 31 日以前に渡日する場合の渡日旅費は支給しない。また、入学許可を得る目的等で渡日する場合の渡日旅費は支給しない。

[2]帰国旅費：奨学金支給期間終了月内に帰国する留学生については、本人の申請に基づき、成田国際空港又は受入大学が通常の経路で使用する国際空港から当該留学生が帰着する場所の最寄りの国際空港までの下級航空券を交付する。

（注）渡日及び帰国旅行の際の保険金は、留学生の自己負担とする。また、出発及び到着空港は留学生が国籍を有する国の空港に限る。

（3）授業料等：大学における入学金、授業料及び入学検定料は日本政府が負担する。ただし、正規生として進学しない場合の入学検定料は本人負担とする。

5. 選考及び結果通知

（1）在外公館は、当該国政府の協力を得て、申請書類、筆記試験及び面接に基づき、第1次選考を行う。

（2）筆記試験は、日本語及び英語とする。なお、日本語の試験は全員が受験することとし、英語は希望者のみを対象とする。

（3）各選考に当たっての審査方針は以下のとおりである。

[1]申請書類：最終出身大学において一定以上の成績であること、専攻分野及び研究計画が詳細かつ具体的に記述されていることなど。

[2]筆記試験：日本語又は英語のいずれか一方で一定以上の成績であること。

[3]面接：日本留学に対する明確な目的意識を持ち、日本の大学についての情報収集を行っている者であることなど。

また、日本語又は英語の会話能力について、日本の指導教員との意思疎通ができる程度の語学能力があると認められる者であること。ただし、日本語能力が必要な専攻分野を希望する者にあつては、相当程度の日本語能力を有すると認められる者であること。

（4）第1次選考の結果通知は、在外公館が別途指定する日時とする。

（5）この第1次選考合格者は、第1次選考後、8月末までに希望する日本の大学と直接連絡を取り、大学院生又は研究生としての入学許可書、あるいは研究生としての受入内諾書（以下、「入学許可書等」という。）を可能な限り得るように努めること。

（6）入学許可書等を得るための大学への提出資料としては、在外公館への提出書類一式（申請書、出身大学の成績証明書、専攻分野及び研究計画等に在外公館の確認印が押されたもの。）及び在外公館が発行する第1次選考合格証明書を基本とし、その他、大学からの指示に応じて必要書類を追加するものとする。

（7）文部科学省は、在外公館の第1次選考の結果に基づき、第2次選考を行い、配置大学が決定した者を国費外国人留学生として採用する。

従って、在外公館における第1次選考に合格した者が、国費外国人留学生として採用されとは限らない。

（注1）筆記試験は、全員が受験する日本語の試験に加え、希望者は英語を受験することとし、この試験の結果により語学能力を判断し、直接、選考に反映する。

なお、日本語の試験は渡日後の日本語教育の参考資料としても活用することとしている。

（注2）例えば、日本語学、日本文学、日本歴史、日本法制等、十分な日本語能力を必要とする研究分野については、日本語能力の不十分な者は、特別の事情がない限り採用しない。

また、申請時から、研究計画において海外でのフィールドワークを主として希望している者は採用しない。

（注3）第2次選考合格者のうち、文部科学省より、2011年7月下旬までに受入大学が決定した旨の採用通知がない者は、自動的に不合格となる。

また、文部科学省より、補欠合格者としての通知を受けた者については、採用者の中で、辞退等により渡日することができない者が生じた場合に限り、7月下旬までに繰り上げて採用されることがある。

6. 大学への配置及び大学における研究指導

（1）大学配置は、第1次選考合格者が大学院の正規生又は研究生等としての入学許可書等を得ている大学（大学院正規課程への入学許可書を得た候補者については、研究生等の期間を経ずに、直接、大学院正規課程に配置）を最優先として文部科学省より当該大学に対し受入協議を行い、承諾が得られれば当該大学に配置する。

ただし、希望する大学が公私立である場合には、授業料等に係る予算の都合上、希望に沿えないことがある。

なお、この決定に対する異議は認めない。

また、入学許可書等を取得できなかった者については、本人の希望を勘案し、文部科学省が関係大学と協議し

て配置を決定する。ただし、この決定に対する異議は認めない。

なお、入学許可書等が得られず、文部科学省が関係大学と協議する場合において、研究計画が漠然・不明瞭であるとか、内容的に乏しいなど不十分な者、希望する専攻分野が日本の大学では研究指導に困難を伴う者などは、関係大学に受入れを拒否され、採用できない場合がある。

(2) 大学における講義・実験・実習等の研究指導は、原則として日本語で行われる。

(3) 日本語能力が十分でないと配置大学から判断された場合は、通常、最初の6か月間、配置された大学又は文部科学省が指定する大学の日本語予備教育機関に入学し、日本語教育を受ける。日本語教育を修了した者は、専門教育を行う配置大学に入学する。ただし、日本語予備教育機関における成績が不良で専門教育を受けることが適当でないと判断されたときは、奨学金の支給を取り止める。(4の(1)参照。)

(4) 学生が自己の研究を行うに必要な日本語能力を既に有していると配置大学が認める場合には、日本語予備教育を経ずに、研究生等又は大学院生として大学に直接入学させることがある。

(5) 研究生等から大学院の正規課程、あるいは大学院修士課程又は専門職学位課程から博士課程への進学を希望する者は、大学が行う入学試験を受験し、合格すれば進学できることとなるが、進学後も国費外国人留学生として奨学金の支給が継続されるためには、別途、審査を経て、奨学金支給期間の延長が認められなければならない。(3の(2)参照。)

なお、研究生等として奨学金支給期間を延長することはできない。

(6) 研究生等から大学院正規課程に進学する場合には、研究生等として在籍している大学の大学院に進学することを原則とするが、留学生の専門分野・能力等から判断し、当該大学の大学院への進学が適当でないと認められる場合には、入学許可が得られることを前提に、別の大学院へ進学することを可能とする。

(注1) 日本の学校制度上、修士課程は、通常、大学卒業後(学校教育における16年の課程を修了後)の2か年の課程であり、また、博士課程は、通常、修士課程修了後の3か年の課程となっており、この期間在学し、所定の単位を取得して研究論文を提出後、最終試験に合格した者にはそれぞれ学位が与えられる。

(注2) 医学、歯学、獣医学及び6年制学部・学科に基礎を置く薬学については、通常、4か年の博士課程のみである。この場合、入学資格は、学校教育における18年の課程を修了した者又は学校教育における課程が16年である場合は、課程修了後、大学、研究所等で2年以上の研究歴を有し、日本の大学院が前者と同等と認める者となっている。

(注3) 専門職学位課程とは、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的として、2003年度から新しく制度化された専門職大学院の課程である。標準修業年限は通例2年となっているが、専攻分野によっては、1年以上2年未満の場合もある。修了すれば修士(専門職)の学位が授与される。

また、専門職学位課程の中には、法曹養成のための法科大学院の課程もあり、修業年限は3年、修了すると法務博士(専門職)の学位が授与される。

(注4) 大学院の入学試験は、大学によって異なるが、外国語(通常2か国語)、専門科目、論文等が課せられる。

7. 応募手続き応募者は、以下の書類を一式として、在外公館にその指定する期限までに提出する。提出した書類は一切返却しない。

	(正本)	(写し)
(1) 申請書(所定の用紙による)	3	
(2) 申請書(別紙)(所定の用紙による)	1	
(3) 専攻分野及び研究計画(別紙)	1	2
(4) 写真(最近6か月以内に撮影したもの。大きさは4.5×3.5 cmで、上半身・正面・脱帽のこと。 裏面に国籍及び氏名を記入し申請書類に貼付すること。電子データ可)		4
(5) 最終出身大学の成績証明書(出身大学で発行したもの。)	1	2
(6) 最終出身大学の卒業証明書(卒業見込みの者は卒業見込み証明書。)又は学位取得証明書	1	2

(7) 最終出身大学の長又は担任教員の推薦状	1	2
(8) 勤務先上司の推薦状（現在、職についている者のみ。）	1	2
(9) 健康診断書（所定の用紙によるもの）	1	2
(10) 学位論文概要等	1	2
(11) 作品の写真又は演奏の録音テープ（美術・音楽を専攻する者。）	1	2

（注 1）これらの書類は、日本語又は英語により作成するか、日本語又は英語による訳文を必ず添付すること。

（注 2）申請書に添付する写真については、コピーは不可とする。

（注 3）専攻分野及び研究計画は、大学への配置の際にも重要な資料となることから、自身の専攻分野及び研究計画を明確に記載すること。

（注 4）最終出身大学の成績証明書は、大学学部、大学院の学年毎に取得した全科目の成績が分かるもので、かつ、その成績が何段階で評価されているのかが分かるものとする。（例えば、学位取得証明書や単に第何位で卒業等の卒業証明書は代用不可。）

（注 5）最終出身大学の卒業証明書及び学位取得証明書は、卒業証書及び学位記の写しでも代用可。ただし、その場合は、当該出身大学の責任者による確認証明を付すこと。

（注 6）学位論文概要等は、卒業論文、発表論文等の要約で差し支えないが、学力判定の基礎資料となることに留意すること。

8. 注意事項

(1) 渡日に先立ち、日本語を学習し、日本の気候、風土、習慣、日本と母国との法制度の違い、大学の状況等について、あらかじめ十分承知しておくことが望ましい。

(2) 渡日後、当座の生活資金として、差し当たり必要となる費用を 1,500 アメリカドル程度用意すること。

(3) 宿舎について

[1]独立行政法人日本学生支援機構が運営する宿舎

東京、大阪及び神戸の各地区には、独立行政法人日本学生支援機構の運営する留学生宿舎があり、これらの各地区の大学に進学する者は、希望すれば、所定の条件の下に入居することができる。ただし、居室数に限りがあり、希望者全員が入居できない場合もある。

[2]国立大学の留学生宿舎

国立大学には、留学生のための専用宿舎が設置されており、それらの宿舎が利用できる国立大学に進学する者は、希望すれば、所定の条件の下に入居することができる。ただし、居室数に限りがあり、希望者全員が入居できない場合もある。

[3]民間の宿舎等

上記の宿舎に入居しない場合は、大学の一般学生寮や、大学があっせんする民間の宿舎に入居することとなる。なお、家族用の宿舎の確保は極めて困難な状況にあるので、採用者が渡日後、宿舎を確保の上、配偶者・家族を呼び寄せること。

(4) 募集要項、申請書類に併記された英文は便宜上付したものであり、英文による表現が日本文の内容を変更するものではないので、記載内容に疑問がある場合は、在外公館に照会すること。

(5) この要項に記載してある事項について、不明の箇所、又はこれ以外で疑問があれば、在外公館に照会し、その指示に従うこと。

2010 年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 日本語・日本文化研修留学生募集要項

日本政府文部科学省は、2010 年度日本政府（文部科学省）奨学金により、日本の大学において日本語能力及び日本事情、日本文化の理解の向上のための教育を受ける外国人留学生を下記により募集する。

記

1. 応募者の資格及び条件

(1) 国籍：日本国政府と国交のある国のものを有すること。ただし、申請時に日本国籍を有する者は、募集の対象とはならない。なお、選考は応募者が国籍を有する国の日本大使館等（以下、「在外公館」という。）で行う。（兼轄が生じている地域についてはこの限りではない。）

(2) 年齢： 1980 年 4 月 2 日から 1992 年 4 月 1 日までの間に出生した者。

(3) 学歴： 渡日及び帰国時点で外国（日本国以外）の大学の学部¹に在学し、日本語・日本文化に関する分野を専攻している者。

(4) 日本語能力：日本の大学において日本語により履修が可能な程度の日本語能力を有する者。

(5) 健康： 心身ともに大学における学業に支障がない者。

(6) 渡日時期： 日本の大学が定める研修コースの始まる最初の日から数えて前後 2 週間以内で、受入大学の指定する期日（原則として 10 月）までの間に必ず出国し、渡日可能な者。（自己の都合により所定の時期以前に渡日する場合は、渡日旅費を支給しない。また、所定の時期に渡日できない場合は、辞退すること。）

(7) 査証取得： 渡日時に「留学」の査証を必ず取得していること。また、採用された者が、例外的に、採用前に「留学」以外の在留資格で日本に在留し日本国内で資格変更する場合は、奨学金支給開始予定月の前月末日までに在留資格を「留学」とする必要があるので留意すること。（本邦入国後在留資格を「留学」以外に変更した者についても、在留資格変更時点で日本政府奨学金留学生としての資格を喪失するので留意すること。）

(8) 次に掲げる者については採用しない。

[1] 現役軍人又は軍属の資格の者。

[2] 受入大学の指定する期日に渡日できない者。

[3] 日本政府（文部科学省）以外の機関（自国政府機関を含む。）から奨学金等を受給する者。

[4] 過去に日本政府奨学金留学生であった者で、前回、本奨学金の支給を受けた最後の月の翌月 1 日から起算して、2010 年 10 月 1 日現在で 3 年未満の者。

[5] 既に、在留資格「留学」で日本の大学等に在学している者及び自国における申請時から奨学金支給期間開始前までに既に私費外国人留学生として本邦大学等に在学又は在学予定の者。

(9) 研修を実施するコース

研修は、別送冊子『日本語・日本文化研修留学生コースガイド』に掲載されている大学の研修コースでのみ実施する。（コースガイドについては、文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1288200.htm) にも掲載する。）

(注 1) 同時期に募集が行われる大学推薦*による日本語・日本文化研修留学生との併願は認めない。

* 大学推薦とは、大学が大学間交流協定等を締結する海外の大学と協力して海外に在住する者を推薦する方法をいう。

(注 2) 独立行政法人日本学生支援機構が募集等を実施している留学生交流支援制度との併願は認めない。

日本語・日本文化に関する分野以外を専攻する者で、学習の一環として日本の諸事情（工学・経済・農学・建築・美術等）を学習する者は、独立行政法人日本学生支援機構が募集等を実施している留学生交流支援制度など、他の奨学金に応募すること。）

(注 3) 2010 年 4 月時点において、大学での通算学習期間が 1 年に満たない者は、原則として募集の対象とならない。

2. 奨学金支給期間

2010 年 10 月（又は研修コース開始月）から 1 年以内で、各大学の研修コース修了に必要な期間。（奨学金支給期間の延長は認めない。）

3. 奨学金等

(1) 奨学金：

2010 年度の奨学金金額は未定であるため、参考までに 2009 年度奨学金月額額は以下のとおりである。（なお、予算の状況等により各年度で金額は変更される場合がある。）

2009 年度実績：月額 125,000 円

（特定の地域において修学・研究する者に対し、月額 2,000 円又は 3,000 円を月額単価に加算。）

ただし、大学を休学又は長期に欠席した場合、奨学金は支給されない。

なお、次の場合には、原則として奨学金の支給を取り止める。また、これらに該当するにもかかわらず奨学金を受給した場合、該当する期間に係る奨学金の返納を命じることがある。

- [1] 申請書類に虚偽の記載があることが判明したとき。
- [2] 文部科学大臣への誓約事項に違反したとき。
- [3] 大学において退学等の懲戒処分を受けたとき、あるいは除籍となったとき。
- [4] 学業成績不良や停学等により標準期間内での研修コース修了が不可能であることが確定したとき。
- [5] 入管法別表第一の四に定める「留学」の在留資格が他の在留資格に変更になったとき。
- [6] 他の奨学金（使途が研究費として特定されているものを除く。）の支給を受けたとき。

(2) 旅費

[1] 渡日旅費：

文部科学省は、旅行日程及び経路を指定して、渡日する留学生の現住所の最寄りの国際空港から成田国際空港又は受入大学が通常使用する国際空港までの下級航空券を交付する。なお、渡日する留学生の居住地から最寄り国際空港までの旅費、空港税、空港使用料、渡航に要する特別税、日本国内の旅費等は留学生の自己負担とする。（「留学生の居住地」は原則として申請書に記載された現住所とする。）

[2] 帰国旅費：

奨学金支給期間終了月内に帰国する者については、本人の申請に基づき、成田国際空港又は受入大学が通常の経路で使用する国際空港から当該学生が帰着する場所の最寄りの国際空港までの下級航空券を交付する。

（注）渡日及び帰国旅行の際の保険金は、留学生の自己負担とする。また、出発及び到着空港は留学生が国籍を有する国の空港に限る。

(3) 授業料等：

大学における入学検定料、入学金及び授業料は日本政府が負担する。

4. 提出書類

応募者は、下記の書類を、在外公館にその指定する期限までに提出する。提出された書類は一切返却しない。

	(正本)	(写し)
(1) 申請書（所定の用紙による）	2	
申請書（別紙）（所定の用紙による）	1	
(2) 写真（最近 6 か月以内に撮影のもの、4.5×3.5 cm 上半身・正面・脱帽。その写真の裏面に国籍及び氏名を記入し、申請書類に貼付すること。※電子データの貼付可）	3	
(3) 在学証明書	1	1
(4) 在学大学（在学年次までの全学年）の学業成績証明書（日本語・日本文化に関する科目箇所が分かるように印を付けること。）	1	1
(5) 在学大学の長又は指導教員の推薦状	1	1
(6) 日本語能力に関する資格を有する場合は、その資格証明書	1	1
(7) 健康診断書（所定の用紙による。）	1	1

（注 1）別送冊子『日本語・日本文化研修留学生コースガイド』から希望大学を選択し、申請書（別紙）に記入すること。（コースガイドについては、文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1288200.htm) にも掲載する。）

（注 2）これらの書類は、日本語又は英語により作成するか、日本語又は英語による訳文を添付すること。

(注 3) 上記の申請書が、すべて完全にかつ正確に記載されていない場合、又は付属書類が完全に揃っていない場合は申請を受理しない。

5. 選考

- (1) 在外公館は、申請書類、面接及び学科試験（日本語）により、第 1 次選考を行う。
- (2) 第 1 次選考の結果通知は、在外公館が別途指定する日時とする。
- (3) この第 1 次選考に合格した候補者は、在外公館から文部科学省に推薦される。
- (4) 文部科学省は、在外公館から推薦された候補者について最終選考を行い、採用者を選定する。

6. 大学への受入れ及び大学における日本語・日本文化の専門研修

- (1) 大学配置は文部科学省が候補者の日本語能力及び専門研修希望等を勘案の上、大学と協議して決定する。なお、この決定に対する異議は認めない。
- (2) 大学での研修は、原則として日本語で行われる。
- (3) 大学における日本語・日本文化の研修は次のとおり行われる。

日本語・日本文化の研修は、大学ごとの研修目的により、(a) 日本事情・日本文化に関する研修を主とし、補助的に日本語能力の向上のための研修を行うものと、(b) 日本語能力の向上のための研修を主とし、補助的に日本事情・日本文化に関する研修を行うものがある。

研修内容は大学により多少異なるが、日本事情・日本文化及び日本語に関する特別講義や専門実習を履習させるほか、各学生の専攻に応じて関連する学部・大学院の授業を受けることとなる。

- (4) 各大学において所定の課程を修了した者には修了証書が与えられる。なお、この制度は学位の取得を目的とするものではない。従って、本プログラムの途中又は修了直後に日本政府奨学金留学生として、大学の学部、大学院の修士課程・博士課程に入学することはできない。

7. 注意事項

- (1) 渡日に先立ち、日本語を学習し、日本の気候、風土、習慣、日本と母国の法制度の違い、大学の状況等について、あらかじめ承知しておくことが望ましい。
- (2) 渡日後、当座の生活資金として、差し当たり必要となる費用として 1,500 アメリカドル程度を用意すること。
- (3) 宿舎について

[1] 独立行政法人日本学生支援機構が運営する宿舎

東京、大阪及び神戸には、独立行政法人日本学生支援機構の運営する留学生宿舎があり、これらの各地区の大学に入学する者は、希望すれば、所定の条件の下に入居することができるが、居室数に限りがあり、希望者全員が入居できない場合もある。

[2] 国立大学が設置する留学生宿舎

国立大学には、留学生のための専用宿舎が設置されており、それらの宿舎が利用できる国立大学に入学する者は、希望すれば、所定の条件の下に入居することができる。ただし、居室数に限りがあり、希望者全員が入居できない場合もある。

[3] 民間の宿舎等

上記の宿舎に入居しない場合は、大学の一般学生寮や、大学があっせんする民間の宿舎に入居することになる。

なお、家族用の宿舎の確保は極めて困難な状況にあるので、採用者が渡日後、宿舎を確保の上、配偶者・家族を呼び寄せること。

- (4) この要項に記載してある事項について不明の箇所、又はこれ以外で疑問があれば、在外公館に照会し、その指示に従うこと。

2010 年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 教員研修留学生募集要項

日本政府文部科学省は、2010 年度日本政府（文部科学省）奨学金により、日本の大学において学校教育に関する研究を行う外国人留学生を下記のとおり募集する。

記

1. 応募者の資格及び条件

- (1) 国籍：日本政府と国交のある国のものを有すること。ただし、申請時に日本国籍を有する者は、募集の対象とはならない。なお、選考は応募者が国籍を有する国に所在する日本大使館等（以下、「在外公館」という。）で行う。（兼轄が生じている地域についてはこの限りではない。）
- (2) 年齢：1975 年 4 月 2 日以降に出生した者。
- (3) 学歴等：大学又は教員養成学校を卒業した者で、自国の初等、中等教育機関の現職教員及び教員養成学校の教員であり、2010 年 4 月 1 日現在で通算 5 年以上の現職経験がある者。（なお、現職の大学教員は対象とはしない。）
- (4) 日本語等：日本語を学習し、かつ日本語で研究指導を受けようとする者。また、日本で研究に従事し、生活に適應する能力を有すること。
- (5) 健康：心身ともに大学における学業に支障がないこと。
- (6) 渡日時期：日本の大学が定める研修コースの始まる最初の日から数えて前後 2 週間以内で、受入大学の指定する期日（原則として 10 月）までの間に必ず出国し、渡日可能な者。（自己の都合により所定の時期以前に渡日する場合は、渡日旅費を支給しない。また、所定の時期に渡日できない場合は、辞退すること。）
- (7) 査証取得：渡日時に「留学」の査証を必ず取得していること。また、採用された者が、例外的に、採用前に「留学」以外の在留資格で日本に在留し日本国内で資格変更する場合は、奨学金支給開始予定月の前月末日までに在留資格を「留学」とする必要があるので留意すること。（本邦入国後在留資格を「留学」以外に変更した者についても、在留資格変更時点で日本政府奨学金留学生としての資格を喪失するので留意すること。）
- (8) その他：奨学金支給期間終了後、直ちに帰国・復職のうえ、学校教育に関する日本での研究成果を、帰国後も教職において活用できること。
- (9) 次に掲げる者については、採用しない。
 - [1] 現役軍人又は軍属の資格の者。
 - [2] 受入大学の指定する期日に渡日できない者。
 - [3] 過去に日本政府（文部科学省）奨学金留学生であった者については、前回、奨学金の支給を受けた最後の月の翌月 1 日から起算して、2010 年 10 月 1 日現在で 3 年未満の者。
 - [4] 日本政府（文部科学省）以外の機関（自国政府機関を含む。）から奨学金等を受給する者。
- (10) 研修を実施するコース
研修は、在外公館へ送付している『教員研修留学生ガイドブック』に掲載されている大学・研修コース（一般コース及び特定プログラム）でのみ実施する。（ガイドブックについては、文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1288172.htm）にも掲載する。）

2. 奨学金支給期間

2010 年 10 月から 2012 年 3 月までの期間内で、各大学の研修コース修了に必要な期間。（奨学金支給期間の延長は認めない。）

3. 奨学金等

- (1) 奨学金：2010 年度の奨学金月額は未定であるが、参考までに 2009 年度奨学金月額は以下のとおりである。（なお、予算の状況により各年度で金額は変更される場合がある。）

2009 年度実績：月額 152,000 円

（特定の地域において修学・研究する者に対し、月額 2,000 円又は 3,000 円を月額単価に加算）。
ただし、大学を休学又は長期に欠席した場合、奨学金は支給されない。

なお、次の場合には、原則として奨学金の支給を取り止める。また、これらに該当するにもかかわらず奨学金を受給した場合、該当する期間に係る奨学金の返納を命じることがある。

- [1] 申請書類に虚偽の記載があることが判明したとき。
- [2] 文部科学大臣への誓約事項に違反したとき。
- [3] 大学又は日本語等予備教育機関において退学等の懲戒処分を受けたとき、あるいは除籍となったとき。
- [4] 学業成績不良や停学等により標準期間内での研修コース修了が不可能であることが確定したとき。
- [5] 入管法別表第一の四に定める「留学」の在留資格が他の在留資格に変更になったとき。
- [6] 他の奨学金（使途が研究費として特定されているものを除く。）の支給を受けたとき。

(2) 旅費

[1] 渡日旅費：文部科学省は、旅行日程及び経路を指定して、渡日する留学生の居住地最寄りの国際空港から成田国際空港（または受入大学が通常の経路で使用する国際空港。）までの下級航空券を交付する。なお、渡日する留学生の居住地から最寄り国際空港までの旅費、空港税、空港使用料、渡航に要する特別税、日本国内の旅費等は留学生の自己負担とする。（「留学生の居住地」は原則として申請書に記載された現住所とする。）また、国籍国以外からの航空券は支給しない。

[2] 帰国旅費：奨学金支給期間終了月内に帰国する留学生については、本人の申請に基づき、成田国際空港又は受入大学が通常の経路で使用する国際空港から当該留学生が帰着する場所の最寄りの国際空港までの下級航空券を交付する。

（注）渡日及び帰国旅行の際の保険金は、留学生の自己負担とする。また、出発及び到着空港は留学生が国籍を有する国の空港に限る。

(3) 授業料等：大学における入学金、授業料及び入学検定料は日本政府が負担する。

4. 提出書類

応募者は、以下の書類を一式として、在外公館にその指定する期限までに提出する。提出した書類は一切返却しない。

	(正本)	(写し)
(1) 申請書（所定の用紙による）	2	
申請書（別紙）（所定の用紙による）	1	
(2) 写真（最近6か月以内に撮影したもの。大きさは4.5×3.5 cmで、上半身・正面・脱帽のこと。裏面に国籍及び氏名を記入し申請書類に貼付すること。 ※電子データによる貼付可）	3	
(3) 最終出身学校の全学年の成績証明書及び卒業証明書（出身学校で発行したもの。）	1	1
(4) 勤務先所属長の推薦状（様式自由）	1	1
(5) 在職証明書（勤務先発行のもの。）	1	1
(6) 健康診断書（所定の用紙によるもの。）	1	1

（注1）別送冊子『教員研修留学生ガイドブック』から希望大学・研修コース（一般コース又は特定プログラム）及び分野を選択し、申請書（別紙）に記入すること。（ガイドブックについては、文部科学省ホームページにも掲載予定）

（注2）これらの書類は、日本語又は英語により作成するか、日本語又は英語による訳文を必ず添付すること。

（注3）(3)のうち、卒業証明書については、卒業証書の写しでもよい。ただし、当該出身学校の責任者による確認証明を付すこと。

（注4）上記の申請書が、すべて完全かつ正確に記載されていない場合、または付属書類が完全に揃っていない場合は受理しない。

5. 選考

- (1) 在外公館は、申請書類及び面接等に基づき、第1次選考を行う。
- (2) 第1次選考の結果通知は、在外公館が別途指定する日時とする。

- (3) この第1次選考合格者は、在外公館から文部科学省に推薦される。
- (4) 文部科学省はこの推薦された第1次選考合格者について最終選考を行い、採用者を選定する。
- (注) 渡日後の日本語教育の参考とするため、第1次選考の際、日本語及び英語の筆記試験を行う。

6. 大学への受入れ及び大学における専門研修

- (1) 大学配置は、文部科学省が研修希望分野等を勘案の上、大学と協議して決定する。なお、この決定に対する異議は認めない。
- (2) 大学における研修は、原則として、日本語で行われる。
- (3) 日本語能力が不足する留学生は、配置された大学又は文部科学省が指定する大学の日本語研修コースで日本語教育を受ける。日本語教育期間は、最初の6か月間であるが、受入大学によっては研修と並行して、日本語教育を実施する場合がある。
- (4) 研修は、[1]一般コース及び[2]各大学の特色を活かした特定の分野の研修を提供する特定プログラムからなり、主に教育経営（例、教育行財政、学校経営）、教育方法（例、教授、学習システム論、教育課程、教育評価）、専門教科研究（例、数学、物理、化学、体育）及び見学実習（例、授業参観、特別教育活動への参加、教育研究施設見学）等からなるが、留学生の希望研究テーマを考慮し、適宜柔軟な指導計画を組むことも可能としている。
- (5) 各大学において所定の課程を修了した者には修了証書が与えられる。なお、この制度は学位の取得を目的とするものではない。従って、日本政府（文部科学省）奨学金留学生として本プログラムの途中又は修了直後に大学院の修士課程・博士課程に入学することはできない。

7. 注意事項

- (1) 渡日に先立ち、日本語を学習し、日本の気候、風土、習慣、日本と母国の法制度の違い、大学の状況等について、あらかじめ十分承知しておくことが望ましい。
- (2) 渡日後、当座の生活資金として、差し当たり必要となる費用を 1,500 アメリカドル程度用意すること。
- (3) 宿舎について

[1] 独立行政法人日本学生支援機構が運営する宿舎

東京、大阪及び神戸の各地区には、独立行政法人日本学生支援機構の運営する留学生宿舎があり、これらの各地区の大学に進学する者は、希望すれば、所定の条件の下に入居することができる。ただし、居室数に限りがあり、希望者全員が入居できない場合もある。

[2] 国立大学の留学生宿舎

国立大学には、留学生のための専用宿舎が設置されており、それらの宿舎が利用できる国立大学に進学する者は、希望すれば、所定の条件の下に入居することができる。ただし、居室数に限りがあり、希望者全員が入居できない場合もある。

[3] 民間の宿舎等

上記の宿舎に入居しない場合は、大学の一般学生寮や、大学があっせんする民間の宿舎に入居することとなる。

なお、家族用の宿舎の確保は極めて困難な状況にあるので、採用者が渡日後、宿舎を確保の上、配偶者・家族を呼び寄せること。

- (4) この要項に記載してある事項について、不明の箇所、又はこれ以外で疑問があれば、在外公館に照会し、その指示に従うこと。

2010（平成 22）年度留学生日本語教育センター留学生数

（平成 22 年 4 月 1 日現在）

地域・国名		学部進学留学生				研究留学生		教員研修留学生		計		合計
		文科系		理科系				2009.10 入学				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
アジア	インドネシア共和国	1	1		1					1	2	3
	カンボジア王国					1				1	0	1
	シンガポール共和国	1	2	1	2					2	4	6
	スリランカ民主社会主義共和国			1						1	0	1
	タイ王国	1	5	2				1	1	4	6	10
	大韓民国	1	4		1	1			3	2	8	10
	中華人民共和国							1		1	0	1
	ネパール			1						1	0	1
	フィリピン共和国			2						2	0	2
	ベトナム社会主義共和国	1	3	5						6	3	9
	マレーシア						1			0	1	1
	ミャンマー						1			0	1	1
	モンゴル国		2	1	1					1	3	4
北米	米国					1				1	0	1
	カナダ					1				1	0	1
中南米	コロンビア						1			0	1	1
	チリ					1				1	0	1
	ニカラグア						1			0	1	1
	ブラジル連邦共和国			1		2				3	0	3
	メキシコ合衆国							1		1	0	1
欧州(NIS諸国を含む)	アルメニア				1					0	1	1
	スウェーデン						1			0	1	1
	チェコ						1			0	1	1
	トルクメニスタン			1						1	0	1
	ハンガリー共和国						1			0	1	1
	フィンランド	1								1	0	1
	ブルガリア共和国	1		1						2	0	2
	リトアニア	1		1	1					2	1	3
大洋州	オーストラリア						2			0	2	2
中東	イラン					1				1	0	1
	ヨルダン						1			0	1	1
	レバノン						1			0	1	1
アフリカ	エジプト					1				1	0	1
	エチオピア			1						1	0	1
	モロッコ					2				2	0	2
計		8	17	18	7	11	11	3	4	40	39	79
		25		25		22		7				

※外務省の Web ページを参照し、地域ごとに国名を五十音順にしています。

2010（平成 22）年度留学生日本語教育センター留学生数

（平成 22 年 10 月 1 日現在）

地域・国名		学部進学留学生				研究留学生		教員研修留学生				計		合計
		文科系		理科系				2009. 10 入学		2010. 10 入学				
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
アジア	インドネシア共和国	1	1		1							1	2	3
	シンガポール共和国	1	2	1	2							2	4	6
	スリランカ民主社会主義共和国			1								1	0	1
	タ イ 王 国	1	5	2				1	1		1	4	7	11
	大 韓 民 国	1	4		1				3	1	2	2	10	12
	中 華 人 民 共 和 国							1			1	1	1	2
	ネ パ ー ル			1								1	0	1
	フィリピン共和国			2								2	0	2
	ベトナム社会主義共和国	1	3	5							1	6	4	10
	モ ン ゴ ル 国		2	1	1		1					1	4	5
北 米	米 国					1						1	0	1
	カ ナ ダ					1						1	0	1
中南米	ブラジル連邦共和国			1								1	0	1
	ベ ネ ズ エ ラ									1		1	0	1
	メキシコ合衆国							1				1	0	1
欧州 (NIS 諸国 を含む)	ア ル メ ニ ア				1							0	1	1
	英 国					1						1	0	1
	ス イ ス					1						1	0	1
	トルクメニスタン			1								1	0	1
	フィンランド	1										1	0	1
	ブルガリア共和国	1		1								2	0	2
	リトアニア	1		1	1							2	1	3
アフリカ	エチオピア			1								1	0	1
	カメルーン					1						1	0	1
計		8	17	18	7	5	1	3	4	2	5	36	34	70
		25		25		6		7		7				

※外務省の Web ページを参照し、地域ごとに国名を五十音順にしています。

2009 年度学部進学留学生進学先大学一覧

大学名	入学者数
東京大学	11
東北大学	7
一橋大学	5
東京工業大学	4
神戸大学	4
千葉大学	3
横浜国立大学	3
京都大学	2
大阪大学	2
名古屋工業大学	2
滋賀大学	2
九州大学	1
東京外国語大学	1
名古屋大学	1
岐阜大学	1
電気通信大学	1
鹿児島大学	1
合計 17校	51名

科学研究費補助金（2010 年度）

基盤研究（C）
課題番号：20520459 研究代表者：土屋順一 研究課題名：日本語学習者の母語と学習環境が言語能力と学習観に与える影響に関する研究 交付額：1,000 千円（平成 22 年度）
課題番号：20520460 研究代表者：藤村知子 研究課題名：IT を活用した海外への日本語教育支援方法のローコストモデルの研究 交付額：600 千円（平成 22 年度）
若手研究（B）
課題番号：19720119 研究代表者：伊集院郁子 研究課題名：日本語母語話者と日本語学習者の意見文におけるモダリティ使用 交付額：500 千円（平成 22 年度）
課題番号：22720198 研究代表者：大津友美 研究課題名：異文化間状況における対人関係構築のための会話能力の研究 交付額：800 千円（平成 22 年度）

教育 G P 「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」
プログラム名：質の高い大学教育プログラム(平成 20 年度) 事業名称：「世界的基準となる日本語スタンダードの構築」 交付額：18,000 千円（平成 22 年度） 代表者：坂本恵 期間：平成 20 年度～平成 22 年度（平成 20 年 10 月 30 日内定）
文部科学省委託事業「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」
事業名称：平成 22 年度「外国人児童生徒の総合的な学習支援事業」 交付額：1,800 千円（平成 22 年度） 代表者：伊東祐郎 期間：平成 22 年 7 月 30 日～平成 23 年 3 月 31 日

修了生情報：本センター修了年度および現在の職業一覧

※本情報は、1年コースの修了生（文科省国費学部進学留学生）を対象にし、修了生の現在の職業に関する情報を一覧にしたものである。

No.	修了年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
1	1970	東京外国語大学	教育・研究職	タイ語客員教授
2	1970	Bridgestone Tire Indonesia	会社員	販売次長
3	1970	Citiford (HK) Ltd. (2010.7月退職連絡有)	会社員	Director
4	1970	Chulalongkorn University 経済学部	教育・研究職	
5	1970	TEAM Consulting Engineering and Management Co., Ltd.	会社員	Assistant Executive Director
6	1970	American Express Financial Advisors Inc. IDS Life Insurance Company	会社員	Personal Financial Adviser
7	1971	Cedarbrook Technologies (仕事内容: new business development for cutting-edge technologies worldwide)	会社員	International Market Analyst (Bio-technology)
8	1971	Redline Communications Inc.		
9	1971	EMC Corporation	会社員	Product Marketing Manager
10	1971	PSA Corp	会社員	Vice President (Asia pacific), International Business Div
11	1971			自営業
12	1971	ソニック電子工業(株)	会社経営	社長
13	1972	京都大学工学部 精密工学科	教育・研究職	助教授
14	1972	ソニー(株)	会社員	課長
15	1972	Ministry of Transport JVC Technical School	公務員	教頭 (School Management)
16	1972	三井化学 マテリアルサイエンス研究所 計算科学室	会社員	課長
17	1972	Savan-seno Special Economic Zone (SSSEZ) Authority	公務員	Vice Governor
18	1972	在香港フィリピン領事館	公務員	
19	1972	IC Bank Rf.	会社員	Manager
20	1972		翻訳業	翻訳・執筆
21	1972	インドネシア大学文学部	教育・研究職	日本語・日本文学講師
22	1972	医療法人 石橋内科クリニック	医師	
23	1972	在日タイ大使館	公務員	タイ大使館教育担当課長
24	1972	Digital Valley Co., Ltd.	会社員	Sales Manager
25	1972	Bridge Co., Ltd. And Bridge System Travel Ltd.	会社経営	President
26	1972	タイ国際航空 福岡事務所	会社員	総支配人
27	1972	Asian Institute of Technology (AIT) (Department of Computer Science)	教育・研究職	Assoe. Prof. Dr.
28	1973	Australian Institute of Interpreters and Translators	フリーランス	NAATI-accredited Professional Translator Japanese-English AUSIT Senior Practitioner
29	1973	リオデジャネイロ連邦大学文学部 東洋スラブ語学科・日本語学科	教育・研究職	助教授・日本語学科主任
30	1973	Fujitsu Australia Limited Translation	会社員	
31	1973	Insurance Operation	会社員	
32	1973	マラヤ大学言語学部 アジアヨーロッパ語学科	教育・研究職	大学日本語教師
33	1973	シンガポール教育省 語学センター日本語科	教育・研究職	
34	1973	Division of Economic Information (外務省経済局)	公務員	経済情報課 参事官
35	1973	タマサート大学 東アジア研究所	教育・研究職	副所長
36	1973	Thai Telephone & Telecommunication Public Company Limited	会社員	Executive Vice President

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
37	1973	(有)エス・エル・コーポレーション	会社経営	代表取締役
38	1973	中山クリニック医院	医師	医師
39	1973	シンガポール国立大学 データストレージ研究所	教育・研究職	研究所長
40	1973			
41	1973	Ministry of Defence, Singapore	公務員	Senior Manager (コンピュータ関係)
42	1973	Technology Promotion Association(Thailand-Japan)	会社員	Project Manager
43	1973	National Cancer Institute	医師	Director
44	1973	Thawiasat University, Faculty of Commerce and Accountancy	教育・研究職	Associate Professor
45	1973	Chulalongkorn University/Faculty of Engineering	教育・研究職	Associate Professor
46	1974	在独オーストラリア大使館	公務員	外交官
47	1974	中山クリニック	会社員	Administer
48	1974	Egon Zehnder International Limited	会社員	
49	1974	国連食糧農業機関(FAO)	公務員	
50	1974	桜美林大学	教育・研究職	非常勤講師
51	1974	外務省研修所、日本外務省、東京外国語大学、和光大学、NPO「ラオスの子供」代表	教育・研究職	ラオス語講師・社会・文化非常勤講師、東京都国際理解教育派遣講師
52	1974	Azmi & Associates (Corporate Training & Consulting)	会社経営	Consultant
53	1974	Iona Presentation College	教育・研究職	日本語教師
54	1974	在日本メキシコ大使館	公務員	Protocol Officer 儀典担当
55	1974	株式会社 大谷口園	自営	代表取締役
56	1974	Office of Tourism Information	公務員	Officer-in-Charge of the Department of Tourism's
57	1974	Portland State University	教育・研究職	Senior Research Assistant
58	1974	鹿児島国際大学	教育・研究職	教授
59	1974	Cambodia Mobile Telephone Co., Ltd.	会社員	
60	1974	財団法人 日本品質保証機構	その他	主幹
61	1974	沖電気株式会社	会社員	
62	1974	Department of Civil Engineering, National University of Singapore	教育・研究職	Deputy Head (Administration) /Associate Prof.
63	1974	Petromex Corporation Limited	会社経営	Managing Director
64	1974	タイ	自営	
65	1974	Thammasat University, Faculty of Economics	教育・研究職	経済学部准教授
66	1974	The Siam Fine Chemicals Co., Ltd.	会社員	Technical Manager
67	1974	Bell Northern Research	会社員	Senior (技師)
68	1975	Sakura Bank, Hong Kong	会社員	
69	1975		主婦	
70	1975	(1) Swansea College, Gorseinon College University of Wales Swansea (2) West Wales Training & Enterprise Council (TEC)	教育・研究職	(1) Part-time Lecturer (2) Learning Support Officer
71	1975	Deluxe Bijou S.A.	会社員	Executive Director
72	1975	Thammasat University	教育・研究職	Associate Professor (Teaching Japanese)
73	1975	Silverlake Group of Companies		Executive Chairman
74	1975	HSBC Bank Malaysia Berhad.	会社員	Treasurer
75	1975	國立中興大學獣医系	教育・研究職	副教授、獣医学博士

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
76	1975	Philippines Nissan Inc.	会社員	
77	1975	Rajamaneala University of Technology, Salaya Campus, Nakornpratom, Thailand	教育・研究職	Deputy Director for Research (Head of E/E Department)
78	1976		自営	翻訳・日本語指導・日舞指導
79	1976	Japan Australia Word Services Ltd.	自営	取締役社長
80	1976	日本債券信用銀行	会社員	
81	1976	金融情報配給会社	会社員	営業部長
82	1976	南洋理工大学日本語学	教育・研究職	(1) Lecturer(日本語教師) (2) 日 本語補習校校長
83	1976	ニューヨーク銀行東京支店	会社員	Assistant Manager
84	1976	Price Water House Coopers	会社員	Executive Director
85	1976	APS Asset Management Son Bud	会社員	Chief Investment Officer
86	1976	Daiwa Securities SB Capital Markets Hong Kong Limited	会社員	Senior Vice President
87	1976	CL Computers (M) SDN BHD	会社員	General Manager & Director
88	1976	シティトラスト信託銀行	会社員	運用管理本部長
89	1976	日産自動車(株) 総合研究所 電子情報研究所	会社員	シニア リサーチャー
90	1976	東洋紡績株式会社 三本松工場	会社員	機械整備係長
91	1976	Ajinomoto Sales (Thailand) Co., Ltd.	会社員	Amino Science's Department Manager
92	1976	カナダIBM	会社員	
93	1976	KOBELCO Meiwa Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	会社員	General Manager
94	1976	IBM Corporation Malaysia	会社員	
95	1976	Asia Food & Properties Ltd.	会社員	Managing Director
96	1977	シンガポール教育省 語学センター日本語科	教育・研究職	講師
97	1977	Great Eastern Life Assurance Corporation	会社員	
98	1977	IBC Japan Inc.	会社経営	代表取締役
99	1977	University of Auckland オークランド大学アジア言語・文化学科	教育・研究職	日本語・日本語学講師
100	1977		自営	投資者
101	1977		会社員	
102	1977	Hewlett-Packard Singapore	会社員	
103	1977	Thomson Financial	会社員	Financial Journalist
104	1977	John Swire & Sons Company	会社員	
105	1977		教育・研究職	Senior Nuclear Engineer
106	1977		医師	
107	1977	BNP Paribas Securities (Japan) Ltd., Tokyo Branch	会社員	Structured Products Marketing Group
108	1977	JICA(タンザニア派遣)	会社員	
109	1977	Perunding Atur Sdn. Bhd.	会社経営	社長
110	1977	Japan Medicare Clinic	医師	開業医
111	1977	Ministry of Defence	公務員	
112	1977	Semb Corp Parks Management	会社員	
113	1977	PUMAS Automation & Robotics Pte Ltd.	会社経営	Director (役員)
114	1977	International Scientific (Pte) Ltd.	会社員	Manager
115	1977	Fujikura Asia Pte Ltd.	会社員	
116	1977	Yusen Air & Sea Service (S) Pte Ltd.	会社員	Director
117	1977	Ministry of Defence	公務員	Head of Department

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
118	1977	Land Transport Authority	公務員	
119	1978	(株) インターアジア・リンクス	会社経営	代表取締役
120	1978	National Electronics and Computer Technology Center, Thailand	会社員	Director of Thai Microelectronics Center
121	1978	東京医科歯科大学 第一解剖学教室	教育・研究職	助手
122	1978	Kasesart University カセサート大学人文学部 日本語研究室	教育・研究職	助教授(日本語教師)
123	1978	不動産	会社経営	経営者
124	1978	News Corporation (Media/satellite Broadcasting)	会社員	Media/satellite Broadcasting
125	1978	Ozpan Productions	会社経営	Executive Producer
126	1978	翻訳	自営	
127	1978	立教大学	教育・研究職	
128	1978	五洋建設 シンガポール出張所	会社員	Engineering Manager
129	1978	SQC Management (Pg) Sdn Bhd	会社員	
130	1978	HSBC Bank of Australia Ltd.	会社員	Manager (Credit Risk Management)
131	1978	Saudi American Bank	会社員	Group Treasurer
132	1978	GK Finechem Co., Ltd.	会社員	Executive Director
133	1978	Public Utilities Board, Singapore	公務員	
134	1978	Thai Insurers Datanet Co., Ltd	会社員	Managing Director
135	1978	NIPPON PRODUCTION SERVICE CO., LTD.	自営	Senior Manager
136	1978	Tripetch Isuzu Sales Co., Ltd.	会社員	
137	1979	Mono Imax Co., Ltd.	自営	Export会社のManagement Design Consulting
138	1979	シンガポール工教院	教育・研究職	工教院西区分院長
139	1979	NETMARKS (THAILAND) CO.,LTD.	会社員	Managing Director
140	1979	RS Cannery Company Ltd.	会社員	取締役
141	1979	CHULALONGKORN UNIVERSITY@DEPT. OF ELECTRICAL ENGINEERING	教育・研究職	Asst. Prof.
142	1979	Merrill Lynch International Bank Limited	会社員	Vice President
143	1979	Avanade Asia Pte Ltd	会社員	Chief Executive
144	1979	山一証券経済研究所 香港事務所	会社員	
145	1979	Government of Singapore Investment Corp. Pte Ltd.	公務員	
146	1979	National Electronics and Computer Technology Center (Information R&D Division)	公務員	自然言語処理、人工知能に関する研究員
147	1979	近畿大学農学部 国際資源管理学科	教育・研究職	農業開発学 助手
148	1979	広島大学大学院 国際協力研究科	教育・研究職	
149	1979	Mesiniaga IBM	会社員	Senior Manager
150	1979		会社員	Manager
151	1979	Malaysia Shipyard & Engineering Sdn Bhd	会社員	
152	1979		教育・研究職	
153	1980	King Mongkut's Institute of Technology North Bangkok	教育・研究職	Assistant Professor
154	1980	Kasetsart University, Faculty of Agriculture- KPS, Department of Horticulture	教育・研究職	Assistant Professor
155	1980		医師	
156	1980	ガーデンクリニック広尾	医師	皮膚科医師
157	1980	東京三菱UFJ銀行香港支店		

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
158	1980	Regional Head of Capital Markets, NEA/Korea	会社員	Managing Director
159	1980	Government of Singapore Investment Corporation	会社員	Divisional Manager
160	1980	Technology Promotion Association (Thailand-Japan)	教育・研究職	Teacher
161	1980	RG Asset Management Co., Ltd.	会社員	Chief Investment Officer
162	1980	APS Asset Management Sdn Bhd	会社員	
163	1980	National Environment Agency	公務員	Senior Engineer
164	1980	Jurong Shipyard Pte. Ltd.	会社員	Assistant General Manager
165	1980	モンゴル外務省 アジア・アメリカ部 日本課	公務員	日本課長
166	1980	Department of Economic Cooperation Management and Coordination, Ministry of Finance and Economy	公務員	経済協力政策局次長 (Deputy Director)
167	1980	Singapore Component Pte Ltd.	会社員	Senior Manager
168	1980	Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd.	会社員	Admin. Manager
169	1980	マレーシア	会社員	
170	1981	ポール・ワイズ外国人法律(弁護士)事務所	弁護士	Corporate Lawyer 企業買収専門
171	1981	三井建設	会社員	技術係員
172	1981	画家	自営	画家
173	1981	龍谷大学国際文化学部	教育・研究職	助教授
174	1981		主婦	
175	1981	東京医科歯科大学	教育・研究職	病理医
176	1981	K.A. Consultant (Kinetic Advance Co., Ltd.)	会社員	Managing Director
177	1981	A.P. Honda Co., Ltd.	会社員	
178	1981	Ministry of The Environment	公務員	Deputy Chief Engineer
179	1981	Morgan Stanley	会社員	
180	1981	International Scientific Pte Ltd. Sinko Chemical Pte Ltd.	会社員	General Manager
181	1981	Henkel Japan Corp	会社員	製品研究開発研究員
182	1981	Pioneer Electronics Asiacycenter(Singapore) Pte Ltd.	会社員	Technical Support
183	1981	第一勧業銀行	会社員	
184	1981	(株)エフ・エムティ 研究開発部	会社員	
185	1981	National Electronics and Computer Technology Center, Thailand	会社員	Researcher
186	1981	Tilleke & Gibbins	弁護士	Partner
187	1981	TO-U-POWER	会社経営	会社共同経営 Managing Director
188	1981	The Industrial Bank of Japan, Singapore	会社員	
189	1981	Global Marine Systems	会社員	Engineer
190	1981	Semb Corp Utilities Pte Ltd.	自営	Vice President, China
191	1981	Altandul Co., Ltd. (Private factory of socks ?)	会社経営	President
192	1981	GOBI Cashmere Company	会社員	副社長
193	1981	SG Cowen Securities	会社員	Vice President
194	1981	マレーシア	歯科医	院長
195	1981	Dell Inc.	会社員	Director
196	1981	NYK Transport Service Thailand	会社員	General Manager
197	1982	Preferred Bank	会社員	Vice President
198	1982	Embassy of the Republic of Singapore in Tokyo	公務員	Counsellor (Commercial)
199	1982	Ryder-Ascent Logistics, Pte. Ltd.	会社員	IT Director
200	1982	Bearing Point (Thailand) Ltd.	会社員	Senior Manager

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
201	1982	Tokyo-Mitsubishi International (Singapore)	会社員	
202	1982	SMBC, Bangkok Branch	会社員	Planning Department, Vice President
203	1982		医師	外科医員
204	1982	Maladinas Lawyers	弁護士	Office Manageress of law firm
205	1982	GOBI Cashmere Co., Ltd.	会社経営	専務取締役 Deputy Director
206	1982	MONNEXUS Co., Ltd.	会社員	Executive Director
207	1982	Asahi Intecc (Thailand) Co., Ltd	会社員	Director, Personal Manager
208	1982	Singapore Economic Development Board	公務員	Deputy Director
209	1982	SONY Semiconductor (Thailand) Co., Ltd.	会社員	Section Chief, Production & Department
210	1982	Meekwang Color Lab	会社員	Present
211	1983	Kajima (Malaysia) Sdn. Bhd.	会社員	Department Head, Design Department
212	1983	Innovative Fluid Process Sdn Bhd	会社員	Managing Director プラントエンジニア
213	1983	Matsushita Home Appliance R&D Centre (M) Sdn. Bhd	会社員	Senior Executive
214	1983	NNA Corporate Communications (Nissan North America, Inc.)	会社員	Global Corporate PR
215	1983	T.C.H. Suminoe Co., Ltd.	会社員	General Manager
216	1983	Mitsui Corporation	会社員	所長のアシスタント
217	1983	Nation Multimedia Group	会社員	Director of Japanese Comics Division
218	1983	Nanyang Technological University	教育・研究職	大学教員
219	1983	ハッピー外語センター	会社員	英語教育企画担当
220	1983	Singapore Airlines Ltd. シンガポール航空会社	会社員	Regional Marketing Manager
221	1983	FUJITSU Limited	会社員	1st Processor Development Department
222	1983	CHULALONGKORN UNIVERSITY (DEPT. OF COMPUTER ENGINEERING)		
223	1983	Government of Singapore Investment Corporation	公務員	Chief of representative
224	1983	エルデネット鉱石会社	会社員	
225	1983	対外関係省 / (2010.11追加) Bridgegroup	公務員	対外関係省経済協力局対日本 ODA担当官 / (2010.11追加) President & CEO
226	1983	フジワラ株式会社	会社員	Senior Engineer (マイクロコンピュータシステム)
227	1983	Rabobank, Singapore	会社員	
228	1983	Nanofilm Technologies International Pte Ltd.	会社員	General Manager
229	1983	Motorola Malaysia Sdn Bhd	会社員	Product Manager
230	1983	BZW Aust. Futures Ltd.	会社員	Back Office (Administration)
231	1983	(株)西友	会社員	
232	1983	Citibank N.A.	会社員	
233	1983	フィリピン大使館	公務員	Foreign Information Officer
234	1983	Sun-Mix Concrete Sdm. Bhd	会社員	
235	1983	立命館アジア太平洋大学	職員	
236	1984	Manufacturers Hanover 証券	会社員	
237	1984	Intel Technology Sdn. Bhd.	会社員	Senior Engineer
238	1984	Defence Science Organisation Ministry of Defence (国防省)	公務員	研究員
239	1984	UBC (CABLE TV Company) DEPT. OF COMPUTER ENGINEERING		

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
240	1984	Citibank, Bangkok		Senior Credit Analyst
241	1984	Department of Anthropology, The Chinese University of Hong Kong, Shatin, New Territories, Hong Kong	教育・研究職	Associate Professor
242	1984	Ferris U., Yokohama	教育・研究職	Associate Professor
243	1984	Pimpen Co., Ltd. (Furniture Manufacturer)	会社員	Managing Director, Exporter
244	1984	Ministry of Defense	公務員	
245	1984	CL Computers (m) Sdn. Bhd.	会社員	Factory Automation Solutions Manager
246	1984	CSO-MINDEF	公務員	Regional Director (2010.11追加)
247	1984	株式会社ケーヒン 営業本部海外営業部	会社員	
248	1984	Siemens Limited	会社員	Assistant Vice President-Sales
249	1984	Nomura Asset Management	会社員	
250	1984	Command Control and Communication Systems Organisation (CSO)	公務員	
251	1984	松下電器 映像音響情報研究所	会社員	研究開発エンジニア
252	1984	カセーサート大学理学部 微生物学科	教育・研究職	講師
253	1984	日商岩井株式会社 ウランバートル事務所	会社員	
254	1984	Bridge Company	会社経営	代表取締役社長
255	1984	ZAIS Group Investment Advisors Singapore Pte Ltd.		Managing Director
256	1985	Procter and Gamble	会社員	
257	1985	Charoen Phant Yang Yont Co., Ltd.	会社員	Assistant Manager
258	1985	Sirindhorn International Institute of Technology Thammasat University (IT Program)	教育・研究職	Assistant Professor
259	1985		自営業	
260	1985	Sanyo Semiconductor (Thailand)	会社員	Director
261	1985	NTT Com (Thailand) (SALES & MARKETING DIVISION)	会社員	Assistant Vice President
262	1985	Ministry of Trade & Industry, Singapore	公務員	Director, Enterprise Division
263	1985	Ministry of Finance, Singapore (大蔵省)	公務員	Director
264	1985	Temasek Information Technology School, Temasek Polytechnic	教育・研究職	Lecturer
265	1985	Surfgold Pte Ltd.	会社員	Director
266	1985	Defence Science and Technology Agency	会社員	Program Manager
267	1985	大阪経済大学	教育・研究職	非常勤講師
268	1985	ニュージーランド外務貿易省／ニュージーランド大使館	公務員	一等書記官(経済担当)
269	1985	Accralaw法律事務所	弁護士	弁護士
270	1985	NOK株式会社 筑波技術研究所技術研究部	会社員	主事補佐
271	1985	バイエル薬品	会社員	
272	1985	日本スピードショア(株)	会社員	
273	1985	GOBI Cashmere Company	会社経営	
274	1985	ブリッジ社	会社経営	代表取締役副社長
275	1986	通訳・翻訳	自営	通訳・翻訳
276	1986	Ferris U., Yokohama	会社員	Assistant Vice President
277	1986	Accenture (Bangkok office)	会社員	Manager (Communications and High Tech Unit)
278	1986	名城大学理工学部 ハイテクリサーチセンター	教育・研究職	特別研究員
279	1986	3M Thailand Ltd.	会社員	Advanced Technical Service Engineer
280	1986	(株)シャープ	会社員	

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
281	1986	Industrial Solutions Group, CL Solutions (China) Ltd.	会社員	Regional Business Development Manager
282	1986	Ministry of Defence, Singapore	公務員	研究など
283	1986	国防省	公務員	プログラムマネージャー
284	1986	Defence Science & Technology Agency Sensor System Division	公務員	Program Manager
285	1986	Singapore Component Pte Ltd.	会社員	Senior Sales Manager
286	1986		自営	
287	1986	Societe' General	会社員	周辺機器事業部営業1部2課
288	1986	Ericsson Radio Systems AB, Sweden	会社員	System Manager
289	1986	ミカド・プロペラ	会社員	設計課員
290	1986	Intel	会社員	PC開発技術者
291	1986	富士銀行 国際審査部	会社員	
292	1986	D.U. 設計事務所 (walking architects)	会社員	Director
293	1986	SWIFT Japan	会社員	Customer Service Centre Manager
294	1986	Newcastle College	教育・研究職	日本語非常勤講師
295	1986	外務省	公務員	
296	1986	在日メキシコ大使館	公務員	政治担当者
297	1987	Deutsche Bank AG Bangkok Branch	会社員	Global Cash Management
298	1987	Thammmasat University	教育・研究職	日本語講師
299	1987	Panasonics Singapore Laboratories Pte Ltd.	会社員	Engineer
300	1987	McKinsey & Company マッキンゼー アンド カンパニー	会社員	Management Consulting
301	1987	SC Johnson Malaysia	会社員	Marketing Manager
302	1987	Medical-Latex(DUA) Sdn. Bhd.	会社員	Assistant Human Resource Executive
303	1987	RICHMAN REALTY (JB) SDN. BHD.	会社員	Senior Negotiator
304	1987	Oaktree Capital Management, LLC	会社員	Vice President
305	1987	シンガポール教育語学センター	教育・研究職	日本語科主任
306	1987	Public Service Commission, City Hall, Singapore	公務員	
307	1987	GIC Special Investments Pte Ltd.	会社員	Assistant Vice President
308	1987	HSBC Republic Bank (Suisse) SA	会社員	AVP, Investment Advisory Group
309	1987	Directors' Office, Defence Science & Technology Agency (DSTA)	公務員	Senior Manager CIO Office
310	1987	Orange Gum Pte Ltd. (EVP)	エンジニア	Chief Technology Strategist
311	1987	J.P.Morgan	会社員	
312	1987	All Nippon Airways (Hong Kong Branch)	会社員	Manager
313	1987	(株)ビー・エム・エル	会社員	研究開発
314	1987	Hasebe-International Co., Ltd. (Flower Hotel)	会社員	General Director
315	1987	Hanley Trading (UK) Ltd.	会社員	Chief Executive
316	1987	Clifford Chance LLP Tokyo office	弁護士	
317	1987		会社員	マネージャー
318	1987	Ernst & Young	会社員	Senior Manager, Economist
319	1987	静岡文化芸術大学 文化政策学部 国際文化学科	教育・研究職	助教授
320	1988	Bangkok Bank (Head Office)	会社員	
321	1988	Thai Farmers Bank (Public Company Limited)	会社員	Assistant Division Manager
322	1988	Sumitomo Bank (Bangkok)	会社員	

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
323	1988	武田薬品工業(株) タイ支店	会社員	
324	1988		医師	
325	1988	Sanyo Semiconductor (Thailand) Co., Ltd.	会社員	Assistant Department Manager
326	1988	Schlumberger Overseas S.A.	会社員	Recruiting Manager
327	1988	Cognis Co., Ltd.	会社員	Supervisor
328	1988	Dotcom Telecommunications Sdn. Bhd.	会社員	Sales & Application Manager
329	1988	Ministry of Education Language Centre	教育・研究職	日本語講師
330	1988	Ministry of Communications (運輸省)	公務員	Director (Land Transport)
331	1988	在日シンガポール大使館	公務員	
332	1988	DSO National Labs	教育・研究職	数学者
333	1988	Defence Science and Technology	公務員	エンジニア
334	1988	Defence Material Organization 国防省	公務員	
335	1988	Ministry of Defence	公務員	Defence Engineering and Science Officer
336	1988	富士通(株)	会社員	
337	1988	Reuters Japan Limited		
338	1988	Monnichi Tourist	会社社長	社長
339	1988	Tavan Bogd Trade Co., Ltd.	会社社長	President
340	1988	National University of Laos, Faculty of Engineering and Architecture	教育・研究職	Assistant of JICA Expert
341	1988	在日ラオス大使館		
342	1988	倉島岱山窯	陶芸業	弟子
343	1988	Dominion Cross Pty. Ltd.	会社員	社長
344	1988	Tomen Australia Ltd.	会社員	Company Secretary, General Manager Strategic Marketing and Development
345	1988	Downtown Counselling & Psychotherapy Ltd.	医師	Psychotherapy / Director
346	1988	Kintetsu International Express	会社員	Tour Coordinator
347	1988	Papua New Guinea High Commission (在英国パプアニューギニア大使館)		Second Secretary
348	1988	Constuideas, Innovacion y desarrollo, S.A. de C.V.	会社員	Supervisor
349	1989	GE Capital Asia Pacific	会社員	Regional Marketing Director
350	1989	株式会社 マンダム	会社員	タイ駐在員
351	1989	朝日ライフアセットマネジメント株式会社	会社員	債券運用部ファンドマネージャー
352	1989	日本語・タイ語翻訳/通訳	自営	日本語・タイ語翻訳/通訳
353	1989	Matsushita Electronic Components (Thailand) Co., Ltd. (Speaker Factory / Design Engineering Section)	会社員	
354	1989	Factory Manager of OM TECNOS Co., Ltd.	会社員	
355	1989	Oriental Electric Industry Co., Ltd.	会社員	Executive Secretary
356	1989		自営業	
357	1989	Protein-Ligand Engineering and Molecular Biology Laboratory National Center for Genetic Engineering and Biotechnology, Thailand	教育・研究職	Scientist Researcher
358	1989	Sony Mobile Electronics (Thailand) Co., Ltd.	会社員	Assistant Manager
359	1989	山口大学	研究員	
360	1989	P&G .	会社員	
361	1989	R&A Telecommunications Sdn Bhd	会社員	
362	1989	P&G Far East, Inc.	会社員	Senior Scientist
363	1989	NEC Semiconductors (Singapore) Pte. Ltd.	会社員	Planning Manager

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
364	1989	国防省 Ministry of Defense	公務員	Program Manager
365	1989			兵役
366	1989			兵役
367	1989	ゲダスジャパン	会社員	コンサルタント
368	1989	Softstruc Computer, Inc.	会社員	Programmer
369	1989	Citibank N.A. Manila Branch	会社員	Ast. Vice President
370	1989	サントク(株)	会社員	
371	1989	Forward	会社員	General Director
372	1989	The National University of Laos	教育・研究職	Semiconductor devices
373	1989	ラオス国立大学	教育・研究職	
374	1989	メルボルン大学	教育・研究職	Senior Lecturer Dep. Computer Science and Software Engineering
375	1989	British Broadcasting Corporation	会社員	BBC World Service/Producer
376	1989	Banco Inter American Express S.A.	会社員	Asian Desk Manager
377	1989	株式会社スペースデザイン(ビュロー事業部)	会社員	
378	1989	フジテック(株)	会社員	一般職3級
379	1990	IMO	その他	タレント
380	1990	Communications Authority of Thailand	会社員	Engineer
381	1990	Tokio Marine Southeast Servicing	会社員	Marketing
382	1990	Honda R&D Southeast Asia Co., Ltd.	会社員	CISネットワーク管理者
383	1990	松下・マレーシア	会社員	
384	1990	NTT 国際本部	会社員	
385	1990	Monetary Authority of Singapore	会社員	
386	1990	Penfibre Sdn. Bhd	会社員	エンジニア
387	1990	シンガポール政府	公務員	
388	1990	シンガポール政府環境部	公務員	
389	1990	DSO National Laboratories	会社員	Senior Member of Technical Staff
390	1990	Embassy of the Republic of Singapore in Tokyo	公務員	First Secretary (Industry)
391	1990	Kotobuki Electronics Industries (S)PTE.LTD.(KEIS),Singapore, International Purchasing Center	会社員	
392	1990	P.T. Siemens Indonesia, Information and Communications Mobile	会社員	
393	1990	丹頂 インドネシア	会社員	Manager
394	1990	Singapore Telecommunications Ltd.	会社員	Corporate Account Manager
395	1990	Mongolian Star Melchers Co., Ltd.	会社経営	Owner and Director
396	1990	Champa Lao Consulting Co., Ltd.	会社員	
397	1990		自営	翻訳(和文英訳)
398	1990	Australia Department of Foreign Affairs and Trade	公務員	
399	1990	Wyeth Australia Pty Ltd.	会社員	
400	1990	United Nations Environment Programme	公務員	Program Officer
401	1991		教育・研究職	日本語教師
402	1991	シンガポール大使館	公務員	一等書記官
403	1991	アナログ・デバイズ株式会社	会社員	レイアウトデザイナー
404	1991	Web-Star Dot Com (Thailand) Co., Ltd.	会社員	Chief Supervisor
405	1991	インドネシア三和銀行	会社員	Credit Officer (日系営業部)

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
406	1991	GOBI Cashmere Company	会社員	
407	1991	株式会社オフィスディクリエイト	会社員	
408	1991	大阪大学 経済学研究科	教育・研究職	助手
409	1991	Penfibre Sdn. Bhd.	会社員	エンジニア
410	1991		公務員	
411	1991	中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング(株)	会社員	アソシエイツ
412	1991	A.T.カーニー株式会社	会社員	アソシエイツ
413	1991	JICA Mexico	会社員	Administrative Secretary
414	1991	Edl electricity du Laos ラオス電力公社	公務員	
415	1991	Maranhao de Loyala e Nogveira Advogados Associados	弁護士	弁護士
416	1991	Foundation for Regional Empowerment Education (NGO)	職員	General Manager; Japanese-Thai Translator (Freelance)
417	1991	日立アジア	会社員	
418	1991	Investor Daily	ジャーナリスト	
419	1991	Mitsui & Co., (HK) Ltd.	会社員	Manager
420	1991	HSBC Bank Australia Limited	会社員	Manager Credit Risk Management
421	1992	A.T.カーニーInc.	会社員	
422	1992	British Association of Monbusho Scholars	会社員	
423	1992	ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	会社員	Consultant
424	1992	EPSON Precision (M) Sdn. Bhd.	会社員	Title Engineer
425	1992	(株)マンダム 国際部	会社員	
426	1992	studio POONBERG	自営	
427	1992	TUV Japan	会社員	エンジニア
428	1992	East-West Center Fellowship Program	会社員	
429	1992	(株) エリクソン	会社員	
430	1992	メルリリンチ日本証券	会社員	Assistant Vice President
431	1992	トヨタ自動車	会社員	
432	1992	三和銀行シンガポール支店	会社員	
433	1992	Economic Development Board of Singapore	公務員	Cluster Officer
434	1992	SAP (Japan)	会社員	Technical IT Consultant
435	1992	SGV Consulting	会社員	
436	1992	第一製薬株式会社	会社員	
437	1992	テクノフロント株式会社 開発部	会社員	
438	1992	Mitsui & Company Singapore Branch	会社員	
439	1992	ハンガリー国立放送局	公務員	
440	1992	Motorola, Inc.	会社員	Software Engineer
441	1992	大阪外国語大学、アジア図書館	教育・研究職	非常勤講師
442	1992	EPSON Precision Sdn. Bhd.	会社員	エンジニア
443	1993	Sun Microsystems K.K.	会社員	システムエンジニア
444	1993	H.I.S. TOURS CO., LTD.	会社員	Sales department, Sales
445	1993	Matsushita Industrial Corporation Sdn. Bhd. (マレーシア松下電器)	会社員	
446	1993	Japan International Cooperation Agency (JICA), Malaysia Office	職員	Assistant Program Manager
447	1993	Nomura System Corporation	会社員	システム・エンジニア
448	1993	日本アチソン	会社員	Technical Service Engineer

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
449	1993	Matsushita Electric CO., (M) BHD	会社員	Executive
450	1993	Defence Science and Technology Agency	会社員	Project Engineer
451	1993	National Environment Agency / Resource Conservation Department	公務員	Electrical Engineer
452	1993	Ministry of Foreign Affairs, Singapore	公務員	外交官
453	1993	Defence Science Organisation National Laboratories, Singapore	公務員	Joint Operations Planning Executive
454	1993	旭化成(株)	会社員	一般社員
455	1993	三菱化学株式会社	会社員	会社員
456	1993	ヒロセエレクトロニクス・インドネシア(ジャカルタ)	会社員	
457	1993	NEC	会社員	IPルータのソフト開発
458	1993	ライズ(株)	会社員	
459	1993	日立製作所	会社員	
460	1993	株式会社東芝 デジタルメディアネットワーク社	会社員	
461	1993	三井物産	会社員	
462	1993	Tillinghast-Towers Perrin	会社員	Actuary Consultant
463	1993	NOVAグループ株式会社	会社員	
464	1994	NetIQ	会社員	Software Engineer
465	1994	Morgan Stanley Dean Witter, Tokyo	会社員	
466	1994	Ministry of Foreign Affairs Singapore	公務員	Country Officer
467	1994	DSO National Laboratories.	教育・研究職	Research Engineer
468	1994	PT Mogems Putri International	会社員	Marketing and communications manager of BVLGARI
469	1994	BASF Japan Ltd.	会社員	Engineer
470	1994	NEW CITY CORPORATION	会社員	Manager (Investment Risk Management)
471	1994	株式会社ソルクシーズ	会社員	ソリューションビジネス部
472	1994	ユニオンシステム株式会社	会社員	会社員
473	1994	Lehman Brothers	会社員	
474	1994	在大阪カンボジア王国名誉領事館		
475	1994	富士通(株)	会社員	
476	1994		会社員	
477	1994	朝日新聞シドニー支局	会社員	リサーチアシスタント
478	1994	Treaties Unit, International Tax & Treaties Division, Department of the Treasury, Australia	公務員	Treasury
479	1994	Millennium Search Japan	会社員	Executive Recruiter
480	1994	Jimmy Gosset, Kabwum, Lae, Papua New Guinea	会社員	副社長
481	1994	プライスウォーターハウスコンサルタント	会社員	
482	1995	伊藤忠(タイ)	会社員	
483	1995	軍隊(兵役) / Ministry of Trade and Industry Singapore (2010.11 更新)	その他	少尉 / Senior Economist (2010.11 更新)
484	1995	株式会社ニューバック 海外営業部 (http://www.annie.ne.jp/~np98/hpj.htm)	会社員	
485	1995	ドイツ銀行東京支店	会社員	
486	1995	日本	会社員	
487	1995	ゴールドマン・サックス証券	会社員	Financial Analyst
488	1995	UBS Warburg (London) European Equity Division	会社員	Sales Associate Director
489	1995		会社員	
490	1995	モルガン・スタンレー	会社員	

No.	修了 年度	在学・勤務先名称	職 種	職 位
491	1995	武蔵野赤十字病院 研修医	研修医	
492	1995	株式会社インタラック	会社員	
493	1995	Green Penguin	会社員	Consultant
494	1995	Institut de Pharmacologie et Toxicologie	教育・研究職	Assistant (Doctor student)
495	1996	UNIVERSITI MALAYSIA SARAWAK	教育・研究職	講師
496	1996	Goldman Sachs International, Merchant Banking Division	会社員	
497	1996	J. Walter Thompson	会社員	Account Planner
498	1996	東京医科歯科大学	研修医	
499	1996	東京医科歯科大学	研修医	
500	1996	Infocomm Development Authority of Singapore	公務員	I.T. Consultant
501	1996	東京医科歯科大学	研修医	
502	1996	トヨタ自動車	会社員	
503	1996	シュルンベルジェ株式会社	会社員	
504	1996		会社員	
505	1997	富士通ビジネス	会社員	
506	1997	シンガポール	公務員	
507	1998	シンガポール	公務員	
508	1998	イーストウェストコンサルティング株式会社	会社員	
509	1998		弁護士	
510	2000	佳成食品	会社員	
511	2001	神戸大学	学生	2006年4月税理士法人トーマツに入社予定(東京事務所)
512	2001	(株)資生堂	会社員	国際事業部 グローバル営業部
513	2002		会社員	
514	2003	タワーズベリン	会社員	
515	2003	立命館アジア太平洋大学	教育・研究職	
516	2004	三菱重工株式会社	会社員	

あとがき

東京外国語大学留学生日本語教育センター創立 40 周年記念事業として外部評価を実施することとなり、そのためのワーキンググループが活動を開始したのは 2010 年 5 月でした。それからちょうど 1 年後、外部評価委員はじめ多くの方々のご協力のおかげで、ここに報告書を刊行することが出来ました。

この 1 年間、ワーキンググループはほとんど毎週のように集まり、計画を練り、作業をしてきました。センター業務全体に対する外部評価は初めての試みであったため、やり方の大枠を決めるのに思ったよりも時間がかかってしまい、作業が軌道にのったのは秋ごろからでした。予期せぬことも多々あり、そのつど軌道修正を余儀なくされました。その最大のものは東日本大震災です。11 月の第 1 回外部評価委員会を経て、翌 1 月末、外部評価委員からの評価回答をいただき、第 2 回外部評価委員会の準備がほぼ終わった 3 月 11 日に、それは起こりました。このことのために、3 月 15 日に予定されていた第 2 回委員会は中止となり、外部からの評価とセンター内で行った自己評価とをつき合わせて検討する機会が失われてしまったことはまことに残念なことでした。しかし、第三者による評価という目的は達せられ、今後のセンターの将来像策定のための貴重なアドバイスをいただけたことは大変意義深いことだと思います。

外部評価委員の皆様方にはご多忙中にもかかわらず、大量の資料をお読みいただき、多岐にわたる評価項目ひとつひとつに評点とコメントをお書きいただきました。心より感謝申し上げます。

本報告書がセンターの今後の発展に寄与することを願っております。

東京外国語大学 留学生日本語教育センター
外部評価ワーキンググループ

外部評価ワーキンググループ

伊 東 祐 郎 (代表)
田 山 のり子
小 林 幸 江
佐 藤 宏 孝
鈴 木 美 加

留学生日本語教育センター40周年記念事業

外部評価報告書

2011 年 5 月 31 日

東京外国語大学 留学生日本語教育センター

編集：外部評価ワーキンググループ

〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1

TEL:042-330-5760 FAX:042-330-5762

<http://www.tufts.ac.jp/common/jlc/index.html>

